

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

兵庫県

市区町村名 ページ

神戸市	2	丹波篠山市	42	新温泉町	82		
姫路市	4	養父市	44				
尼崎市	6	丹波市	46				
明石市	8	南あわじ市	48				
西宮市	10	朝来市	50				
洲本市	12	淡路市	52				
芦屋市	14	宍粟市	54				
伊丹市	16	加東市	56				
相生市	18	たつの市	58				
豊岡市	20	猪名川町	60				
加古川市	22	多可町	62				
赤穂市	24	稲美町	64				
西脇市	26	播磨町	66				
宝塚市	28	市川町	68				
三木市	30	福崎町	70				
高砂市	32	神河町	72				
川西市	34	太子町	74				
小野市	36	上郡町	76				
三田市	38	佐用町	78				
加西市	40	香美町	80				

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県神戸市
団体コード 281000

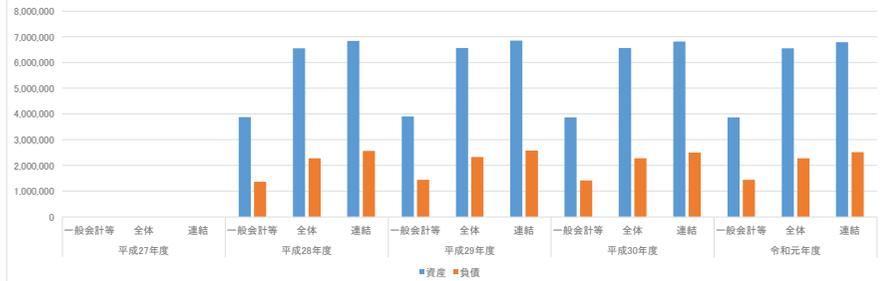
人口	1,533,588 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,140 人
面積	557.01 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	439,969.175 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	4.6 %
		得來負担比率	66.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	3,884,565	3,906,221	3,906,221	3,870,631	3,865,671
	負債	1,362,781	1,448,450	1,419,307	1,442,522	1,442,522
全体	資産	6,550,499	6,573,927	6,573,927	6,572,172	6,552,439
	負債	2,287,070	2,324,844	2,279,603	2,279,603	2,278,992
連結	資産	6,843,224	6,851,862	6,817,870	6,817,870	6,797,758
	負債	2,563,739	2,584,304	2,509,372	2,509,372	2,513,389

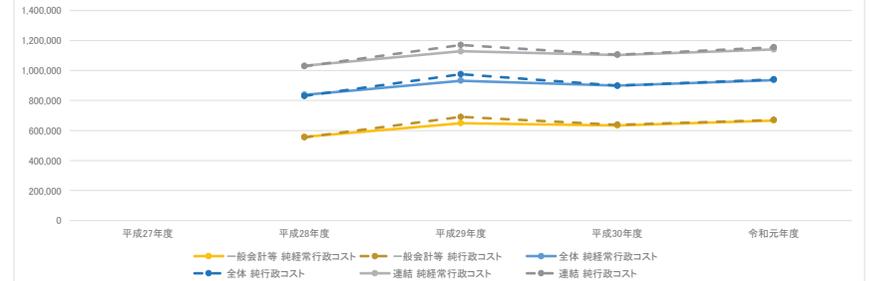


分析:
 ・一般会計等における資産の部については、資産の部については、市債の満期一括償還に向けた減債基金(公債基金)の積立額の増加や看護大学の独立行政法人化に伴う出資金の増加などにより投資その他の資産が122億円増加した一方、有形固定資産は看護大学への現物出資の実施や減価償却の進捗等により前年度から182億円の減少となった。その結果、資産合計では59億円の減少となった。
 ・負債の部については、職員の新陳代謝の進捗により、退職手当引当金が減少した一方、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加したことにより、負債合計は233億円の増加となった。この結果、純資産合計は282億円の減少となった。
 ・全体会計においては、負債の部は大きな変化がなかった一方、資産の部では棚卸資産の一部売却等により減少したため、前年度と比べ197億円の減少した。その結果、純資産合計は前年度と比べ191億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	558,074	649,135	633,575	633,575	666,294
	純行政コスト	554,502	691,361	638,541	670,125	670,125
全体	純経常行政コスト	837,802	932,473	898,852	935,889	935,889
	純行政コスト	830,759	975,639	898,734	941,309	941,309
連結	純経常行政コスト	1,031,864	1,128,142	1,103,583	1,140,619	1,140,619
	純行政コスト	1,028,210	1,170,262	1,105,922	1,154,510	1,154,510

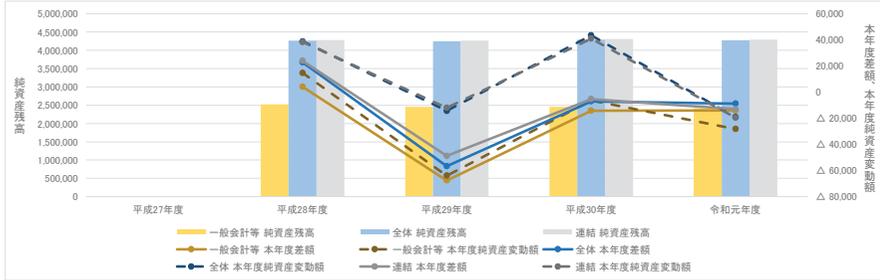


分析:
 ・一般会計等については、業務費用はプレミアム商品券事業の実施などによる物件費の増加などにより143億円の増加となった。また、移転費用については、教育保育の無償化による社会保障給付費の増加や保育施設の設置にかかる助成の増加による補助金当の増加により178億円の増加となった。その結果、純行政コストは316億円の増加となった。
 ・全体会計においては、介護保険における保険給付や後期高齢者医療保険における市町村負担金等が増加したことにより移転経費が増加し、純行政コスト、純経常行政コストともに増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		4,088	△ 67,690	△ 14,163	△ 14,033
	本年度純資産変動額	14,771	△ 64,014	△ 6,446	△ 28,173	△ 28,173
	純資産残高	2,521,784	2,457,770	2,451,324	2,423,151	2,423,151
全体	本年度差額	22,826	△ 56,703	△ 7,097	△ 8,802	△ 8,802
	本年度純資産変動額	38,894	△ 14,346	43,486	△ 19,131	△ 19,131
	純資産残高	4,263,429	4,249,083	4,292,569	4,273,447	4,273,447
連結	本年度差額	23,950	△ 48,796	△ 5,333	△ 13,050	△ 13,050
	本年度純資産変動額	38,396	△ 11,927	40,940	△ 19,511	△ 19,511
	純資産残高	4,279,485	4,267,558	4,308,498	4,288,998	4,288,998

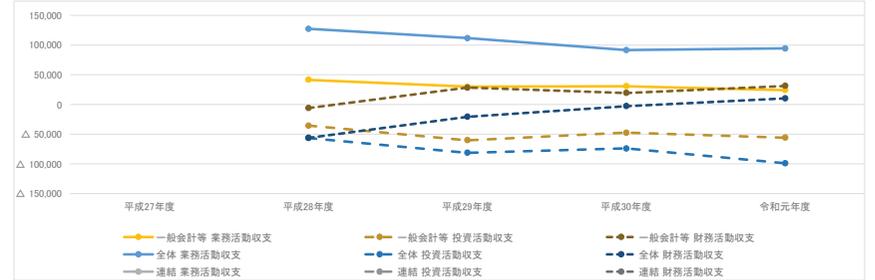


分析:
 ・一般会計等においては、本市の保有する関西電力(株)の株価下落の影響により、資産評価差額が142億円の減少となったことや、交付税措置において臨時財政対策債振替があることにより、純行政コストが財源を上回るため、今年度の純資産の変動額は282億円の減少となり、前年度と比べ217億円の減少額が増加した。
 ・全体会計においては、本市における駅前再開発事業の進捗に伴う影響により本年度差額はマイナス88億円となり、前年度と比べ17億円の悪化となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		41,383	29,867	30,600	24,130
	投資活動収支		△ 35,506	△ 60,355	△ 47,564	△ 55,708
	財務活動収支		28,261	△ 6,025	19,215	31,104
全体	業務活動収支	127,371	111,569	91,592	94,284	94,284
	投資活動収支	△ 56,466	△ 81,182	△ 74,083	△ 98,915	△ 98,915
	財務活動収支	△ 56,212	△ 20,539	△ 2,893	10,266	10,266
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



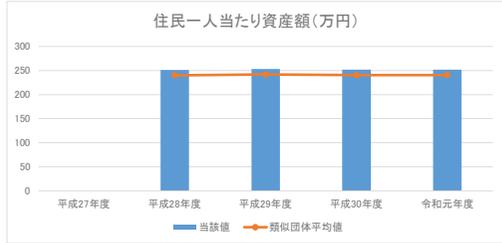
分析:
 ・業務活動収支においては、市税収入や地方交付税の増加により業務収入が増加した一方、プレミアム商品券事業の実施等により業務費用支出が、教育・保育無償化等により移転費用支出がそれぞれ増加した。これらの結果、収支は前年度比で65億円の悪化となった。
 ・投資活動収支においては、兵庫県役所や新長田同庁舎の建設などで公共施設等整備費支出が増加した影響により、投資活動支出が増加した。一方、投資活動収入においても、公共施設等整備事業の増加により国庫等補助金収入が増加したが、収支としては前年度比で81億円の悪化となった。
 ・財務活動収支においては、当年度市債償還額の減少により地方債償還支出が減少した一方、公共施設等整備事業の増加により建設地方債の発行が増加した影響で地方債発行収入が増加した影響などにより、収支は前年度比で119億円の好転となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

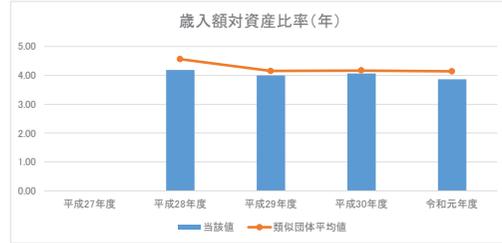
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	388,456,533	390,622,059	387,063,059	386,567,112	
人口	1,546,255	1,542,935	1,538,025	1,533,588	
当該値	251.2	253.2	251.7	252.1	
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	



②歳入額対資産比率(年)

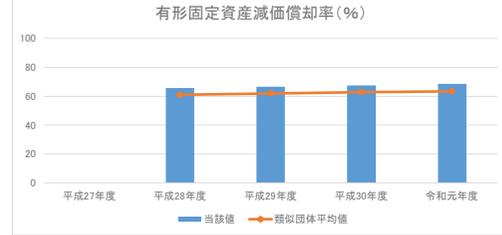
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,884,565	3,906,221	3,870,631	3,865,671	
歳入総額	926,400	977,033	952,488	1,001,935	
当該値	4.19	4.00	4.06	3.86	
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,603,719	1,640,527	1,685,287	1,719,690	
有形固定資産 ※1	2,446,529	2,466,539	2,495,200	2,511,012	
当該値	65.6	66.5	67.5	68.5	
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	

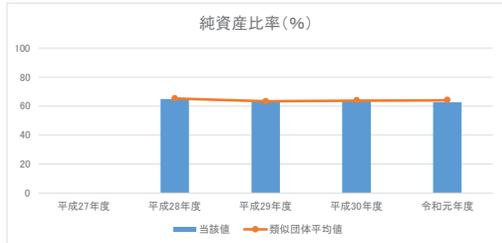
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

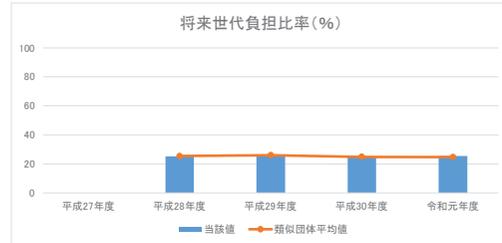
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	2,521,784	2,457,770	2,451,324	2,423,151	
資産合計	3,884,565	3,906,221	3,870,631	3,865,671	
当該値	64.9	62.9	63.3	62.7	
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	806,587	803,911	780,319	792,752	
有形・無形固定資産合計	3,198,286	3,185,115	3,121,591	3,103,550	
当該値	25.2	25.2	25.0	25.5	
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	

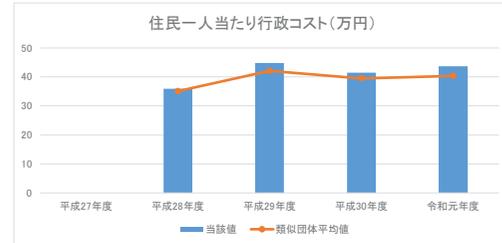
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

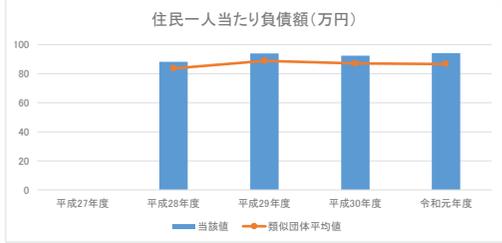
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	55,450,203	69,136,144	63,854,084	67,012,466	
人口	1,546,255	1,542,935	1,538,025	1,533,588	
当該値	35.9	44.8	41.5	43.7	
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	136,278,110	144,845,010	141,930,696	144,252,240	
人口	1,546,255	1,542,935	1,538,025	1,533,588	
当該値	88.1	93.9	92.3	94.1	
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	70,162	55,738	54,186	45,918	
投資活動収支 ※2	△ 28,886	△ 38,098	△ 24,264	△ 35,544	
当該値	41,276	17,640	29,922	10,374	
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	

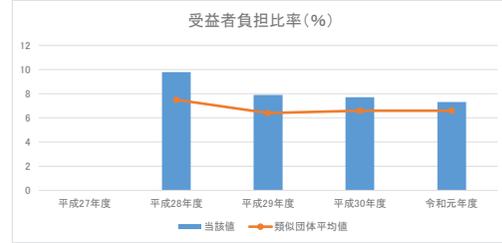
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	60,688	55,558	53,225	52,636	
経常費用	618,762	704,693	686,800	718,930	
当該値	9.8	7.9	7.7	7.3	
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	



分析欄:

1. 資産の状況

・各指標とも類似団体平均値と同程度であるが、住民一人当たり資産額では、看護大学の独立行政法人化に伴う出資金の増加、また現物出資等による有形固定資産の減少の影響により、資産合計額が減少や人口の減少による影響を受け、0.4万円の増加となった。
 ・有形固定資産減価償却率は1.0%増の68.5%となっており増加傾向にあり、施設別に見ると有形固定資産に占める割合の多い学校施設や市営住宅が高い傾向となっている。
 ・老朽化が進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画の下、適正な管理と長寿命化によるコストの縮減とともに、利用需要や市民ニーズの変化への対応、公共施設等が果たす機能と役割、施策効果等を勘案し、規模や用途の変更、施設の存廃、施設機能の見直し等、資産管理の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率及び(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度である。
 ・純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「神戸市行政改革2025」に基づき、行政コストの削減に努めるとともに財政健全化指標の健全性を維持しながら、適正な市債管理を行うことで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、プレミアム商品券事業の実施などによる物件費の増加や、教育保育の無償化による社会保障給付費の増加、また保育施設の設置にかかるとの増加による補助金等の増加等の影響により、前年度から2.2万円増加し、43.7万円となった。類似団体平均と比較すると、依然平均を上回る数字となっている。
 ・今後も高齢化の進展や施設の老朽化等により、引き続き行政コストが増加していくことが想定されるため、事業の見直しや行政改革の推進、施設の集約化・複合化事業に着手する等の公共施設等の適正管理等に努めることにより、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度から1.8万円増加し94.1万円となり、類似団体平均値を上回っている。
 ・阪神淡路大震災以後、復旧・復興事業により市債残高が増大したが、行政改革の中で、市債残高の削減に取り組んだ結果、市民一人当たりの残高(一般会計)は類似団体で中位程度まで下がっている。
 ・引き続き行政改革に取り組み、市債残高等の負債のさらなる縮小に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っており、その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有していることにより、公営住宅の使用料が多額となっていること等が挙げられる。
 ・引き続き受益者負担の水準が適切となるよう、使用料等の水準についても適宜見直しを図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県姫路市
団体コード 282014

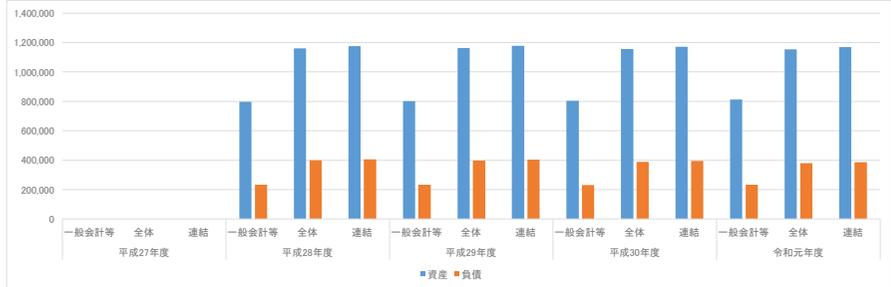
人口	535,982人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,562人
面積	534.48km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	120,088.383千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	796,440	801,959	803,064	811,687	
	負債	232,431	233,303	231,673	232,690	
全体	資産	1,159,612	1,161,635	1,155,539	1,153,996	
	負債	400,222	396,707	388,695	380,506	
連結	資産	1,176,501	1,177,499	1,171,491	1,169,546	
	負債	406,706	403,556	395,198	386,584	

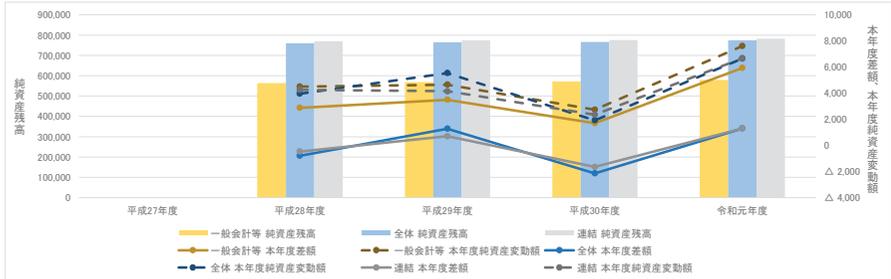


分析:
一般会計においては、資産合計は811,687百万円となり、前年度に比べて8,623百万円の増加となった。増加となった主な要因は、固定資産において、建物の建設をはじめとする投資的経費が減価償却を上回ったこと等により、有形固定資産が4,118百万円、水道・下水道事業会計への出資その他資産が4,246百万円増加したことなどによるものである。また、負債合計は、232,690百万円となり、前年度に比べて1,017百万円の増加となった。増加となった主な要因は、臨時財政対策債や、姫路駅周辺整備に伴う投資的経費の増等により、地方債が955百万円、1年内償還予定地方債が967百万円の増加となったことなどによるものである。今後、計画的な施設保全により機能維持とコストの縮減を図るとともに、姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や運用、ダウンサイジング等の保有量の最適化及び財政負担の軽減平準化に取り組む必要がある。
連結では、資産合計は1,169,546百万円であり、前年度に比べて1,945百万円減少し、また、負債合計は386,584百万円であり、前年度に比べて8,614百万円減少した。資産合計は、水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産を計上したことにより、一般会計等に対して357,859百万円多くなり、負債額も水道事業会計や下水道事業会計の地方債等を計上したことにより、一般会計等に対して、153,894百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	2,881	3,487	1,698	5,928	
	本年度純資産変動額	4,501	4,647	2,735	7,605	
全体	本年度差額	△797	1,281	△2,144	1,294	
	本年度純資産変動額	3,957	5,538	1,916	6,648	
連結	本年度差額	△478	694	△1,647	1,294	
	本年度純資産変動額	4,264	4,148	2,350	6,669	
	純資産残高	789,795	773,943	776,293	782,962	

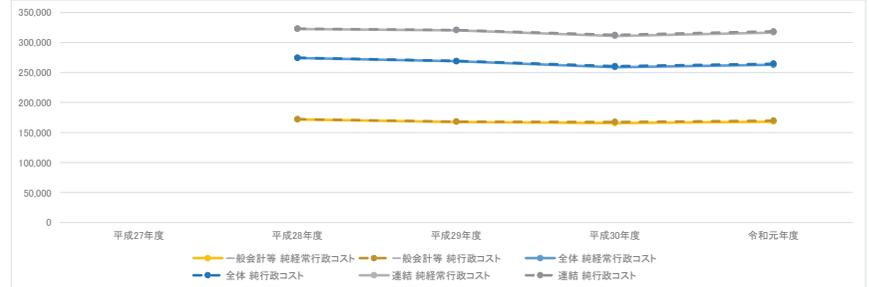


分析:
一般会計においては、純資産残高は578,997百万円となり、前年度に比べて7,606百万円の増加となった。増加となった主な要因は、税金等を含む財源が純行政コストを上回ったことなどによるものである。財源については前年度と比べると、税金等が市の増加等により2,540百万円、国県等補助金が幼児教育・保育無償化の開始や学校・園整備事業の実施等により4,074百万円の増加となるなど、全体として6,614百万円の増加となった。
連結においては、財源は319,801百万円であり、一般会計等と比べて143,954百万円の増加となっている。これは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの費用を加算したことによるものである。前年度と比べると、財源は8,781百万円の増加となっている。増加となった主な要因として、一般会計等分の増加に加え、介護保険事業特別会計において、介護給付費の増に伴い、支払基金交付金、国庫支出金および県支出金が増加となったこと等が挙げられる。行政サービスに係る純行政コストが318,506百万円に対して、税金等や国県等補助金の財源が319,801百万円となっており、コストを賄う財源が確保できていると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		171,831	167,578	165,772	168,081
	純行政コスト		172,266	168,079	167,535	169,919
全体	純経常行政コスト		274,154	268,677	258,750	262,812
	純行政コスト		274,600	269,171	260,519	264,621
連結	純経常行政コスト		322,504	320,265	310,830	316,707
	純行政コスト		323,058	320,764	312,667	318,508

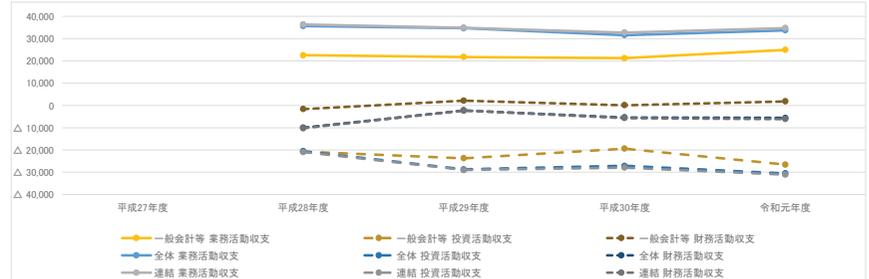


分析:
一般会計等においては、純行政コストは169,919百万円となり、前年度に比べて2,384百万円の増加となった。増加となった主な要因としては、経常費用の退職手当の増加等に伴う人件費や幼児教育・保育の無償化に伴う補助金等が増加したことによるものであり、前年度に比べて2,262百万円増加となった。今後も社会保障給付費の増加が見込まれる中、より効率的な行政運営に努めていく必要がある。
連結での経常費用は355,164百万円であり、一般会計等と比べて176,857百万円の増加となった。これは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの費用を加算したことによるものである。また、前年度に比べると経常費用は6,848百万円の増加となっており、主な要因としては、介護保険事業特別会計における介護給付費や、兵庫県後期高齢医療広域連合への医療給付費負担金の増加により、補助金等が5,449百万円増加したことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	22,568	21,725	21,247	24,937	
	投資活動収支	△20,642	△23,667	△19,373	△26,506	
	財務活動収支	1,648	2,163	83	1,822	
全体	業務活動収支	35,646	34,678	31,532	33,775	
	投資活動収支	△20,524	△28,700	△27,109	△30,512	
	財務活動収支	△9,962	△2,246	△5,420	△5,593	
連結	業務活動収支	36,346	34,895	32,681	34,702	
	投資活動収支	△20,869	△28,965	△27,926	△31,028	
	財務活動収支	△10,216	△2,265	△5,680	△6,118	



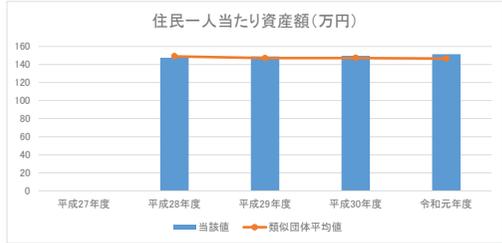
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は24,937百万円の黒字、投資活動収支は26,506百万円の赤字、財務活動収支は1,822百万円の黒字となり、全体の収支である本年度資金収支額は253百万円の黒字となった。これに前年度未資金残高や歳計外現金を加えた本年度未現金預金残高は12,059百万円となっている。前年度と比べると、業務活動収支が市税や国県等補助金の増加等により3,690百万円、投資活動収支が公共施設等整備費支出の増加等により7,133百万円の減少、財務活動収支が地方債発行収入の増加等により1,739百万円の増加となっている。また、適正な財政運営に努めながら必要な事業の実施を行う必要がある。今後とも既存施設の老朽化対策や大規模投資事業の実施が見込まれていることから、連結での資金収支をみると、業務活動収支は34,702百万円の黒字、投資活動収支は31,028百万円の赤字、財務活動収支は6,118百万円の赤字となっており、全体の収支である本年度資金収支額は、2,444百万円の赤字となった。赤字となった要因としては、下水道事業会計における公共施設整備費支出の増加に伴い、投資活動収支が前年度と比べ31,028百万円の減少となったことによるものである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

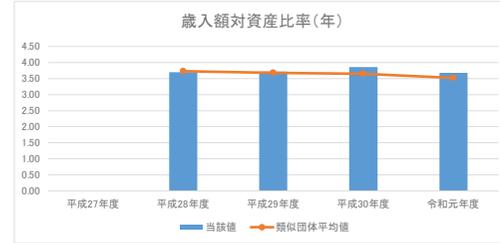
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		79,644,009	80,195,915	80,306,444	81,168,697
人口		540,000	538,488	537,101	535,982
当該値		147.5	148.9	149.5	151.4
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

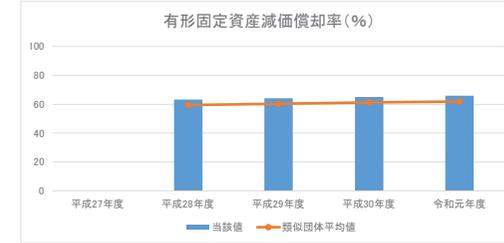
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		796,440	801,959	803,064	811,687
歳入総額		215,296	215,679	208,224	220,368
当該値		3.70	3.72	3.86	3.68
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		638,600	657,408	677,589	698,588
有形固定資産 ※1		1,008,462	1,024,449	1,042,412	1,060,602
当該値		63.3	64.2	65.0	65.9
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

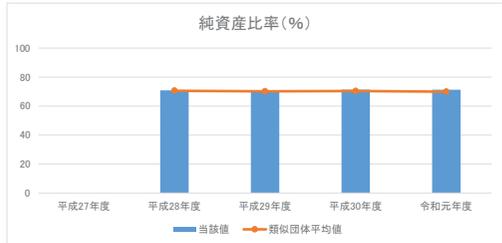
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		564,009	568,656	571,391	578,997
資産合計		796,440	801,959	803,064	811,687
当該値		70.8	70.9	71.2	71.3
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		109,068	109,612	107,637	109,502
有形・無形固定資産合計		692,601	693,789	688,633	692,490
当該値		15.7	15.8	15.6	15.8
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

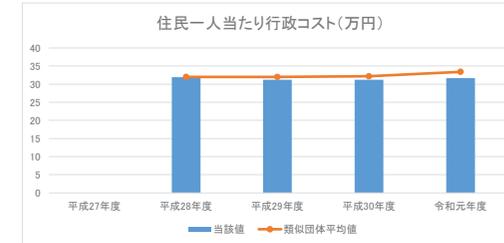
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

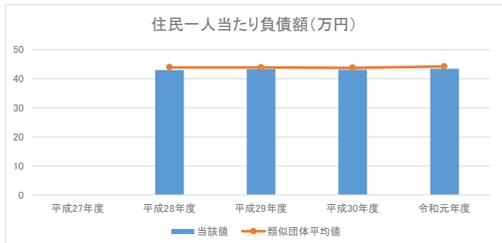
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		17,226,598	16,807,902	16,753,496	16,991,919
人口		540,000	538,488	537,101	535,982
当該値		31.9	31.2	31.2	31.7
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		23,243,141	23,330,349	23,167,311	23,269,046
人口		540,000	538,488	537,101	535,982
当該値		43.0	43.3	43.1	43.4
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		24,662	23,572	22,862	26,366
投資活動収支 ※2		△ 19,962	△ 24,597	△ 19,630	△ 27,213
当該値		4,700	△ 1,025	3,232	△ 847
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

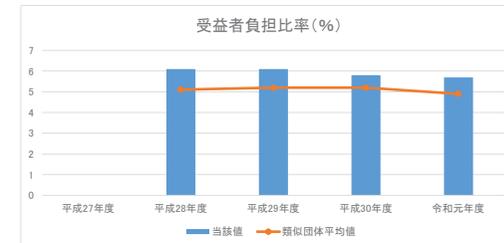
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		11,205	10,843	10,273	10,226
経常費用		183,036	178,421	176,045	178,307
当該値		6.1	6.1	5.8	5.7
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は151.4万円、有形固定資産減価償却率は65.9%となっており、類似団体平均値と比べて高い数値になっている。本市は地域が広く、施設数も多いことが一因と考えられるが、公共施設などの資産が取得からある程度の期間を経過し、老朽化が進行していると考えられる。
今後も、大規模投資事業が見込まれていることから、計画的な施設保全により機能維持とコストの縮減を図るとともに、姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や軽用、ダウンサイジング等の保有量の最適化及び財政負担の軽減・平準化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は71.3%となっており、類似団体平均値の69.9%と比較すると1.4%上回っている。また、将来世代負担比率は15.8%となっており、類似団体平均値の17.0%と比較すると1.2%下回っている。
一方、前年度と比べると将来世代負担率は0.2%増加しており、増加した主な要因としては、姫路駅周辺整備に伴う投資的経費の増加により、地方債残高が増加したことによるものである。
人口減少社会を見据えると、将来世代への過度な負担の先送りは適当ではないが、学校や道路、公園などの有形固定資産は、将来にわたり引き続き利用されるため、過去及び現世代のみに負担させるべきものではなく、今後も公平性の観点に基づき、適切な負担割合となるよう検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは31.7万円となっており、類似団体平均値の33.4万円を1万円下回っている。一方、前年度と比べると住民一人当たり行政コストは0.5万円増加しており、増加した主な要因としては、退職手当等の増加に伴う人件費の増加や幼児教育・保育無償化に伴う補助金等の増加によるものと考えられる。
今後も社会保障給付費の増加が見込まれるため、より効率的な行政運営に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は43万4千円となっており、類似団体平均値の44万2千円と比較すると0.8万円下回っている。
一方、本市の基礎的財政収支は847百万円の赤字となっており、類似団体平均値の361.9百万円の赤字と比べると赤字額が多くなっている。
主な要因としては、姫路駅周辺の大規模投資事業や衛生施設の長寿命化工事により、前年度に比べ資金収支計算書における公共施設等整備費支出が9,249百万円の増加となったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は5.7%となっており、類似団体平均値の4.9%と比較すると高い水準となっている。
主な要因としては、定期的に使用料・手数料の見直しを実施してきたことが要因として考えられるが、今後も引き続き、適正な受益者負担の割合を確保するため、使用料・手数料の見直しを実施していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

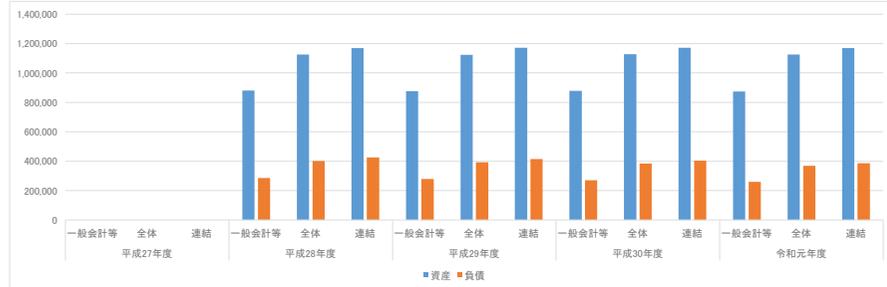
団体名 兵庫県尼崎市
 団体コード 282022

人口	463,262人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,861人
面積	50.72km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	100,574,335千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	12.1%
		将来負担比率	67.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

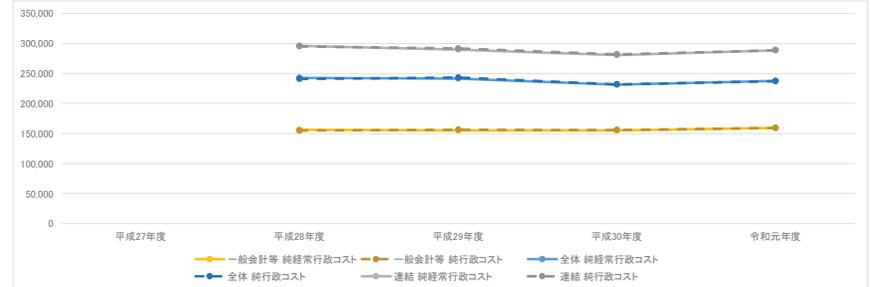
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		880,235	876,676	879,307	874,599
	負債		285,183	278,108	270,935	258,532
全体	資産		1,125,646	1,124,060	1,128,438	1,125,232
	負債		400,688	391,994	383,270	369,093
連結	資産		1,169,502	1,170,925	1,171,134	1,169,904
	負債		426,454	415,522	402,894	386,970



分析:
 令和元年度の資産は、平成30年度と比較すると一般会計等で47億8百万円の減、全体で32億6百万円の減、連結で12億3百万円の減となりました。これは主に大規模土地の売却や建物の解体などにより事業用資産が減ったことによるものです。
 負債については、平成30年度と比較すると一般会計等で124億3百万円の減、全体で141億77百万円の減、連結で159億24百万円の減となりました。これは主に新規市債発行額よりも返済額が上回ったことにより地方債が減ったことによるものです。

2. 行政コストの状況

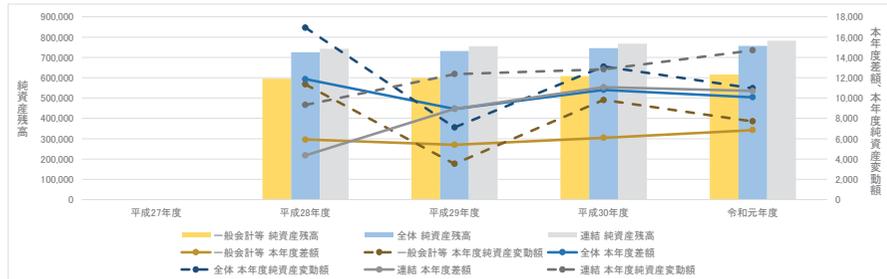
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		156,184	155,143	155,271	159,406
	純行政コスト		154,955	156,469	156,013	159,418
全体	純経常行政コスト		242,688	241,720	231,453	237,502
	純行政コスト		241,122	243,336	231,890	237,316
連結	純経常行政コスト		296,129	289,751	280,668	288,772
	純行政コスト		295,053	291,665	281,879	288,690



分析:
 令和元年度の純行政コストは、平成30年度と比較すると一般会計等で34億5百万円の増、全体で54億28百万円の増、連結で68億11百万円の増となりました。これは主に従来から社会保障経費(障害・生活保護等)が多いことに加え、「幼児教育・保育無償化」の開始に伴う施設型給付費が増加したことなどにより純行政コストが増加したものです。社会保障経費は高齢化等に伴い今後も増加が見込まれていることから、引き続き事務事業の見直し等によって、毎年度のコスト削減を図っていく必要があります。

3. 純資産変動の状況

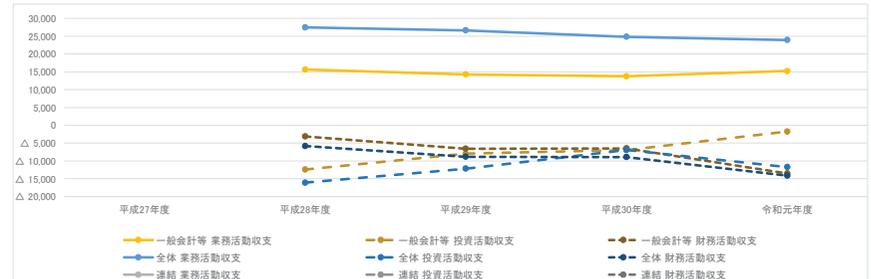
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		5,911	5,397	6,095	6,839
	本年度純資産変動額		11,340	3,516	9,804	7,695
	純資産残高		595,052	598,568	608,372	616,067
全体	本年度差額		11,866	8,928	10,801	10,084
	本年度純資産変動額		16,932	7,108	13,101	10,972
	純資産残高		724,958	732,066	745,167	756,139
連結	本年度差額		4,355	8,936	11,071	10,689
	本年度純資産変動額		9,320	12,354	12,837	14,694
	純資産残高		743,049	755,403	768,240	782,935



分析:
 令和元年度の純資産残高は、平成30年度と比較すると、一般会計等で76億95百万円の増、全体で109億72百万円の増、連結で146億95百万円の増となりました。これは主に市債償還額が新規発行額を上回っており、市債残高が減ったことによるものです。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		15,651	14,271	13,761	15,216
	投資活動収支		△ 12,399	△ 7,966	△ 6,902	△ 1,746
	財務活動収支		△ 3,119	△ 6,556	△ 6,488	△ 13,507
全体	業務活動収支		27,459	26,607	24,795	23,913
	投資活動収支		△ 16,070	△ 12,168	△ 6,919	△ 11,712
	財務活動収支		△ 5,804	△ 8,847	△ 8,915	△ 14,117
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



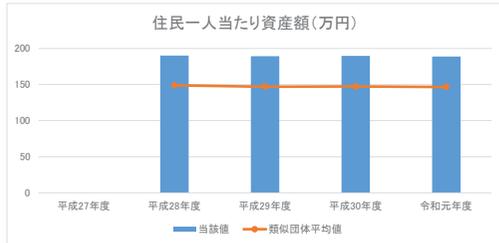
分析:
 令和元年度の業務活動収支は、平成30年度と比較すると、一般会計等で14億55百万円の黒字、全体で8億82百万円の赤字となりました。一般会計等では、納税義務者数の増加などにより、個人市民税をはじめとした市税収入が増加したことによるものです。
 投資活動収入は一般会計等で51億56百万円の黒字、全体で47億93百万円の赤字となりました。一般会計等では、公共施設のマネジメントの取組による土地売却収入の増加による投資活動収入が増加したものです。
 財務活動収支は一般会計等で70億19百万円の赤字、全体で52億2百万円の赤字となりました。一般会計等では地方債の元金償還額の減少に加え、地方債の発行収入が減少したことによるものです。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		88,023,454	87,667,627	87,930,689	87,459,933
人口		463,160	462,744	463,186	463,262
当該値		190.0	189.5	189.8	188.8
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

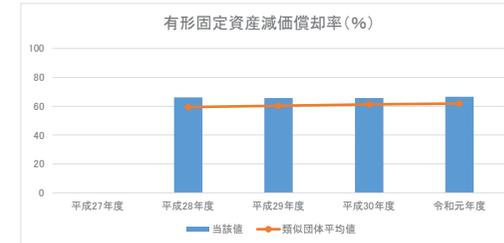
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		880,235	876,676	879,307	874,599
歳入総額		205,423	201,153	205,992	205,190
当該値		4.28	4.36	4.27	4.26
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		354,871	361,902	370,869	375,186
有形固定資産 ※1		537,150	550,127	564,848	563,416
当該値		66.1	65.8	65.7	66.6
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

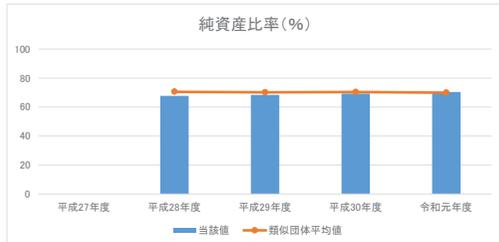
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

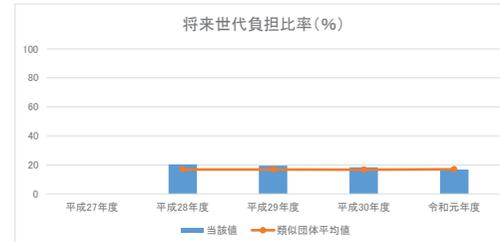
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		595,052	598,568	608,372	616,067
資産合計		880,235	876,676	879,307	874,599
当該値		67.6	68.3	69.2	70.4
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		167,746	159,782	151,796	138,326
有形・無形固定資産合計		827,688	823,573	824,053	818,967
当該値		20.3	19.4	18.4	16.9
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

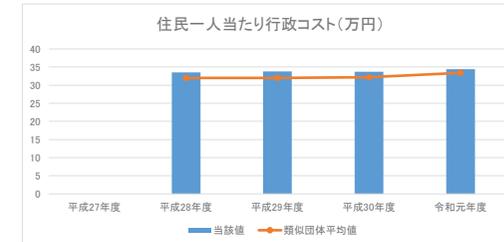
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

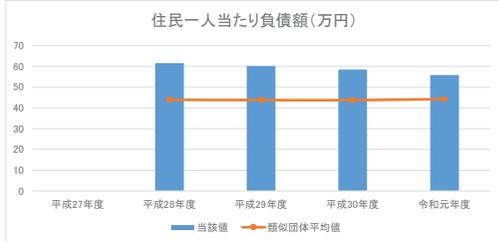
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		15,495,505	15,646,860	15,601,253	15,941,793
人口		463,160	462,744	463,186	463,262
当該値		33.5	33.8	33.7	34.4
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

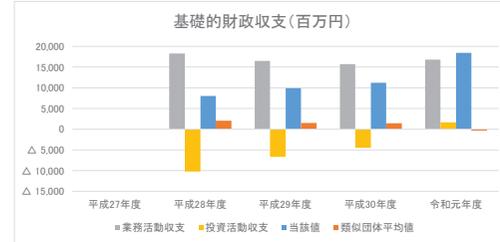
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		28,518,286	27,810,815	27,093,502	25,853,227
人口		463,160	462,744	463,186	463,262
当該値		61.6	60.1	58.5	55.8
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		18,250	16,530	15,700	16,788
投資活動収支 ※2		△ 10,180	△ 6,636	△ 4,496	1,662
当該値		8,070	9,894	11,204	18,450
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

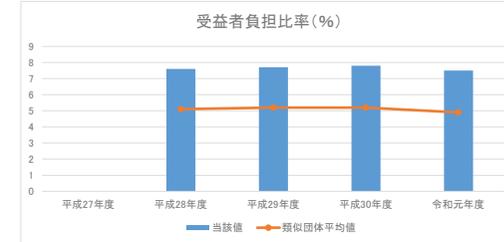
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		12,855	12,979	13,206	12,994
経常費用		169,039	168,122	168,477	172,400
当該値		7.6	7.7	7.8	7.5
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



分析:

1. 資産の状況

①住民一人あたりの資産額は平成30年度から1万円減の188.8万円となり、これは公共施設マネジメントの取組による土地売却や市営住宅等の稼働によるものです。
また、類似団体平均値より42.2万円高くなっており、これは公営住宅などの有形固定資産の保有量が多いことが要因です。
③有形固定資産減価償却率は平成30年度から0.9%増の66.6%となっており、資産の新規取得以上に、現行資産の摩耗額が上回ったことによるものです。
また、類似団体平均値と比較すると4.7%高い状況にあり、一般的に50%を超えると高い水準にあるとみなされることから、本市の資産は取得から長い年数が経過している状況であるため、引き続き公共施設マネジメントの取組を適切に進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は平成30年度から1.2%増の70.4%となっており、市債の返済が進んだことにより純資産比率が増えたものです。
⑤将来負担比率は16.9%で類似団体平均値より0.1%下回っています。着実に市債の返済が進んでいることや基金残高の増加などが改善に寄っています。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたりの行政コストは平成30年度から0.7万円増の34.4万円となっており、類似団体と比べて1万円高くなっています。従来から社会保障経費(障害・生活保護等)が多いことに加え、「幼児教育・保育無償化」の開始に伴う施設整備給付費が増加したことにより純行政コストが増加したものです。社会保障経費は高齢化等に伴い今後も増加が見込まれていることから、引き続き事務事業の見直し等によって、毎年度のコスト削減を図っていく必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は平成30年度から2.7万円減の55.8万円となり、これは市債残高の減少によるものです。一方、類似団体と比較すると11万6千円高く、これは依然として他都市よりも市債残高が多いことなどが要因のため、引き続き財政健全化の取組を進めていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は平成30年度から0.3%の減で、類似団体平均値より2.6%高い状況です。要因としては、類似団体と比べて多くの市営住宅を所有していることにより、総額として市営住宅の使用料が多くなっていることが挙げられます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県明石市
団体コード 282031

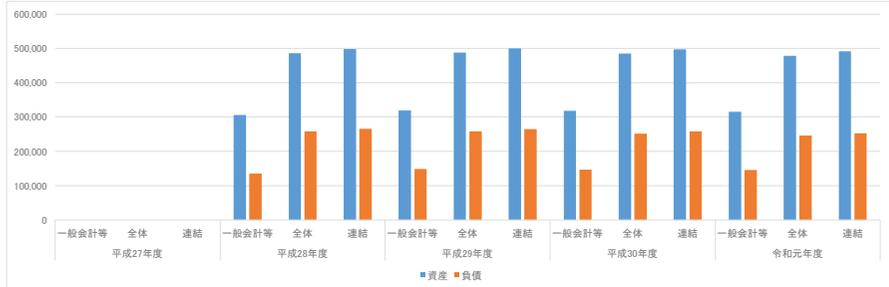
人口	303,961人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,814人
面積	49.42 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	60,155,403千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.0%
		将来負担比率	25.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		306,295	318,862	318,184	315,859
	負債		135,521	148,812	146,256	145,569
全体	資産		486,087	488,150	485,135	478,707
	負債		258,242	251,939	245,963	245,963
連結	資産		498,265	500,235	497,573	491,805
	負債		265,389	265,277	258,577	252,431

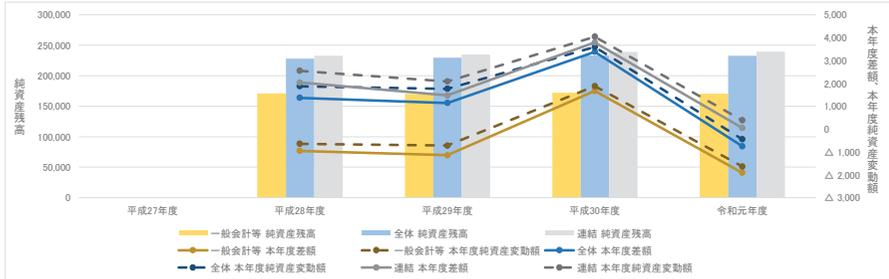


分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点と比較して2,325百万円の減少(△0.7%)となった。内訳としては、固定資産が1,736百万円減少し、流動資産も589百万円減少している。事業用建物については、あきせりおくら総合支援センターや小中学校外壁等の整備を行い1,519百万円増加し、事業用工作物についてはデジタル防災無線の整備等で1,181百万円増加した一方、建物減価償却累計額は3,249百万円増加し、事業用資産は721百万円減少した。インフラ工作物については道路整備等に約994百万円増加した一方、工作物減価償却累計額は2,249百万円増加し、インフラ資産は910百万円減少した。流動資産については、財政調整基金が284百万円減少している。一方、負債総額は当該年度期首時点と比較して687百万円減少(△0.5%)しているが、これは臨時財政対策債が702百万円減少するなど、固定負債が1,184百万円減少したことによる。水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体では、資産総額は、下水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて162,848百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を計上していること等により、100,394百万円多くなっている。地方独立行政法人明石市立市民病院等を加えた連結では、資産総額は、市民病院が保有している病院施設に係る資産を計上していること等により、全体に比べて14,101百万円多くなるが、負債総額も市民病院の借入金等があること等から、6,468百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 958	△ 1,148	1,668	△ 1,915
	本年度純資産変動額		△ 642	△ 724	1,877	△ 1,637
全体	本年度差額		1,368	1,145	3,377	△ 752
	本年度純資産変動額		1,871	1,757	3,593	△ 451
連結	本年度差額		2,034	1,470	3,791	48
	本年度純資産変動額		2,552	2,083	4,038	379
	純資産残高		232,875	234,958	238,996	239,375

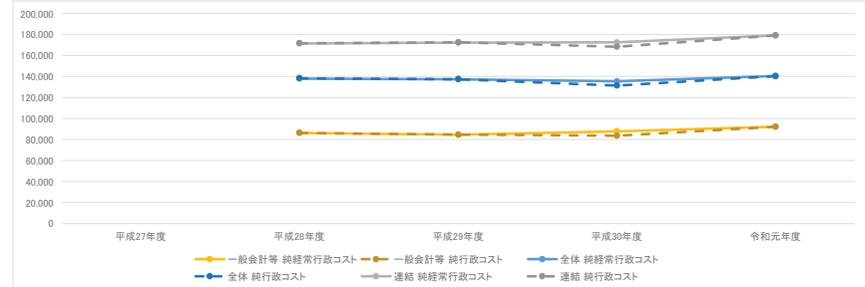


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(90,250百万円)が純行政コスト(92,166百万円)を下回っており、本年度差額は△1,915百万円となった。本年度差額がマイナスとなっている理由のひとつは、私立保育所・認定こども園等への施設整備補助金の支出が移転費用に含まれる一方で、その財源の一部である地方債は貸借対照表の負債に計上されるためである。これは社会福祉法人等への補助金など所有外資産の整備費用は、投資支出的な性質を持つが、貸借対照表には資産として計上しない一方、整備に類した経費に充てた地方債は負債に計上するという統一した基準における取扱いから生じるものである。全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険事業特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が多くなるものの、一般会計等のマイナスが大きくなり、本年度差額は△752百万円となり、純資産残高は451百万円の減少となった。連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源として計上されることにより、全体と比べて収収等の財源が多くなっており、本年度差額は48百万円となり、純資産残高は379百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		86,270	84,645	87,922	92,269
	純行政コスト		86,387	84,602	83,674	92,166
全体	純経常行政コスト		138,094	137,433	135,507	140,514
	純行政コスト		138,329	137,483	131,403	140,413
連結	純経常行政コスト		171,425	172,416	172,441	179,169
	純行政コスト		171,664	172,559	168,353	179,080

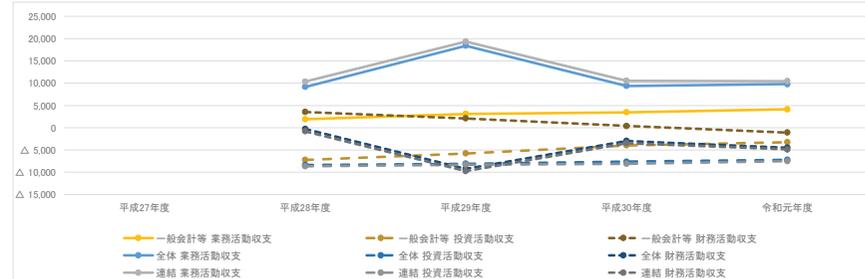


分析:
一般会計等においては、経常費用が97,339百万円、経常収益が5,070百万円であり、純経常行政コストは92,269百万円となっている。経常費用のうち、人件費等の業務費用は44,773百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は52,567百万円である。最も金額が大きいものは社会保障給付(34,251百万円)であり、経常費用の35.2%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会福祉関係経費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しなど財政健全化の取り組みを進めながら、持続可能な財政運営に努める。全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,026百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険にかかる社会保障給付の計上により、経常費用が59,271百万円多くなり、純行政コストは48,247百万円多くなっている。連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の比例連結等により、純行政コストは全体に比べて38,667百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,923	3,082	3,487	4,155
	投資活動収支		△ 7,224	△ 5,770	△ 3,968	△ 3,242
	財務活動収支		3,535	2,088	409	△ 1,090
全体	業務活動収支		9,146	18,394	9,383	9,784
	投資活動収支		△ 8,349	△ 8,086	△ 7,608	△ 7,192
	財務活動収支		△ 266	△ 9,220	△ 2,967	△ 4,483
連結	業務活動収支		10,367	19,338	10,536	10,480
	投資活動収支		△ 8,643	△ 8,304	△ 8,083	△ 7,486
	財務活動収支		△ 813	△ 9,728	△ 3,441	△ 4,861



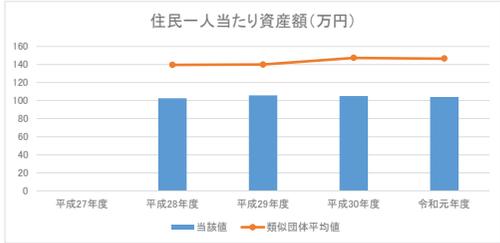
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,155百万円であったが、投資活動収支については、小学校空調整備をはじめとする公共施設等の整備により、△3,242百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,090百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から176百万円減少し、767百万円となった。全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,829百万円多い9,784百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計及び下水道事業会計において、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより△4,483百万円となっている。連結では、地方独立行政法人明石市立市民病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より696百万円多い10,480百万円となっている。財務活動収支についても、市民病院における長期借入金の償還額が発行収入を上回ったことから、全体より378百万円少ない△4,861百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	30,629,536	31,886,190	31,818,379	31,585,932	
人口	298,799	301,182	303,129	303,961	
当該値	102.5	105.9	105.0	103.9	
類似団体平均値	139.6	139.9	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

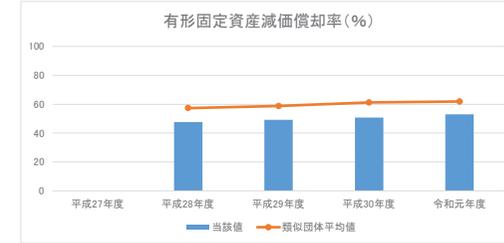
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	306,295	318,862	318,184	315,859	
歳入総額	108,315	103,229	110,532	106,921	
当該値	2.83	3.09	2.88	2.95	
類似団体平均値	3.82	3.76	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	94,176	99,805	105,678	112,003	
有形固定資産 ※1	197,268	203,451	207,835	211,527	
当該値	47.7	49.1	50.8	52.9	
類似団体平均値	57.3	58.7	61.2	61.9	

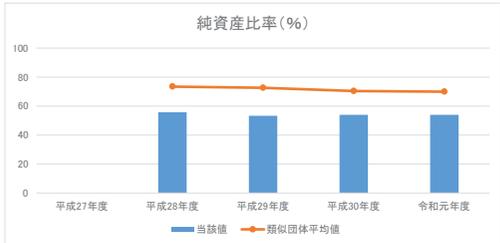
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

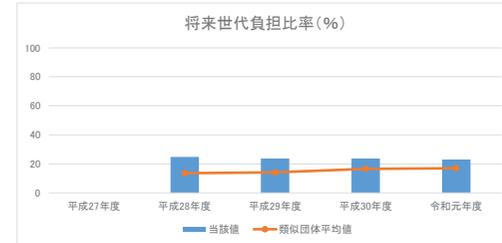
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	170,774	170,050	171,928	170,290	
資産合計	306,295	318,862	318,184	315,859	
当該値	55.8	53.3	54.0	53.9	
類似団体平均値	73.4	72.6	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	69,645	69,727	68,611	66,517	
有形・無形固定資産合計	281,404	294,393	290,827	289,022	
当該値	24.7	23.7	23.6	23.0	
類似団体平均値	13.6	14.2	16.7	17.0	

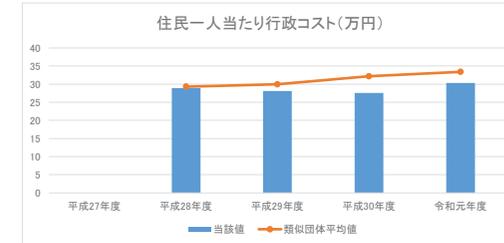
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

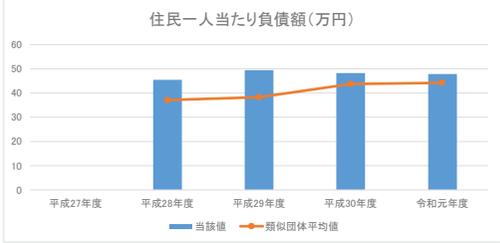
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	8,638,742	8,460,158	8,367,365	9,216,624	
人口	298,799	301,182	303,129	303,961	
当該値	28.9	28.1	27.6	30.3	
類似団体平均値	29.3	30.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

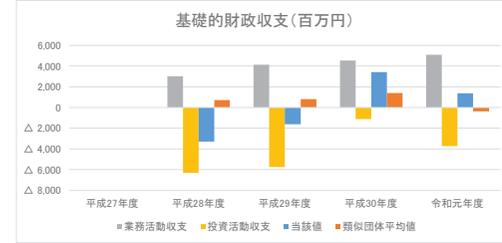
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	13,552,122	14,881,153	14,625,626	14,556,896	
人口	298,799	301,182	303,129	303,961	
当該値	45.4	49.4	48.2	47.9	
類似団体平均値	37.1	38.3	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,025	4,141	4,533	5,095	
投資活動収支 ※2	△ 3,312	△ 5,747	△ 1,128	△ 3,740	
当該値	△ 3,287	△ 1,606	3,405	1,355	
類似団体平均値	710.1	805.8	1,405.3	△ 361.9	

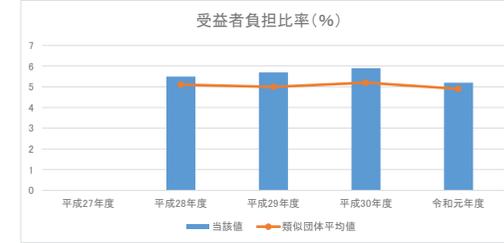
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	4,979	5,111	5,514	5,070	
経常費用	91,249	89,756	93,436	97,339	
当該値	5.5	5.7	5.9	5.2	
類似団体平均値	5.1	5.0	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度から1.1万円減少し、類似団体平均を下回っている。
住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は前年度からは0.07年増加している。
有形固定資産減価償却率については、前年度からは2.1%増加している一方、行政目的別で見ると、「消防」が1.3ポイントの減少となっており、デジタル防災行政無線を整備したことがひとつの要因となっている。

今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、各公共施設の計画的な機能維持を図りながら、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は、それぞれ53.9%、23.0%となっている。これらの指標は、住民における世代間公平性を表すものとされており、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているかを示すものである。

前年度と比較すると、純資産比率は0.1ポイント低下し、将来世代負担比率は0.6ポイント低下している。将来世代負担比率の低下については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことにより、地方債残高が減少したことによるものである。
今後も、事業の適切な取捨選択を進めるとともに、住民負担の世代間公平性にも留意しつつ、交付税措置のある有利な地方債を活用するなど地方債残高の適正管理に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ2.7ポイント上昇しており、類似団体平均と同程度である。今後も、待機児童解消に向けた保育所等の運営費をはじめ、高齢化等に伴う社会保障関係経費の増などにより、住民一人当たり行政コストが高くなることも見込まれる。

このため、「こどもを核としたまちづくり」などの積極的な展開により、子育て世代を中心とした人口増及びそれに伴う収支増を図りながら、さらなる施策の充実と努めるとともに、公共施設配置の適正化や公有財産の有効活用など財政健全化の取り組みを進めつつ、社会情勢の変化に弾力的に対応できるよう、将来にわたって持続可能な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は47.9万円であり、前年度からは0.3万円減少したが、類似団体平均を上回っている。負債のうち地方債の多くを占めるのが、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債であり、年度末現在の残高は502億円である。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分△3,740百万円より業務活動収支の黒字分△995百万円が上回っており、1,355百万円プラスを維持している。これは前年度と比べ、JT跡地の売却による臨時的な収入が減少したものの、税金などの収入が増加したことなどによるものである。

今後、公共施設の老朽化が進むなか、中長期的視点を持って公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減化・平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率は5.2%であり、前年度からは0.7%低下し、類似団体平均と同水準となっている。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較したものが受益者負担率であるため、事務の効率化による行政コストの削減や、受益者に対する適切な負担額の設定などを行うことにより、比率は高くなる。このため、財政健全化推進計画等に基づき、引き続き事務事業の見直し等に取り組むとともに、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

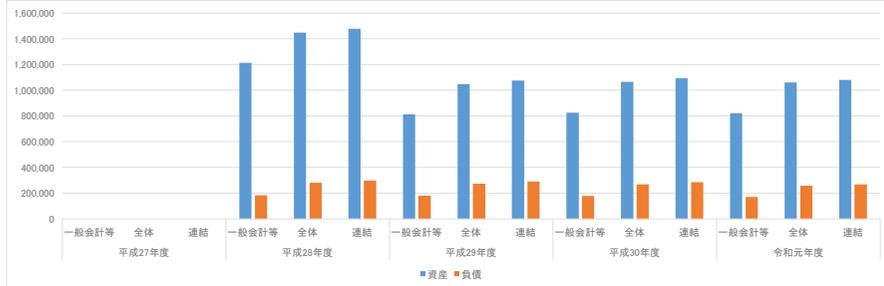
団体名 兵庫県西宮市
団体コード 282049

人口	484,357人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,233人
面積	99.96km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	96,281.582千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.3%
		将来負担比率	6.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

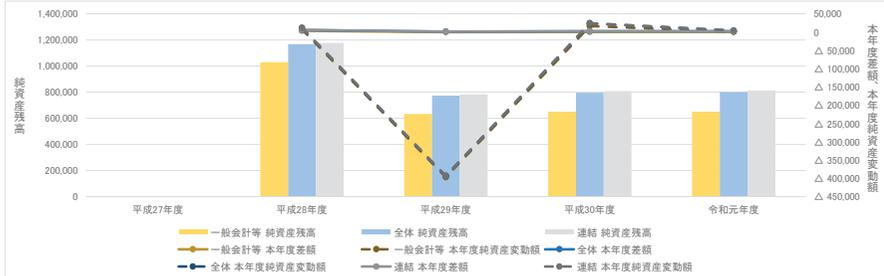
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,214,325	1,214,325	813,292	827,161	820,470
	負債	184,379	180,133	177,566	177,566	170,072
	純資産	1,029,945	1,034,192	635,726	649,595	650,398
全体	資産	1,448,744	1,448,744	1,047,863	1,066,479	1,060,134
	負債	282,114	274,853	269,835	269,835	259,900
	純資産	1,166,630	1,173,891	778,028	796,644	800,234
連結	資産	1,477,421	1,477,421	1,075,729	1,094,016	1,081,856
	負債	299,931	291,948	291,948	285,961	269,813
	純資産	1,177,490	1,185,473	783,781	808,056	812,043



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比べ6,691百万円の減となった。その主な理由は、街路事業の用地買収によるインフラ土地の増に伴い、インフラ資産が721百万円の増となったものの、財政基金の取崩しにより流動資産の基金が4,950百万円の減となったことに加え、減価償却による資産の減少額が学校施設の改築・改修などによる資産の取得額を上回ったことにより事業用資産が3,140百万円の減となったためである。また、負債総額は前年度末と比べ7,494百万円の減となっており、その主な理由は地方債残高が減少したためである。
下水道事業会計や水道事業会計などを加えた全体においては、一般会計等と比べ、資産総額は下水道事業会計の保有しているインフラ資産を計上していることなどにより239,664百万円多く、負債総額は同じく下水道事業の企業債などにより89,828百万円多くとなっている。
阪神水道企業団や西宮市土地開発公社などを加えた連結においては、一般会計等と比べ、資産総額は阪神水道企業団の保有しているインフラ資産を計上していることなどにより261,386百万円多く、負債総額は同じく阪神水道企業団の企業債などにより99,741百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

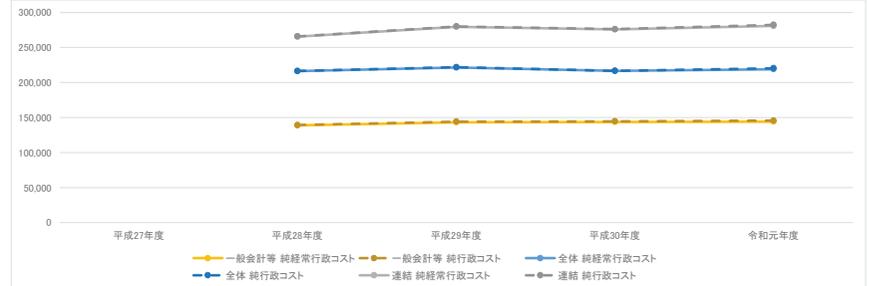
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	3,479	3,479	△ 219	260	447
	本年度純資産変動額	7,741	△ 396,787	16,436	803	803
	純資産残高	1,029,945	633,159	649,595	650,398	650,398
全体	本年度差額	5,291	1,115	1,905	1,829	1,829
	本年度純資産変動額	10,937	△ 393,620	23,634	3,590	3,590
	純資産残高	1,166,630	773,010	796,644	800,234	800,234
連結	本年度差額	5,989	1,057	2,497	2,242	3,987
	本年度純資産変動額	11,504	△ 393,709	24,275	3,987	3,987
	純資産残高	1,177,490	783,781	808,056	812,043	812,043



分析:
一般会計等においては、収支等の財源146,152百万円が純行政コスト145,705百万円を上回ったため本年度差額が447百万円となったことに加え、開閉に伴う公園の引継ぎによるインフラ土地の受贈などにより、純資産残高は前年度に比べ803百万円増の650,398百万円となった。
全体においては、一般会計等と比べ、介護保険料や国民健康保険料などが収支等に含まれるため本年度差額は1,382百万円多い1,829百万円となり、純資産残高は149,836百万円多い800,234百万円となった。
連結においては、一般会計等と比べ、兵庫県後期高齢者医療広域連合などが含まれるため本年度差額は1,795百万円多い2,242百万円となり、純資産残高は161,645百万円多い812,043百万円となった。

2. 行政コストの状況

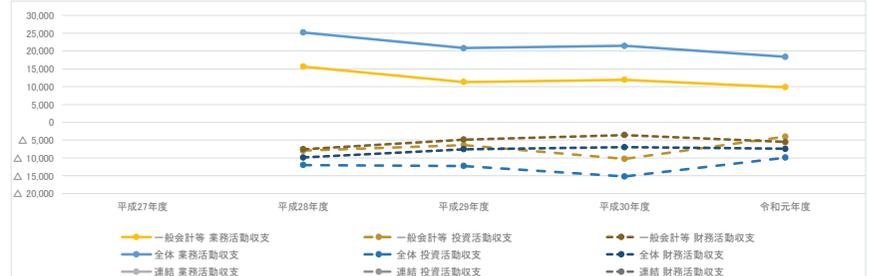
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	138,888	138,888	143,356	143,724	144,122
	純行政コスト	139,392	139,392	144,175	144,661	145,705
全体	純経常行政コスト	216,298	216,298	221,498	216,564	218,966
	純行政コスト	216,518	216,518	221,938	216,840	220,406
連結	純経常行政コスト	265,559	265,559	279,735	276,007	280,893
	純行政コスト	265,850	265,850	280,159	276,310	282,333



分析:
一般会計等においては、前年度と比べて純行政コストは1,044百万円増の145,705百万円となっている。その主な要因は、退職手当引当金の減額や災害備置金貸付金償還免除による地方債残高の減少にかかる会計処理により、経常収益が1,270百万円の増となったものの、幼児教育・保育の無償化の実施による保育に対する給付費などの補助金等や、障害者福祉サービス給付費などの社会保険給付を含む経常費用が1,666百万円の増となったことによるものです。
全体においては、一般会計等と比べ、水道料金や下水道使用料などを使用料及び手数料に計上しているため経常収益が20,279百万円多くとなっているが、国民健康保険や介護保険の給付費などを補助金等に計上しており経常費用が95,124百万円多くとなっているため、純行政コストは74,701百万円多くとなっている。
連結においては、一般会計等と比べ、西宮市土地開発公社の事業収益などを計上しているため経常収益が24,526百万円多くとなっているが、兵庫県後期高齢者医療広域連合の療養給付費などを補助金等に計上しており経常費用が161,298百万円多くとなっているため、純行政コストは136,628百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	15,615	15,615	11,311	11,922	9,819
	投資活動収支	△ 7,970	△ 6,378	△ 10,258	△ 4,005	△ 4,005
	財務活動収支	△ 7,561	△ 4,842	△ 3,590	△ 5,519	△ 5,519
全体	業務活動収支	25,185	20,804	21,446	18,372	18,372
	投資活動収支	△ 11,963	△ 12,240	△ 15,181	△ 9,924	△ 9,924
	財務活動収支	△ 9,848	△ 7,568	△ 6,960	△ 7,434	△ 7,434
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



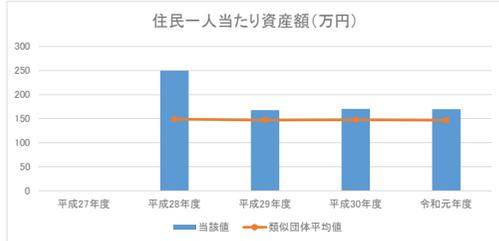
分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、移転費用支出や業務費用支出の増により、前年度に比べ2,103百万円減の9,819百万円であった。投資活動収支については、財政基金積立金などの基金積立金支出の減や道路照明灯LED化工事費などの公共施設等整備費支出が減となったことに加え、財政基金取崩しによる基金取崩収入の増などにより、前年度に比べ6,253百万円増の△4,005百万円であった。財務活動収支については、地方債償還支出が増になったことに加え、臨時財政対策債の借入額の減などに伴う地方債発行収入の減により、前年度に比べ1,929百万円減の△5,519百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から298百万円増加し、1,316百万円となった。
全体においては、一般会計等と比べ、業務活動収支については下水道使用料などにより8,553百万円増の18,372百万円、投資活動収支については下水道事業会計における建設改良工事の実施などにより5,919百万円減の△9,924百万円、財務活動収支については下水道事業会計の企業債償還額が企業収入額を上回ったことなどにより1,915百万円減の△7,434百万円となった。その結果、本年度末資金残高は、一般会計等と比べ、14,578百万円多い15,894百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

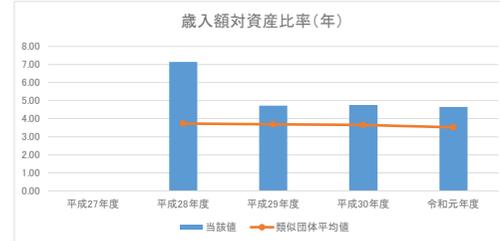
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	121,432,488	81,329,190	82,716,099	82,046,979	
人口	485,788	485,225	485,189	484,357	
当該値	250.0	167.6	170.5	169.4	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

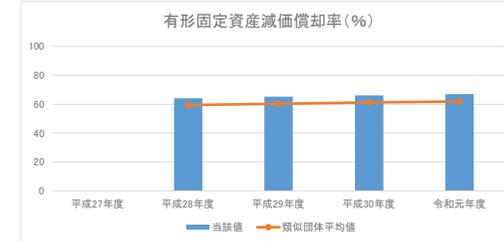
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,214,325	813,292	827,161	820,470	
歳入総額	169,799	172,403	174,073	176,502	
当該値	7.15	4.72	4.75	4.65	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	404,247	415,378	423,022	431,766	
有形固定資産 ※1	630,342	635,747	639,182	643,958	
当該値	64.1	65.3	66.2	67.0	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

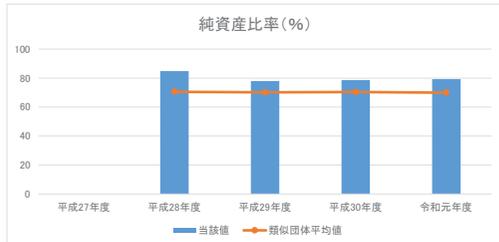
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

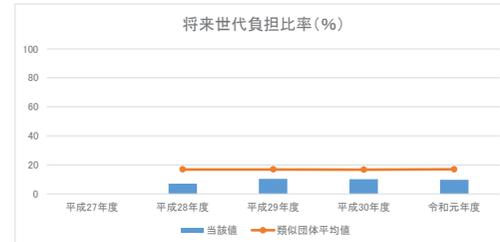
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	1,029,945	633,159	649,595	650,398	
資産合計	1,214,325	813,292	827,161	820,470	
当該値	84.8	77.9	78.5	79.3	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	77,666	74,606	73,677	71,361	
有形・無形固定資産合計	1,115,485	714,336	728,262	725,901	
当該値	7.0	10.4	10.1	9.8	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

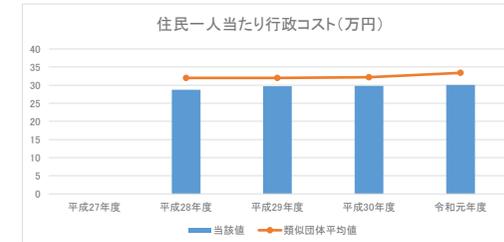
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

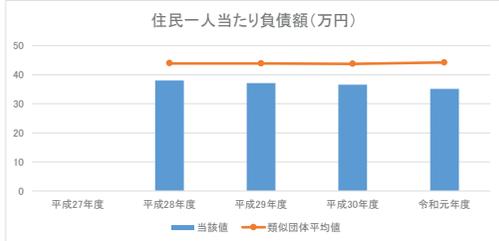
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	13,939,156	14,417,461	14,466,126	14,570,502	
人口	485,788	485,225	485,189	484,357	
当該値	28.7	29.7	29.8	30.1	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

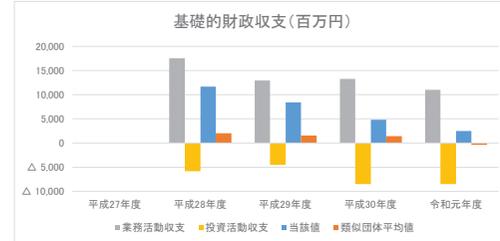
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	18,437,943	18,013,338	17,756,605	17,007,180	
人口	485,788	485,225	485,189	484,357	
当該値	38.0	37.1	36.6	35.1	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	17,519	12,910	13,303	11,000	
投資活動収支 ※2	△ 5,845	△ 4,500	△ 8,473	△ 8,526	
当該値	11,674	8,410	4,830	2,474	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	

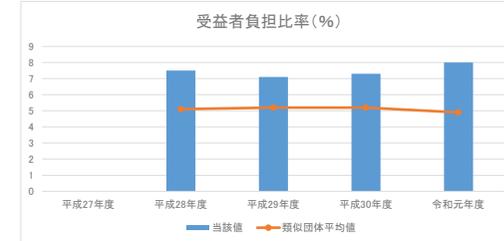
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	11,294	11,004	11,286	12,556	
経常費用	150,182	154,360	155,011	156,677	
当該値	7.5	7.1	7.3	8.0	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、前年度より1.1万円減の169.4万円となっている。これは、財政基金の取崩しにより資産が減ったことが大きな要因である。なお当数値は類似団体平均値を上回っている。
②歳入額対資産比率は、前年度より0.1ポイント減の4.65年となっており、ほぼ横ばいで推移している。なお当数値は類似団体平均値を上回っている。
③有形固定資産減価償却率は、緩やかな上昇傾向にあり、前年度より0.8ポイント増の67.0%となっており、類似団体平均値を上回っている。これは、本市において、阪神・淡路大震災の復旧・復興事業にかかる市債償還が大きな財政負担となってきたことから、公共施設の改築・更新が十分行えなかったことが大きな要因である。今後は平成28年度に策定した西宮市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化を図りながら更新・除却を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度より0.8ポイント増の79.3%となっており、その要因の一つに、財政基金の取崩しによる資産の減に加え、地方債残高の減少に伴い資産額に対する純資産残高の割合が高まったことが挙げられる。なお当数値は類似団体平均値よりは高い比率となっている。
⑤将来世代負担比率は、前年度より0.3ポイント減の9.8%となっており、その要因の一つに地方債残高の減少が挙げられる。また当数値は類似団体平均値と比べて良好な数値となっている。今後は公共施設の老朽化対策のために多額の市債発行を見込んでおり、指標数値の悪化が懸念される。そのため、過大な市債発行による急激な指標数値の悪化を図らないよう、投資的事業の年度間調整による平準化を図るほか、財政収支の改善によって市債の発行額を抑制するなどの対策を講じていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度より0.3万円増の30.1万円となっており、その要因は、幼児教育・保育の無償化の実施による保育にかかる給付費などの補助金等や、障害者福祉サービス給付費にかかる社会保障給付の増などである。本市の住民一人当たり行政コストは類似団体平均値よりも低く抑えられているが、生活保護費などの社会保障給付費が他団体より少ないことなどが要因と考えられる。近年障害者福祉サービス給付費や保育にかかる給付費などが増加傾向にあるが、業務の効率化を図りながら良好な市民サービスの維持と行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度から1.5万円減の35.1万円となっており、その要因の一つに、市債残高の減少が挙げられる。本市では、投資的事業の抑制により市債発行を抑えてきたため、類似団体平均値よりも低い水準となっている。
⑧基礎的財政収支は、前年度より2,356百万円減の2,474百万円の黒字となっている。減となった主な理由としては、幼児教育・保育の無償化に伴う保育にかかる給付費や障害者福祉サービス給付費の増に伴い、業務活動収支が悪化したことが挙げられる。なお本市では基礎的財政収支が類似団体平均値を大きく上回っているが、公共施設等整備費支出が他団体に比べ少ないことが大きな要因と考えられる。今後は、公共施設の老朽化対策を進めることで投資活動収支の赤字拡大や市債発行による負債の増を見込んでいるが、過大な市債発行とならないよう、償還額とのバランスを考慮しながら事業を進めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度から0.7ポイント増の8.0%となっている。その要因のひとつに、退職手当引当金の減額や災害復旧費貸付金償還免除に伴う地方債残高の減少にかかる会計処理による経常収益の増が挙げられる。本市は類似団体平均値よりも比率が高くなっているが、市営住宅を多く持っていることにより使用料収入が他団体より多額になっていることが大きな要因である。今後も経年推移や他市状況に注視し、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県洲本市
 団体コード 282057

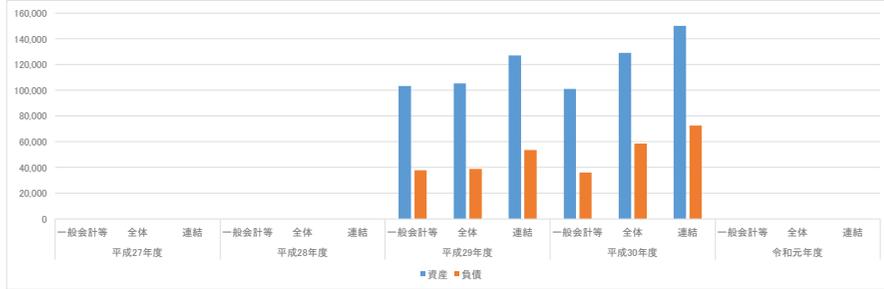
人口	43,316人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	359人
面積	182.38 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,815,859千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	14.8%
		将来負担比率	95.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			103,330	101,057	
	負債			37,795	36,096	
全体	資産			105,470	129,162	
	負債			38,962	58,625	
連結	資産			127,017	150,207	
	負債			53,730	72,736	

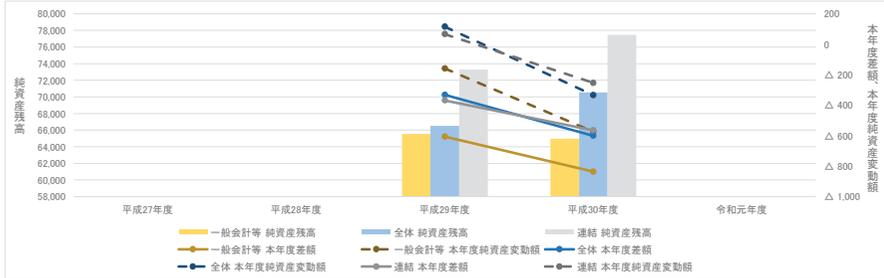


分析:
 一般会計等については、前年度と比較して、資産総額が2,273百万円減少(△2.2%)した。これは、認定こども園整備等に伴う新規資産の増加を、減価償却等に伴う資産の減少が上回ったことにより、有形固定資産が1,934百万円減少(△2.1%)したことや、財政調整基金の取崩し等により、基金が204百万円減少(△2.8%)したこと等によるものである。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合は87.7%となり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の費用を要することから、今後は公共施設等個別施設計画に基づく公共施設の集約化・複合化等により、公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額は1,699百万円減少(△5.1%)した。これは、地方債の発行抑制や積極的な繰上償還等により、地方債が1,677百万円減少(△4.9%)したこと等によるものである。今後も負債総額の縮減に努める。
 全体については、前年度と比較して、資産総額が23,692百万円増加(+22.5%)し、負債総額が19,663百万円増加(+50.5%)した。これは、地方公営企業会計への移行期間のため、連結対象外としていた下水道事業会計等の企業会計が新たに連結対象となったこと等によるものである。
 淡路広域水道企業団等を含む連結については、前年度と比較して、資産総額が23,190百万円増加(+18.3%)し、負債総額が19,007百万円増加(+35.4%)した。これは、全体と同様に、地方公営企業会計への移行期間のため、連結対象外としていた下水道事業会計等の企業会計が新たに連結対象となったこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 606	△ 836	
	本年度純資産変動額			△ 159	△ 574	
全体	本年度差額			△ 332	△ 601	
	本年度純資産変動額			115	△ 334	
連結	本年度差額			△ 369	△ 565	
	本年度純資産変動額			66	△ 253	
	純資産残高			65,535	64,961	73,288
	純資産残高			66,508	70,537	77,471

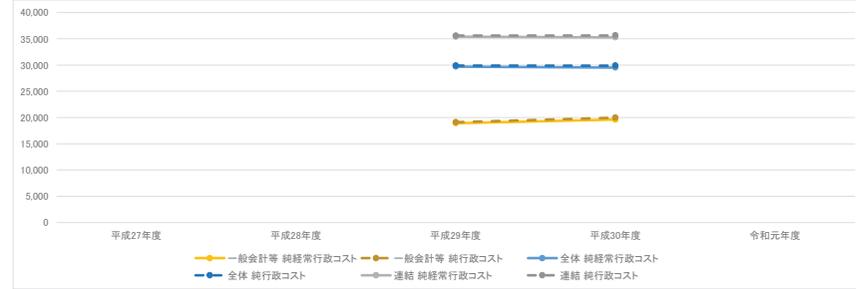


分析:
 一般会計等については、収収等の財源(19,135百万円)が純行政コスト(19,971百万円)を下回ったため、本年度差額が△836百万円となり、本年度末純資産残高は64,961百万円となった。なお、前年度と比較して、収収等は653百万円増加(+4.5%)したことから、今後も地方税の徴収業務の強化等による収収等の確保に努めるとともに、ふるさと納税等の新たな自主財源の確保も推進する。
 全体については、一般会計等と比較して、収収等に国民健康保険税や介護保険料等が含まれること等により、財源が10,134百万円多くなっている。また、一般会計等と同様に、財源(29,270百万円)が純行政コスト(29,871百万円)を下回ったため、本年度差額は△601百万円となり、本年度末純資産残高は70,537百万円となった。
 連結については、一般会計等と比較して、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれること等から、財源が15,921百万円多くなっている。また、一般会計等や全体と同様に、財源(35,056百万円)が純行政コスト(35,621百万円)を下回ったため、本年度差額は△565百万円となり、本年度末純資産残高は77,471百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,921	19,621	
	純行政コスト			19,122	19,971	
全体	純経常行政コスト			29,686	29,511	
	純行政コスト			29,892	29,871	
連結	純経常行政コスト			35,407	35,260	
	純行政コスト			35,613	35,621	

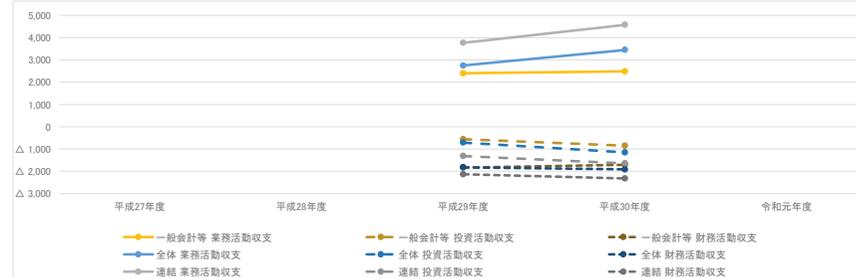


分析:
 一般会計等については、前年度と比較して、経常収益が116百万円減少(△6.7%)したに加え、経常経費が584百万円増加(+2.8%)、臨時損失が149百万円増加(+72.9%)したこと等により、純経常コストは849百万円増加(+4.4%)した。このうち、経常経費の増加は、国保診療所の累積赤字解消に要する他会計への繰入金等により、移転費用が530百万円増加(+5.8%)したこと等が主な要因であったことから、今後は他会計における不採算事業の一部見直し等を行い、適正な財政運営に努める。一方、業務費用については54百万円増加(+0.5%)したものの、人件費の抑制等による影響から比較的大きな増加とはならなかった。しかしながら、減価償却費等を含む物件費等(7,715百万円)は経常費用全体(21,238百万円)の36.3%を占めており、今後施設の老朽化等に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、公共施設の集約化・複合化等を推進し、公共施設の適正管理に努める。
 全体については、一般会計等と比較して、診療収入や下水道使用料が含まれること等により、経常収益が989百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金等が移転費用に含まれること等により、経常費用が10,759百万円多くなり、純行政コストは9,900百万円多くなっている。
 連結については、一般会計等と比較して、淡路広域水道企業団の水道料金収入が含まれること等により、経常収益が3,184百万円多くなっているが、兵庫県後期高齢者医療広域連合の保険料等負担金が移転費用に含まれること等により、経常費用が18,824百万円多くなり、純行政コストは15,650百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			2,403	2,486	
	投資活動収支			△ 557	△ 849	
	財務活動収支			△ 1,833	△ 1,705	
全体	業務活動収支			2,751	3,445	
	投資活動収支			△ 711	△ 1,148	
	財務活動収支			△ 1,822	△ 1,910	
連結	業務活動収支			3,766	4,572	
	投資活動収支			△ 1,315	△ 1,643	
	財務活動収支			△ 2,130	△ 2,319	



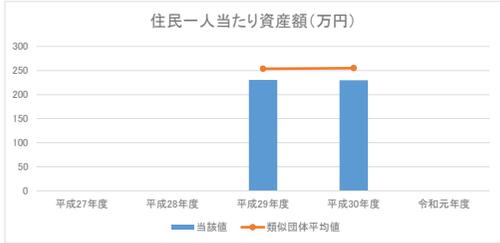
分析:
 一般会計等については、業務活動収支は人件費の抑制や収収等収入の増加等により2,486百万円となったものの、投資活動収支は認定こども園整備事業やふるさと納税の基金積立等により△849百万円となり、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△1,705百万円となった。そのため、本年度資金収支は△68百万円となった。なお、当市は行政活動に必要な資金を、基金の取崩しや地方債の発行にて確保している状況下にあることから、今後施設の集約化・複合化等による行政改革を推進するとともに、「サマーレジャー実施」による歳入歳出等の見直し等を実施する。
 全体については、一般会計等と比較して、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれること等により、業務活動収支が3,445百万円となった。また、投資活動収支は国民健康保険基金への基金積立等により△1,148百万円となり、財務活動収支は一般会計等と同様に、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△1,910百万円となった。そのため、本年度資金収支は387百万円となった。
 連結については、一般会計等と比較して、淡路広域水道企業団の水道料金収入が使用料及び手数料収入に含まれること等により、業務活動収支が4,572百万円となった。また、投資活動収支は淡路広域水道企業団の資産整備等により△1,643百万円となり、財務活動収支は一般会計等や全体と同様に、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△2,319百万円となった。そのため、本年度資金収支は610百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

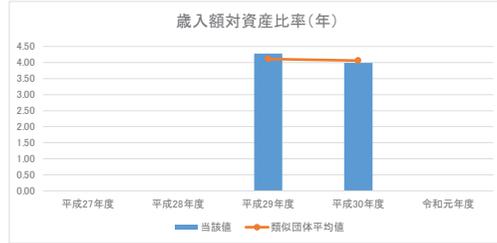
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			10,332,956	10,105,663	
人口			44,796	44,034	
当該値			230.7	229.5	
類似団体平均値			253.7	254.9	



②歳入額対資産比率(年)

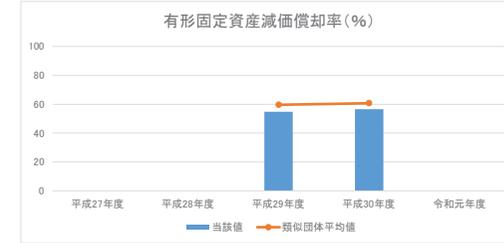
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			103,330	101,057	
歳入総額			24,160	25,305	
当該値			4.28	3.99	
類似団体平均値			4.11	4.06	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			82,424	85,676	
有形固定資産 ※1			150,322	151,491	
当該値			54.8	56.6	
類似団体平均値			59.6	60.7	

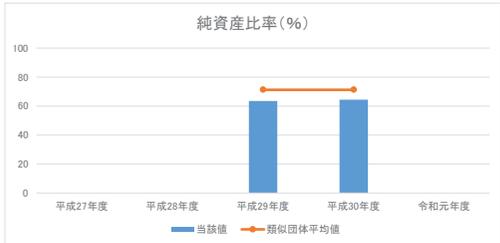
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

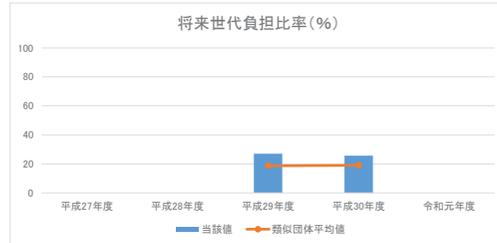
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			65,535	64,961	
資産合計			103,330	101,057	
当該値			63.4	64.3	
類似団体平均値			71.2	71.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			24,472	22,794	
有形・無形固定資産合計			90,618	88,692	
当該値			27.0	25.7	
類似団体平均値			18.7	19.0	

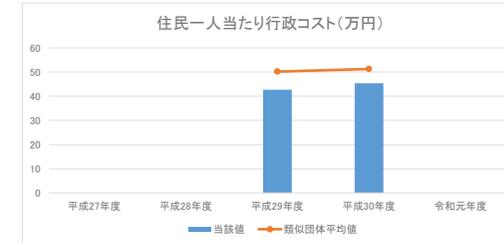
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

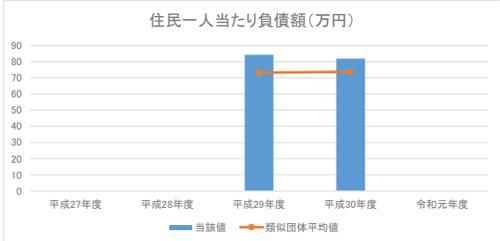
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			1,912,210	1,997,089	
人口			44,796	44,034	
当該値			42.7	45.4	
類似団体平均値			50.2	51.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

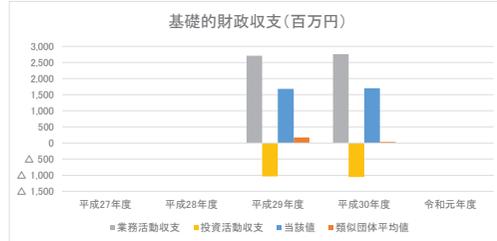
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			3,779,481	3,609,613	
人口			44,796	44,034	
当該値			84.4	82.0	
類似団体平均値			73.2	73.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			2,711	2,755	
投資活動収支 ※2			△1,030	△1,053	
当該値			1,681	1,702	
類似団体平均値			177.5	36.5	

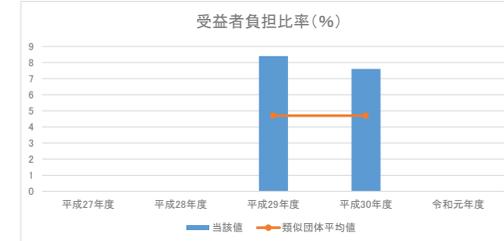
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			1,733	1,617	
経常費用			20,654	21,238	
当該値			8.4	7.6	
類似団体平均値			4.7	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回った。これは、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同程度となった。なお、当該指標は道路や橋、公園、校舎等の社会基盤資本の整備度合いを示しており、社会基盤資本の整備が類似団体と同程度の進み具合であると言える。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回った。これは、類似団体と比較して、近年の本庁舎や認定こども園等の公共施設の整備により、新しい公共施設が多いこと等が要因である。今後公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、公共施設等個別施設計画を策定し、公共施設の再編整備による適正な施設管理を推進する。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、前年度と比較して0.9%増加したものの、類似団体平均を下回った。これは、類似団体と比較して、地方債等の負債が多いことが要因である。今後とも地方債の新規発行の抑制や計画的な繰上償還による地方債残高の縮減に努める。なお、地方交付税の不足を補うために発行する臨時財政対策債等の特約的な地方債を負荷から除いた場合、純資産比率は73.9%となり、類似団体平均を上回る。
⑤将来世代負担比率については、前年度と比較して1.3%減少したものの、類似団体平均を上回った。これは、類似団体と比較して、近年、地方債を財源として庁舎整備事業や認定こども園整備事業等の大規模な公共施設整備を実施したこと等が要因である。今後とも地方債の新規発行の抑制や繰上償還による地方債残高の縮減を実施し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回ったものの、前年度と比較して2.7万円増加した。これは、国保診療所の累積赤字解消に要する繰上金等による移転費用の増加や、減価償却費等による物件費等の増加、平成29年及び30年発生災害復旧事業費の増加等が要因である。今後は他会社の事業内容の見直しを実施するとともに、施設の老朽化による維持補修費等の増加を見込まれることから、公共施設の再編整備を行い、さらなる純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回ったものの、地方債の繰上償還等の実施により、前年度と比較して2.4万円減少した。今後とも地方債の新規発行の抑制や計画的な繰上償還による地方債残高の縮減に加え、新規採用職員の新卒による退職手当引当金の縮減等により、負債の減少に努める。
⑧基礎的財政収支については、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分が、基金の取前収入及び積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,702百万円の黒字となり、類似団体平均も上回った。このうち投資活動収支が赤字となったのは、地方債を財源として、認定こども園整備事業等の公共施設整備を行ったこと等が要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均を大きく上回ったものの、前年度と比較して0.8%減少した。これは、一部受託事業の終了等による経常収益の減少や、減価償却費等の物件費等の増加による経常費用の増加等が要因である。今後とも事業の見直し等を行い、経常経費の削減を実施し、受益者負担金の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

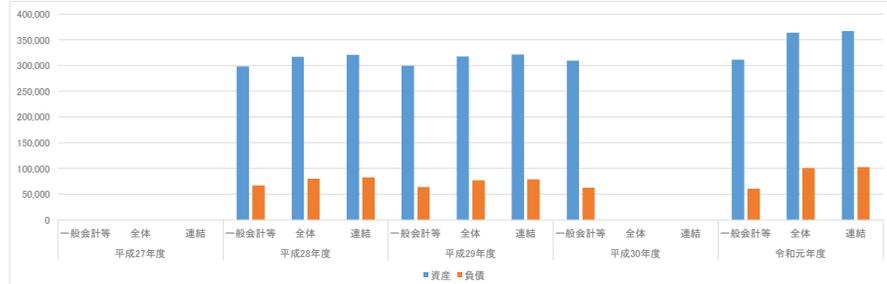
団体名 兵庫県芦屋市
団体コード 282065

人口	95,775人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	742人
面積	18.47 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,429,646千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	11.0%
		将来負担比率	85.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

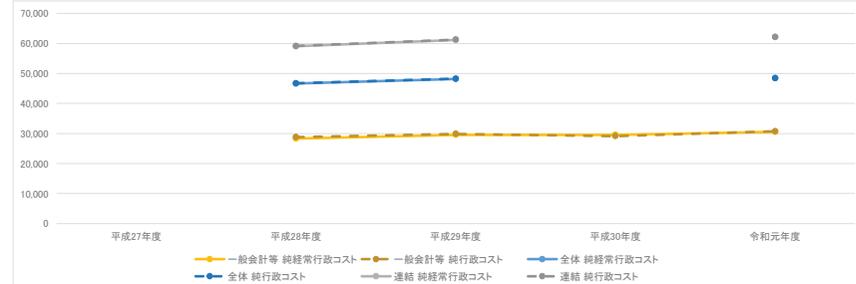
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		298,433	299,626	309,876	311,474
	負債		67,248	64,323	63,091	60,643
全体	資産		317,188	318,060		363,819
	負債		80,329	77,122		101,098
連結	資産		321,180	321,669		367,016
	負債		82,839	79,341		102,940



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から1,598百万円の増加(+0.5%)となった。特に事業用資産は、再開発事業関連用地の購入や中学校の建替え事業等により1,307百万円増加した。一方、負債合計については、地方債の償還額が地方債発行収入を大きく上回り地方債残高が2,483百万円減少した結果、前年度末から2,448百万円の減少(▲3.9%)となった。

2. 行政コストの状況

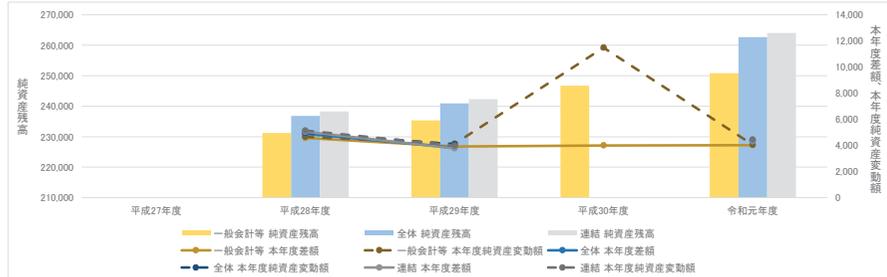
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		28,331	29,578	29,592	30,578
	純行政コスト		28,827	29,900	29,149	30,775
全体	純経常行政コスト		46,677	48,190		48,439
	純行政コスト		46,762	48,292		48,408
連結	純経常行政コスト		59,103	61,191		62,200
	純行政コスト		59,207	61,291		62,168



分析:
一般会計等においては、経常費用は33,424百万円となり、前年度比1,017百万円(3.1%)の増加となった。そのうち、物件費等を含む業務費用は19,876百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,548百万円となっている。業務費用では、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が1,113百万円と経常費用の33.2%を占めている。また、人件費等は7,920百万円と経常費用の23.7%を占めている。業務費用を抑えるための事業の見直し等コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

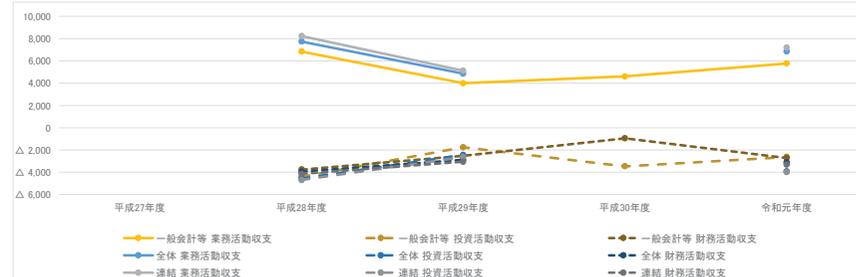
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		4,574	3,915	3,998	4,016
	本年度純資産変動額		4,653	4,117	11,483	4,046
	純資産残高		231,185	235,303	246,786	250,832
全体	本年度差額		4,886	3,826		4,258
	本年度純資産変動額		4,967	4,080		4,402
	純資産残高		236,859	240,938		262,721
連結	本年度差額		5,045	3,770	4,313	
	本年度純資産変動額		5,135	3,987		4,445
	純資産残高		238,341	242,328		264,076



分析:
一般会計等においては、税收等、国県等補助金を含む財源(34,791百万円)が純行政コスト(30,775百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,016百万円(前年度比+18百万円)となり、また土地の寄附により30百万円固定資産が増加しており、純資産残高は4,046百万円増加の250,832百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,833	4,003	4,609	5,775
	投資活動収支		△ 4,401	△ 1,750	△ 3,460	△ 2,626
	財務活動収支		△ 3,760	△ 2,502	△ 948	△ 2,706
全体	業務活動収支		7,731	4,859		6,849
	投資活動収支		△ 4,552	△ 2,434		△ 3,923
	財務活動収支		△ 3,937	△ 2,870		△ 3,118
連結	業務活動収支		8,230	5,118		7,188
	投資活動収支		△ 4,684	△ 2,630		△ 3,981
	財務活動収支		△ 4,136	△ 3,043		△ 3,301



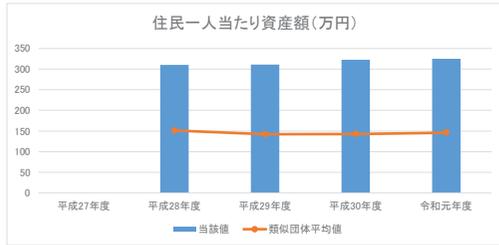
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,775百万円であったが、投資活動収支については、再開発事業や中学校の建替え事業等を進めていることから、▲2,626百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を大きく上回ったことから、▲2,706百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比+443百万円の1,515百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

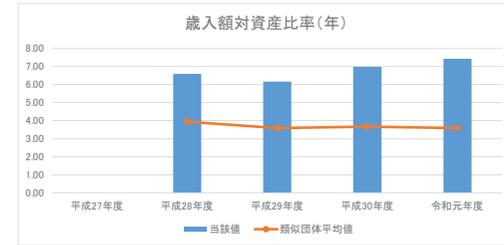
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	29,843,329	29,962,607	30,987,639	31,147,427	
人口	96,246	96,373	96,020	95,775	
当該値	310.1	310.9	322.7	325.2	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

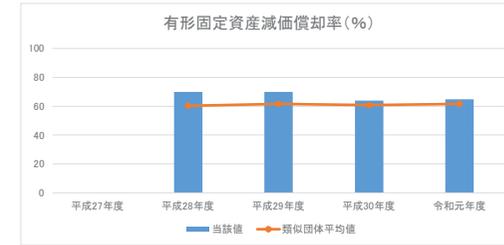
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	298,433	299,626	309,876	311,474	
歳入総額	45,316	48,625	44,408	41,894	
当該値	6.59	6.16	6.98	7.43	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	112,874	114,604	110,818	112,176	
有形固定資産 ※1	161,565	163,977	173,328	172,721	
当該値	69.9	69.9	63.9	64.9	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

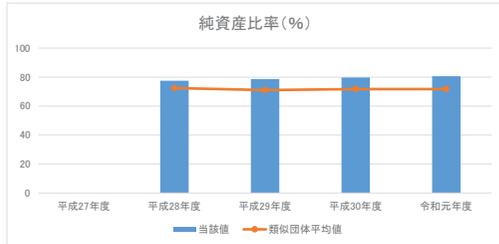
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	231,185	235,303	246,786	250,832	
資産合計	298,433	299,626	309,876	311,474	
当該値	77.5	78.5	79.6	80.5	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	41,673	40,352	40,770	39,635	
有形・無形固定資産合計	268,848	272,958	283,262	284,427	
当該値	15.5	14.8	14.4	13.9	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

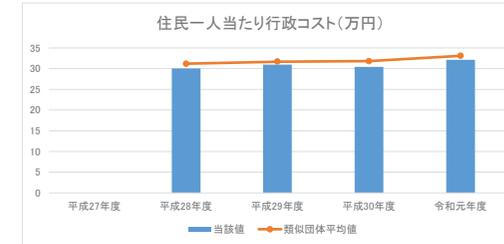
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

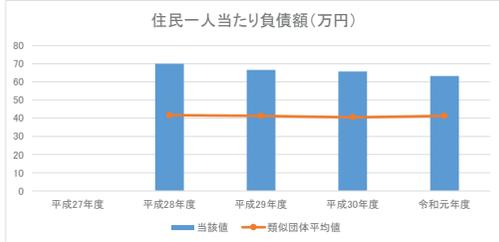
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,882,667	2,990,037	2,914,941	3,077,468	
人口	96,246	96,373	96,020	95,775	
当該値	30.0	31.0	30.4	32.1	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

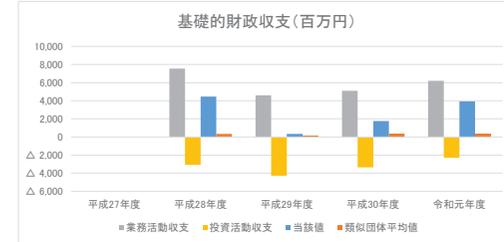
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,724,803	6,432,349	6,309,057	6,064,252	
人口	96,246	96,373	96,020	95,775	
当該値	69.9	66.7	65.7	63.3	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	7,531	4,601	5,116	6,216	
投資活動収支 ※2	△3,082	△4,263	△3,367	△2,277	
当該値	4,449	338	1,749	3,939	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

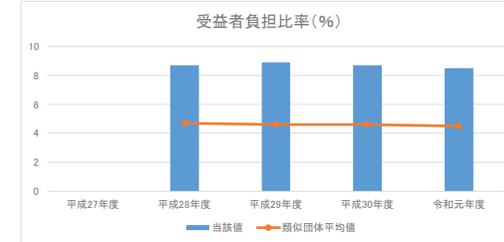
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,700	2,877	2,815	2,846	
経常費用	31,031	32,455	32,407	33,424	
当該値	8.7	8.9	8.7	8.5	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、本市の資産の内訳では近隣市(取神7市)に比べ住民一人当たりの土地の資産が多いことが大きな要因と考えられる。また、前年度から比較しても増加しており、再開発事業や中学校の建替え事業等を進めていることから資産が増加したことによるものと考えられる。

・歳入額対資産比率についても、同様に土地を含む資産合計が多いため、類似団体平均と比べ数値が大きくなっているものと考えられる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや上回っている。本市においては昭和40年代から50年代に多くの公共施設を整備しており、今後、これらの施設を含む建替えや大規模修繕等が必要となることから、芦屋市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の果たす役割や機能面の見直しを含めた長期的な視点を持って公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。また、純行政コストが税率等の財源を下回ったことから純資産が増加し、純資産比率は前年度から0.9ポイント増加している。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と同程度となっている。今後、数年間は中学校の建替えや再開発事業等の大型事業により、地方債残高が上昇するものと見込んでいるが、事業の精査により地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。本市においては、物件費等や人件費を含む業務費用が経常費用の59.5%を占めており、さらなる効率的な行政運営のための事業の優先順位の精査と見直しを徹底し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っている。これは阪神・淡路大震災に係る地方債や山手幹線芦屋川横断部工事及び総合運動公園整備工事の割賦金が必要と考えられる。なお、前年度と比較した場合、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、数値は減少している。

・基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支と投資活動収支の赤字を大きく上回ったことから、業務活動収支と投資活動収支の合計は3,939百万円となっており、類似団体平均を上回っている。上述のとおり、本市は震災関連を含めた地方債の償還や工事割賦金の支払い等があるため、引き続き、計画的に償還を行い財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの市営住宅を有しており、総額として市営住宅の使用料が多くことが考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

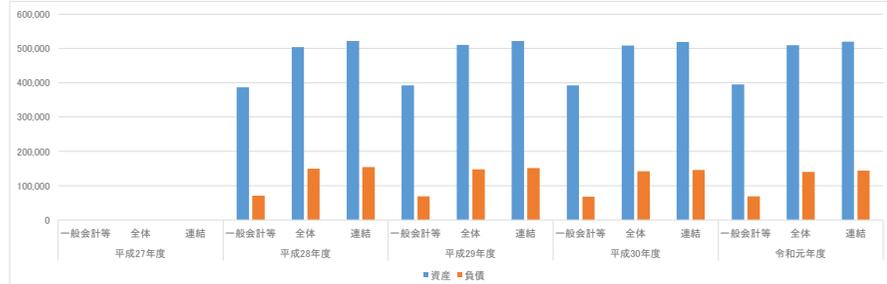
団体名 兵庫県伊丹市
団体コード 282073

人口	203,539人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,306人
面積	25.00km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	41,330.214千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	5.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

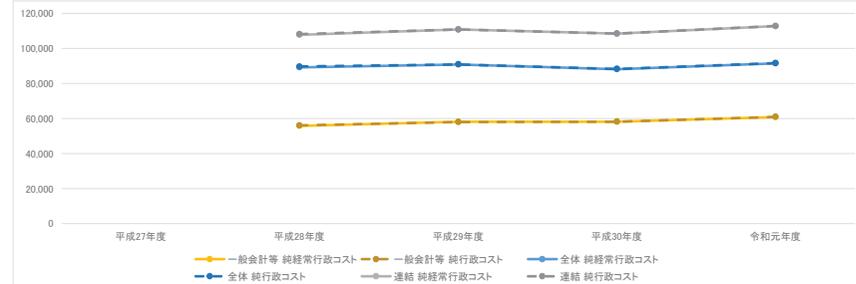
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		386,852	392,654	392,249	394,708
	負債		71,115	69,358	67,495	68,627
全体	資産		503,769	510,465	508,169	509,556
	負債		149,848	147,291	141,818	140,342
連結	資産		521,562	521,643	519,155	520,207
	負債		154,543	151,707	145,722	143,804



分析:
平成30年度と比較し、資産は、一般会計等は2,459百万円、全体は1,387百万円、連結は1,052百万円の増加となっており、負債は、一般会計等は1,132百万円の増加、全体は1,476百万円、連結は1,918百万円の減少となっている。
資産については、基金積立の増加や老朽化した公共施設等の再配置整備を進めたことにより、全体として増加となっている。負債については、一般会計等において上記再配置整備に伴い起債の借入が増加したことから、負債が増加したものの、全体・連結においては、起債の償還が進んだことで減少している。
今後も、資産において人口減少時代に即した適正な資産規模を見据えた施設マネジメントが必要である一方、負債において将来に負担を先送りしない起債管理が必要であると考えるため、令和3年度からの新行財政プランに基づき、着実に取り組んでいきたい。

2. 行政コストの状況

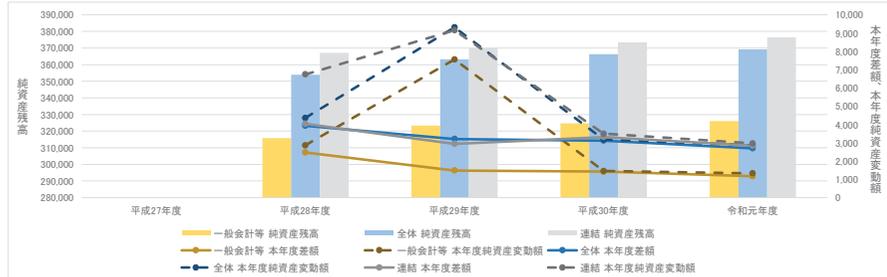
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		55,810	58,153	58,188	60,850
	純行政コスト		56,115	58,025	58,228	60,954
全体	純経常行政コスト		89,313	90,906	88,168	91,528
	純行政コスト		89,714	90,879	88,302	91,678
連結	純経常行政コスト		107,806	110,896	108,459	112,817
	純行政コスト		108,236	110,871	108,593	112,902



分析:
平成30年度と比較すると、純経常行政コストについて、一般会計等は2,662百万円、全体は3,360百万円、連結は4,358百万円の増加となっており、純行政コストについても、一般会計等は2,726百万円、全体は3,376百万円、連結は4,309百万円の増加となっている。
増加要因としては、一般会計等について、幼児教育無償化に伴う社会保険給付が増加したことや国の経済対策として実施したプレミアム付商品券発行事業を実施したことなどにより、行政コストが増加したものである。ただし、上記の大半は、国の補助金等を活用した事業であるため、純資産変動額に与える影響は限定的である。
引き続き、将来を見据えた持続可能な行財政運営に向け、公共施設マネジメントの推進及び先端技術の利活用や公共私協力の関係構築等による効率的・効果的な行政経営に取り組んでいきたい。

3. 純資産変動の状況

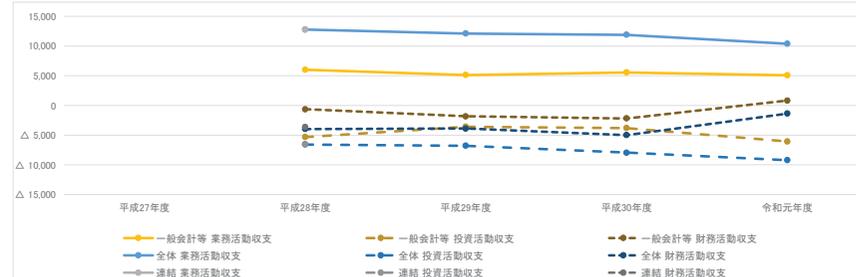
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,470	1,486	1,421	1,171
	本年度純資産変動額		2,860	7,559	1,458	1,327
	純資産残高		315,737	323,296	324,753	326,081
全体	本年度差額		3,931	3,205	3,112	2,695
	本年度純資産変動額		4,359	9,314	3,177	2,863
	純資産残高		353,921	363,174	366,351	369,214
連結	本年度差額		4,035	2,944	3,314	2,840
	本年度純資産変動額		6,737	9,154	3,498	2,970
	純資産残高		367,019	369,935	373,433	376,403



分析:
平成30年度と比較すると、本年度差額について、一般会計等は250百万円、全体は417百万円、連結は474百万円の減少、本年度純資産変動額について、一般会計等は131百万円、全体は314百万円、連結は528百万円の減少、純資産残高について、一般会計等は1,328百万円、全体は2,863百万円、連結は2,970百万円の増加となっている。
一般会計等において、幼児教育無償化等に伴う社会保険給付の増加により、大幅に行政コストが増加したものの、国の補助金等が増加したことなどにより、平成30年度の差額とほぼ同額となったものである。
現状は、純資産変動額がプラスにあることから、行政コストをその年度の財源で賄えている状況にあるが、今後は、少子高齢化により税収の増加が見込めない一方で、社会保険給付の増加が見込まれる中、資産規模を適正化し維持管理費や減価償却費の削減を図ってきたい。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,015	5,126	5,562	5,084
	投資活動収支		△ 5,300	△ 3,584	△ 3,793	△ 6,053
	財務活動収支		△ 643	△ 1,826	△ 2,191	833
全体	業務活動収支		12,779	12,096	11,875	10,385
	投資活動収支		△ 6,576	△ 6,772	△ 7,942	△ 9,205
	財務活動収支		△ 3,977	△ 3,888	△ 4,993	△ 1,371
連結	業務活動収支		12,787			
	投資活動収支		△ 6,576			
	財務活動収支		△ 3,653			



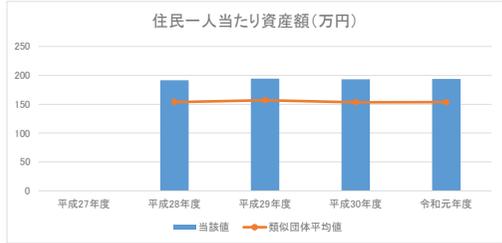
分析:
平成30年度と比較すると、業務活動収支について、一般会計等は478百万円、全体は1,490百万円の減少、投資活動収支について、一般会計等は2,260百万円、全体は1,263百万円の減少、財務活動収支について、一般会計等は3,024百万円、全体は3,622百万円の増加となっている。
なお、業務・投資・財務活動の全てを合わせた収支について、一般会計等は286百万円、全体は389百万円の増加となっているが、これは将来を見据えて基金の積立や公共施設等の再配置整備を行った一方で、起債の発行額が大幅に増加したことが要因である。
令和元年度の一般会計等において、財務活動収支がプラスに転じたものの、引き続き業務活動収支で得た資金を投資活動収支へ充当できていることから、同様の状況を継続できるようにマネジメントしていきたい。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

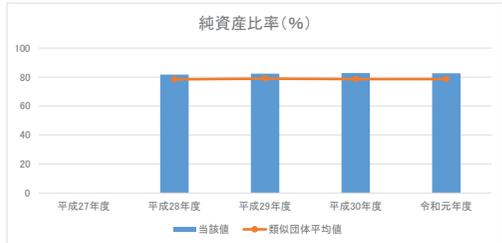
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		38,685,161	39,265,405	39,224,852	39,470,815
人口		201,865	202,193	203,261	203,539
当該値		191.6	194.2	193.0	193.9
類似団体平均値		153.9	156.9	153.3	153.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

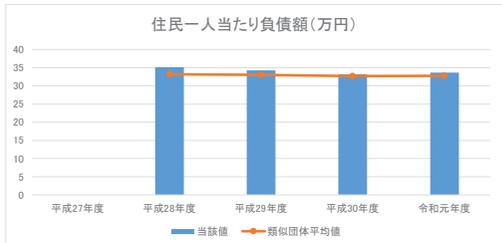
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		315,737	323,296	324,753	326,081
資産合計		386,852	392,654	392,249	394,708
当該値		81.6	82.3	82.8	82.6
類似団体平均値		78.4	78.9	78.6	78.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		7,111,484	6,935,844	6,749,504	6,862,733
人口		201,865	202,193	203,261	203,539
当該値		35.2	34.3	33.2	33.7
類似団体平均値		33.2	33.0	32.7	32.8



②歳入額対資産比率(年)

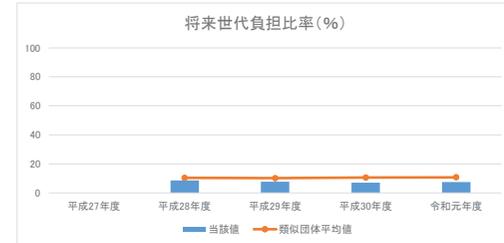
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		386,852	392,654	392,249	394,708
歳入総額		73,021	73,469	72,664	78,704
当該値		5.30	5.34	5.40	5.02
類似団体平均値		4.18	4.27	4.34	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		31,235	28,723	26,005	27,175
有形・無形固定資産合計		362,960	367,687	365,432	367,034
当該値		8.6	7.8	7.1	7.4
類似団体平均値		10.3	10.2	10.5	10.7

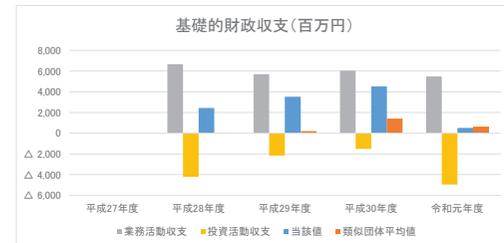
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		6,659	5,686	6,039	5,476
投資活動収支 ※2		△ 4,220	△ 2,171	△ 1,517	△ 4,965
当該値		2,439	3,515	4,522	511
類似団体平均値		21.9	201.1	1,426.7	647.2

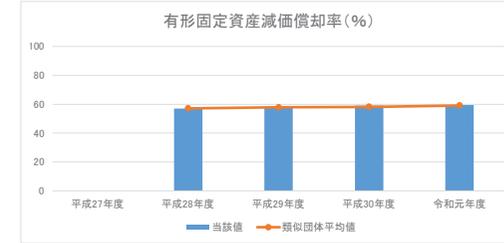
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		113,970	118,295	122,729	126,907
有形固定資産 ※1		200,428	206,256	207,819	213,306
当該値		56.9	57.4	59.1	59.5
類似団体平均値		57.1	57.8	58.2	59.1

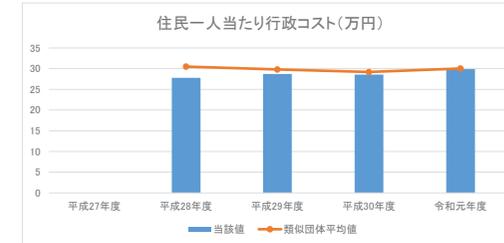
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

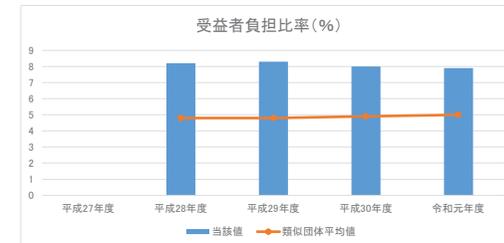
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		5,611,458	5,802,493	5,822,806	6,095,437
人口		201,865	202,193	203,261	203,539
当該値		27.8	28.7	28.6	29.9
類似団体平均値		30.5	29.8	29.2	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		4,982	5,233	5,075	5,239
経常費用		60,792	63,386	63,262	66,090
当該値		8.2	8.3	8.0	7.9
類似団体平均値		4.8	4.8	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度より住民一人当たり資産額は増加傾向、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にある。また歳入額対資産比率は平成30年度まで増加傾向にあったが、令和元年度に歳入総額が大幅に増加したことにより減少している。
これらは、施設の老朽化に伴い減価償却が進んでいる一方で、将来を見据えて基金を積み立てていることや公共施設の再配置整備を行ったことによる資産の増加が要因である。
類似団体との比較において、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とも本市の数値が高く、本市の保有資産が相対的に大きい状況となっている。また、有形固定資産減価償却率については類似団体より高いが、ほぼ同様の状況にある。
これらより、資産の規模が大きく、かつ減価償却が進んでいることが本市の課題と考える。そのため、適正な資産規模を見据えた施設マネジメントを進めていくことが不可欠と考えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が年々上昇傾向にある一方で、将来世代負担比率は減少傾向にある。また、類似団体と比較し、純資産比率は高く、将来世代負担比率は低い状況にある。
これらは、地方債である借金を将来世代に過度に先送りすることなく、起債償還が着実に進んでいる結果である。
今後、公共施設等の老朽化に伴う多額の施設更新を予定しているため、引き続き適切な起債管理を行ってきたい。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストについて、類似団体と比較すると低い数値となっており、相対的に効率的な行政経営ができていていると考えられるが、今後、少子高齢化に伴う社会保障給付の増加が想定されるなか、施設マネジメントを進め、維持管理費や減価償却費を削減させること、また、事務事業の見直し・効率化、組織力の強化、公私の協力関係構築等によりコストを抑えていくことが必要と考えている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、平成28年度より減少傾向にあるが、類似団体と比較すると高い数値である。これは、起債の償還が進んでいるものの、類似団体と比較し、保有資産が大きいため、これに紐づく負債規模も一定額大きいことが原因であり、将来的に資産規模の圧縮が必要である。
基礎的財政収支については、類似団体と比較し平成30年度までは高い数値であったが、令和元年度は老朽化に伴う公共施設の整備が多額であったことから、低い数値となった。
引き続き、多額の公共施設整備を予定していることや、少子高齢化により業務活動収支が厳しくなることが予想されることから、将来に負担を先送りしない財政運営が必要と考えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体平均と比較すると高い数値となっているが、これは相対的に使用料・手数料等の利用者負担を得られていることやモーターボート競走事業の収益金があること等が原因と考えられる。
受益者負担のあり方については、施設を利用する市民と利用しない市民の適正な負担のあり方について検討を進めていく必要がある。また、施設マネジメントを進め、各施設の稼働率を高めることも必要と考えている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

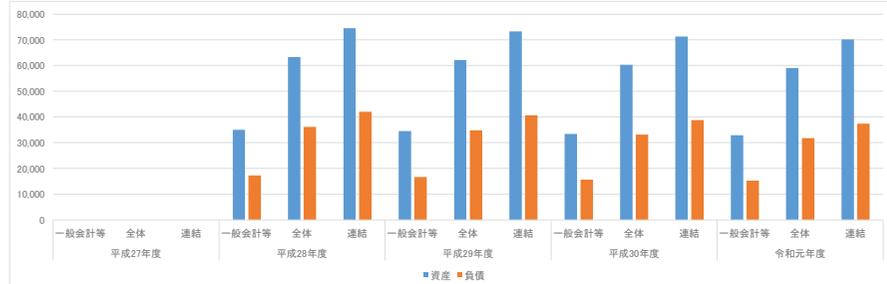
団体名 兵庫県相生市
団体コード 282081

人口	29,215人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224人
面積	90.40km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,012.706千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	14.0%
		将来負担比率	91.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

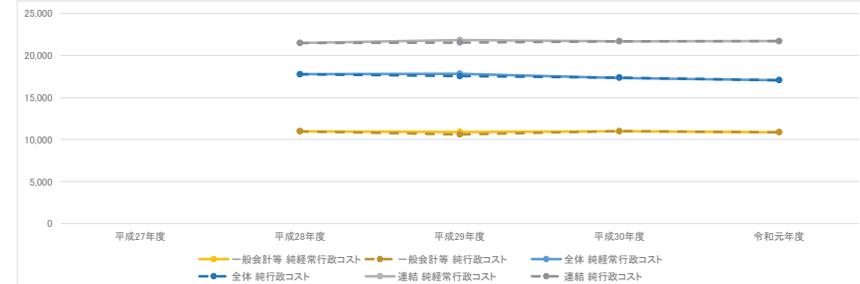
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		35,061	34,523	33,393	32,886
	負債		17,326	16,655	15,742	15,301
全体	資産		63,287	62,177	60,349	59,055
	負債		36,128	34,784	33,185	31,870
連結	資産		74,503	73,290	71,333	70,127
	負債		42,090	40,627	38,751	37,435



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より507百万円の減少となっている。資産減少の主たる要因は、資産の老朽化が進行し、有形固定資産の減価償却累計額が増加したことによるものである。また、資産総額のうち有形固定資産が87.1%となっており、これらの資産は更新費用や維持修繕費用を伴うものであるため、今後も厳しい財政運営が予想される。
負債総額は前年度より441百万円の減少となっており、負債減少の主たる要因は、行財政健全化により、地方債の発行額をその年度の元金償還金額以下に抑制していることなどによる結果、固定負債の地方債が543百万円減少したことによるものである。

2. 行政コストの状況

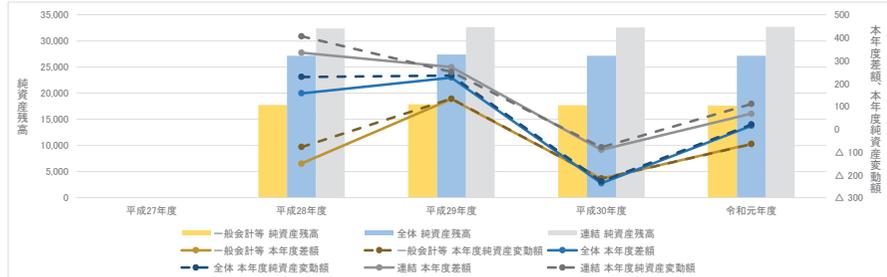
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,975	10,895	10,988	10,867
	純行政コスト		10,972	10,607	11,007	10,861
全体	純経常行政コスト		17,774	17,826	17,340	17,060
	純行政コスト		17,772	17,537	17,367	17,059
連結	純経常行政コスト		21,496	21,842	21,686	21,717
	純行政コスト		21,495	21,553	21,701	21,716



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,418百万円であり、うち人件費は2,167百万円(19.0%)、業務委託や減価償却費等の物件費等が3,180百万円(27.9%)、補助金や社会保障給付費の移転費用が5,846百万円(51.2%)となっている。特に、移転費用のうち、社会保障給付費が約4割を占めており、財政の硬直化が問題である。今後も高齢化等の影響によりこの傾向が続くと予想されるので、事業の見直し等、行財政健全化を進め、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

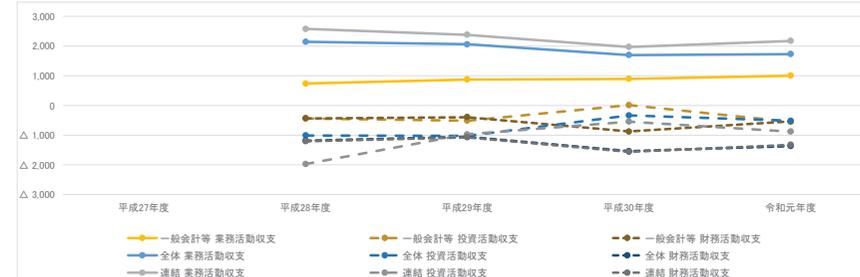
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△151	131	△217	△65
	本年度純資産変動額		△79	133	△217	△66
	純資産残高		17,735	17,868	17,651	17,585
全体	本年度差額		156	225	△237	14
	本年度純資産変動額		228	234	△229	20
	純資産残高		27,159	27,393	27,164	27,185
連結	本年度差額		334	271	△91	67
	本年度純資産変動額		406	250	△80	110
	純資産残高		32,413	32,663	32,583	32,692



分析:
一般会計等においては、税金等の財源10,796百万円を純行政コスト10,861百万円が65百万円上回っており、本年度純資産変動額は△65百万円となり、純資産残高は17,585百万円となっている。前年度と比べ純資産変動額は152百万円の増となり、これは、人件費に係る退職金が減少したことなどにより、純行政コストが前年度比で146百万円減少したことによるものである。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		740	877	898	1,001
	投資活動収支		△435	△510	13	△551
	財務活動収支		△434	△396	△873	△535
全体	業務活動収支		2,143	2,057	1,695	1,729
	投資活動収支		△1,012	△1,022	△334	△517
	財務活動収支		△1,186	△1,052	△1,536	△1,363
連結	業務活動収支		2,579	2,377	1,968	2,176
	投資活動収支		△1,970	△972	△545	△882
	財務活動収支		△1,204	△1,073	△1,560	△1,321

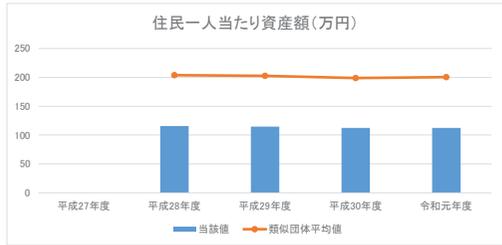


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,001百万円であり、103百万円の増加となっている。これは退職金が減少したことによる人件費が69百万円減少したことによるものである。投資活動収支は△551百万円であり、564百万円の減少となっている。これは幼稚園、小中学校の空調整備工事により、公共施設等整備費支出が増加したことによるものである。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため、△535百万円となった。本年度末資金残高は前年度比85百万円減の342百万円であり、地方債の償還は着実に進んでいるものの、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しにより確保している状況であるため、今後更に行財政健全化を推進する。

1. 資産の状況

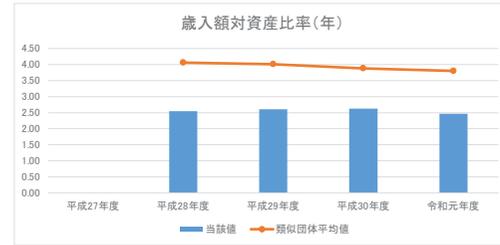
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,506,100	3,452,265	3,339,270	3,288,590
人口		30,264	30,107	29,666	29,215
当該値		115.9	114.7	112.6	112.6
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

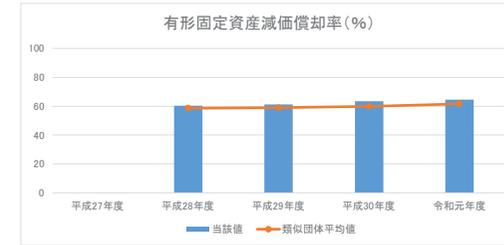
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		35,061	34,523	33,393	32,886
歳入総額		13,769	13,219	12,693	13,333
当該値		2.55	2.61	2.63	2.47
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		30,429	31,539	32,642	33,752
有形固定資産 ※1		50,484	51,449	51,483	52,337
当該値		60.3	61.3	63.4	64.5
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

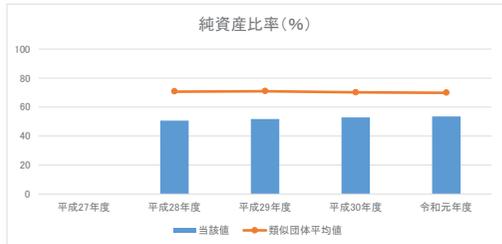
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		17,735	17,888	17,651	17,585
資産合計		35,061	34,523	33,393	32,886
当該値		50.6	51.8	52.9	53.5
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,983	8,520	7,636	7,223
有形・無形固定資産合計		30,411	30,013	28,890	28,684
当該値		29.5	28.4	26.4	25.2
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

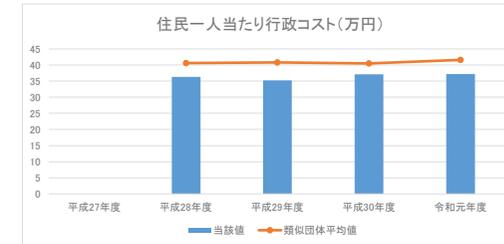
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

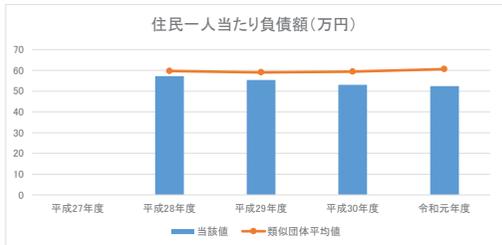
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,097,200	1,060,654	1,100,656	1,086,118
人口		30,264	30,107	29,666	29,215
当該値		36.3	35.2	37.1	37.2
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

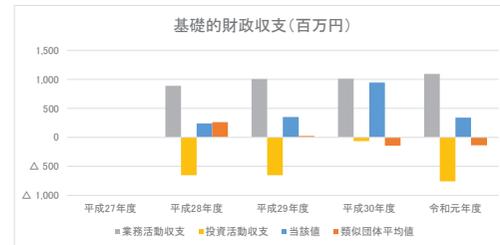
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,732,600	1,665,484	1,574,207	1,530,121
人口		30,264	30,107	29,666	29,215
当該値		57.2	55.3	53.1	52.4
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		890	1,007	1,009	1,096
投資活動収支 ※2		△ 650	△ 654	△ 64	△ 757
当該値		240	353	945	339
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

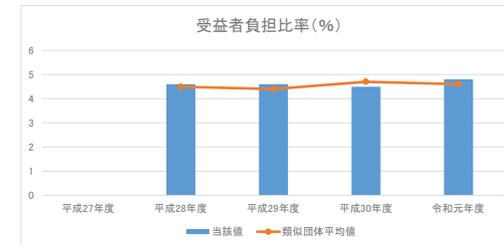
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		528	528	513	551
経常費用		11,503	11,423	11,501	11,418
当該値		4.6	4.6	4.5	4.8
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、当市では土地、建物及び道路のうち、取得額が不明であるものについては、備忘価値1円で評価しているものが多いため類似団体平均を大きく下回っている。

また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上まわり、さらに前年度より1.1ポイント上昇し、公共施設の老朽化が進んでいる。老朽化した公共施設については、長寿命化を進めていくなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より、0.6ポイント上昇している。純資産比率の上昇は地方債の償還が進み、負債が減少したことによるものであり、将来世代への負債が減少したことになるが、類似団体比ると低い数値となっているので、さらに行政健全化を進め、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、行政健全化計画の下、地方債の発行額をその年度の元金償還額以下に抑制するなどにより地方債残高は着実に減少している。今後も地方債発行の抑制等により、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

行政健全化において裁量の経費削減等により、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているものの、少子高齢化に伴う社会保障給付の増加傾向が予想されるので、引き続き、行政改革を進め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より0.7万円減少した。これは行政健全化計画の下、地方債の発行額をその年度の元金償還額以下に抑制するなどにより、地方債残高を縮減しているため類似団体平均値を下回っている。

今後も行政健全化を進め、持続可能な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均値と同程度であるが、経常経費において、少子高齢化に伴い社会保障給付費の増加が予想される。

また、下水道特別会計等への繰出金が類似団体より高くなっていることなどから、受益者負担の適正化を図るとともに、引き続き、老朽化した公共施設の適正配置や長寿命化を実施し、経常経費の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県豊岡市
団体コード 282090

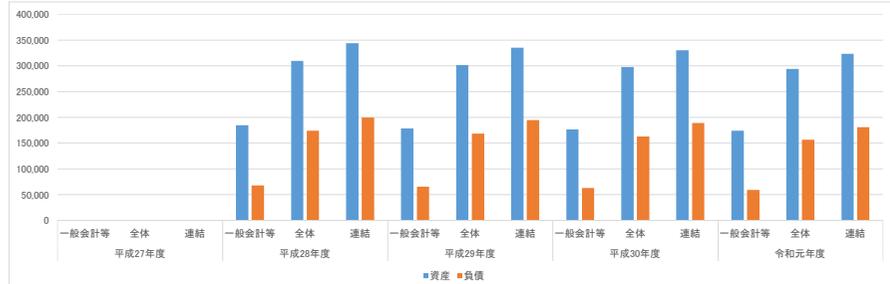
人口	80,942人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	794人
面積	697.55 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,556,995千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	13.3%
		将来負担比率	74.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	184,688	178,728	176,319	173,752	
	負債	68,090	65,062	62,802	59,210	
全体	資産	309,602	301,765	298,097	294,059	
	負債	174,339	168,159	163,084	156,331	
連結	資産	344,235	335,424	330,411	323,523	
	負債	199,796	194,562	189,174	181,131	

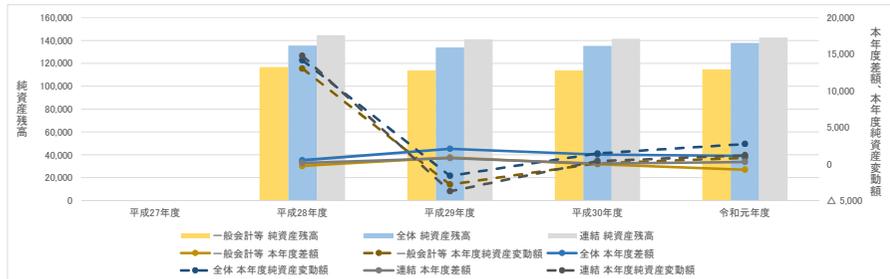


分析:
一般会計等は、資産総額が前年度から2,667百万円の減少(-1.5%)となった。施設の経年で減価償却累計額が積みあがったことや不用財産(主に土地)の売却等による資産の減少が見られる。負債総額は前年度から3,392百万円の減少(-5.4%)となっている。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、積極的な繰り上げ償還や地方債発行額の抑制に努めたことによるものである。
公営企業会計等を加えた全体は、資産総額が4,038百万円の減少(-1.4%)となっている。固定資産は減価償却によるもの、流動資産は現金預金の減少によるものとみられる。その一方で、固定資産の基金(減債・その他)は増加している。負債総額については地方債の減少が主な理由となり、6,753百万円の減少(-4.1%)となっている。
豊岡病院組合や第三セクター等を加えた連結は、資産総額が6,888百万円の減少(-2.1%)となっている。負債総額については8,043百万円の減少(-4.3%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△303	846	△62	△802
	本年度純資産変動額		13,023	△2,838	51	825
	純資産残高	116,599	113,666	113,716	113,716	114,542
全体	本年度差額		491	2,068	1,262	1,058
	本年度純資産変動額		14,157	△1,641	1,407	2,715
	純資産残高	135,263	133,606	135,013	135,013	137,729
連結	本年度差額		120	767	19	252
	本年度純資産変動額		14,769	△3,753	374	1,155
	純資産残高	144,439	140,863	141,237	141,237	142,392

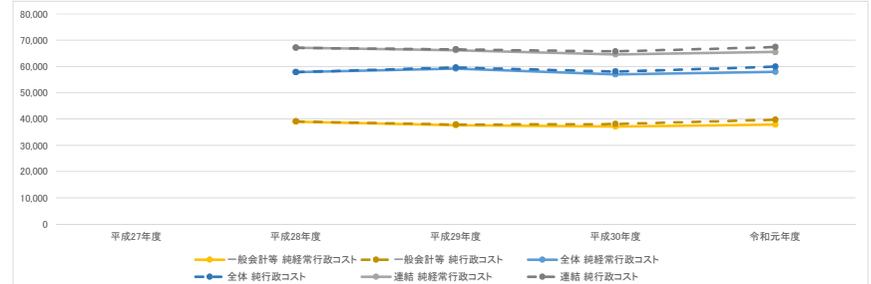


分析:
一般会計等は、純行政コスト(39,740百万円)が財源(38,938百万円)を上回ったことから、本年度差額は△802百万円となったものの、無償所管換(調査明明による財産含む)等により、純資産残高は825百万円増加した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込収入に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,012百万円多くとなっている。本年度差額は1,058百万円となり、純資産残高は2,715百万円増加した。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,664百万円多くっており、本年度差額は252百万円で純資産残高は1,155百万円増加した。
総じて、純行政コストは前年より増加しているものの、財源等が増加したこと等から、純資産は前年比増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		38,983	37,614	37,182	37,855
	純行政コスト		39,070	37,859	38,053	39,740
全体	純経常行政コスト		57,823	59,184	57,017	59,941
	純行政コスト		57,841	59,546	58,068	59,892
連結	純経常行政コスト		67,103	66,129	64,543	65,424
	純行政コスト		67,132	66,467	65,719	67,350

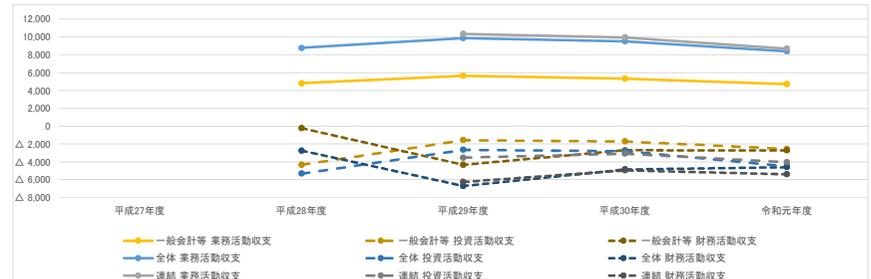


分析:
一般会計等は、純経常行政コストが前年度から673百万円の増加(+1.8%)となっており、純行政コストも1,687百万円増加(+4.4%)している。全体は、純経常行政コストが前年度から924百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは移転費用(758百万円、前年度比+2.2%)である。連結は、純経常行政コストが前年度から881百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは移転費用(1,070百万円、前年度比+2.8%)である。一般会計等において、補助高齢者等医療広域連合、下水道事業については、前年度は24.9%で減少しているものの依然として割合としては高い。公立豊岡病院組合、兵庫県後期高齢者医療広域連合、下水道事業会計への負担金が多額になっていることによるものと考えられる。このため、下水道事業については経営健全化に向けた取組を進めるとともに、その他の関連団体への補助金等についても行財政改革大綱に基づいて、引き続き整理合理化を進める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,785	5,627	5,303	4,685
	投資活動収支		△4,350	△1,589	△1,717	△2,568
	財務活動収支		△236	△4,347	△2,713	△2,744
全体	業務活動収支		8,757	9,856	9,499	8,375
	投資活動収支		△5,340	△2,671	△2,813	△4,491
	財務活動収支		△2,754	△6,721	△4,873	△4,607
連結	業務活動収支		10,329	9,933	8,664	8,664
	投資活動収支		△3,549	△3,102	△4,057	△4,057
	財務活動収支		△6,266	△4,969	△5,397	△5,397



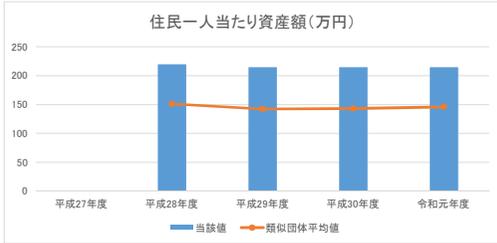
分析:
一般会計等は、業務活動収支は4,685百万円(前年度比-11.7%)であった。業務収入が(前年度39,870百万円→今年度40,427百万円)増加した一方で物件費支出の増加(前年度6,820百万円→今年度7,462百万円)等による業務支出の増加(前年度33,869百万円→今年度35,133百万円)によるものが主な要因とみられる。財務活動収支については、地方債の償還を積極的にに行い、地方債発行収入を上回ったことから、△2,744百万円となっている。
全体では、介護保険特別会計等の保険料が税込収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3,690百万円多くとなっている。財務活動収支は、地方債等の発行収入が増加(前年度5,642百万円→今年度8,084百万円)したものの、地方債償還支出も増加(前年度10,515百万円→今年度10,691百万円)していることから△4,607百万円となっている。
連結会計において、本年度の現金預金残高は9,045百万円(昨年度9,826百万円 △781百万円)となっており、地方債の償還を積極的に進めながら、健全な経営に努めていきたい。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	18,468,812	17,872,788	17,631,874	17,375,157	
人口	83,936	83,174	82,037	80,942	
当該値	220.0	214.9	214.9	214.7	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

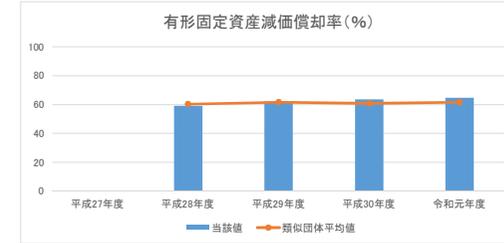
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	184,688	178,728	176,319	173,752	
歳入総額	50,267	56,145	47,144	48,720	
当該値	3.67	3.18	3.74	3.57	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	142,953	150,635	155,605	158,466	
有形固定資産 ※1	241,246	242,552	244,823	244,756	
当該値	59.3	62.1	63.6	64.7	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

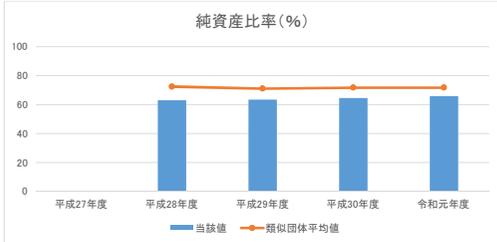
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

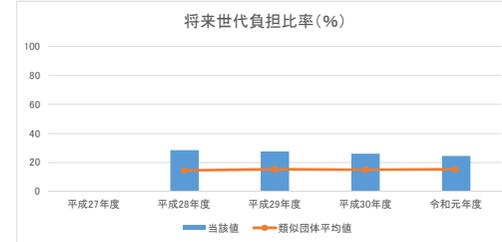
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	116,599	113,666	113,716	114,542	
資産合計	184,688	178,728	176,319	173,752	
当該値	63.1	63.6	64.5	65.9	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	44,967	41,878	38,910	36,012	
有形・無形固定資産合計	157,481	151,457	148,555	146,422	
当該値	28.6	27.7	26.2	24.6	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

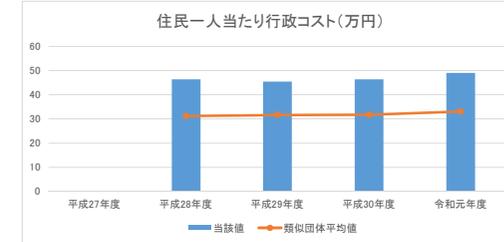
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

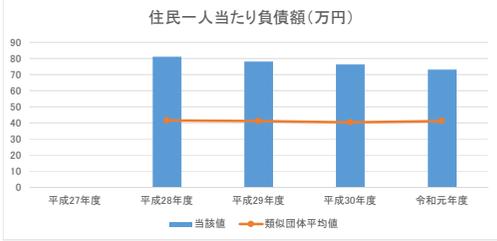
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,906,967	3,785,860	3,805,337	3,974,010	
人口	83,936	83,174	82,037	80,942	
当該値	46.5	45.5	46.4	49.1	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

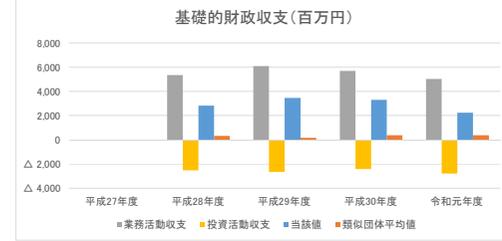
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,808,963	6,506,232	6,260,225	5,920,985	
人口	83,936	83,174	82,037	80,942	
当該値	81.1	78.2	76.3	73.2	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,351	6,120	5,721	5,037	
投資活動収支 ※2	△2,520	△2,647	△2,400	△2,792	
当該値	2,831	3,473	3,321	2,245	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

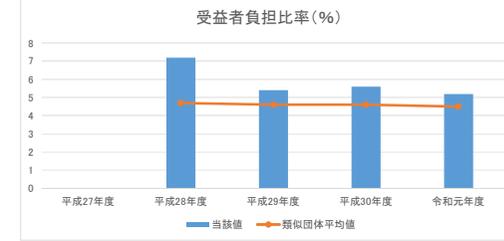
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,012	2,150	2,211	2,093	
経常費用	41,995	39,764	39,393	39,949	
当該値	7.2	5.4	5.6	5.2	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また、資産、人口とも減少していることから当該値は横ばいである。歳入総額は増加したことから、類似団体平均値を下回る結果となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を若干上回っている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画(2016年策定、2018年改定)に基づき、2020年度に実施している地域デザイン懇談会(概ね旧市町単位における公共施設のあり方等について地域と協働して検討する会)の結果も踏まえながら、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。施設の老朽化が進んでいるものの、無償所管換(調査判明による財産含む)により前年度末と比較して1.4ポイントの増加となった。将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている。これは、合併市町の地方債を引き継いだことで、非合併団体よりも地方債残高が膨らんだことが影響している。今後も引き続き地方債残高の縮小に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストが前年度より増加している。これは前年度より経常費用の増加及び経常収益の減少の他、建物の除売却損による臨時損失の増加(前年度836百万円→今年度1,913百万円)加等によるものである。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(9,388百万円)であり、補助金等が経常費用に占める割合が23.5%に達している。公立聖園病院組合、兵庫県後期高齢者医療広域連合、下水道事業組合等への負担金が多額になっていることによるものと考えられる。

このため、下水道事業については経費健全化に向けた取組を進めるとともに、その他の関連団体への補助金等についても行財政改革大綱に基づき整理合理化を進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っている。前年度末と比較して3.1万円減少したものの、依然として高い水準を維持している。引き続き地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,245百万円となっている。類似団体平均を上回っているものの、主要財源である地方交付税の減少が見込まれること、今後も公共施設整備等の維持管理の適切な維持管理も考慮しつつ、引き続き、これらの動向に十分配慮しながら健全な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べて経常費用は増加し、経常収益は減少している。類似団体平均を上回っており、前年度と比較して0.4ポイントの減少となっている。今後、老朽化がさらに進む公共施設等の在り方と適正な使用料の設定についても検討しつつ、財政健全化を進めていきたい。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県加古川市
 団体コード 282103

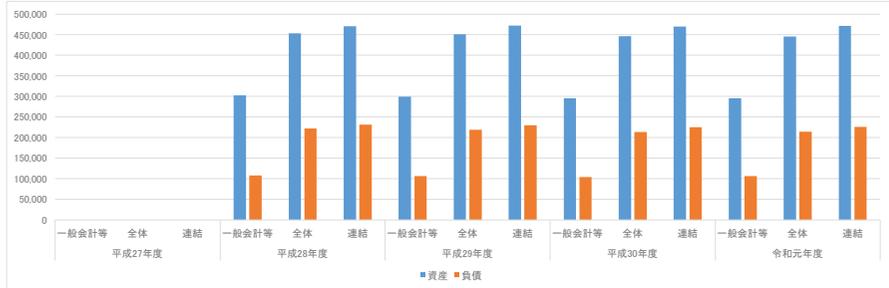
人口	264,364人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,602人
面積	138.48km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	49,291,690千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	旅行時特例市	実質公債費率	2.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産	302,334	299,218	295,746
	負債	108,320	106,692	104,549	106,515	
全体	資産	453,633	450,940	446,457	445,797	
	負債	222,410	218,737	213,973	214,592	
連結	資産	470,508	472,197	470,028	471,480	
	負債	231,457	230,276	225,343	226,201	

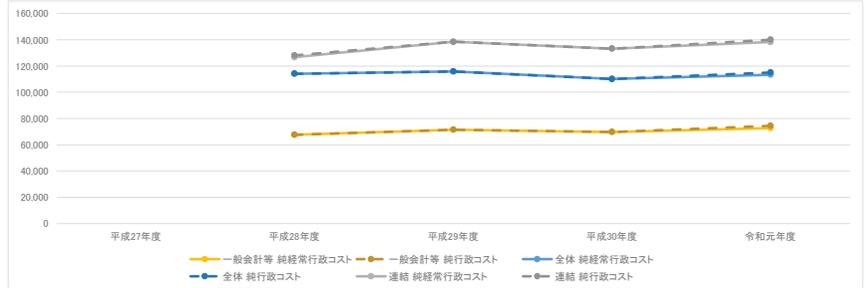


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から328百万円の減(△0.1%)となった。総額では微減であるものの変動の大きいものは、事業用資産の建物等が旧東市民病院解体等によって△2,565百万円となり、物品が小中学校の空室設置等によって2,899百万円増加した。
 全体では、資産総額が前年度末から680百万円の減(△0.1%)となった。このうちインフラ資産においては、上下水道における整備等による資産取得よりも減価償却による資産の減少額の方が大きかった。しかし、一般会計同様物品が増加しているため総額では微減となった。
 連結では、資産総額が前年度末から1,452百万円の増(0.3%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純経常行政コスト	67,651	71,468	71,468
	純行政コスト	67,631	71,443	71,443	69,794	74,483
全体	純経常行政コスト	114,062	115,877	115,877	110,164	113,324
	純行政コスト	114,080	115,861	115,861	110,126	115,068
連結	純経常行政コスト	126,778	138,480	138,480	133,232	138,252
	純行政コスト	128,102	138,520	138,520	133,216	140,020

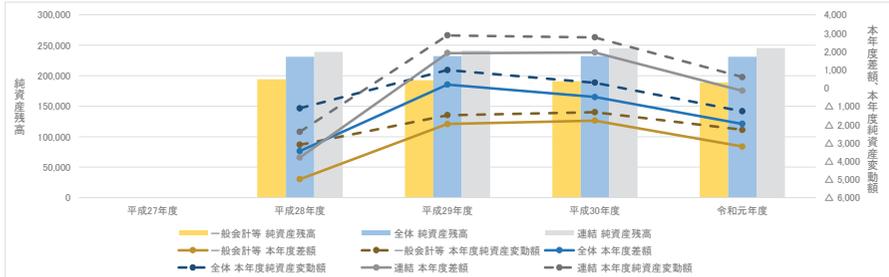


分析:
 一般会計等においては、経常費用は77,014百万円となり、対前年度2,707百万円の増(3.6%)となった。そのうち人件費等の業務費用は37,670百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は39,344百万円であった。最も金額が大きいのが社会保障給付(22,428百万円、対前年度+1,218百万円)であり、経常費用の29.1%を占めている。
 全体では一般会計等比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が10,239百万円多くなっている一方で、国民健康保険事業の医療給付費や介護保険事業の介護給付サービス給付費に係る負担金を補助金等に計上していることから、移転費用が39,467百万円多くなり、純行政コストは40,585百万円多くなっている。
 連結では一般会計等比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が34,833百万円多くなっている。その一方、物件費等で21,890百万円、人件費で11,983百万円多くなっていることから、経常費用も100,352百万円多くなり、純行政コストは65,537百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	本年度差額	△ 4,991	△ 1,975	△ 1,790
	本年度純資産変動額	△ 3,113	△ 1,489	△ 1,328	△ 2,293	
	純資産残高	194,014	192,525	191,197	188,903	
全体	本年度差額	△ 3,452	182	△ 496	△ 1,964	
	本年度純資産変動額	△ 1,116	979	282	△ 1,279	
	純資産残高	231,223	232,202	232,484	231,205	
連結	本年度差額	△ 3,803	1,908	1,940	△ 153	
	本年度純資産変動額	△ 2,397	2,871	2,763	594	
	純資産残高	239,051	241,922	244,685	245,279	

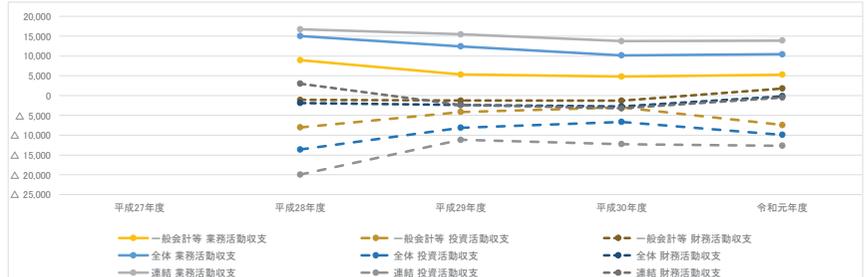


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(71,278百万円)が純行政コスト(74,483百万円)を下回ったことから、本年度差額は3,205百万円の減(対前年度△1,415百万円)となり、純資産残高は2,293百万円の減となった。今後も純行政コストの抑制を図るとともに、税金等の確保に努める。
 全体では、国民健康保険事業、介護保険事業等の保険料等が税金等に含まれることから、財源は一般会計等と比べて41,826百万円多くなっている。財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は1,964百万円の減となり、純資産残高は1,279百万円の減となった。
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が算入に含まれることから、財源は一般会計等と比べて68,590百万円多くなっている。純行政コストを下回ったため、本年度差額は153百万円の減となり、純資産残高は594百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	業務活動収支		8,938	5,300
	投資活動収支		△ 8,045	△ 4,166	△ 2,989	△ 7,429
	財務活動収支		△ 1,113	△ 1,270	△ 1,285	△ 1,777
全体	業務活動収支		15,027	12,395	10,140	10,412
	投資活動収支		△ 13,602	△ 8,122	△ 6,656	△ 9,927
	財務活動収支		△ 1,897	△ 2,382	△ 2,743	△ 194
連結	業務活動収支		16,731	15,464	13,754	13,858
	投資活動収支		△ 19,938	△ 11,153	△ 12,261	△ 12,683
	財務活動収支		2,999	△ 2,387	△ 3,198	△ 499



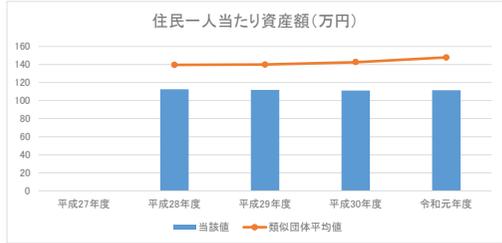
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支については5,248百万円であったが、投資活動収支については、小・中学校及び幼稚園の営繕事業等の公共施設整備により、△7,429百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を下回ったことから、1,777百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比較して404百万円減少し、624百万円となった。
 全体では、各種保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支については一般会計等より5,164百万円多い10,412百万円となっている。投資活動収支については、水道事業における配管の耐震化事業や下水道事業の老朽化に伴う施設の改築事業などにより、△9,927百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△194百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比較して292百万円増加し、11,043百万円となった。
 連結では、業務活動収支については一般会計等より9,610百万円多い13,858百万円となっている。投資活動収支については、支出が収入を上回ったことから、△12,683百万円に、財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△499百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比較して686百万円増加し、15,207百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

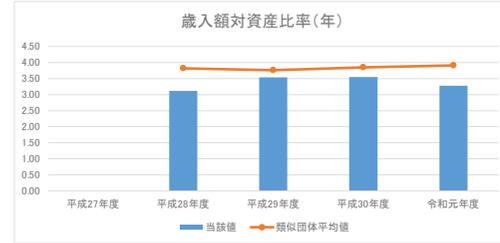
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,233,389	29,921,791	29,574,560	29,541,842
人口		268,541	267,151	265,716	264,364
当該値		112.6	112.0	111.3	111.7
類似団体平均値		139.6	139.9	142.7	147.9



②歳入額対資産比率(年)

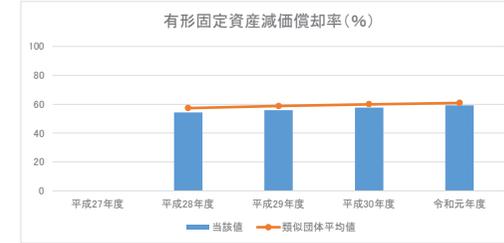
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		302,334	299,218	295,746	295,418
歳入総額		96,863	84,543	83,389	90,176
当該値		3.12	3.54	3.55	3.28
類似団体平均値		3.82	3.76	3.85	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		182,560	189,767	196,835	203,034
有形固定資産 ※1		335,755	339,446	341,789	342,862
当該値		54.4	55.9	57.6	59.2
類似団体平均値		57.3	58.7	60.0	60.9

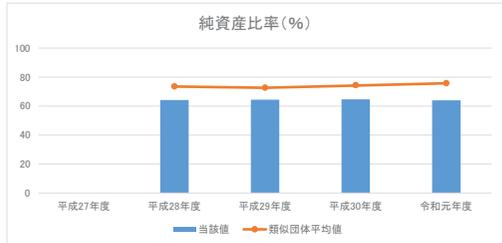
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

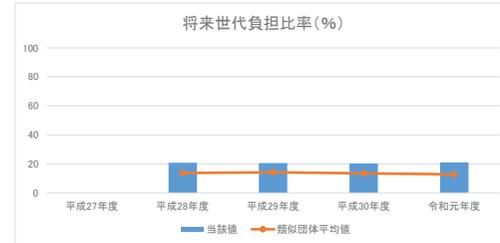
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		194,014	192,525	191,197	188,903
資産合計		302,334	299,218	295,746	295,418
当該値		64.2	64.3	64.6	63.9
類似団体平均値		73.4	72.6	74.2	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		53,252	52,049	50,875	52,508
有形・無形固定資産合計		256,203	253,328	250,593	250,252
当該値		20.8	20.5	20.3	21.0
類似団体平均値		13.6	14.2	13.4	12.8

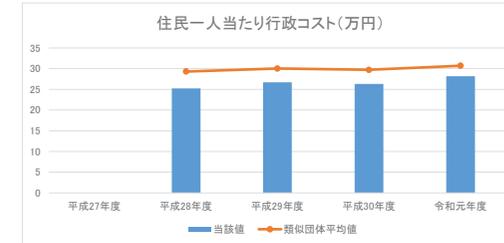
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

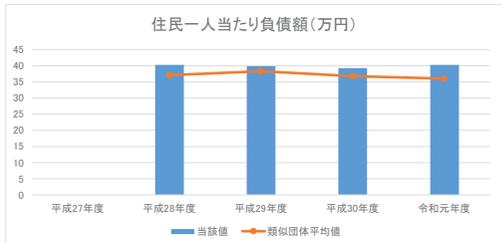
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		6,763,132	7,144,328	6,979,433	7,448,264
人口		268,541	267,151	265,716	264,364
当該値		25.2	26.7	26.3	28.2
類似団体平均値		29.3	30.0	29.7	30.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

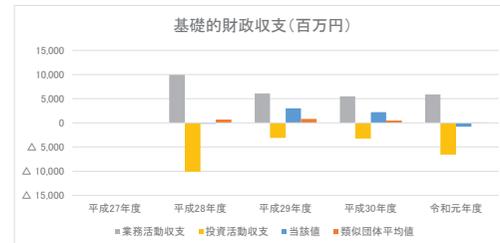
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		10,831,955	10,669,249	10,454,884	10,651,500
人口		268,541	267,151	265,716	264,364
当該値		40.3	39.9	39.3	40.3
類似団体平均値		37.1	38.3	36.8	36.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		9,945	6,075	5,479	5,851
投資活動収支 ※2		△ 10,121	△ 3,076	△ 3,235	△ 6,603
当該値		△ 176	2,999	2,244	△ 752
類似団体平均値		710.1	805.8	514.0	117.8

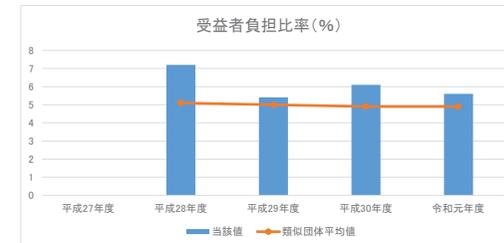
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		5,230	4,118	4,500	4,281
経常費用		72,880	75,586	74,307	77,014
当該値		7.2	5.4	6.1	5.6
類似団体平均値		5.1	5.0	4.9	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、いずれも類似団体平均値を下回っているが、今後は老朽化施設の新築に加え、大規模投資の事業が本格化することから、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率のいずれも上昇していくと考えられる。
有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を下回っているが、償却は確実に進んでおり前年度から1.6%上昇している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の再編を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度から0.7%減少しており、類似団体平均値を下回っている。
将来世代負担比率については、前年度から0.7%増加しており、類似団体平均値と比べて高い水準となっている。
純資産比率及び将来世代負担比率の前年度からの主な増減要因は、小中学校の空調設備の導入に係る市債の発行によるものである。
今後は大規模投資の事業が本格化していく中で、その他の投資的事業において、事業実施の可否や時期を慎重に見極め、適度に将来世代へ負担を転嫁することが無いよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度から1.9%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。
社会保障給付、人件費の割合が行政コストの約半分を占めている。自立支援医療をはじめとした社会保障給付は近年通増傾向にあり、また人件費についても今後増加することが考えられるため、経常経費の見直しを図るとともに、行政改革を進めることで行政コストの低減を図る。

4. 負債の状況

負債合計については、前年度から196,616万円増加し、住民一人当たり負債額についても、1.0万円増加し、類似団体平均値と比べると、4.3万円上回っている。
単年度で見ると、地方債発行収入よりも地方債償還支出の方が下回っており、負債残高は増加している。今後も大規模投資的事業の本格化により、負債残高は増加していくと考えられるため、その他の投資的事業の実施においては、可否や時期について慎重に見極め、新発債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回っている状況にある。今後は公共施設等の老朽化維持管理コストの増加等が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を行うことで経費削減を図るほか、使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

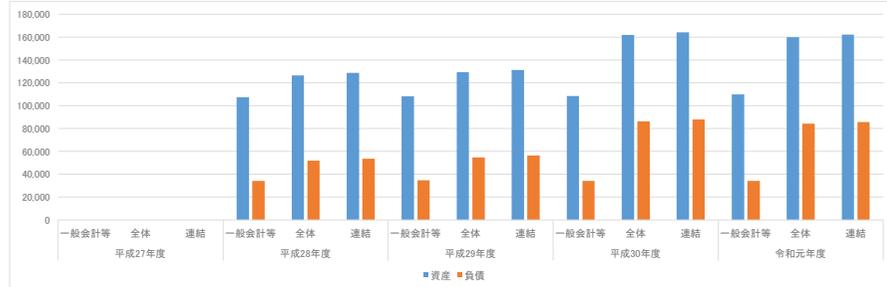
団体名 兵庫県赤穂市
団体コード 282120

人口	47,391人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	450人
面積	126.85 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,296.473千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	10.4%
		将来負担比率	129.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

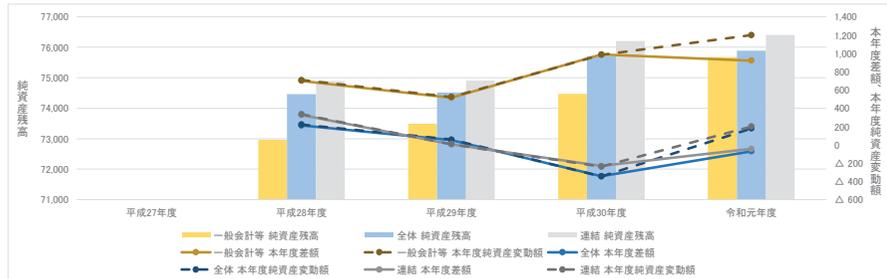
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		107,190	108,187	108,515	109,796
	負債		34,224	34,698	34,040	34,122
全体	資産		126,457	129,192	161,924	160,019
	負債		51,996	54,674	86,212	84,127
連結	資産		128,557	131,238	163,994	162,082
	負債		53,662	56,336	87,791	85,682



分析:
○一般会計等
前年度と比較すると、資産は財政調整基金の取崩しなどによる流動資産の減(△3億66百万円)の一方、病院事業会計や下水道事業会計などへの出資による「投資その他の資産」の増(15億40百万円)や有形固定資産の増(1億52百万円)により増加した。負債は、退職手当引当金の減(△74百万円)の一方、地方債残高の増(2億11百万円)などにより増加した。
○全体
前年度と比較すると、資産は減価償却などによる有形固定資産の減(△10億45百万円)、職員退職手当基金の取崩しなどにより「投資その他の資産」が減(△1億99百万円)となったことなどにより減少した。負債は、病院事業会計などの地方債残高の減などにより減少した。

3. 純資産変動の状況

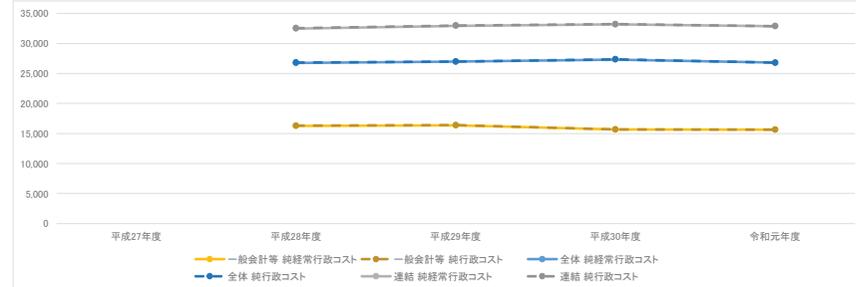
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		699	514	988	921
	本年度純資産変動額		708	522	985	1,200
	純資産残高		72,966	73,489	74,474	75,675
全体	本年度差額		212	50	△344	△71
	本年度純資産変動額		221	57	△347	179
	純資産残高		74,461	74,519	75,712	75,891
連結	本年度差額		326	6	△231	△45
	本年度純資産変動額		334	7	△239	199
	純資産残高		74,895	74,902	76,203	76,402



分析:
○一般会計等
純資産残高は前年度と比較すると、固定資産税や市たばこ税などの税金が減となった一方、過年度の用地買収に係る物件移転補償費を資産計上したことなどから増加した。
○全体
純資産残高は前年度と比較すると、下水道事業会計の長期前受金戻入が増となった一方、純行政コストが減となったことなどから増加した。

2. 行政コストの状況

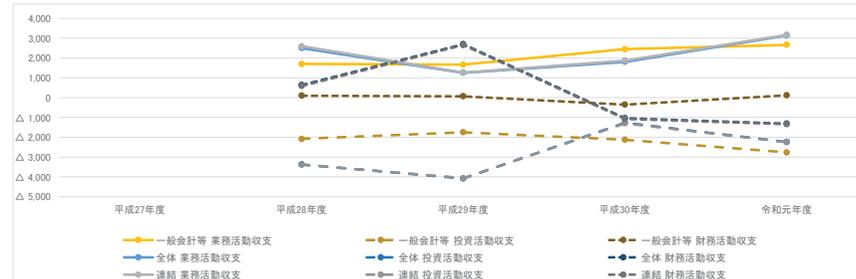
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,284	16,373	15,666	15,650
	純行政コスト		16,307	16,410	15,701	15,658
全体	純経常行政コスト		26,764	26,963	27,317	26,811
	純行政コスト		26,843	27,006	27,363	26,812
連結	純経常行政コスト		32,483	32,959	33,196	32,886
	純行政コスト		32,558	33,001	33,241	32,886



分析:
○一般会計等
前年度と比較すると、経常費用は人件費やその他業務費用が減となった一方、物件費、社会保障給付の増などにより、56百万円の増となった。一方、経常収益は諸収入の増などにより72百万円の増となった。その結果、純経常行政コストは16百万円の減となり、これに、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは43百万円の減となった。
○全体
前年度と比較すると、経常費用は国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計において、医療費等負担金の増により補助金等が増となった一方、退職手当引当金繰入額や減価償却費が減少したことにより、34百万円の減となった。一方、経常収益は病院医療収益の増などにより、4億2百万円の増となった。その結果、純経常行政コストは5億6百万円の減となり、純行政コストは5億51百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,694	1,664	2,440	2,657
	投資活動収支		△2,086	△1,754	△2,131	△2,767
	財務活動収支		96	66	△358	114
全体	業務活動収支		2,499	1,249	1,806	3,135
	投資活動収支		△3,380	△4,083	△1,271	△2,242
	財務活動収支		630	2,692	△1,041	△1,319
連結	業務活動収支		2,590	1,260	1,871	3,162
	投資活動収支		△3,385	△4,067	△1,302	△2,249
	財務活動収支		588	2,654	△1,073	△1,344



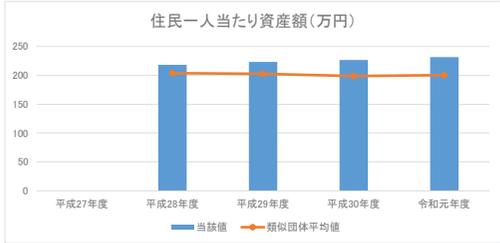
分析:
○一般会計等
前年度と比較すると、業務活動収支は他会計への繰出支出の減に加え、行政サービスを行うための国県等補助金収入の増などにより増加した。投資活動収支は、財政調整基金などの基金取崩し収入や資産形成に係る国県等補助金収入の減などにより減少した。財務活動収支は、小・中学校の空調設備整備事業に係る地方債発行額の増などにより増加した。
○全体
前年度と比較すると、業務活動収支は物件費等支出が減となったことに加え、病院医療収益の増などにより増加した。投資活動収支は、職員退職手当基金などの基金取崩し収入の減に加え、有形固定資産等の形成に係る公共施設等整備費支出の増などにより減少した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

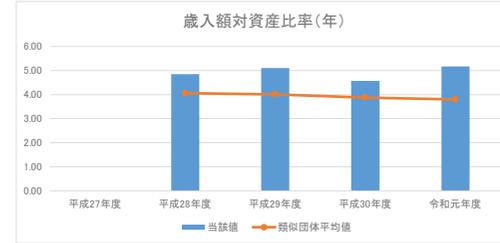
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,719,034	10,818,724	10,851,464	10,979,613	
人口	49,090	48,440	47,839	47,391	
当該値	218.4	223.3	226.8	231.7	
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	200.3	



②歳入額対資産比率(年)

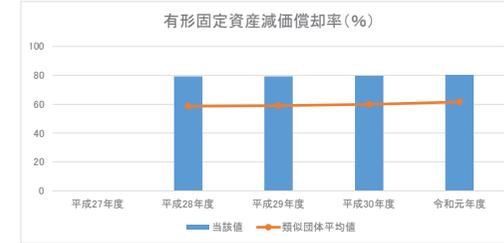
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	107,190	108,187	108,515	109,796	
歳入総額	22,080	21,210	23,758	21,224	
当該値	4.85	5.10	4.57	5.17	
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.80	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	104,728	106,314	108,046	109,699	
有形固定資産 ※1	132,178	134,170	135,592	136,581	
当該値	79.2	79.2	79.7	80.3	
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	61.6	

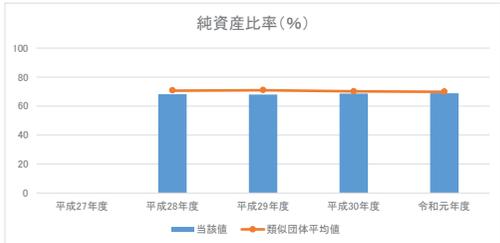
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	72,966	73,489	74,474	75,675	
資産合計	107,190	108,187	108,515	109,796	
当該値	68.1	67.9	68.6	68.9	
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	69.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	20,156	20,003	19,604	19,781	
有形・無形固定資産合計	91,574	92,096	91,702	91,809	
当該値	22.0	21.7	21.4	21.5	
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.5	

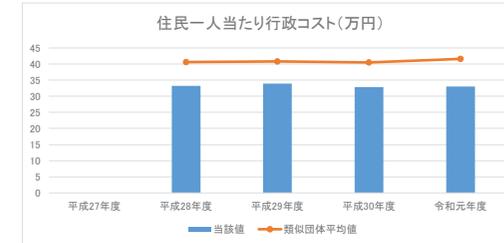
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

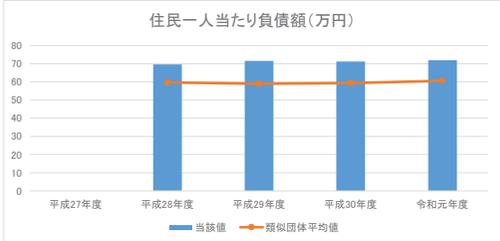
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,630,657	1,640,966	1,570,064	1,565,773	
人口	49,090	48,440	47,839	47,391	
当該値	33.2	33.9	32.8	33.0	
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,422,358	3,469,836	3,404,041	3,412,160	
人口	49,090	48,440	47,839	47,391	
当該値	69.7	71.6	71.2	72.0	
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,915	1,854	2,601	2,795	
投資活動収支 ※2	△ 1,911	△ 1,713	△ 2,837	△ 3,085	
当該値	4	141	△ 236	△ 290	
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2	

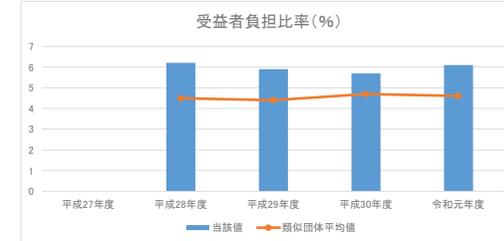
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,074	1,027	939	1,011	
経常費用	17,358	17,400	16,605	16,661	
当該値	6.2	5.9	5.7	6.1	
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較して、資産は財政調整基金の取崩しなどによる流動資産の減の一方、病院事業会計や下水道事業会計などへの出資による「投資その他の資産」の増や有形固定資産の増により増加した。その結果、住民一人当たり資産額は増加した。しかし、有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代の人口増加に伴い整備された施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産の増加率が資産の増加率を上回ったため、純資産比率は0.3ポイント増加した。将来世代負担率は有形固定資産が増加したものの、地方債残高が増加したことにより、0.1ポイント増加した。当該比率は類似団体平均値を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

前年度と比較すると、純行政コストは経常収益の増などにより減となったが、住民一人当たり行政コストは0.2万円増加した。当該値は、類似団体平均値を下回っており、引き続き、事務事業の見直しや事務の効率化・適正化に努める。

4. 負債の状況

前年度と比較すると、負債は退職手当引当金が減となった一方、地方債残高の増により増加した。住民一人当たり負債額は類似団体平均値よりも高い水準であるため、新規事業は優先度の高いものに限定するなど、地方債の新規発行の抑制に努める。

基礎的財政収支における業務活動収支は黒字の一方、投資活動収支は赤字となっている。当該値は類似団体平均値を上回っており、投資的経費の支出については国県等の補助金を積極的に活用するなど、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較すると、経常費用は物価費、社会保障給付の増などにより増加した。一方、経常収益は雑収入の増などにより増加した。経常収益の増加率が経常費用の増加率を上回ったため、受益者負担率は0.4ポイント増加した。当該値は類似団体平均値を上回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が高くなっていることから、行政体質の強化・充実を図り、健全で効率的な行政運営の推進に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県西脇市
団体コード 282138

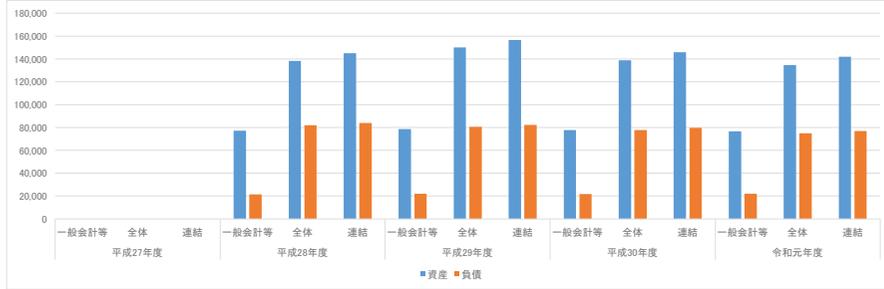
人口	40,412人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232人
面積	132.44km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,572.122千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	8.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	77,164	78,561	77,800	76,497
	負債	21,443	22,002	21,899	22,040
全体	資産	138,313	150,131	138,688	134,486
	負債	82,117	80,607	77,737	74,987
連結	資産	144,875	156,564	145,881	141,822
	負債	84,004	82,342	79,705	76,906

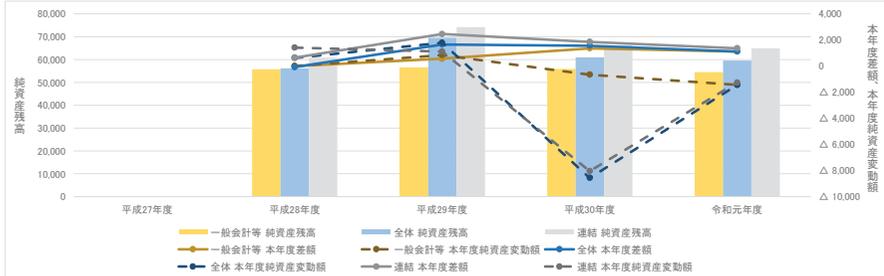


分析: 一般会計等においては、資産総額は76,497百万円となり、前年度と比較して1,303百万円の減少(▲1.7%)となった。総資産のうち有形固定資産の占める割合は70.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものである。令和2年度に新庁舎・市民交流施設が完成することに伴い、資産総額及び有形固定資産の割合はともに増加すると見込まれることから、完成後は計画的な維持管理を行い、更新費用等の軽減・平準化を図る。また、負債総額は前年度から141百万円増加(+0.6%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは公共施設等適正管理推進事業債の増加(+278百万円)である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	本年度差額		△ 10	556	1,351	1,117
	本年度純資産変動額		7	837	△ 658	△ 1,443
全体	純資産残高	55,722	56,559	55,900	54,457	
	本年度差額		△ 78	1,647	1,553	1,108
連結	純資産残高	616	1,784	△ 8,572	△ 1,453	
	本年度差額		56,195	69,524	60,952	59,499
連結	本年度差額		640	2,455	1,852	1,361
	本年度純資産変動額		1,408	1,115	△ 8,047	△ 1,260
	純資産残高		60,872	74,223	66,176	64,916

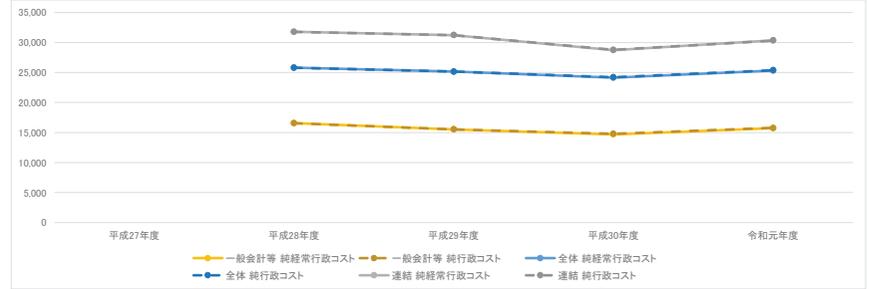


分析: 一般会計等においては、税金等の財源が16,903百万円(前年度比+764百万円)となり、純行政コスト15,786百万円(前年度比+998百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,117百万円(前年度比▲234百万円)となった。また、資産評価差額や無償所管替等を含めた純資産残高は1,443百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,577	15,521	16,682	15,722
	純行政コスト	16,551	15,529	14,788	15,786
全体	純経常行政コスト	25,811	25,164	24,144	25,304
	純行政コスト	25,794	25,154	24,214	25,397
連結	純経常行政コスト	31,793	31,245	28,723	30,372
	純行政コスト	31,775	31,237	28,786	30,323

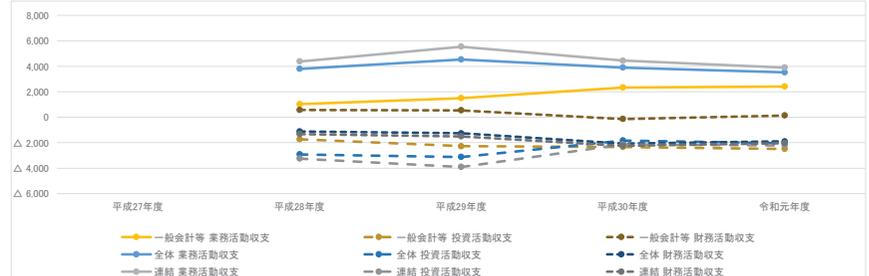


分析: 一般会計等においては、経常費用は16,421百万円となり、前年度と比較して917百万円の増加(+5.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,047百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,374百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(5,485百万円)であり、経常費用の33.4%を占めている。ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることや、病院事業及び下水道事業に対する負担金の占める割合が高いことが主な要因となっている。前年度からの主な増加理由は、北播磨清掃事務組合や病院事業に対する負担金が増加したことにより、補助金等が前年度と比較して691百万円増加しているためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	業務活動収支		1,025	1,501	2,327	2,410
	投資活動収支		△ 1,731	△ 2,279	△ 2,341	△ 2,494
全体	財務活動収支		569	533	△ 147	127
	業務活動収支		3,792	4,533	3,900	3,524
連結	投資活動収支		△ 2,929	△ 3,128	△ 1,832	△ 2,050
	財務活動収支		△ 1,120	△ 1,266	△ 2,072	△ 1,895
連結	業務活動収支		4,375	5,534	4,439	3,893
	投資活動収支		△ 3,247	△ 3,911	△ 2,139	△ 2,210
	財務活動収支		△ 1,328	△ 1,498	△ 2,246	△ 2,032



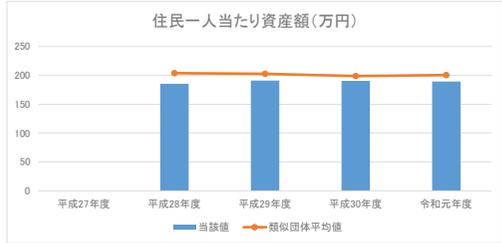
分析: 一般会計等においては、臨時収入の増(前年度比+814百万円)により、業務活動収支は2,410百万円(前年度比+83百万円)となった。一方投資活動収支は、JR線沿線道路整備事業や西脇小学校校舎整備事業に係る公共施設整備費支出の増(前年度比+901百万円)により、▲2,494百万円(前年度比▲153百万円)となった。また財務活動収支は、新庁舎・市民交流施設整備事業に係る地方債発行収入の増(前年度比+256百万円)により、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから127百万円(前年度比+274百万円)となった。当該事業の財源として来年度も地方債発行を予定しており、令和3年度以降地方債償還額が増加することに伴い財務活動収支が悪化することが予想される。本年度末資金残高は前年度から43百万円増加し、60百万円となったが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入に依存している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

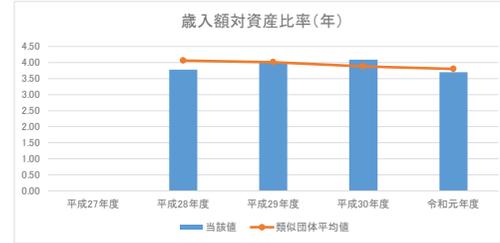
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,716,410	7,856,051	7,779,965	7,649,685
人口		41,654	41,177	40,867	40,412
当該値		185.3	190.8	190.4	189.3
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

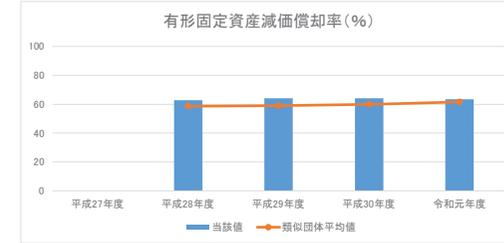
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		77,164	78,561	77,800	76,497
歳入総額		20,423	19,579	19,039	20,702
当該値		3.78	4.01	4.09	3.70
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		36,245	37,291	38,268	38,349
有形固定資産 ※1		57,782	58,123	59,617	60,507
当該値		62.7	64.2	64.2	63.4
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

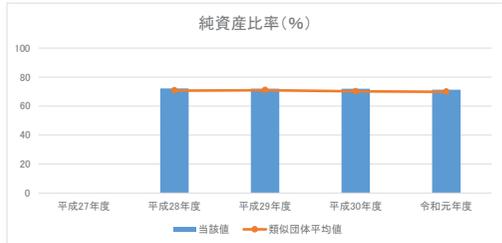
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

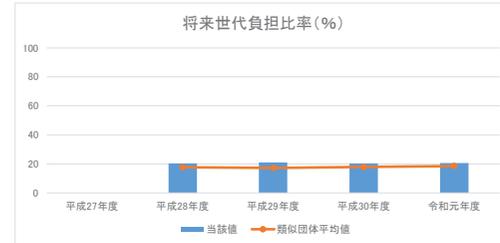
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		55,722	56,559	55,900	54,457
資産合計		77,164	78,561	77,800	76,497
当該値		72.2	72.0	71.9	71.2
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,662	11,084	10,862	11,129
有形・無形固定資産合計		52,384	52,502	53,150	54,096
当該値		20.4	21.1	20.4	20.6
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

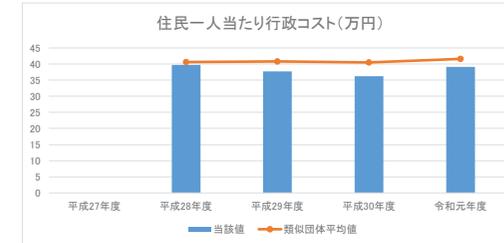
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

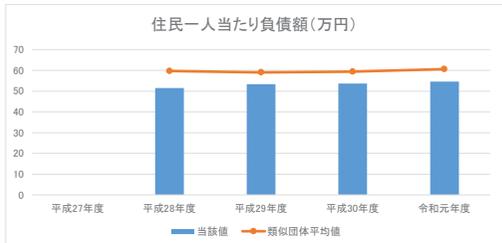
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,655,076	1,552,891	1,478,756	1,578,645
人口		41,654	41,177	40,867	40,412
当該値		39.7	37.7	36.2	39.1
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

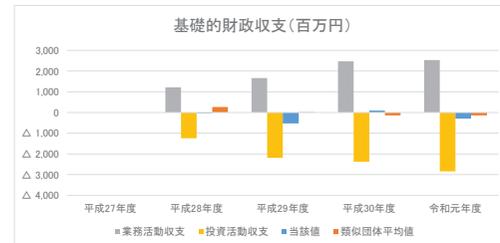
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,144,254	2,200,193	2,189,946	2,203,977
人口		41,654	41,177	40,867	40,412
当該値		51.5	53.4	53.6	54.5
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,211	1,667	2,476	2,541
投資活動収支 ※2		△ 1,235	△ 2,188	△ 2,382	△ 2,841
当該値		△ 24	△ 521	94	△ 300
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

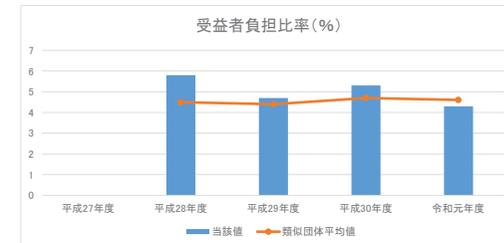
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,017	765	822	699
経常費用		17,594	16,285	15,504	16,421
当該値		5.8	4.7	5.3	4.3
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額が前年度と比較して1,303百万円減少したことに伴い、住民一人当たり資産額については1.1万円、歳入額対資産比率については0.39ポイント減少し、いずれも類似団体平均値を下回っている。一方有形固定資産減価償却率については前年度と比較して0.8ポイント減少したものの類似団体平均値を上回っている。これは、インフラ資産について、取得年月・取得価額等が不明な資産が多く、ほとんどが償却額1円となっていること、建物や工作物については、昭和30年代から平成初期に取得した資産が多く、償却済みとなっている資産が多いためである。老朽化した施設について、点検・診断と計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているものの、減少傾向が続いており、前年度と比較すると0.7ポイント減少している。将来世代負担率については、合併特例債の起債により地方債残高が増加したことで、前年度と比較して0.2ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。地方債残高については、令和2年度に新庁舎・市民交流施設整備事業の財源として起債を予定しており、さらに増加が見込まれるため、補助金等の特定財源の確保に努め、地方債の発行の抑制を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比較して2.9万円増加している。これは、経常費用の約3割を占める補助費の増加が主な要因となっていると考えられる。病院事業及び下水道事業に対する負担金の占める割合が高いため、病院事業においては経営基本計画を着実に実行するとともに、下水道事業では下水道事業経営戦略に基づく事業の効率化と経費削減により、引き続き、経営の健全化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比較して0.9万円増加している。これは新庁舎・市民交流施設整備事業の財源を確保するため、公共施設等適正管理推進事業債を278百万円発行したこと等により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。一方で、当該指標が類似団体平均値を大きく下回っているのは、職員数が類似団体と比較して少なく、退職手当引当金が抑制されているためである。今後も定員管理とあわせ、人件費の適正管理に努める。基礎的財政収支については、基金の取前収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲300百万円となっている。類似団体平均値を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、新庁舎・市民交流施設等の整備により、公共施設等整備費支出が前年度と比較して901百万円増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、前年度と比較して経常収益が123百万円減少し、経常費用が917百万円増加したことにより、1.0ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている。特に経常費用のうち補助金等の増加が顕著であることから、補助金の対象や制度について積極的に見直しを行うなどの改善を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県宝塚市
団体コード 282146

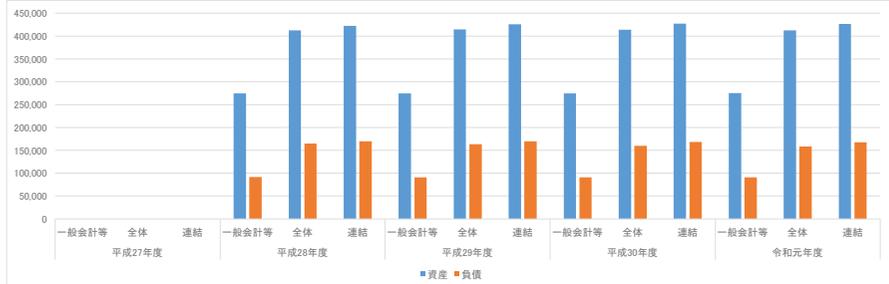
人口	234,044人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,484人
面積	101.80 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	44,106,083千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	旅行時特例市	実質公債費率	3.6%
		将来負担比率	22.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	274,387	274,592	274,510	274,510	275,076
	負債	91,990	91,288	90,813	90,813	91,128
全体	資産	412,139	414,590	414,590	413,660	412,159
	負債	165,165	163,675	160,295	160,295	158,770
連結	資産	422,340	425,575	425,575	427,273	426,228
	負債	170,140	169,588	169,588	168,493	167,405

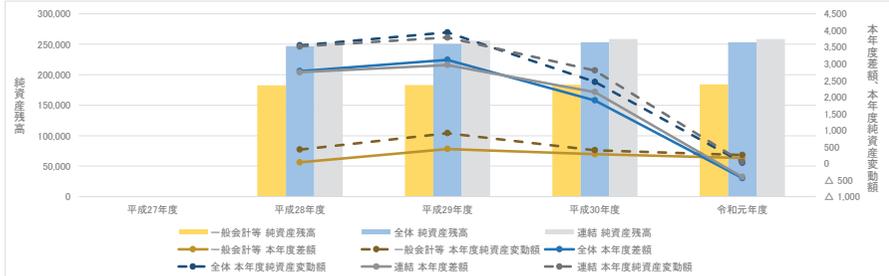


分析:
一般会計等においては、資産合計2,750.8億円について固定資産が2,672.7億円と約97%を占めている。固定資産の内訳は、有形固定資産が2,514.3億円、無形固定資産が11.4億円、投資その他の資産が147億円となっている。固定資産合計は前年度に比べ0.4億円減少しているが、前年度との変動を内訳ごとに見てみると、有形固定資産が+5.3億円、無形固定資産が+0.7億円、投資その他の資産が-6.4億円となっている。有形固定資産は、令和2年度に竣工予定の文化芸術センター一庭園整備事業に関する工事による事業用建設仮設定の増加等により、取得による増加が減価償却による減少を上回り、無形固定資産についてもシステム統合基盤化リソース資産の新規取得等が減価償却を上回った。また、負債合計は911.3億円で、その主な内訳は地方債が736.4億円、退職手当引当金が99.1億円となっている。主に、長期未払金-3.7億円、地方債+7.8億円等により、前年度に比べて負債合計は3.2億円増加している。
全体では、資産は4,121.6億円で、そのうち有形固定資産は3,717.9億円となっている。また、負債は1,587.7億円で、主な内訳は地方債等1,164.5億円である。一般会計等に比べ、資産合計及び負債合計は、それぞれ1,370.8億円、676.4億円多くなっている。
連結では、資産合計は4,262.3億円、負債合計は1,674.1億円となっており、全体に比べ、それぞれ140.7億円、86.4億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		32	431	275	159
	本年度純資産変動額	418	906	906	394	251
	純資産残高	182,397	183,303	183,697	183,697	183,949
全体	本年度差額	2,778	3,114	1,896	440	24
	本年度純資産変動額	3,550	3,941	2,451	2,451	24
	純資産残高	246,974	250,915	253,365	253,365	253,389
連結	本年度差額	2,742	2,957	2,147	409	43
	本年度純資産変動額	3,515	3,788	2,792	2,792	43
	純資産残高	252,199	255,988	258,780	258,780	258,823

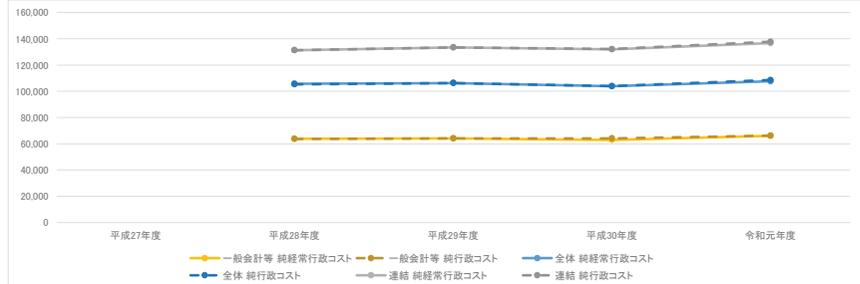


分析:
一般会計等においては、本年度の純行政コスト662.7億円に対し、財源664.3億円が計上され、本年度差額は+1.6億円となった。これに道路・公園用地等の固定資産の受贈額0.9億円を加え、純資産残高は2.5億円の増加となった。純行政コストが20.4億円増加したのに伴い、財源も19.2億円増加したが、本年度差額は前年度に比べ1.2億円減少している。
全体では、1,086.2億円のコストに対し、1,081.8億円の財源が計上され、本年度差額は▲4.4億円となり、純資産残高は0.2億円の増加となった。水道事業会計で7.7億円の減損損失を計上したことや、特別会計国民健康保険事業費が大幅な費用超過になったことにより、一般会計等に比べて本年度差額が6億円少なくなっている。
連結では、1,377.8億円のコストに対し、1,373.7億円の財源が計上され、本年度差額は▲4.1億円となり、純資産残高は0.4億円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	63,910	63,696	64,068	62,946	66,099
	純行政コスト	63,696	64,093	64,093	64,232	66,268
全体	純経常行政コスト	105,778	106,270	106,270	103,868	107,654
	純行政コスト	105,366	106,356	106,356	103,955	108,619
連結	純経常行政コスト	131,267	131,261	133,372	131,959	136,717
	純行政コスト	131,261	133,504	133,504	132,108	137,776

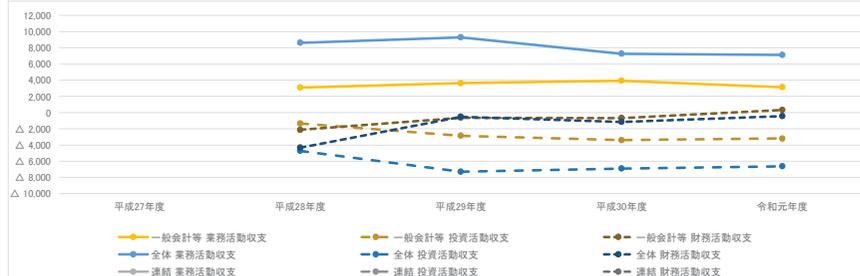


分析:
一般会計等の経常費用は704.6億円で、主な内訳は職員給与等の人員費が145.2億円、物件費等が185.3億円、社会保険給付などの移転費用が362.3億円となっている。物件費等は、減価償却費が37.9億円含まれている。経常費用は前年度に比べて26億円増加しており、物件費等では維持補修費、移転費用では特別会計である介護保険事業費への繰り出しが増加した影響が大きいとみられる。
受益者負担いえる経常収益は43.6億円で、主に使用料及び手数料が22.7億円となっている。経常収益は前年度に比べて5.5億円減少しているが、退職手当引当金の戻入益が令和元年度と比較すると4.3億円減少した影響が大きい。
臨時損失は1.8億円で、前年度に行った退職手当負担金に係る事業会計との累積調整額の一時的損失処理の影響がなくなったことなどにより、前年度に比べて12.2億円減少している。
臨時利益は0.8億円で、資産売却益が減少したことなどにより、前年度に比べて1.1億円減少している。
この結果、費用から収益を差し引いた純行政コストは662.7億円となり、前年度に比べて20.4億円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,080	3,625	3,922	3,126
	投資活動収支	△ 1,343	△ 2,867	△ 3,395	△ 3,195	△ 3,195
	財務活動収支	△ 2,121	△ 628	△ 674	323	323
全体	業務活動収支	8,621	9,281	7,261	7,261	7,115
	投資活動収支	△ 4,730	△ 7,296	△ 6,916	△ 6,623	△ 6,623
	財務活動収支	△ 4,337	△ 527	△ 1,156	△ 439	△ 439
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



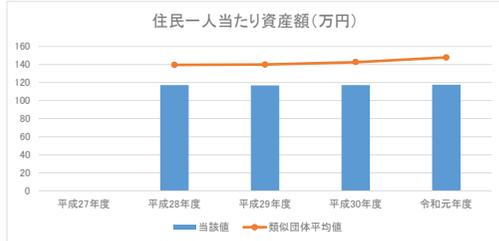
分析:
一般会計等における業務活動収支は31.3億円と過去直近2年と比較すると微減となったが、通常の行政サービスに必要な支出を税収等の収入で賄っていることを表している。内訳としては業務支出が666.4億円、業務収入が698.1億円である。業務支出は行政コストの状況で述べた通り、維持補修費や他会計への繰り出しなどの増加により27.1億円増加した一方、業務収入は19.3億円の増加に留まったため、業務活動収支は前年度に比べ8億円減少している。
投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加分よりも、基金取崩収入の増加が上回ったことにより、前年度に比べて2億円増加し、▲32億円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が増加したため、前年度に比べて1億円増加し、3億円となっている。
この結果、資金残高は前年度末から2.5億円増加し、10.9億円となっている。これに歳計外現金の残高2.9億円を加えると、貸借対照表の現金預金残高と一致し、13.8億円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

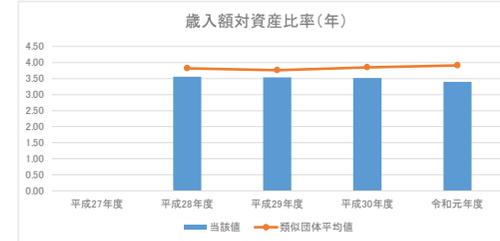
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	27,438,737	27,459,153	27,451,005	27,507,613	
人口	234,349	234,662	234,209	234,044	
当該値	117.1	117.0	117.2	117.5	
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	147.9	



②歳入額対資産比率(年)

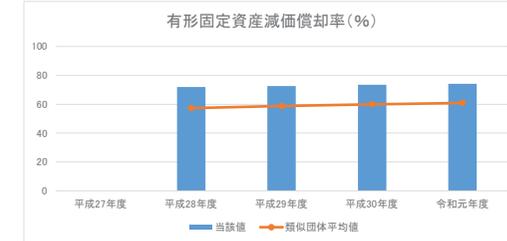
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	274,387	274,592	274,510	275,076	
歳入総額	77,032	77,497	78,003	81,013	
当該値	3.56	3.54	3.52	3.40	
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.91	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	150,120	153,334	156,513	159,523	
有形固定資産 ※1	208,508	210,907	213,307	214,995	
当該値	72.0	72.7	73.4	74.2	
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.9	

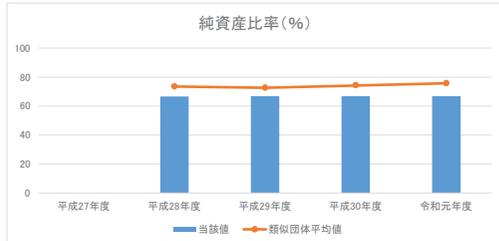
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	182,397	183,303	183,697	183,949	
資産合計	274,387	274,592	274,510	275,076	
当該値	66.5	66.8	66.9	66.9	
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	37,860	36,824	35,576	35,846	
有形・無形固定資産合計	251,876	252,126	251,968	252,570	
当該値	15.0	14.6	14.1	14.2	
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	

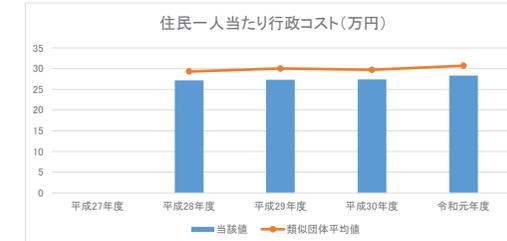
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

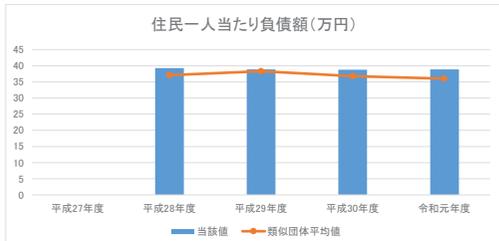
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	6,369,590	6,409,336	6,423,211	6,626,822	
人口	234,349	234,662	234,209	234,044	
当該値	27.2	27.3	27.4	28.3	
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	9,199,049	9,128,843	9,081,275	9,112,762	
人口	234,349	234,662	234,209	234,044	
当該値	39.3	38.9	38.8	38.9	
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	36.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,936	4,381	4,596	3,700	
投資活動収支 ※2	△ 2,088	△ 2,682	△ 2,878	△ 3,188	
当該値	1,848	1,699	1,718	512	
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	117.8	

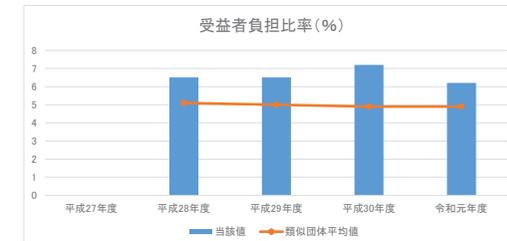
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	4,469	4,453	4,913	4,364	
経常費用	68,379	68,521	67,859	70,463	
当該値	6.5	6.5	7.2	6.2	
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は前年度に比べ0.8ポイント悪化し、類似団体平均値より13ポイント高くなっている。有形固定資産減価償却率が高止まりしているのは、事業用資産の建物の減価償却率が上昇していること、インフラ資産の工物の減価償却率が高いことが主な原因と思われる。前者については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設(建物施設)保有量適正化方針において、令和17年度までに延べ床面積の6.2%を削減することを数値目標に掲げ、公共施設等の最適化に取り組む。また後者については、特にインフラ資産の工物の大半を占める道路について、宝塚市道路網基本構想に基づく適正な道路整備計画の設定や整備事業の実施を通じて、資産の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産合計、純資産ともに微増であったため、前年度と同水準となったが、類似団体平均を8.8ポイント下回っている。純資産比率が類似団体平均を下回る原因として、有形固定資産、特にインフラ資産の土地が類似団体より低く、資産計上額が小さいことが一因として考えられる。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債の借入額が償還額を上回ったことによる地方債残高増加の影響により、前年度に比べて悪化しており、類似団体平均を1.4ポイント上回っている。引き続き第2次宝塚市行政運営に関する指針・アクションプランへの取り組みを推進し、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担のさらなる減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストはコスト削減などの取組により、類似団体平均を2.4ポイントほど下回っている。行政改革アクションプランに定めた取組項目を着実に実行し、適正な行政コストを維持するよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を2.9万円上回っている。要因として阪神・淡路大震災関連経費に係る地方債残高が約83.7億円あることが考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支が前年度と同水準で推移したことにより、前年度同様に類似団体平均を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況である。これは、⑥の住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っていることから、経常費用の割合が小さいためと考えられる。今後も使用料及び手数料の水準を検討し、適正な受益者負担となるよう努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県三木市
団体コード 282154

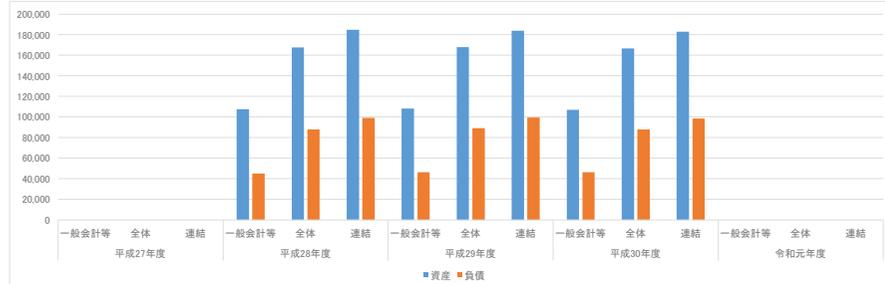
人口	77,238人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	482人
面積	176.51km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,600.562千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.1%
		将来負担比率	40.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		107,784	108,283	106,966	
	負債		45,068	46,332	46,529	
全体	資産		167,768	167,858	166,675	
	負債		87,949	89,139	87,897	
連結	資産		184,812	183,882	183,073	
	負債		99,117	99,580	98,593	

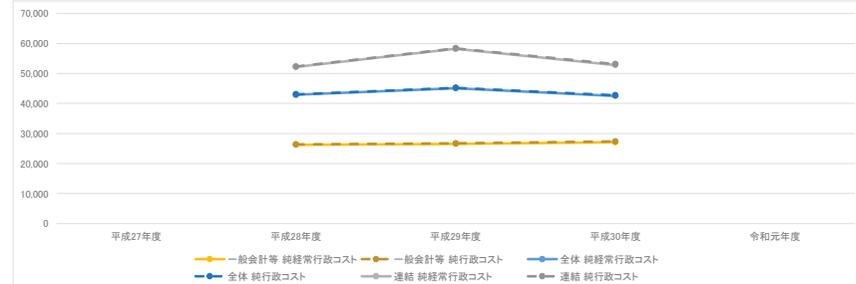


分析:
(平成30年度決算について)
一般会計等の総資産額は106,966百万円と、前年度より1,317百万円少なくなっている。これは、総合体育館の整備など大型工事が前年度に完了したこととない、それら資産の減価償却費が増加したことが主な要因である。また、負債総額は197百万円多くなっている。これは、1年内償還予定地方債が前年度より650百万円減った一方で、地方債が458百万円増えたこと、職員数の増加にもよって退職手当引当金が362百万円増えたことが主な要因である。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度より1,183百万円少ない166,675百万円となっている。これは、インフラ資産の減価償却費が前年度より増えたことが主な要因である。また、負債総額は87,897百万円と、前年度より1,234百万円少なくなっている。
北播磨総合医療センター企業団や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度より809百万円少なくなり、負債総額も87百万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,240	26,571	27,103	
	純行政コスト		26,390	26,736	27,397	
全体	純経常行政コスト		42,902	45,106	42,512	
	純行政コスト		43,048	45,236	42,746	
連結	純経常行政コスト		52,205	58,257	52,848	
	純行政コスト		52,335	58,385	53,159	

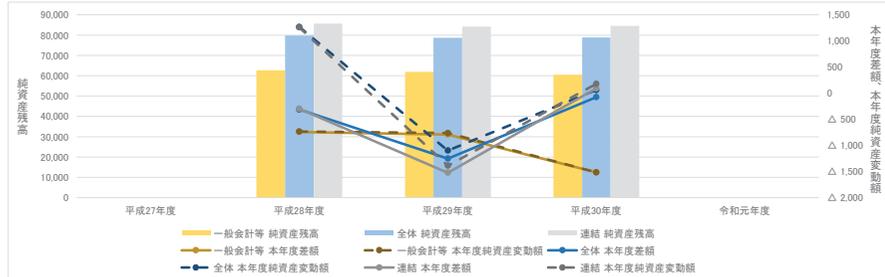


分析:
(平成30年度決算について)
一般会計等の純経常行政コストは27,397百万円と、前年度より661百万円多くなっている。これは、経常費用のうち人件費が4,698百万円と、前年度より297百万円増えたことが主な要因である。一方で、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,867百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用も18,276百万円多くなり、純行政コストは15,349百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に対して、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が9,442百万円多くなっているが、経常費用も19,778百万円多くなり、純行政コストは10,413百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 744	△ 793	△ 1,516	
	本年度純資産変動額		△ 735	△ 764	△ 1,516	
	純資産残高		62,716	61,952	60,436	
全体	本年度差額		△ 315	△ 1,254	△ 77	
	本年度純資産変動額		1,267	△ 1,100	60	
	純資産残高		79,819	78,718	78,778	
連結	本年度差額		△ 301	△ 1,525	92	
	本年度純資産変動額		1,257	△ 1,391	177	
	純資産残高		85,694	84,303	84,480	

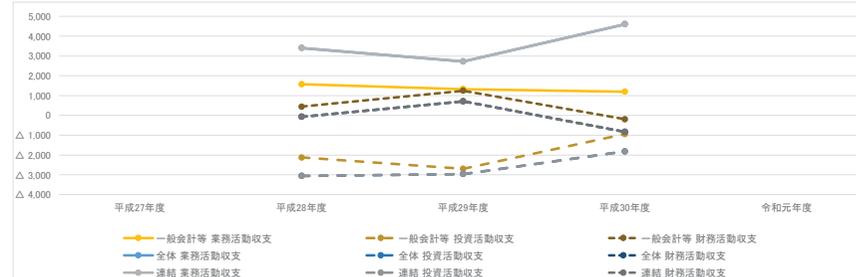


分析:
(平成30年度決算について)
一般会計等においては、税収等の財源(25,881百万円)が、純行政コスト(27,397百万円)を下回っており、本年度差額は△1,516百万円となり、純資産残高は60,436百万円に減少した。財源が前年度より62百万円増加したのに対して、純行政コストは前年度より661百万円増加しており、収支の不足額は前年度より723百万円増加している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などの税収等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,116百万円多くなる一方で、純行政コストは15,349百万円増加し、本年度差額は△77百万円となった。
連結では、財源(53,251百万円)が純行政コスト(53,159百万円)を上回り、純資産残高は177百万円の増加となった。また、一般会計と比較すると、純資産残高は24,044百万円多くなった。
今後は扶助費の増加や、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加など、純行政コストのさらなる増加が予測される。そのため、事業の見直し・縮小などにより行政コストの削減に努め、収支の改善を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,574	1,328	1,194	
	投資活動収支		△ 2,125	△ 2,696	△ 939	
	財務活動収支		437	1,241	△ 192	
全体	業務活動収支		3,406	2,722	4,599	
	投資活動収支		△ 3,059	△ 2,966	△ 1,816	
	財務活動収支		△ 69	710	△ 834	
連結	業務活動収支		3,406	2,722	4,599	
	投資活動収支		△ 3,059	△ 2,966	△ 1,816	
	財務活動収支		△ 69	710	△ 834	



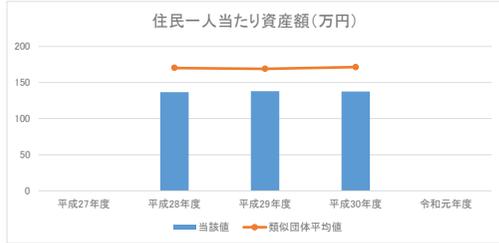
分析:
(平成30年度決算について)
一般会計等においては、業務活動収支は1,194百万円、投資活動収支は△939百万円であった。投資活動収支の不足額は、前年度より1,757百万円少なくなっている。これは、総合体育館の整備などが前年度に完了したことから、公共施設等整備費支出が前年度より2,024百万円少なくなったことが主な要因である。また、財務活動収支は、地方債の新規発行額が地方債償還支出を下回ったことから△192百万円であった。今後も、基金・地方債への依存を抑えつつ、必要な行政サービスを提供できるよう、事業の見直し・縮小について検討していく必要がある。
全体・連結では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,405百万円多い4,599百万円となっている。投資活動収支では、水道管・下水道管の更新・耐震化を進めたため、△1,816百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△834百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

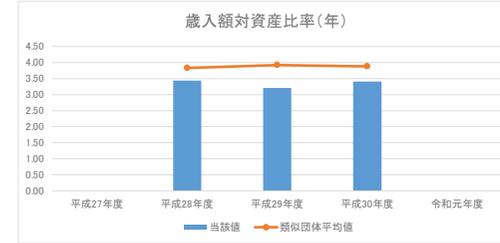
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,778,436	10,828,343	10,696,558	
人口		78,803	78,414	77,873	
当該値		136.8	138.1	137.4	
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	



②歳入額対資産比率(年)

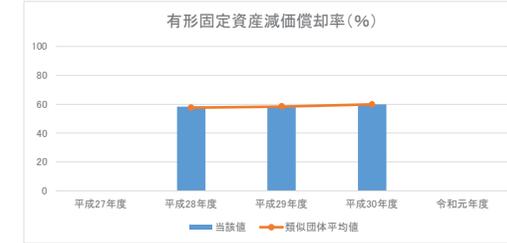
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		107,784	108,283	106,966	
歳入総額		31,327	33,722	31,366	
当該値		3.44	3.21	3.41	
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		69,058	71,259	73,700	
有形固定資産 ※1		118,500	121,664	122,733	
当該値		58.3	58.6	60.0	
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	

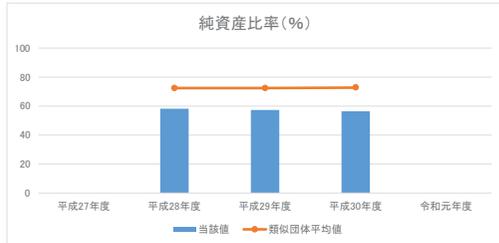
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		62,716	61,952	60,436	
資産合計		107,784	108,283	106,966	
当該値		58.2	57.2	56.5	
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		24,015	24,913	24,385	
有形・無形固定資産合計		99,401	100,189	98,895	
当該値		24.2	24.9	24.7	
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	

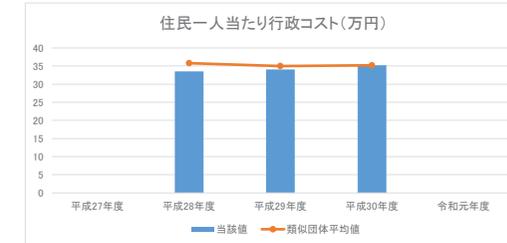
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

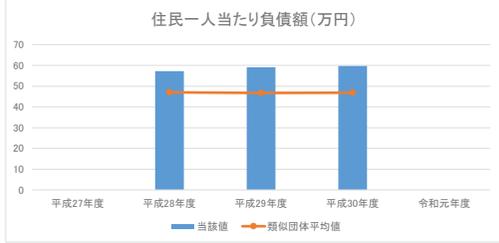
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		2,638,950	2,673,648	2,739,723	
人口		78,803	78,414	77,873	
当該値		33.5	34.1	35.2	
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

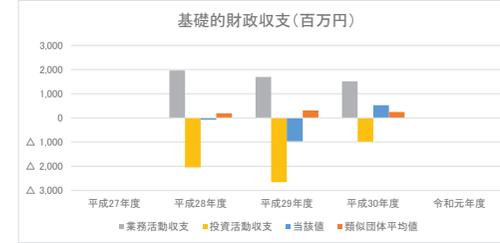
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,506,794	4,633,156	4,652,909	
人口		78,803	78,414	77,873	
当該値		57.2	59.1	59.7	
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,966	1,689	1,514	
投資活動収支 ※2		△ 2,045	△ 2,657	△ 986	
当該値		△ 79	△ 968	528	
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	

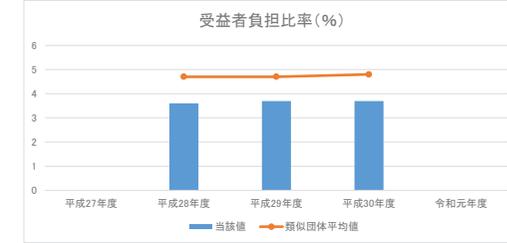
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		976	1,031	1,030	
経常費用		27,216	27,602	28,133	
当該値		3.6	3.7	3.7	
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	



分析欄:

1. 資産の状況

(平成30年度決算について)
資産合計が約13億円減少したことから、住民一人当たり資産額は前年度より0.7万円少ない137.4万円となっている。類似団体平均値を大きく下回っているが、これは当団体では道路等において、取得原価が不明で備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率は、資産総額が約13億円減少した一方で、歳入総額が約20億円減少したため、前年度より0.2分増加している。歳入総額の減少は、総合体育館の整備等のために平成29年度に地方債発行収入が大きく増えたことの影響により前年度比で約20億円減少したことが主な要因である。
有形固定資産減価償却率は、昭和40～50年頃に整備された資産が多いことから、前年度より1.4%上昇し、類似団体平均値と同程度となっている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な改修による長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

(平成30年度決算について)
純資産比率は、資産合計が約13億円減少したことなどにより、前年度より0.7%減少している。また、類似団体平均値を下回っている。しかし、負債の36%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
将来世代負担比率は、前年度より0.2%減少したものの、類似団体平均値を10%上回っている。今後も地方債の新規発行を抑制することで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

(平成30年度決算について)
住民一人当たり行政コストは、前年度より1.1万円増加しており、類似団体平均値と同水準となっている。市内人口が減少を続ける一方、人件費をはじめ行政コストは平成28年度以降年々増加している。
今後、全体的な事業の見直し・縮小を進めることで、行政コストの縮減を図る。また、高齢化の進展などにより増加傾向にある社会保障給付を抑制するために、介護予防策などを推進していく。

4. 負債の状況

(平成30年度決算について)
住民一人当たりの負債額は、前年度より0.6万円多くなり、類似団体平均値を上回っている。これは、地方債と退職手当引当金の増加を主な原因として、負債合計が約2億円増加したためである。
基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支(1,514百万円)が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支(△986百万円)を上回ったため、528百万円のプラスになっている。また、前年度は類似団体平均値を大きく下回っていたが、平成30年度では194.1百万円上回る結果となった。これは、公共施設等整備費支出が約20億円減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

(平成30年度決算について)
受益者負担比率は、前年度と同程度であり、類似団体平均値を下回っている。
公共施設の運営費、維持補修費は年々増加傾向にあることから、コスト分析等を行い、全庁的に使用料を見直すよう計画している。あわせて、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

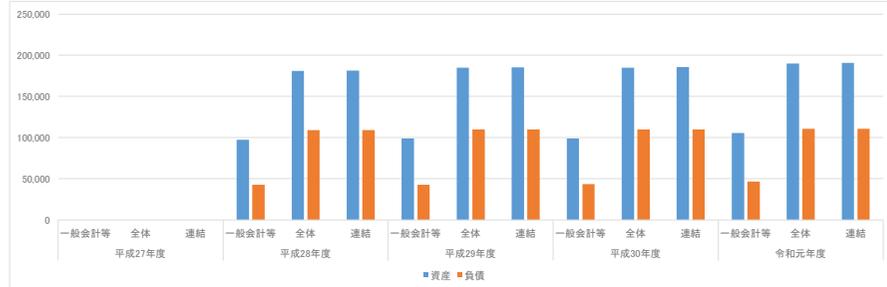
団体名 兵庫県高砂市
団体コード 282162

人口	90,462人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	628人
面積	34.38km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,437,829千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債比率	5.9%
		将来負担比率	66.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

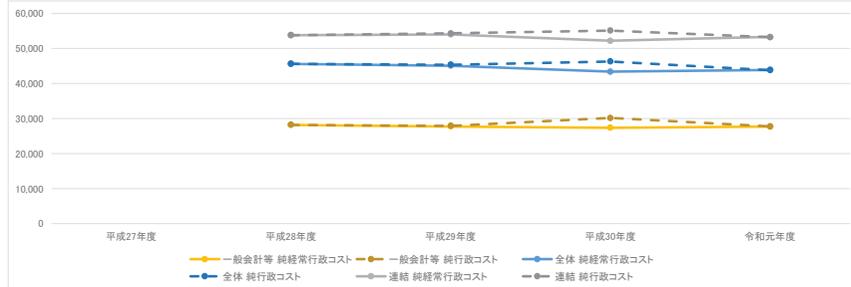
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	97,333	99,141	99,063	105,469	
	負債	42,583	42,825	43,550	46,613	
全体	資産	180,928	184,843	184,860	190,137	
	負債	109,192	109,922	110,013	110,699	
連結	資産	181,800	185,476	185,553	190,823	
	負債	109,225	109,961	110,054	110,732	



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,406百万円の増加となった。主な要因は、令和元年度に供用を開始した中学校給食センター新分庁舎の工事や小中学校の空調設備の設置に伴い建物が増加したことで、広域ごみ処理施設・新庁舎等の工事に伴い建設仮勘定が1,394百万円増加したためである。負債総額は前年度末から3,063百万円の増加となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(3,769百万円)である。全体では、資産総額は前年度末から5,277百万円増加し、負債総額は前年度末から686百万円増加した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて84,668百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に充当する地方債を計上していること等により、64,086百万円多くなっている。連結では、資産総額は一般会計等に比べて85,354百万円多くなり、負債総額も64,119百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

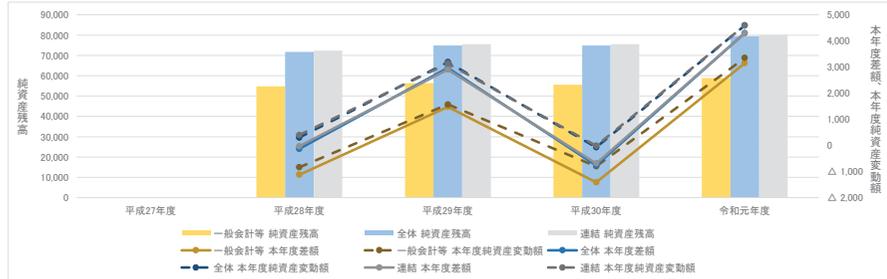
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,172	27,734	27,354	27,354	27,701
	純行政コスト	28,173	27,921	27,921	30,184	27,759
全体	純経常行政コスト	45,611	45,079	43,401	43,401	43,882
	純行政コスト	45,643	45,363	46,289	46,289	43,799
連結	純経常行政コスト	53,774	54,020	52,228	52,228	53,319
	純行政コスト	53,805	54,304	55,116	55,116	53,236



分析: 一般会計等においては、経常費用は28,626百万円となり、前年度比100百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,887百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は15,738百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(7,069百万円)であり、下水道事業の公債費に対する繰出金が多額であることが、主な要因となっている。全体では、一般会計等に比べて、医薬収益や水道料金、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,127百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,670百万円多くなり、純行政コストは16,040百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が6,170百万円多くなっている一方、経常費用が31,788百万円多くなり、純行政コストは25,477百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

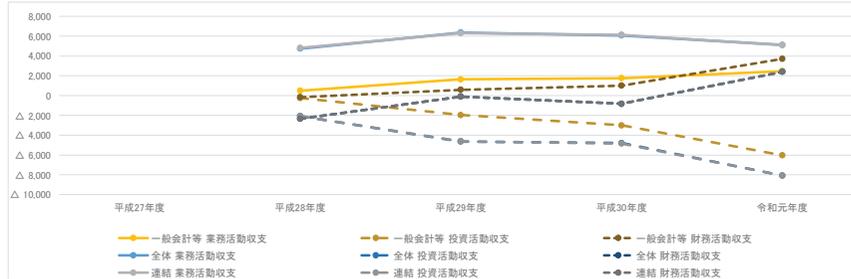
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,123	1,473	△1,415	3,146
	本年度純資産変動額		△839	1,566	△803	3,343
全体	本年度差額		△130	2,960	△764	4,303
	本年度純資産変動額		300	3,184	3,184	4,592
連結	本年度差額		△33	2,901	△694	4,295
	本年度純資産変動額		396	3,140	△16	4,593
	純資産残高		72,375	75,515	75,499	80,092



分析: 一般会計等においては、財源(30,905百万円)が純行政コスト(27,759百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,146百万円となり、純資産残高は3,343百万円の増加となった。令和元年度においては、企業実績の回復により法人市民税収入が増加したことや普通交付税の増加、市民病院への繰出金の減少が影響していると考えられる。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が17,197百万円多くなっており、本年度差額は4,303百万円となり、無償所管換等を含めると純資産残高は4,591百万円の増加となった。連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が26,626百万円多くなり、本年度差額は4,295百万円となり、無償所管換等を含めると純資産残高は4,593百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	488	1,640	1,762	2,464	
	投資活動収支	△247	△1,961	△3,004	△6,031	
	財務活動収支	△165	578	1,008	3,707	
全体	業務活動収支	4,728	6,358	6,062	5,109	
	投資活動収支	△2,080	△4,644	△4,790	△8,076	
	財務活動収支	△2,345	△103	△830	2,390	
連結	業務活動収支	4,817	6,303	6,134	5,091	
	投資活動収支	△2,068	△4,622	△4,829	△8,077	
	財務活動収支	△2,345	△103	△830	2,390	



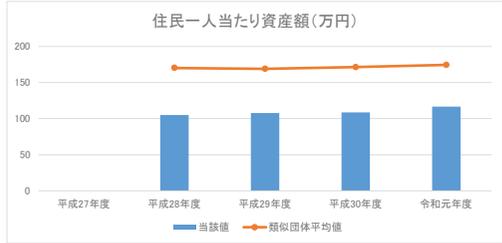
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は2,464百万円であったが、投資活動収支については、広域ごみ処理施設建設事業や小中学校空調設備設置事業等を実施したことから、△6,031百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出等の財務活動支出を上回ったことから、3,707百万円となり、本年度末資金残高は前年度から140百万円増加し、698百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金や下水道使用料等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より2,645百万円多い5,109百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等を実施したため、△8,076百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出等の財務活動支出を上回ったことから、2,390百万円となり、本年度末資金残高は前年度から577百万円減少し、4,582百万円となった。連結では、本年度末資金残高は前年度から595百万円減少し、4,953百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

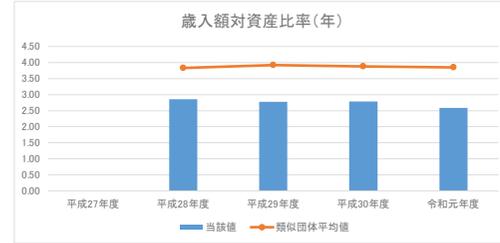
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,733,325	9,914,092	9,906,299	10,546,918	
人口	92,770	92,020	91,159	90,462	
当該値	104.9	107.7	108.7	116.6	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



②歳入額対資産比率(年)

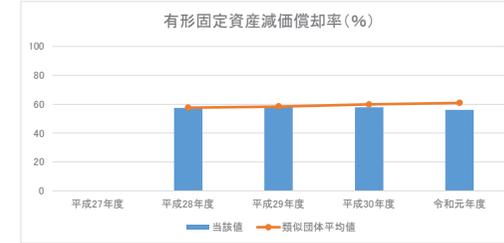
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	97,333	99,141	99,063	105,469	
歳入総額	34,017	35,647	35,520	40,650	
当該値	2.86	2.78	2.79	2.59	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	54,677	56,560	52,001	53,590	
有形固定資産 ※1	95,009	96,889	89,619	95,416	
当該値	57.5	58.4	58.0	56.2	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

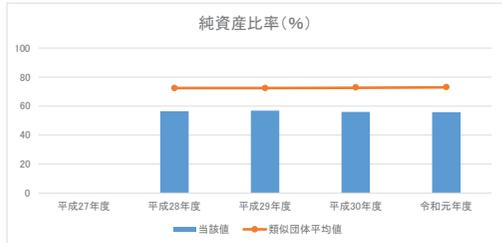
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	54,750	56,316	55,513	58,857	
資産合計	97,333	99,141	99,063	105,469	
当該値	56.3	56.8	56.0	55.8	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	16,553	17,113	18,027	21,718	
有形・無形固定資産合計	87,019	88,074	87,287	92,568	
当該値	19.0	19.4	20.7	23.5	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

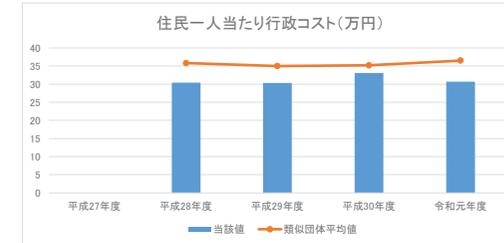
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	2,817,306	2,792,071	3,018,381	2,775,890	
人口	92,770	92,020	91,159	90,462	
当該値	30.4	30.3	33.1	30.7	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,258,310	4,282,508	4,354,965	4,661,254	
人口	92,770	92,020	91,159	90,462	
当該値	45.9	46.5	47.8	51.5	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	760	1,875	1,972	2,650	
投資活動収支 ※2	△1,069	△1,637	△2,294	△4,859	
当該値	△309	238	△322	△2,209	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△157.7	

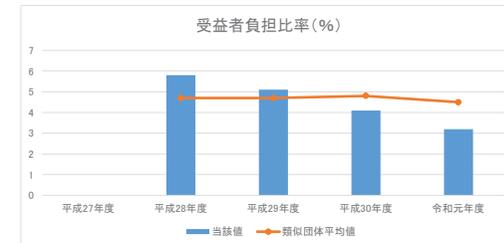
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,734	1,503	1,171	924	
経常費用	29,906	29,237	28,525	28,625	
当該値	5.8	5.1	4.1	3.2	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、その要因として、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多いとみと考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度である。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。負債の多くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めている。また、土地開発公社の解散に伴い平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債も影響している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、高砂市行政経営プランの各項目への取り組みを通じて、行政コストの削減に努めていくとともに、新規に発行する地方債の抑制にも努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、これは、類似団体と比較して、物件費の住民一人当たりコストが低いとみと考えられる。今後も高砂市行政経営プランの各項目への取り組みを通じて、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度末から3.7万円増加している。これは、大型事業の実施等の影響により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。基礎的財政収支は、△2,209百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、広域ごみ処理施設建設事業や小中学校空調設備設置事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後も社会保障経費やインフラ・公共施設の改修・更新経費等の増大が懸念されるため、高砂市行政経営プランの実施計画に基づき、自主財源の確保と経費の削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。税負担の公平性・公正性や透明性の確保のため、使用料及び手数料等の適正化に努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県川西市
団体コード 282171

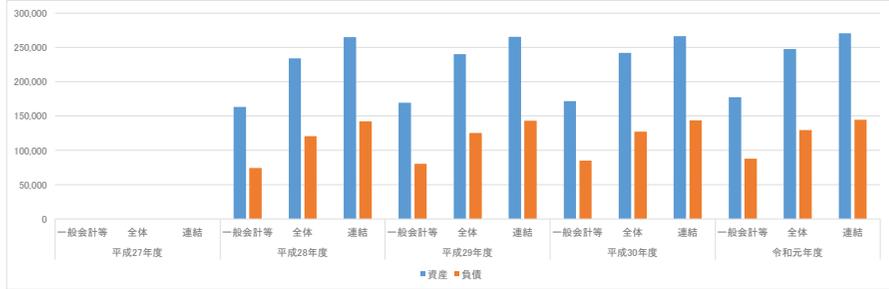
人口	157,432人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	977人
面積	53.44km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	30,807,338千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	10.0%
		将来負担比率	107.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	163,175	169,364	169,364	171,654	177,314
	負債	74,214	80,423	84,840	84,840	87,995
全体	資産	234,133	240,264	240,264	242,097	247,663
	負債	120,576	125,503	127,080	127,080	129,660
連結	資産	265,179	265,704	266,508	266,508	270,651
	負債	142,108	143,344	143,344	143,550	144,540

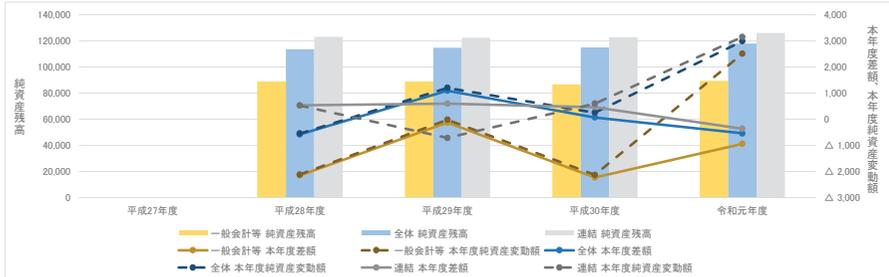


分析:
一般会計等において、資産は、新名神高速道路周辺道路敷地、消防本部・南消防署等の資産新規取得により、前年度と比較し5,660百万円増加(+3.3%)となっている。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き施設の集約化・複合化を進めるなど適正な管理に努める。負債は、地方債の新規発行に加え、PFIIによる施設整備費等の増等により、3,155百万円増加(+3.7%)した。
全体においては、資産は前年度と比較し5,566百万円増加(+2.3%)し、負債は2,580百万円増加(+2.0%)した。一般会計等と比較すると、資産は上水道・下水道のインフラ資産計上等により、70,349百万円多くなり、負債は地方債の計上等により41,665百万円多くなっている。
連結においては、資産は前年度と比較し4,143百万円増加(+1.6%)し、負債は990百万円増加(+0.7%)した。一般会計等と比較し、資産は、ごみ処理施設組合の事業用資産計上等により、93,337百万円多くなり、負債は、都市整備公社や土地開発公社の借入金計上等により、56,545百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,145	△ 125	△ 2,229	△ 942
	本年度純資産変動額		△ 2,117	△ 19	△ 2,127	2,504
全体	本年度差額		△ 577	1,094	65	△ 540
	本年度純資産変動額		△ 546	1,204	256	2,986
連結	本年度差額		529	598	467	△ 363
	本年度純資産変動額		528	△ 711	597	3,153
	純資産残高		123,071	122,360	122,957	126,111

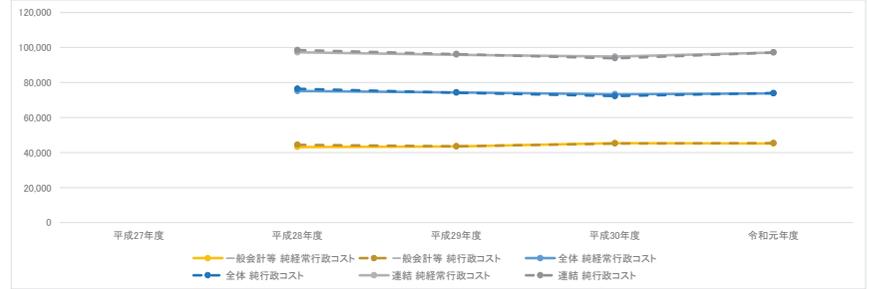


分析:
一般会計等においては、税金等の財源が44,451百万円で、純行政コストの45,393百万円を下回った。本年度差額は前年度と比較し1,287百万円増加(+57.7%)し▲942百万円となった。その主な要因としては、市税収入や地方交付税などから成る税金等が915百万円増加したこと等により、財源が1,506百万円増加(+3.5%)したことが挙げられる。今後、事業の見直し等により、純行政コストの抑制に努めていく。
平成30年度は、財源が純行政コストを下回っていることで、過去からの資産を取り崩して現在の行政コストを賄っている状態となっていたが、令和元年度は新名神高速道路周辺道路敷地の無償所管等により、本年度純資産変動額は前年度と比較し4,631百万円増加(+117.7%)し2,504百万円となった。
全体においては、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれるため、一般会計等と比較し、税金等が1,471百万円多くなっており、本年度純資産変動額は2,986百万円となった。
連結においては、兵庫県後期高齢者医療事業広域連合の税金等・国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比較し、財源が52,382百万円多くなっており、本年度純資産変動額は3,153百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		43,125	43,575	45,384	45,183
	純行政コスト		44,485	43,568	45,174	45,393
全体	純経常行政コスト		75,157	74,349	73,334	73,828
	純行政コスト		76,420	74,162	72,309	73,905
連結	純経常行政コスト		97,287	95,833	94,841	97,120
	純行政コスト		98,555	96,243	93,826	97,196

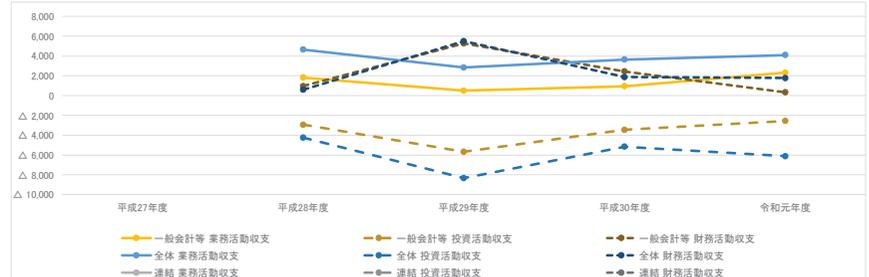


分析:
一般会計等において、人件費や物件費などの業務費用は24,710百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は23,130百万円で、経常費用は47,840百万円となった。
純行政コストは、前年度と比較し219百万円増加(+0.5%)し、純経常行政コストは▲201百万円減少(▲0.4%)している。今後、社会保障経費の増加とともに純行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直し等により、費用抑制に努めていく。
全体においては、一般会計等と比較し、水道料金の計上等により、費用抑制に努めていく。国民健康保険や介護保険の負担金計上等により、純行政コストは28,512百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比較し、連結対象団体等の事業収益計上等により、経常収益は6,075百万円多い一方、人件費や兵庫県後期高齢者医療事業広域連合の補助金の計上等により、純行政コストは51,803百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,811	502	941	2,318
	投資活動収支		△ 2,942	△ 5,672	△ 3,464	△ 2,567
	財務活動収支		953	5,269	2,428	330
全体	業務活動収支		4,636	2,837	3,640	4,086
	投資活動収支		△ 4,244	△ 8,331	△ 5,173	△ 6,122
	財務活動収支		588	5,493	1,864	1,763
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



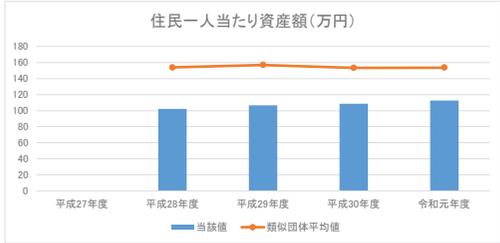
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,318百万円であったが、投資活動収支では、消防本部・南消防署等の公共施設整備を行ったことから、▲2,567百万円となり、財務活動収支では、投資活動収支において計上した公共施設整備等の財源となる地方債の発行収入等により330百万円となった。
公共施設整備費等による支出に対して、地方債の発行や基金の取崩しでカバーした結果、令和元年度の資金収支は81百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から79百万円増加(17.1%)し、542百万円となった。
全体においては、国民健康保険料や介護保険料等の税金等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入の計上等により、業務活動収支は一般会計等より1,768百万円多い4,086百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備支出等の計上により、▲6,122百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから1,763百万円となり、本年度末現金預金残高は8,124百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	16,317,488	16,936,435	17,165,418	17,731,377	
人口	159,668	158,873	158,003	157,432	
当該値	102.2	106.6	108.6	112.6	
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	



②歳入額対資産比率(年)

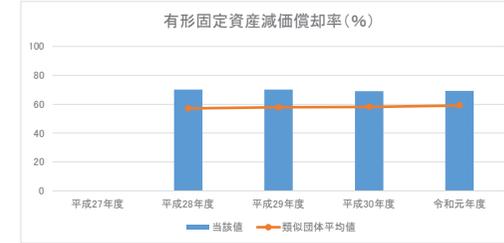
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	163,175	169,364	171,654	177,314	
歳入総額	54,700	60,334	58,948	58,174	
当該値	2.98	2.81	2.91	3.05	
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	143,527	146,341	149,831	153,036	
有形固定資産 ※1	204,871	208,779	217,275	220,793	
当該値	70.1	70.1	69.0	69.3	
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	

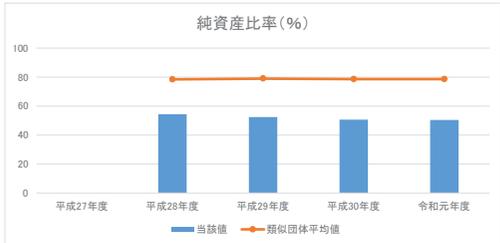
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	88,961	88,941	86,814	89,318	
資産合計	163,175	169,364	171,654	177,314	
当該値	54.5	52.5	50.6	50.4	
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	36,098	41,447	44,112	45,110	
有形・無形固定資産合計	150,006	156,628	159,030	162,485	
当該値	24.1	26.5	27.7	27.8	
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	

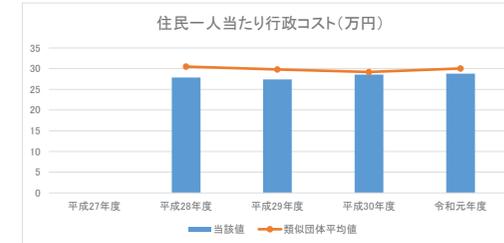
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

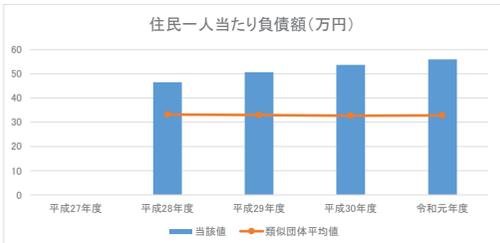
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,448,505	4,356,848	4,517,393	4,539,295	
人口	159,668	158,873	158,003	157,432	
当該値	27.9	27.4	28.6	28.8	
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

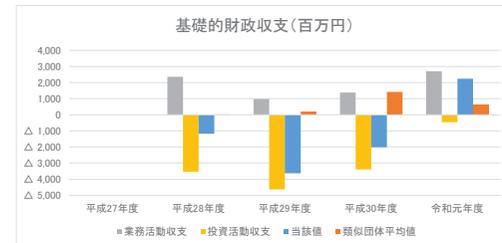
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	7,421,436	8,042,321	8,484,020	8,799,532	
人口	159,668	158,873	158,003	157,432	
当該値	46.5	50.6	53.7	55.9	
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,369	987	1,382	2,703	
投資活動収支 ※2	△ 3,535	△ 4,618	△ 3,389	△ 464	
当該値	△ 1,166	△ 3,631	△ 2,007	2,239	
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	

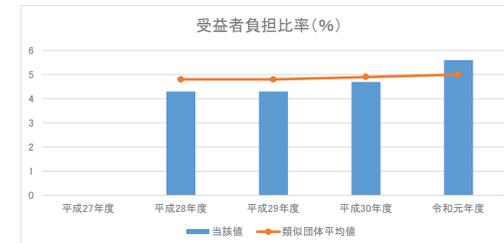
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,933	1,976	2,225	2,656	
経常費用	45,058	45,551	47,609	47,840	
当該値	4.3	4.3	4.7	5.6	
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から4.0万円増加したが、類似団体平均を下回っている。また、将来世代負担率は、0.1ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は、0.3ポイント上昇した。道路や橋りょうなどのインフラ資産の減価償却率が高く、年々増加している状況である。一方、令和元年度は認定こども園の整備や消防本部・南消防署の整備など、公共施設老朽化対策の取り組みを進めた。有形固定資産減価償却率は依然として類似団体平均より高い水準であるが、市営住宅や学校施設についても施設の集約化・長寿命化等を進めており、全体的な資産老朽化対策に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.2ポイント下降し、類似団体平均を下回っている。また、将来世代負担率は、0.1ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。これらは、公共施設整備等の資産形成にあたって、主に地方債発行によって財源を捻出してきたことによるものである。公共施設の老朽化対策が完了するまでは同水準で推移すると見込まれるが、今後は、投資的事業の実施にあたって事業及び経費の精査を行ったうえで、国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来負担の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から0.2万円増加したが、類似団体平均を僅かに下回っている。今後は、社会保障経費の増加とともに、少子高齢化によって人口は減少傾向となることから、住民一人当たり行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直し等により、費用抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から2.2万円増加し、類似団体平均を上回っている。これは、過去からの公共施設整備等を地方債発行により賄ってきたため、地方債残高が多く、令和元年度の施設整備においても、地方債発行により財源を賄っていることによるものである。公共施設の老朽化対策の完了までは同水準で推移すると見込まれるが、国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来負担の抑制に努めていく。基礎的財政収支は用地売却により資産売却収入が2,107百万円増加したことや、基金積立金支出が870百万円増加したことにより、4,246百万円増加し、類似団体平均を上回った。これは資産売却による一時的な改善とも言えるため、投資的事業の実施にあたっては、収支のマイナスが大きならないよう引き続き事業及び経費の精査を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、大幅な使用料や手数料の改定は行っていないことから前年度と同水準であり、類似団体平均とも同程度である。今後は、社会保障経費を中心に経常費用の増加が見込まれるが、事業の見直し等により、費用抑制に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

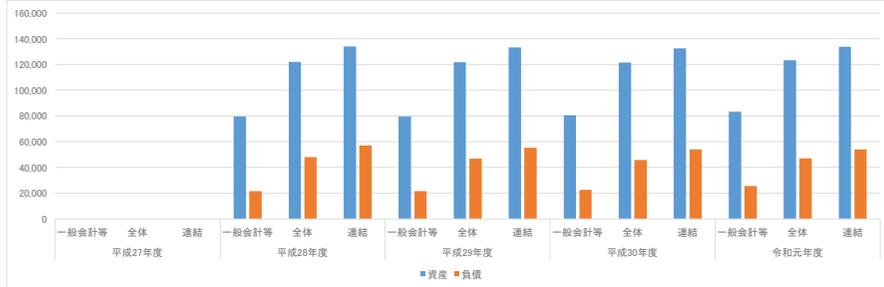
団体名 兵庫県小野市
団体コード 282189

人口	48,486 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	299 人
面積	92.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,358,583 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	12.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

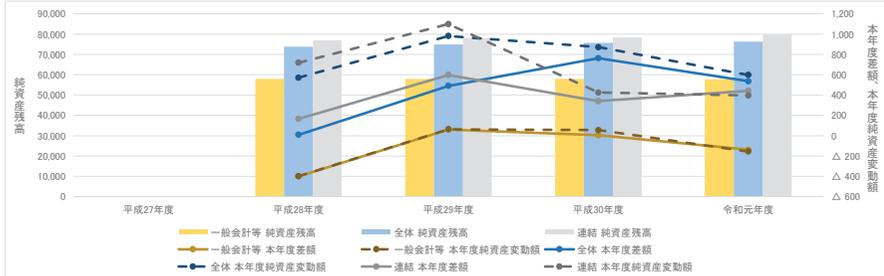
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	79,530	79,617	80,522	83,359	
	負債	21,633	21,658	22,508	25,502	
全体	資産	122,092	121,746	121,539	123,399	
	負債	48,245	46,902	45,840	47,102	
連結	資産	134,143	133,267	132,580	133,893	
	負債	57,222	55,247	54,136	54,102	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,837百万円増加し、83,359百万円となった。新庁舎の建設や小野希望の丘整備陸上競技場、堀井城ふれあい公園などの大規模な投資事業の完成により、公共施設整備基金等を取り崩したことで基金(固定資産)は1,551百万円減少したが、資産の取得額(6,581百万円)が、減価償却による資産の減少(2,139百万円)を上回ったことから、有形固定資産は4,489百万円増加した。負債総額は前年度末から2,994百万円増加し、25,502百万円となった。投資事業による地方債(固定負債)が2,447百万円増加したことによる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,860百万円増加し、負債総額も1,262百万円増加した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて40,040百万円多くなるが、負債総額も、地方債や前資金の計上により、21,500百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から1,313百万円増加し、負債総額は34百万円減少した。資産総額は、病院施設や衛生施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて50,534百万円多くなるが、負債総額も、病院事業や土地開発公社の借入金等により、28,800百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

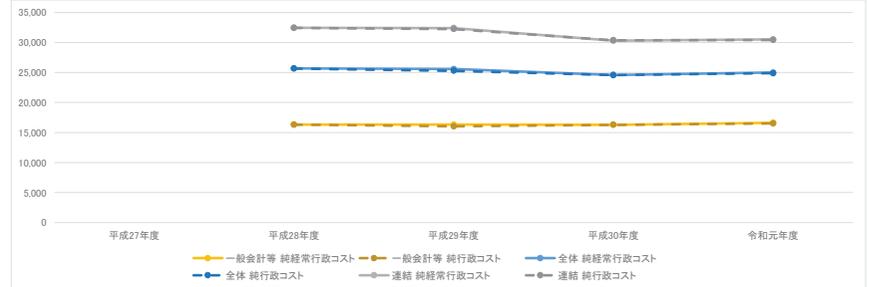
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 401	60	4	△ 139
	本年度純資産変動額		△ 399	62	55	△ 157
	純資産残高	57,897	57,959	58,014	57,857	
全体	本年度差額	8	491	763	536	
	本年度純資産変動額	571	981	871	597	
	純資産残高	73,847	74,828	75,700	76,297	
連結	本年度差額	165	597	340	443	
	本年度純資産変動額	718	1,099	425	396	
	純資産残高	76,921	78,020	78,444	79,791	



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(16,385百万円)が純行政コスト(16,524百万円)を下回ったことで、本年度差額は△139百万円となり、純資産残高は157百万円の減少となった。財源は、地方交付税等の減により税収等が110百万円減少したものの、補助金を活用して事業を行ったことで国庫等補助金は215百万円増加し、全体で106百万円増加しているが、純行政コストが248百万円増加したため、本年度差額はマイナスとなった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,500百万円多くなっており、本年度差額は536百万円となり、純資産残高は597百万円の増加となった。
連結では、兵庫県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,495百万円多くなっており、本年度差額は443百万円となり、資産残高は1,347百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

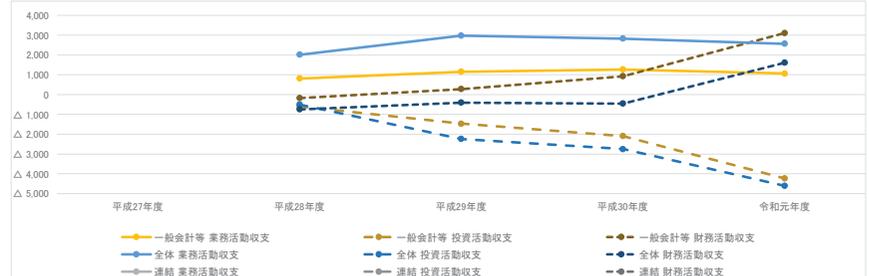
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,325	16,314	16,314	16,285	16,626
	純行政コスト	16,302	16,039	16,039	16,276	16,524
全体	純経常行政コスト	25,687	25,673	25,673	24,582	24,986
	純行政コスト	25,665	25,297	25,297	24,574	24,885
連結	純経常行政コスト	32,455	32,426	32,426	30,306	30,518
	純行政コスト	32,439	32,246	32,246	30,366	30,437



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,538百万円となり、前年度比254百万円の増加となった。人件費等の業務費用は8,560百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,978百万円であり、前年度と同様に移転費用が業務費用を上回っているが、その差は1,031百万円から418百万円に縮まっている。経常収益は、施設の休業による使用料の減収等により986百万円減少し、純経常行政コストは341百万円増加した。令和元年度は、用地の払い下げ等により120百万円の臨時利益があり、純行政コストは248百万円の増加となった。高齢化の進展などにより社会保障給付や他会計への繰出金は増加傾向にあり、事業の見直しや予防医療施策により中長期的な視点での経費削減に努めるとも、使用料・手数料の見直しを実施するなど、受益負担の適正化を図る。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が2,262百万円多くになっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が889百万円多くなり、純行政コストは8,361百万円多くなっている。
連結では、連結対象となる事業収益を計上し、一般会計等と比べて、経常収益が8,456百万円多くなっている一方、補助金等が12,679百万円多くなっているなど経常費用が22,349百万円多くなり、純行政コストは13,913百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		806	1,147	1,263	1,060
	投資活動収支		△ 597	△ 1,471	△ 2,094	△ 4,233
	財務活動収支		△ 177	279	926	3,109
全体	業務活動収支	2,008	2,975	2,821	2,559	
	投資活動収支	△ 506	△ 2,237	△ 2,751	△ 4,608	
	財務活動収支	△ 751	△ 408	△ 451	1,608	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



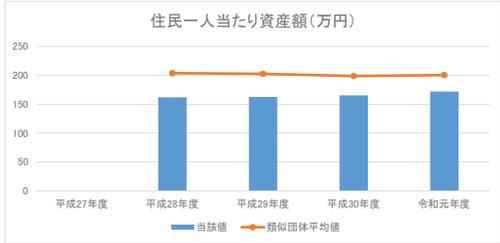
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,060百万円(前年度比△203百万円)であったが、投資活動収支については、新庁舎の建設や小野希望の丘整備陸上競技場、堀井城ふれあい公園などの大規模な投資事業により、▲4,233百万円(前年度比△2,139百万円)となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、3,109百万円(前年度比+2,183百万円)となった。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,499百万円多い2,559百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比べて公共施設等整備費支出が9百万円多くなっており、▲4,608百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,608百万円となった。本年度末資金残高は前年度より440百万円減少し、4,840百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

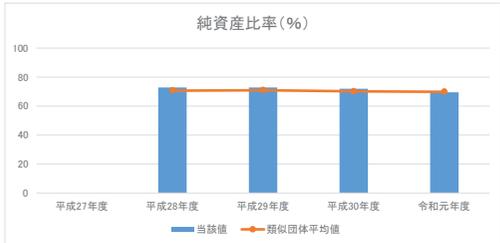
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,952,291	7,961,716	8,052,194	8,335,871
人口		49,083	48,941	48,742	48,486
当該値		162.0	162.7	165.2	171.9
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

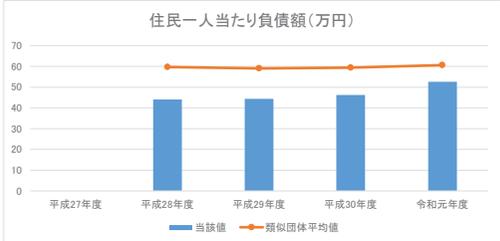
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		57,897	57,959	58,014	57,857
資産合計		79,530	79,617	80,522	83,359
当該値		72.8	72.8	72.0	69.4
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,163,276	2,165,833	2,250,836	2,550,171
人口		49,083	48,941	48,742	48,486
当該値		44.1	44.3	46.2	52.6
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



②歳入額対資産比率(年)

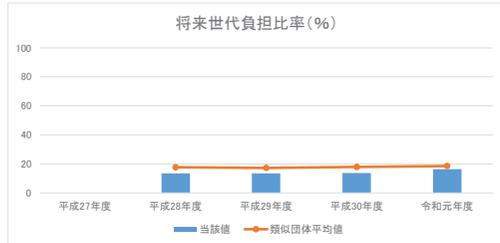
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		79,530	79,617	80,522	83,359
歳入総額		19,737	20,774	21,117	25,265
当該値		4.03	3.83	3.81	3.30
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,252	9,267	9,503	12,122
有形・無形固定資産合計		68,743	68,872	69,463	73,980
当該値		13.5	13.5	13.7	16.4
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

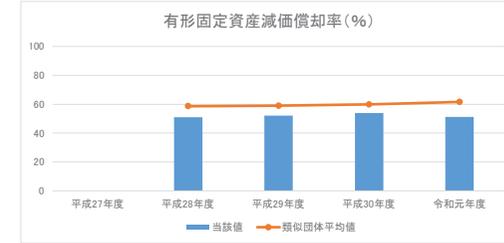
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		47,514	49,460	51,276	53,248
有形固定資産 ※1		93,158	94,709	95,106	103,787
当該値		51.0	52.2	53.9	51.3
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

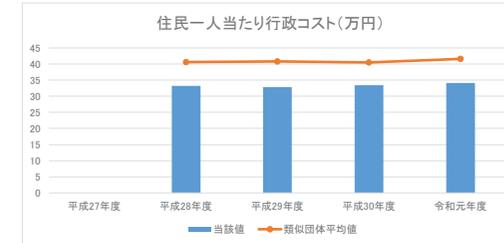
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

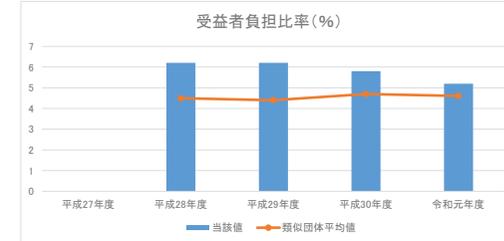
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,630,203	1,603,875	1,627,559	1,652,356
人口		49,083	48,941	48,742	48,486
当該値		33.2	32.8	33.4	34.1
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,073	1,073	999	913
経常費用		17,397	17,387	17,284	17,538
当該値		6.2	6.2	5.8	5.2
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、新庁舎の建設や小野希望の丘整備陸上競技場、埋め立て公園などの大規模な投資事業の完成により、前年度より6.7万円増加したものの、類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、当団体は、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.5年下回る結果となった。前年度と比較すると、投資事業により資産が2.837百万円増加したが、それ以上に地方債発行収入や基金取崩収入などの歳入が増加したため、比率は0.5年減少した。
③有形固定資産減価償却率は、新庁舎の完成などにより、前年度より2.6ポイント減少し、類似団体平均より10.3ポイント下回っている。旧庁舎の売却により更に減少する見込みであり、比較的新しい施設も多いが、学校や福祉施設の老朽化が進んでおり、今後も公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づいて長寿命化や集約化を推進し、適正なアセットマネジメントを図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から2.6ポイント減少している。今後も税収等の大幅な増加は見込めない一方で、公共施設の更新や維持管理などの費用が増えることは明らかであり、持続可能な行政経営のためには、資産の多くを占める公共施設の再編や統廃合の検討も必要である。

⑤将来世代負担比率は、前年度から2.7ポイント増加し、16.4%となったが、類似団体平均を2.1ポイント下回っている。今後も、道路や学校施設の長寿命化など大規模な投資事業を控えており、補助金や基金を活用しながら、世代間の負担のバランスが取れた地方債の発行に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度より0.7万円増加したが、類似団体平均を7.5万円下回っている。高齢化などによる社会保障給付や特別会計への繰出金に加え、会計年度任用職員制度の導入による人件費、減価償却費を含む物件費なども増加傾向にあり、また、新庁舎や小野希望の丘整備陸上競技場、埋め立て公園などの完成により、維持管理費も増加が見込まれる。人員配置の適正化や予防医療施策等により職務的経費を抑制するとともに、コスト増に見合う受益者負担を求めることが必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、新庁舎建設等の投資事業による地方債の増に伴い前年度より6.4万円増加したが、類似団体平均を8.0万円下回っている。今後も、道路や学校施設の長寿命化など大規模な投資事業により地方債の増加が見込まれるため、市債残高や償還額を考慮し、計画的に投資を進める。

⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲4,649百万円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。経常的な支出は、税収等の収入で賄えているが、地方債を発行して新庁舎建設や小野希望の丘陸上競技場などの大規模な投資事業を行ったため、投資活動収支が▲5,819百万円となったのが主な原因である。国庫等補助金収入などの財源を確保するとともに、中長期的な視点からバランスの取れた予算編成に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度より0.6ポイント減少したものの、類似団体平均を0.6ポイント上回っている。前年度より減少した理由としては、物件費等の経常費用が増加したことによる。施設の改修による休業により使用料収入が減少したことによる。公共施設等の使用料については、維持管理費だけでなく減価償却費も含めた費用により見直し・改定を行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県三田市
団体コード 282197

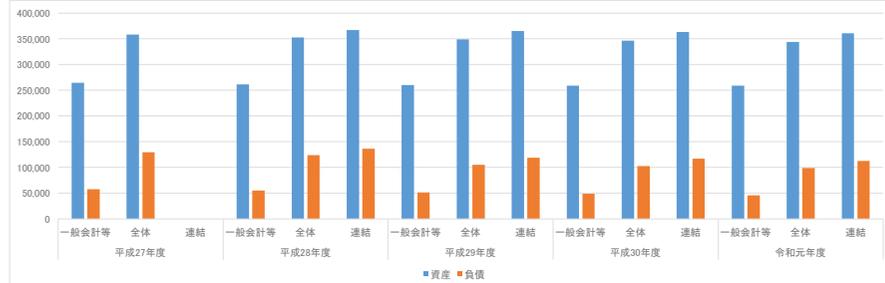
人口	111,934人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	662人
面積	210.32km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,196.122千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債比率	6.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	264,752	261,790	260,159	258,938	258,755
	負債	57,802	55,171	51,831	48,848	46,080
全体	資産	358,597	352,636	349,199	346,412	344,246
	負債	129,404	124,306	105,251	102,963	98,902
連結	資産		367,278	365,299	363,230	361,048
	負債		136,528	118,925	117,202	113,078

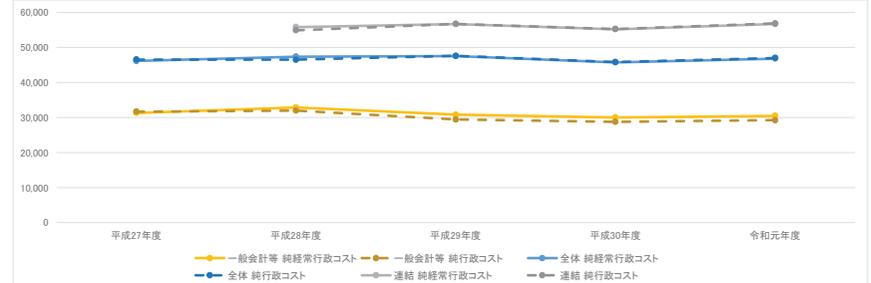


分析: 一般会計等においては、資産全体では減価償却等により183百万円の減少(▲0.07%)となった。資産の部における変動の大きな要因として、減価償却による有形固定資産の減少(▲871百万円)、財政調整基金を取崩さなかったことや、将来の公共施設の更新のため公共施設等整備基金に積み立てたこと等による基金の増加(+711百万円)が挙げられる。また負債の部における変動要因として、固定負債は地方債等の減少(▲721百万円)や公営企業が発行する企業債に対する損失補償等引当金の企業債償還が進んだことによる減少(▲1,514百万円)を中心に2,744百万円減少した。純資産は2,585百万円増加しており、資産に対する将来世代の負担が減っている。また、資産のうち、一般会計等で18%、全体会計で29%が負債により形成されているが、今後はインフラや施設の老朽化等に伴う大規模な改修が続くことに伴い、負債の増加が見込まれることから、将来に負担を残さない取り組みが必要となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,293	32,883	30,798	30,013	30,479
	純行政コスト	31,699	31,984	29,422	28,771	29,257
全体	純経常行政コスト	46,142	47,380	47,563	45,744	46,817
	純行政コスト	46,587	46,516	47,632	45,841	47,018
連結	純経常行政コスト		55,836	56,704	55,194	56,697
	純行政コスト		54,898	56,773	55,293	56,900

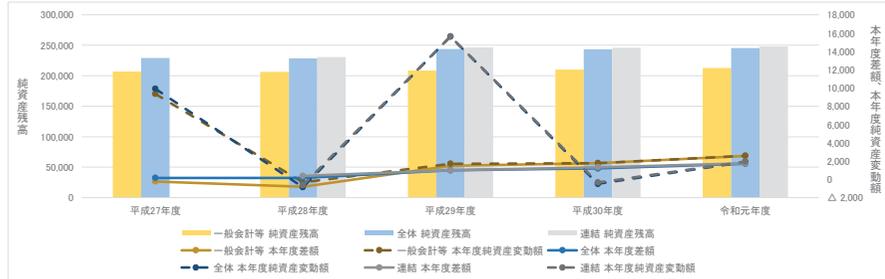


分析: 一般会計等においては、経常費用は32,452百万円となり、前年度比381百万円の増加(+1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,415百万円、補助金+97百万円であり、最も前年度比の増加が大きいのは、保育無償化の影響を受けた社会保険給付(8,165百万円、前年度比+440百万円)となっている。他会計への繰出金(5,614百万円、前年度比▲69百万円)については微減となった。社会保険給付は、ニュータウン開発時に急激に増加した年齢層が高齢化することに伴い、今後増加傾向が続くことが見込まれることから、事業見直しや介護予防、健康増進の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△238	△813	1,471	1,760	2,563
	本年度純資産変動額	9,330	△331	1,708	1,762	2,585
	純資産残高	206,619	206,619	208,328	210,090	212,675
全体	本年度差額	156	154	983	1,192	1,706
	本年度純資産変動額	9,905	△863	15,619	△499	1,895
	純資産残高	229,193	228,330	243,948	243,449	245,344
連結	本年度差額		374	979	1,321	1,753
	本年度純資産変動額		△633	15,624	△347	1,943
	純資産残高		230,751	246,374	246,028	247,971

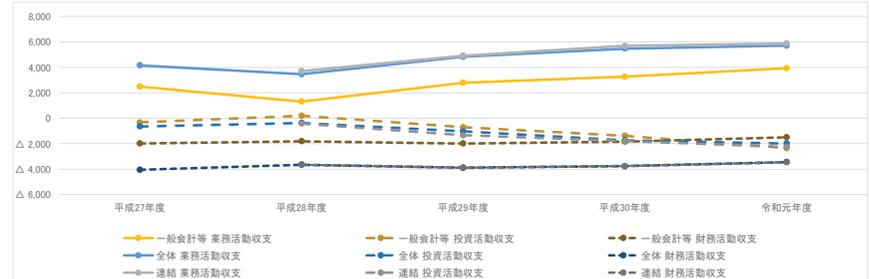


分析: 一般会計等において、本年度は、税金等の財源(31,819百万円)が、純行政コスト(29,256百万円)を上回っており、前年度(税金等の財源:30,531百万円、純行政コスト:28,771百万円)よりも、本年度差額は改善(R1:-2,563百万円、H30:+1,760百万円)した。R1年度の税金は固定資産税の土地・家屋を中心に、前年度比で477百万円増加した。一方、将来的な税金は、ニュータウン開発時に急激に増加した年齢層が一斉に退職を迎えつつあることや、家屋等の経年減価が進んだことにより、減少傾向にあることが見込まれることから、人口増加や企業誘致等による収入の確保に向けた施策を継続しつつ、収入に見合った行政サービスを行っていく必要がある。なお、全体会計及び連結会計でも、税金等の財源が純行政コストを上回っている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,483	1,304	2,779	3,250	3,927
	投資活動収支	△336	192	△707	△1,375	△2,352
	財務活動収支	△1,984	△1,805	△1,981	△1,827	△1,498
全体	業務活動収支	4,142	3,458	4,819	5,467	5,704
	投資活動収支	△656	△376	△1,043	△1,795	△1,990
	財務活動収支	△4,050	△3,652	△3,889	△3,764	△3,451
連結	業務活動収支		3,700	4,912	5,681	5,863
	投資活動収支		△424	△1,339	△1,789	△2,258
	財務活動収支		△3,654	△3,886	△3,766	△3,454



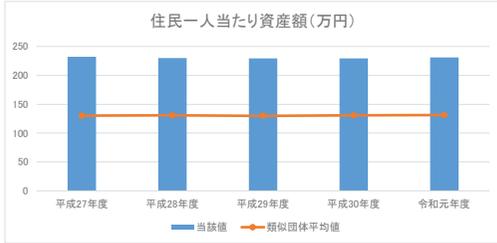
分析: 一般会計等において、業務活動収支:3,927百万円、投資活動収支:▲2,352百万円、財務活動収支:▲1,498百万円となっている。業務活動収支は、保育無償化の影響等により社会保険給付が前年比440百万円増加したものの、市税などの税金等収入や国県等補助金収入が1,134百万円増加したことにより、前年比678百万円増加している。投資活動収支は、基金積立金や公共施設等整備支出の増加により、前年比で977百万円減少している。財務活動収支のマイナスは地方債の発行額を地方債償還支出が上回っていることによるものであり、地方債残高は減少している。今後はインフラや施設の老朽化等に伴う大規模な改修が続くことに伴い、地方債残高の増加が見込まれる一方、業務活動収支においても、交付税や税金等の減少が見込まれることから、行財政構造改革を更に推進し、行政コストの抑制を図る必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

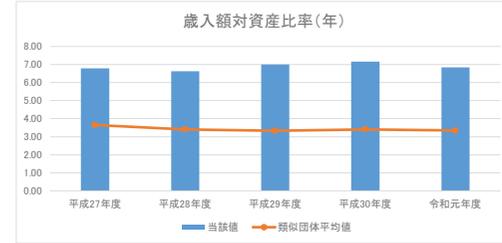
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	26,475,160	26,179,006	26,015,907	25,893,770	25,875,478
人口	113,996	113,794	113,473	112,806	111,934
当該値	232.2	230.1	229.3	229.5	231.2
類似団体平均値	130.2	130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

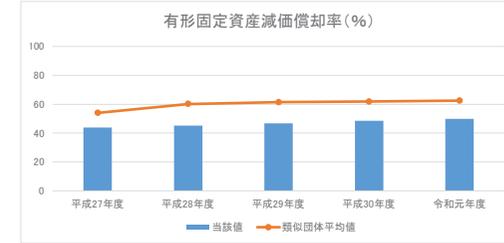
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	264,752	261,790	260,159	258,938	258,755
歳入総額	39,020	39,528	37,144	36,161	37,830
当該値	6.79	6.62	7.00	7.16	6.84
類似団体平均値	3.65	3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	53,822	56,158	58,674	61,317	64,008
有形固定資産 ※1	122,562	124,312	125,435	126,550	128,193
当該値	43.9	45.2	46.8	48.5	49.9
類似団体平均値	54.0	60.2	61.4	61.8	62.5

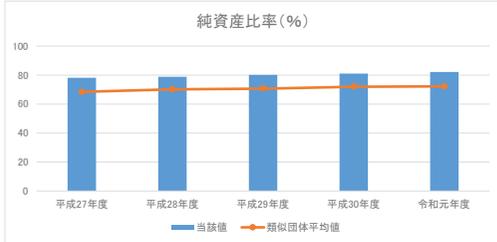
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

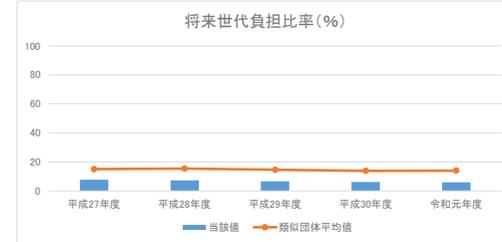
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	206,950	206,619	208,328	210,090	212,675
資産合計	264,752	261,790	260,159	258,938	258,755
当該値	78.2	78.9	80.1	81.1	82.2
類似団体平均値	68.4	70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	19,424	17,982	16,557	15,316	14,649
有形・無形固定資産合計	248,704	248,159	246,920	245,491	244,620
当該値	7.8	7.2	6.7	6.2	6.0
類似団体平均値	15.0	15.4	14.6	13.8	14.0

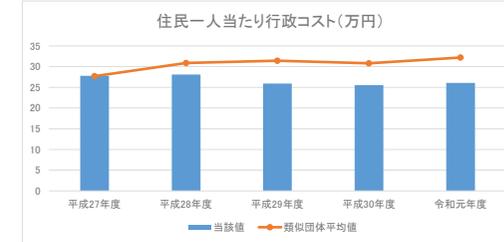
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

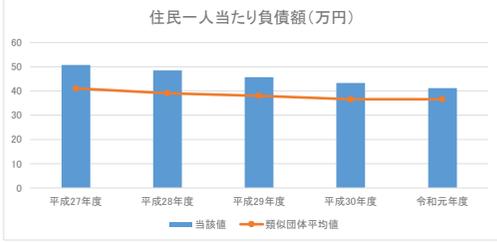
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,169,877	3,198,355	2,942,221	2,877,149	2,925,652
人口	113,996	113,794	113,473	112,806	111,934
当該値	27.8	28.1	25.9	25.5	26.1
類似団体平均値	27.7	30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

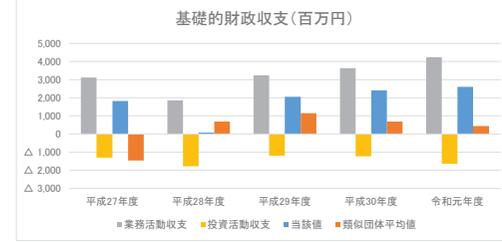
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,780,170	5,517,087	5,183,146	4,884,796	4,607,958
人口	113,996	113,794	113,473	112,806	111,934
当該値	50.7	48.5	45.7	43.3	41.2
類似団体平均値	41.1	39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,122	1,852	3,245	3,636	4,241
投資活動収支 ※2	△1,297	△1,775	△1,195	△1,231	△1,641
当該値	1,825	77	2,050	2,405	2,600
類似団体平均値	△1,457.5	677.0	1,152.1	685.1	432.1

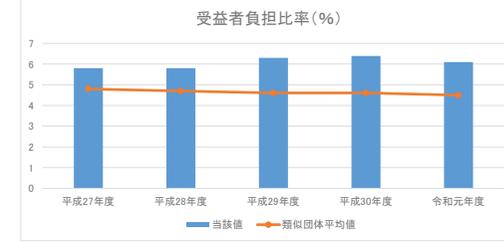
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,925	2,029	2,066	2,058	1,974
経常費用	33,218	34,912	32,864	32,071	32,452
当該値	5.8	5.8	6.3	6.4	6.1
類似団体平均値	4.8	4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく上回っている。住民一人当たり資産額は前年比で増加傾向となっているが、これは人口の減少によるものである。また歳入額対資産比率が減少しているのは増収増税による歳入総額の増加によるものである。有形固定資産減価償却率は類似団体よりも下回っている。これは、ニュータウン開発等に伴う施設整備が全施設中で大きな割合を占めていることから、他市と比較して新しい施設が多いことによるものである。

道路等のインフラや公共施設等の資産額が類似団体よりも大きいことは、サービスの向上につながるものの、それらの老朽化が進めば、それだけ多くの更新費用を負担する必要がある。今後は、施設の手防保全による長寿命化を進めつつ、減少傾向にある収入を踏まえた適切な資産規模になるよう、マネジメントしていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりもやや高い水準で推移している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味している。この比率が高い水準を維持していることから、健全な状態にあることがわかるが、仮に同程度の水準で推移したとしても、少子高齢化の進展により、将来世代の負担が実質的に大きくなることが見込まれる。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており健全な状態にあるが、今後はインフラや施設の老朽化等に伴う大規模な改修が続くことに伴い、負債の増加が見込まれることから、将来世代の負担抑制のためにも、行政コストの抑制や、減少傾向にある収入を踏まえた適切な資産規模になるよう、マネジメントしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

R1年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っているが、前年度対比でも増加している。これは、保育無償化による社会保障給付費の増加や、人口減少の影響によるものであるが、今後はインフラや施設の老朽化等に伴う大規模な改修が続くことに伴い、負債の増加が見込まれることから、将来世代の負担抑制のためにも、更なる効率化の推進による行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債の発行額を償還額を上回っており、前年度比▲2.1万円と減少傾向にある。また、基金取崩収入等を除いた基礎的財政収支は、R1年度:2,800百万円、H30年度:2,405百万円となっており、黒字幅が拡大している。これは、増収や国県等補助金収入の増加によるものであるが、今後、収入増は見込みが状況が継続する一方、インフラや施設の老朽化等に伴う大規模改修が続くことに伴い、地方債は増加していく見込であることから、減少傾向にある収入を踏まえた適切な資産規模になるよう、マネジメントしていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均よりもやや高いが、今後インフラや公共施設等の老朽化に伴い、維持補修費の増加が見込まれることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の見直し等も検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

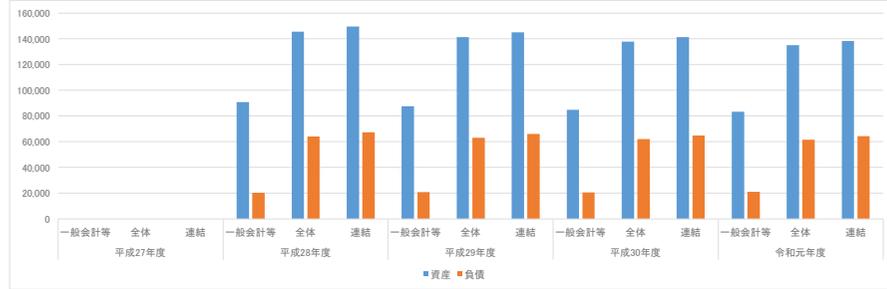
団体名 兵庫県加西市
 団体コード 282201

人口	44,080人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	274人
面積	150.98km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,556.15千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	7.6%
		将来負担比率	69.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

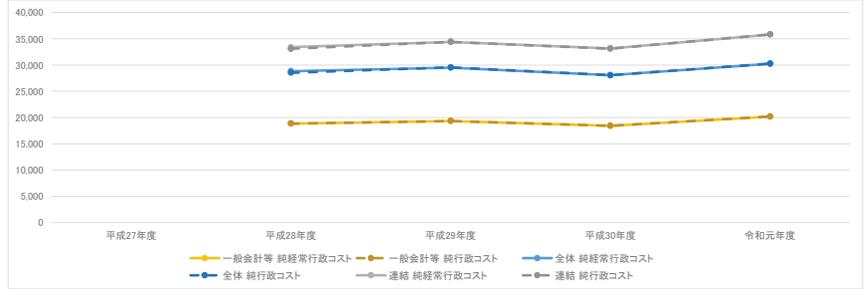
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		90,861	87,719	84,965	83,331
	負債		20,476	20,941	20,689	21,208
全体	資産		145,651	141,263	137,802	135,009
	負債		64,103	63,158	62,050	61,608
連結	資産		149,636	145,062	141,347	138,272
	負債		67,348	66,137	64,904	64,410



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度比1,634百万円の減(▲1.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の取得額の増(30百万円)に比べ、減価償却累計額の増(2,536百万円)が上回ったこと等から2,504百万円減少した。負債は逆に前年比519百万円(2.5%)の増であるが、これは建設事業の増による地方債発行収入により地方債残高が442百万円増加したことが主な要因である。
 ・特別会計や企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度比2,793百万円の減(▲2.0%)となり、負債総額は前年度比442百万円の減(▲0.7%)となった。資産の減少は下水道事業のインフラ資産の工作物の減価償却累計額の増(970百万円)、病院事業会計の事業用資産の建物の減価償却累計額の増(176百万円)が主なものである。負債の減は下水道事業、病院事業の地方債等の減(▲776百万円)が主なものである。
 ・連結は全体のそれと大きく変わらない。

2. 行政コストの状況

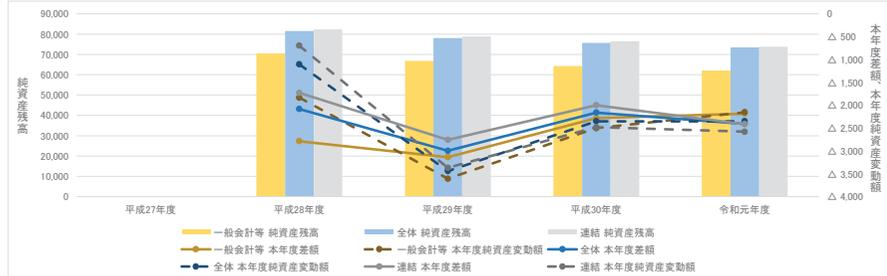
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,843	19,336	18,427	20,176
	純行政コスト		18,844	19,355	18,430	20,204
全体	純経常行政コスト		28,823	29,518	28,064	30,244
	純行政コスト		28,528	29,537	28,070	30,272
連結	純経常行政コスト		33,410	34,416	33,152	35,805
	純行政コスト		33,099	34,416	33,135	35,830



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は20,743百万円となり、前年度比1,729百万円(9.1%)の増となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は11,615百万円で前年度比1,351百万円(13.2%)の増、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,128百万円で前年度比378百万円(4.3%)の増となっている。経常経費の増の主なものは物件費等の物件費(1,224百万円)であり、ふるさと納税受入増による包括委託費や軽微な工事(資産形成にいたらない規模)が増加したことなどによる。移転費用の増の主なものは補助金等(303百万円)であり、これはふるさと納税受入増による返礼品費が増加したことによる。
 ・全体会計は、介護保険特別会計の給付費の増などにより社会保障給付費等が344百万円増加しており、経常費用が1,978百万円(5.6%)増となっている。
 ・連結も経常費用の物件費等や移転費用の補助費が前年より増加しているため行政コストが前年より増加している。

3. 純資産変動の状況

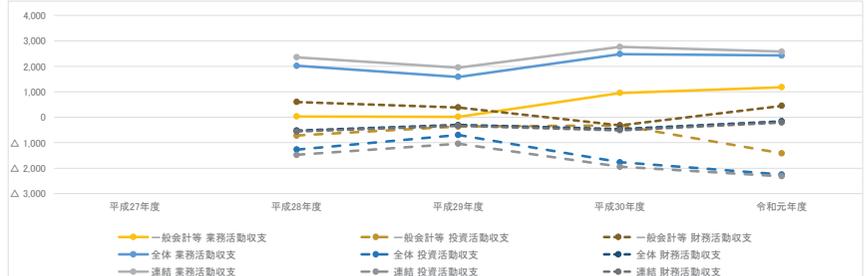
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,788	△ 3,138	△ 2,286	△ 2,185
	本年度純資産変動額		△ 1,834	△ 3,607	△ 2,502	△ 2,153
全体	本年度差額		△ 2,084	△ 2,997	△ 2,162	△ 2,409
	本年度純資産変動額		△ 1,107	△ 3,442	△ 2,352	△ 2,352
連結	本年度差額		△ 1,729	△ 2,758	△ 2,002	△ 2,415
	本年度純資産変動額		△ 700	△ 3,369	△ 2,481	△ 2,581



分析:
 ・一般会計等においては、税金などの財源が市税収入やふるさと納税の受入増により前年度比1,875百万円の増となり、本年度差額は▲2,185百万円と前年度比101百万円改善したものの、赤字の状態は変わらず、純資産残高は2,153百万円の減少となった。
 ・全体では、一般会計等に加え、純行政コストの社会保障費が343百万円増となったため、本年度差額はそれぞれ▲2,409百万円と赤字額は前年度比247百万円と悪化し、純資産残高も2,352百万円の減少となった。
 ・連結でも、一般会計等・全体に加え、純行政コストの補助費が622百万円の増となったため、▲2,415百万円と赤字額は前年度比413百万円と悪化し、純資産残高も2,581百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		26	13	951	1,176
	投資活動収支		△ 723	△ 367	△ 322	△ 1,417
	財務活動収支		596	381	△ 320	442
全体	業務活動収支		2,019	1,579	2,476	2,422
	投資活動収支		△ 1,271	△ 697	△ 1,768	△ 2,249
	財務活動収支		△ 525	△ 303	△ 464	△ 163
連結	業務活動収支		2,354	1,945	2,762	2,574
	投資活動収支		△ 1,480	△ 1,040	△ 1,947	△ 2,321
	財務活動収支		△ 560	△ 337	△ 514	△ 206



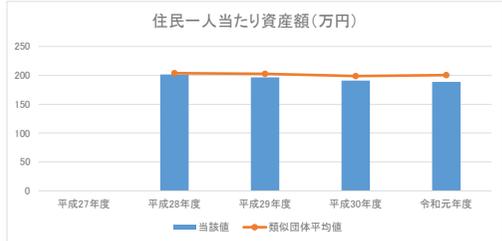
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支が収収増等により、1,176百万円と前年度比225百万円の増となった。建設事業の増により、投資活動収支が▲1,417百万円と前年度比1,095百万円の減となり、赤字が拡大した。財務活動収支は地方債発行収入の増加により、前年度比762百万円増の442百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,246百万円多い。投資活動収支では、水道・病院事業の設備投資が減ったものの、一般会計等の影響により前年度比481百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、前年度比163百万円の減となった。
 ・連結では、使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,398百万円多い。投資活動収支では、全体同様、一般会計等の減が影響しており、前年度比374百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、前年度比308百万円の減となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

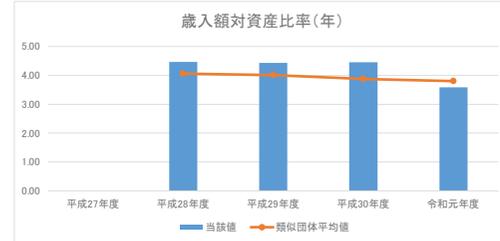
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,086.112	8,771.937	8,496.503	8,333.128	
人口	45,099	44,649	44,494	44,080	
当該値	201.5	196.5	191.0	189.0	
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	200.3	



②歳入額対資産比率(年)

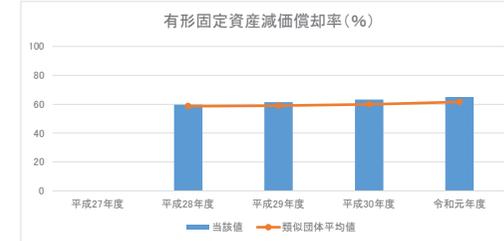
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	90,861	87,719	84,965	83,331	
歳入総額	20,384	19,783	19,108	23,187	
当該値	4.46	4.43	4.45	3.59	
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.80	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	97,360	100,407	103,650	106,920	
有形固定資産 ※1	163,407	163,474	163,808	164,445	
当該値	59.6	61.4	63.3	65.0	
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	61.6	

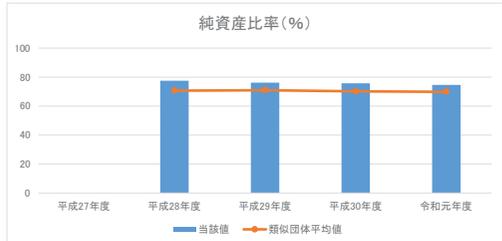
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

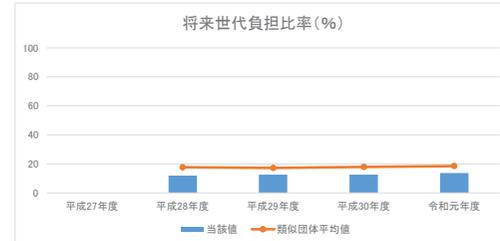
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	70,385	66,778	64,276	62,123	
資産合計	90,861	87,719	84,965	83,331	
当該値	77.5	76.1	75.6	74.5	
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	69.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	10,479	10,669	10,212	10,709	
有形・無形固定資産合計	87,040	83,742	80,643	78,430	
当該値	12.0	12.7	12.7	13.7	
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.5	

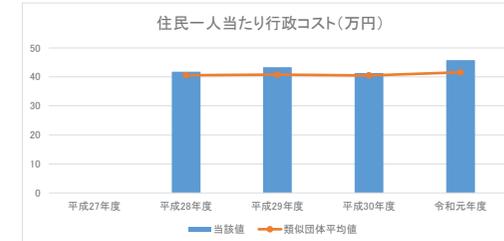
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

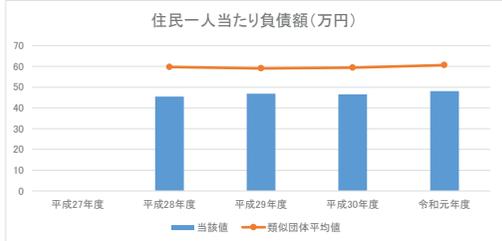
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,884,438	1,935,470	1,842,994	2,020,388	
人口	45,099	44,649	44,494	44,080	
当該値	41.8	43.3	41.4	45.8	
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

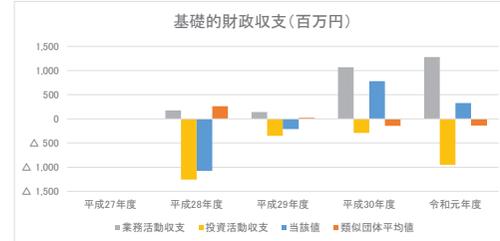
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,047,595	2,094,112	2,068,859	2,120,832	
人口	45,099	44,649	44,494	44,080	
当該値	45.4	46.9	46.5	48.1	
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	178	144	1,067	1,277	
投資活動収支 ※2	△1,256	△352	△288	△948	
当該値	△1,078	△208	779	329	
類似団体平均値	263.8	23.2	△142.3	△139.2	

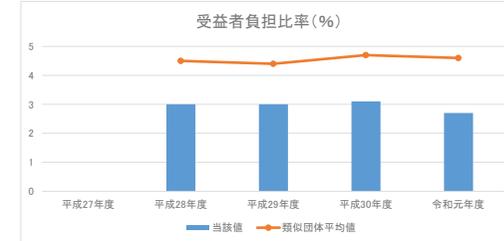
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	589	590	587	567	
経常費用	19,432	19,926	19,014	20,743	
当該値	3.0	3.0	3.1	2.7	
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。老朽化した施設が多く、前年度比で総額163,376万円の減となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。これは資産合計の減少よりも、分母となる歳入総額が市税やふるさと納税の受入増により増加したことが主な要因である。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っており、平成28年度から同水準で上昇しつづけている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産は前年度比3.3%の減となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「行財政改革プラン」に基づき、事務事業費の抑制などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度比1.0%の増となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回り、前年度比4.4万円の増となっている。ふるさと納税受入増による返礼品費・包括委託費や軽微な工事(資産形成にいたらない規模)の増加が主な要因である。「行財政改革プラン」に基づき、事務事業費の抑制などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度比1.6万円の増となっている。これは、建設事業の増により、地方債の発行額が償還額を上回り、市債残高が増加したためである。

・基礎的財政収支は、329百万円黒字だが、前年度比450百万円の減となっている。これは、業務活動収支が市税収入やふるさと納税受入など市税等収入の増により前年度比210百万円増となったのに対し、投資活動収支が建設事業費の増等により前年度比680百万円の減となったためである。

・今後建設事業が増えていくが、「行財政改革プラン」に基づき投資的経費や起債発行の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から20百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県丹波篠山市
 団体コード 282219

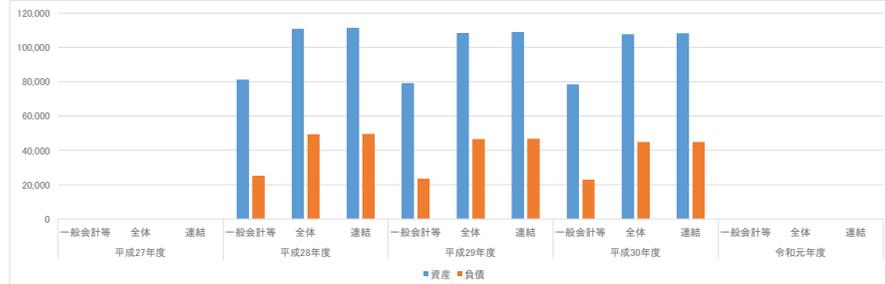
人口	41,362人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	410人
面積	377.59 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,686.106千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	17.2%
		将来負担比率	160.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産	81,333	79,128	78,468
	負債	25,244	23,500	22,916		
全体	資産	110,886	108,500	107,743		
	負債	49,334	46,629	44,830		
連結	資産	111,529	109,018	108,298		
	負債	49,530	46,782	44,964		

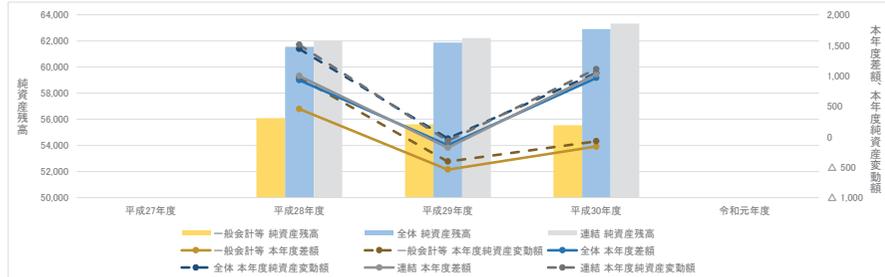


分析:
 資産については、平成29年度から平成30年度にかけて一般会計等で、660百万円の減少(-0.8%)となりました。変動が大きかったものとして、投資その他の資産の減や、財政調整基金などの減があります。投資その他の資産の減は、市税の増加分及びふるさと応援団等基金などの約440百万円を基金に積み立てたものの、清掃センター基幹的設備改修事業等による大型の建設事業実施で基金を約770百万円を取り崩したため、平成30年度は平成29年度と比べ約330百万円の減となりました。負債については、地方債の償還が進み、一般会計等前年度末から584百万円の減少(-2.5%)となりました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	本年度差額	454	△ 541	△ 163
	本年度純資産変動額	968	△ 409	△ 77		
	純資産残高	56,089	55,628	55,551		
全体	本年度差額	929	△ 139	963		
	本年度純資産変動額	1,439	△ 30	1,043		
	純資産残高	61,552	61,870	62,913		
連結	本年度差額	997	△ 181	1,024		
	本年度純資産変動額	1,507	△ 72	1,109		
	純資産残高	61,999	62,226	63,335		

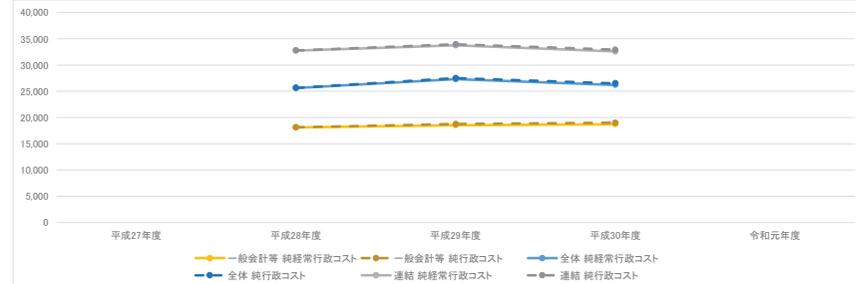


分析:
 純資産は、平成29年度から平成30年度にかけて一般会計等で77百万円の減少(-0.1%)となりました。要因としては、清掃センター基幹的設備改修事業等により有形固定資産等の増加があったものの、収支不足に伴う基金の取崩による減少分が大きかったためです。一方で、税収等の財源(18,859百万円)と純行政コスト(19,022百万円)の差額は-163百万円となり、平成30年度は純行政コストが平成29年度を上回ったものの、大規模事業実施に伴う国県等補助金の収入が増加したため、純行政コストと財源との差額は減少しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純経常行政コスト	18,123	18,568	18,720
	純行政コスト	18,140	18,764	19,021		
全体	純経常行政コスト	25,620	27,317	26,206		
	純行政コスト	25,640	27,514	26,508		
連結	純経常行政コスト	32,757	33,755	32,596		
	純行政コスト	32,774	33,952	32,900		

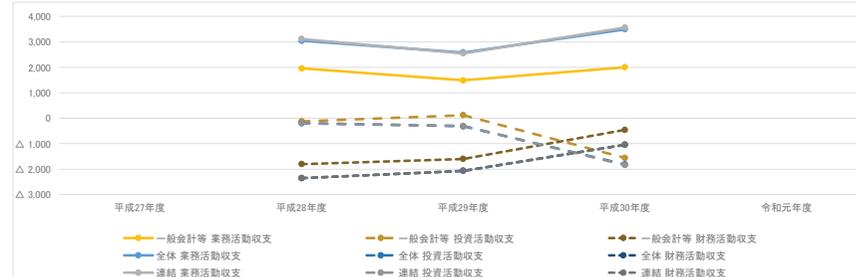


分析:
 純経常行政コストは、平成29年度から平成30年度にかけて一般会計等で52百万円の増加(+0.8%)となりました。要因としては、ごみ処理手数料等、使用料等の収益に増減はありませんでしたが、人件費、他会計への繰出金等の費用が増加したためです。人件費については、子育て施策拡充による幼保職採用等で職員数が増えたことにより、90百万円増加しました。他会計への繰出金については、下水道事業で200百万円増加しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	業務活動収支	1,956	1,489	1,999
	投資活動収支	△ 118	118	△ 1,558		
	財務活動収支	△ 1,805	△ 1,598	△ 456		
全体	業務活動収支	3,039	2,577	3,487		
	投資活動収支	△ 195	△ 316	△ 1,816		
	財務活動収支	△ 2,354	△ 2,068	△ 1,042		
連結	業務活動収支	3,109	2,542	3,560		
	投資活動収支	△ 195	△ 306	△ 1,840		
	財務活動収支	△ 2,354	△ 2,067	△ 1,043		



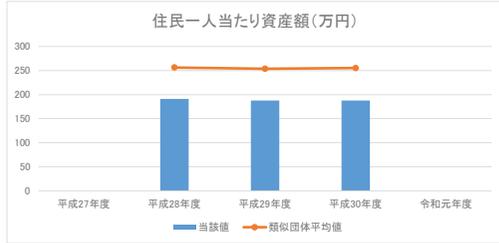
分析:
 業務活動・投資活動・財務活動を通じた収支では、平成29年度から平成30年度にかけて24百万円減少しました。業務活動では、子育て施策拡充による幼保職採用等により、人件費は増加しているものの、株式譲渡所得に係る税収増等により、510百万円増加しました。投資活動収支については、たきこも園や清掃センター等の建設事業の実施により支出が増加し、収支としては大幅減となりました。これは、建設事業に地方債を活用しましたが、地方債は財務活動収支に分類されるためです。一方で市債の償還・借入に関する財務活動収支では、上記のような大きな建設事業実施に伴う市債発行により収入が増えたため、収支としては平成30年度は平成29年度よりも増加しました。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

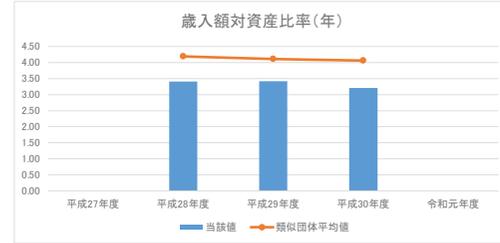
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,133,296	7,912,802	7,846,751	
人口		42,617	42,138	41,804	
当該値		190.8	187.8	187.7	
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	



②歳入額対資産比率(年)

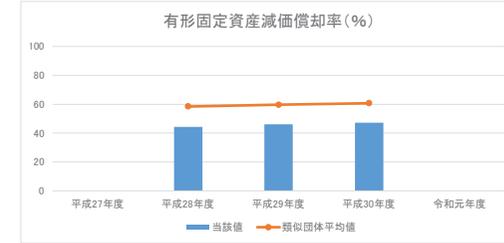
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		81,333	79,128	78,468	
歳入総額		23,877	23,159	24,473	
当該値		3.41	3.42	3.21	
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		46,126	48,239	50,287	
有形固定資産 ※1		104,120	104,685	106,589	
当該値		44.3	46.1	47.2	
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	

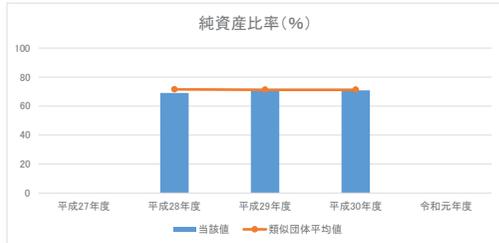
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

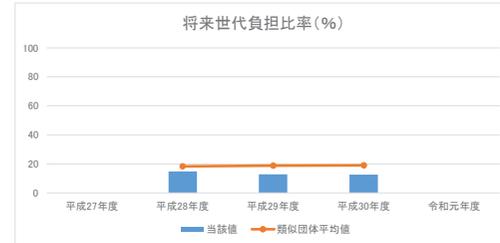
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		56,089	55,628	55,551	
資産合計		81,333	79,128	78,468	
当該値		69.0	70.3	70.8	
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,173	8,634	8,361	
有形・無形固定資産合計		68,299	66,777	66,881	
当該値		14.9	12.9	12.5	
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	

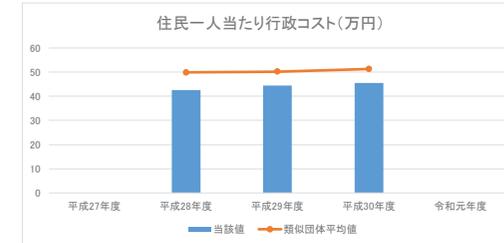
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

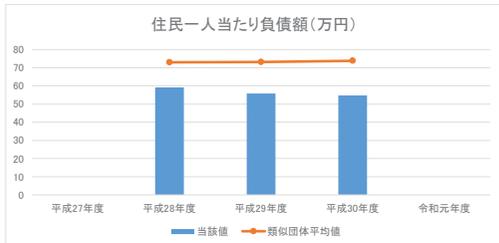
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,814,046	1,876,354	1,902,148	
人口		42,617	42,138	41,804	
当該値		42.6	44.5	45.5	
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,524,355	2,349,971	2,291,645	
人口		42,617	42,138	41,804	
当該値		59.2	55.8	54.8	
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,205	1,688	2,162	
投資活動収支 ※2		△ 1,162	△ 534	△ 2,305	
当該値		1,043	1,154	△ 143	
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	

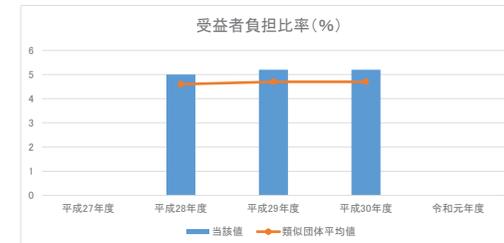
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		963	1,023	1,020	
経常費用		19,086	19,591	19,740	
当該値		5.0	5.2	5.2	
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、平成30年度は類似団体平均値と比較して、当市の規模が小さくなっています。当市では、昭和59年以前に取得した道蔵、河川等の敷地のうち取得価格が不明について、備忘価格1円として評価しているものが多くを占めているためと考えられます。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比較して、当市の方が低くなっています。これは、合併後に旧町を結ぶ道路整備を行ったこと等の大規模な建設事業を行ったことが要因と考えられます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、平成30年度は類似団体平均値と同程度で、基金の取崩し等により純資産は減少(△77百万円)していますが、それを上回る地方債の償還等による負債の減少が続いているため、比率は増加傾向にあります。将来世代負担比率は、前述のとおり地方債の償還が進んでいること等により、類似団体平均を下回っています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、平成30年度は類似団体の平均を下回っていますが、平成29年度に比べると1万円増加しました。増加の要因としては、子育て施策充実による幼保職採用等による人件費の増加及び、下水道事業への繰入金増加等により純行政コストが約2億6千万円増えたためです。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、平成30年度は類似団体平均値との比較では、当市の規模が小さくなっています。これは、これまでで地方債の繰上償還を行うなど、地方債縮減に取り組んできた結果で、市債残高は合併特例事業債などによりピークにあった平成15年度末と比較すると373億7515万円減少しています。基礎的財政収支については、平成29年度までは類似団体平均を上回っていましたが、平成30年度は、たきこも園や清掃センター等の建設事業の実施による支出が増加し、投資的活動収支が大きく減少したため、類似団体平均を下回りました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、平成30年度は類似団体平均を上回っている状況にあります。要因としては、下水道事業等への経営支援等により、他会計への繰出金が高くなっているもの、人件費や物件費等の他の経常費用が低く抑えられていることやごみ処理手数料等の行政サービスに対する直接的な負担が高いこと等と考えられます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

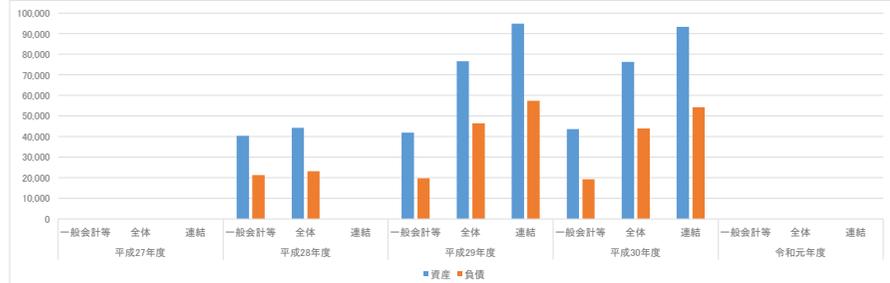
団体名 兵庫県養父市
団体コード 282227

人口	23,229人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	254人
面積	422.91km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,570.097千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	5.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

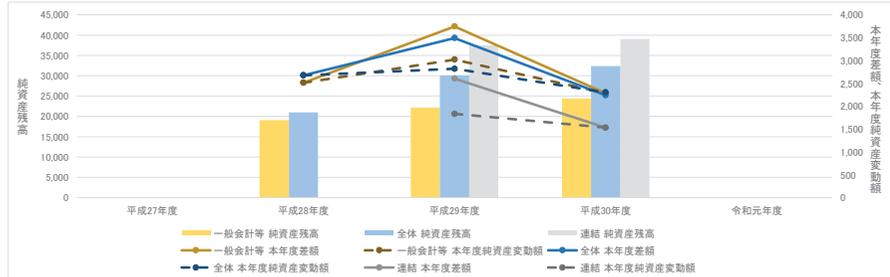
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		40,427	41,896	43,691	
	負債		21,312	19,762	19,273	
全体	資産		44,246	76,640	76,330	
	負債		23,238	46,538	43,926	
連結	資産			94,927	93,403	
	負債			57,424	54,366	



分析:
一般会計等においては、平成29年度と比較すると資産は1,795百万円増加しています。これは、水道事業及び下水道事業に対し752百万円を出資したことやふるさと納税の増などによる基金の積立により基金残高が882百万円増額したことなどによりです。負債は489百万円減少しています。地方債の新規発行額を抑制し償還を行ったことなどが主な要因です。
特別会計を加えた全体においては、資産額は平成29年度に比べ310百万円減少し負債額は2,612百万円減少しました。資産総額は上水道、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて32,639百万円多くなっています。
一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、資産額は平成29年度に比べ1,524百万円減少し、負債額は3,058百万円減少しました。

3. 純資産変動の状況

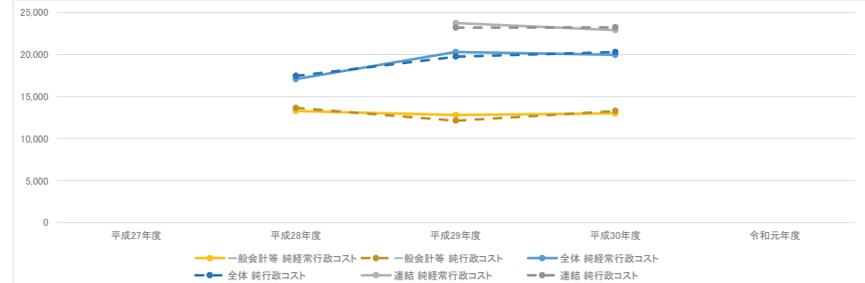
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,514	3,744	2,283	
	本年度純資産変動額		2,514	3,019	2,285	
	純資産残高		19,115	22,134	24,418	
全体	本年度差額		2,676	3,490	2,239	
	本年度純資産変動額		2,676	2,820	2,302	
	純資産残高		21,008	30,102	32,404	
連結	本年度差額			2,603	1,530	
	本年度純資産変動額			1,834	1,533	
	純資産残高			37,503	39,036	



分析:
一般会計等においては、平成29年度と比較すると、純資産残高は2,284百万円増加しています。純資産変動額は、税や補助金で賄えており、その余剰分も膨らんでいることがわかります。今後も地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努めます。
特別会計を加えた全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから純資産残高は一般会計等と比べ7,966百万円増加しています。
連結については、公立入鹿病院や一部事務組合の純資産が加味された事、後期高齢者医療広域連合や公立八鹿病院への国県等補助金等が財源に含まれる事などから純資産残高は全体に比べ6,632百万円増加しています。

2. 行政コストの状況

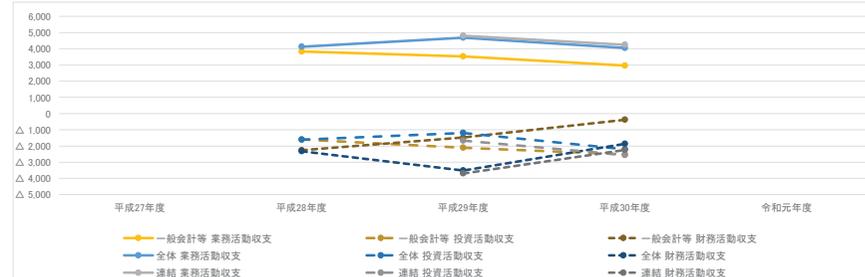
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,274	12,797	12,991	
	純行政コスト		13,645	12,121	13,288	
全体	純経常行政コスト		17,077	20,303	19,953	
	純行政コスト		17,448	19,746	20,298	
連結	純経常行政コスト			23,749	22,900	
	純行政コスト			23,198	23,228	



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは平成29年度と比べ194百万円増加しています。他会計への繰入金や物件費等の増加による経常費用の増などによるものです。
特別会計を加えた全体においては、一般会計等と比べて純行政コストは7,010百万円多くなっています。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が5,067百万円多いことや、上下水道事業のインフラ設備減価償却等による減価償却費が1,788百万円多いことによるものです。
一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、全体に比べて連結対象企業等の収益を加えた経常収益が6,513百万円多くなっている一方、人件費が3,689百万円多くなるなど経常費用が9,460百万円多くなり純行政コストは2,930百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,832	3,525	2,962	
	投資活動収支		△ 1,598	△ 2,110	△ 2,519	
	財務活動収支		△ 2,261	△ 1,482	△ 381	
全体	業務活動収支		4,128	4,683	4,047	
	投資活動収支		△ 1,603	△ 1,196	△ 2,203	
	財務活動収支		△ 2,320	△ 3,513	△ 1,864	
連結	業務活動収支			4,801	4,243	
	投資活動収支			△ 1,668	△ 2,557	
	財務活動収支			△ 3,697	△ 2,243	

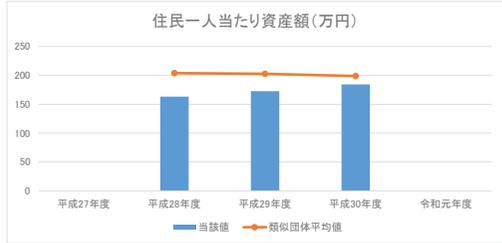


分析:
一般会計等においては、平成29年度と比較すると業務活動収支は563百万円減少しています。これは、収支等の減少や国県等補助金収入の減少が主な要因です。投資活動収支は409百万円減少しています。公共施設等整備費支出が260百万円増加したことや国県補助金収入が246百万円減少したことが主な要因です。財務活動収支は1,101百万円増加しています。地方債借入の増加や地方債等償還支出の減少が主な要因です。平成30年度末資金残高は平成29年度より63百万円増加し776百万円となっています。
特別会計を加えた全体においては、業務活動収支が一般会計等と比べて国民健康保険税や介護保険料収入などにより1,085百万円多くなっています。投資活動収支は316百万円多くなっており、財務活動収支は地方債等償還支出が1,674百万円多いことなどから1,483百万円少なくなっています。
一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、全体に比べ業務活動収支は196百万円多くなっており、投資活動収支は354百万円、財務活動収支は379百万円少なくなっています。

1. 資産の状況

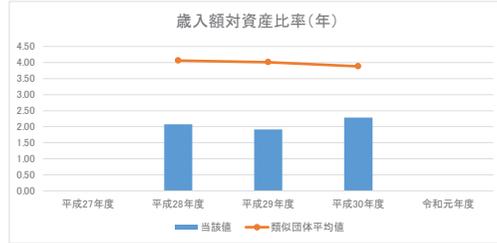
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,042,726	4,189,573	4,369,128	
人口		24,778	24,248	23,723	
当該値		163.2	172.8	184.2	
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	



②歳入額対資産比率(年)

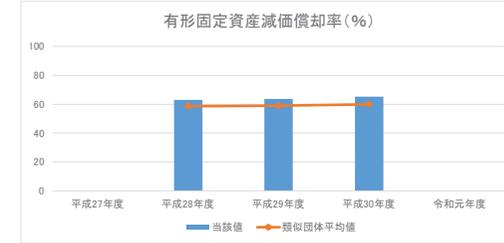
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		40,427	41,896	43,691	
歳入総額		19,522	21,951	19,198	
当該値		2.07	1.91	2.28	
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		25,178	25,866	26,678	
有形固定資産 ※1		39,984	40,627	40,876	
当該値		63.0	63.7	65.3	
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	

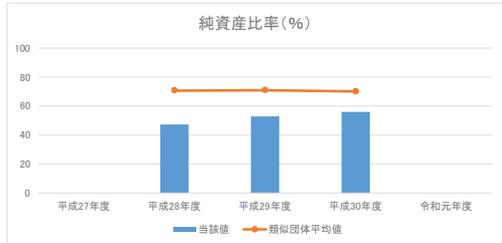
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

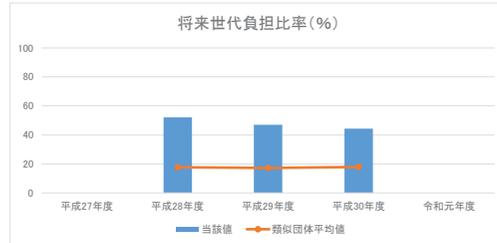
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,115	22,134	24,418	
資産合計		40,427	41,896	43,691	
当該値		47.3	52.8	55.9	
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		13,308	11,891	11,283	
有形・無形固定資産合計		25,524	25,329	25,451	
当該値		52.1	46.9	44.3	
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	

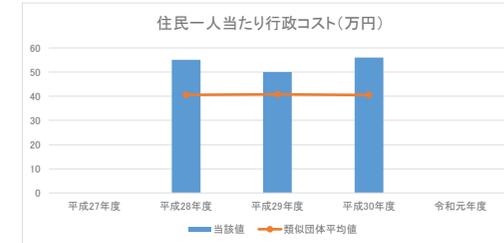
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

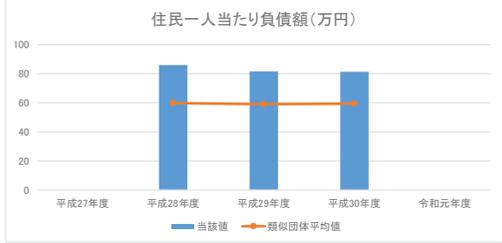
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,364,549	1,212,131	1,328,789	
人口		24,778	24,248	23,723	
当該値		55.1	50.0	56.0	
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

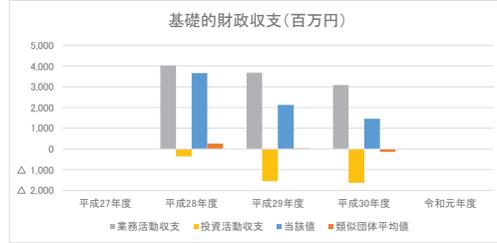
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,131,232	1,976,212	1,927,290	
人口		24,778	24,248	23,723	
当該値		86.0	81.5	81.2	
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,027	3,684	3,091	
投資活動収支 ※2		△ 366	△ 1,561	△ 1,637	
当該値		3,661	2,123	1,454	
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	

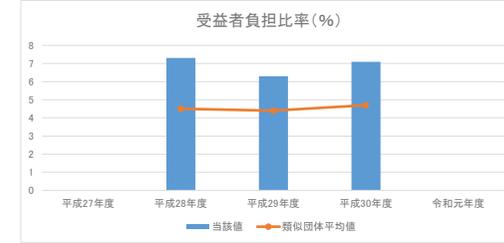
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,043	854	995	
経常費用		14,318	13,650	13,986	
当該値		7.3	6.3	7.1	
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均と比較すると、住民一人あたり資産額が少なく、これは、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多くあり、他団体と比べ有形固定資産額が少ないことが要因です。ただし、当市は合併団体であること、中山間地域からくる広い地域に集落が点在するという地理的条件も相まって、保有している資産(公共施設、インフラ資産)は多いものと考えられます。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した「養父市公共施設等総合管理計画」に基づき、令和7年度までの10年間の取り組みとして、公共施設の複合化、機能の集約化等による総保有量の縮減を進め、計画的な維持管理と効率的な運営に努めます。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較すると、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高い割合となっています。これは、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多くあり、他団体と比べ有形固定資産額が少ないこと、当市は合併団体であり、また、中山間地域からくる広い地域に集落が点在するという地理的条件も相まって、保有している資産(公共施設、インフラ資産)が多いものと考えられることが要因です。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と比較すると、住民一人あたりの行政コストは高い割合となっています。これは、当市は合併団体であること、中山間地域からくる広い地域に集落が点在するという地理的条件も相まって、人員費、物件費、補助費等の行政コストが類似団体と比べて高くなっていると考えられます。定員管理計画による職員数の適正化や公共施設等維持管理計画による公共施設の維持管理経費の適正化を図り、行政コスト削減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を上回っています。これは、当市は合併団体であり、また、中山間地域からくる広い地域に集落が点在するという地理的条件も相まって、保有している資産(公共施設、インフラ資産)が多く、その資産形成のために負債が増加したことが要因と考えられます。新規発行の地方債の抑制や積極的な繰上償還を行い縮小に努めます。

基礎的財政収支は類似団体を上回り、また、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を1,454百万円上回っており、持続可能な財政運営が実現できている状況にあります。これは、基金が多い事が要因と考えられます。今後は財政計画に基づき適正な財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高いといえます。ただし受益者負担の水準については、適正な負担水準を常に念頭に置き、公平性・公正性・透明性の確保に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県丹波市
団体コード 282235

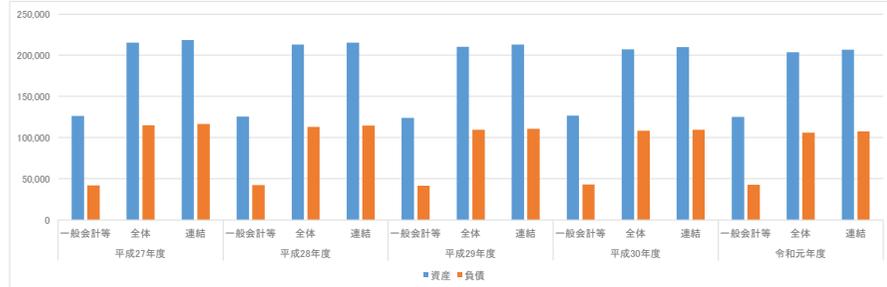
人口	63,941人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	588人
面積	493.21km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,203.798千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	126,269	125,445	123,907	126,828	125,113
	負債	42,090	42,482	41,496	43,236	42,835
全体	資産	215,307	213,220	210,475	207,308	203,686
	負債	114,878	113,069	109,590	108,509	106,081
連結	資産	218,463	215,560	213,204	210,071	206,736
	負債	116,456	114,747	110,765	109,632	107,420

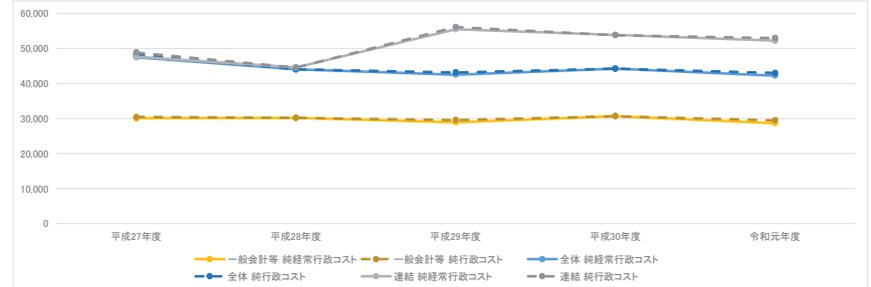


分析:
一般会計等においては、資産が前年度から1,715百万円の減額(▲1.4%)となった。そのうち、土地や建物、工作物などの有形固定資産の割合は約81%となっており、これらの資産は、将来の維持管理・更新などに係る支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に引き続き取り組む必要がある。また、負債が前年度から401百万円の減額(▲0.9%)となった。
水道事業会計や下水道事業会計などを加えた全体会計では、資産が前年度から3,622百万円の減額(▲1.7%)、負債が前年度から2,428百万円の減額(▲2.2%)となった。資産は、上下水道管のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて78,573百万円増加し、負債も施設の統合整備や管路整備に地方債を充当したことなどから63,246百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,063	30,230	28,916	30,676	28,659
	純行政コスト	30,455	30,188	29,546	30,664	29,462
全体	純経常行政コスト	47,480	44,046	42,509	44,245	42,231
	純行政コスト	48,252	44,045	43,152	44,237	43,020
連結	純経常行政コスト	47,636	44,604	55,504	53,850	52,223
	純行政コスト	48,875	44,552	56,136	53,841	53,006

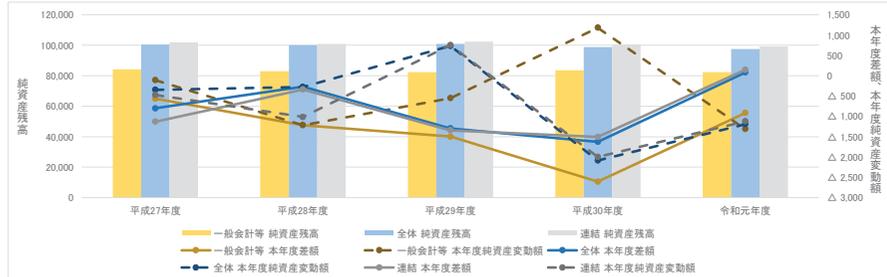


分析:
一般会計等においては、経常費用が29,954百万円となり、前年度から2,289百万円の減額(▲7.1%)となった。そのうち、人件費などの業務費用は前年度から373百万円の増額(2.3%)、補助金や社会保険給付などの移転費用は前年度から2,661百万円の減額(▲16.6%)となっている。なかでも補助金等が、経常費用全体の約15%となっているため、事業の見直しなどを行い、経費の抑制に努める必要がある。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,992百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,415百万円増加し、純行政コストは13,558百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 564	△ 1,216	△ 1,497	△ 2,606	△ 917
	本年度純資産変動額	△ 108	△ 1,216	△ 551	△ 1,313	△ 1,313
	純資産残高	84,179	82,963	82,411	83,591	82,278
全体	本年度差額	△ 802	△ 272	△ 1,294	△ 1,628	80
	本年度純資産変動額	△ 346	△ 279	734	△ 2,086	△ 1,195
	純資産残高	100,429	100,151	100,885	98,799	97,604
連結	本年度差額	△ 1,128	△ 339	△ 1,344	△ 1,506	147
	本年度純資産変動額	△ 472	△ 1,014	752	△ 1,999	△ 1,123
	純資産残高	102,007	100,813	102,439	100,439	99,316

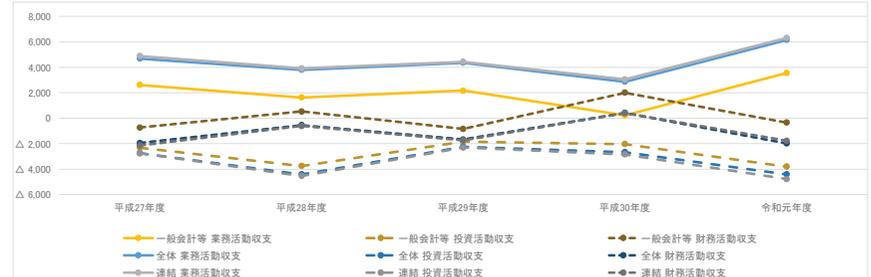


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(28,545百万円)が純行政コスト(29,462百万円)を下回っており、本年度差額は▲917百万円となり、本年度末純資産残高は1,313百万円の減額となった。今後も、地方税の徴収業務などの強化により、税金等の増額に努める必要がある。
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて、税金等が6,679百万円増加し、本年度差額は80百万円となり、純資産残高は15,326百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,617	1,628	2,170	227	3,550
	投資活動収支	△ 2,307	△ 3,758	△ 1,837	△ 2,029	△ 3,811
	財務活動収支	△ 739	527	△ 839	1,996	△ 350
全体	業務活動収支	4,687	3,803	4,346	2,858	6,138
	投資活動収支	△ 2,747	△ 4,419	△ 2,245	△ 2,664	△ 4,402
	財務活動収支	△ 1,950	△ 553	△ 1,667	414	△ 1,981
連結	業務活動収支	4,889	3,906	4,430	3,050	6,307
	投資活動収支	△ 2,758	△ 4,544	△ 2,300	△ 2,840	△ 4,775
	財務活動収支	△ 2,141	△ 614	△ 1,727	402	△ 1,771



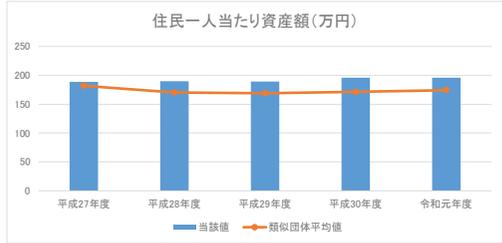
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が3,550百万円、投資活動収支が▲3,811百万円、財務活動収支が▲350百万円となった。本年度末資金残高は前年度から612百万円減額となり、1,711百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等に比べ、2,588百万円増加し、6,138百万円となっている。投資活動経費は一般会計等に比べ、水道施設の統合整備等を実施していることから、591百万円減少し、▲4,402百万円となっている。財務活動収支は▲1,981百万円、本年度末資金残高は前年度から245百万円減額となり、9,212百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

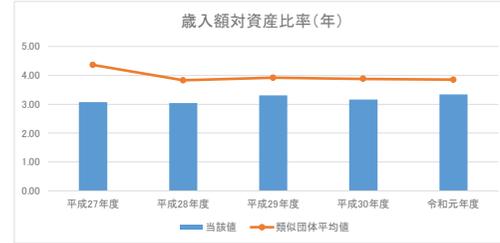
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,626,860	12,544,467	12,390,737	12,682,782	12,511,290
人口	66,858	66,108	65,448	64,691	63,941
当該値	188.9	189.8	189.3	196.1	195.7
類似団体平均値	181.9	170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

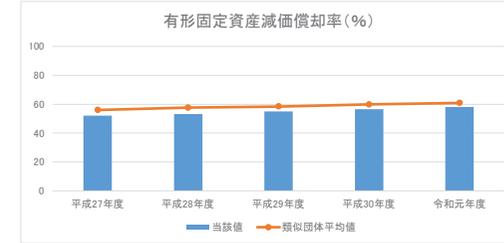
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	126,269	125,445	123,907	126,828	125,113
歳入総額	41,096	41,311	37,477	40,191	37,446
当該値	3.07	3.04	3.31	3.16	3.34
類似団体平均値	4.36	3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	83,321	86,846	89,819	93,008	95,799
有形固定資産 ※1	159,818	162,830	163,524	164,206	164,517
当該値	52.1	53.3	54.9	56.6	58.2
類似団体平均値	56.0	57.6	58.4	59.9	60.9

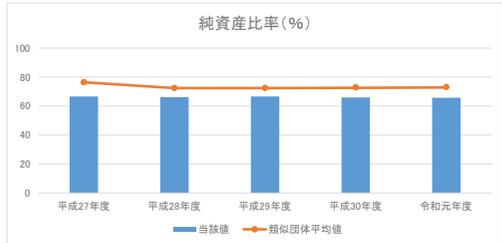
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

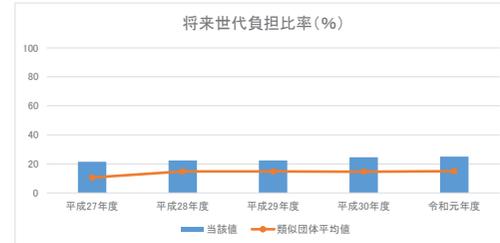
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	84,179	82,963	82,411	83,591	82,278
資産合計	126,269	125,445	123,907	126,828	125,113
当該値	66.7	66.1	66.5	65.9	65.8
類似団体平均値	76.4	72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	22,782	23,860	23,488	25,617	25,652
有形・無形固定資産合計	106,217	106,880	105,555	104,626	102,046
当該値	21.4	22.3	22.3	24.5	25.1
類似団体平均値	10.6	14.8	14.8	14.7	15.0

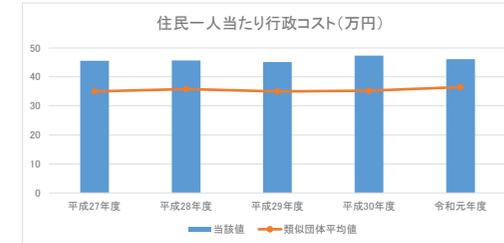
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

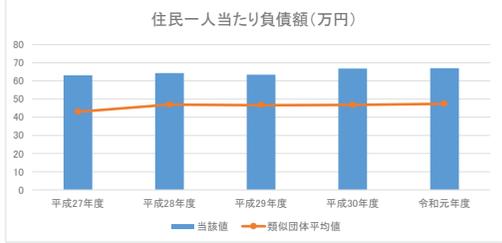
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,045,471	3,018,786	2,954,572	3,066,430	2,946,188
人口	66,858	66,108	65,448	64,691	63,941
当該値	45.6	45.7	45.1	47.4	46.1
類似団体平均値	35.0	35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

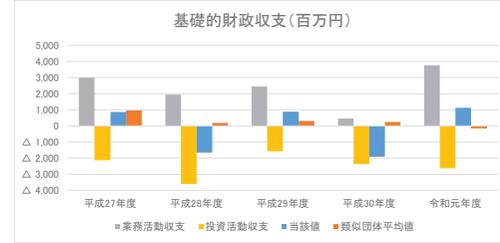
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,208,950	4,248,170	4,149,551	4,323,648	4,283,457
人口	66,858	66,108	65,448	64,691	63,941
当該値	63.0	64.3	63.4	66.8	67.0
類似団体平均値	43.0	47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,996	1,953	2,449	465	3,755
投資活動収支 ※2	△ 2,125	△ 3,608	△ 1,570	△ 2,372	△ 2,634
当該値	871	△ 1,655	879	△ 1,907	1,121
類似団体平均値	975.0	189.3	310.4	242.5	△ 157.7

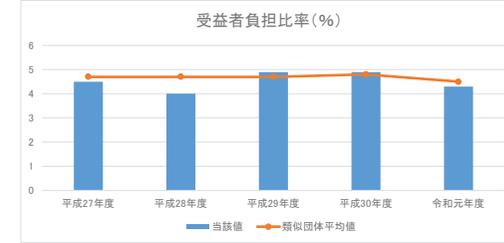
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,430	1,248	1,474	1,567	1,295
経常費用	31,493	31,478	30,390	32,243	29,954
当該値	4.5	4.0	4.9	4.9	4.3
類似団体平均値	4.7	4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に整備した公共施設があり、保有する施設数は非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。将来の財政負担を軽減するため、令和2年度に策定した公共施設個別施設計画などに基づき、公共施設などの集約化・複合化を進め、施設保有数の適正化に引き続き取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。有形固定資産原価償却率は、類似団体平均値をやや下回っている。施設の延命化による更新時期の平準化や、必要性の見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後の課題となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度と比べ、純行政コストは減額となった。事業の見直しを行い、経費の抑制に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化などにより収支の増加に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。今後も計画的な資産管理を行い、新規に発行する地方債の抑制や、繰上償還の実施により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている。本市は合併団体であり、面積も広域のため、人件費や物件費などの行政コストが高くなっていることが要因としてあげられる。今後も使用料や手数料の見直し、事業の見直しなどを行い経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っているが、負債合計額は、前年度より401百万円(▲0.9%)減額となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、1,121百万円となった。また、類似団体平均値を大きく上回っており、今後も地方交付税の減少が見込まれることから、引き続き健全な財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値をやや下回っている。今後も事業の見直しなどを行い、経費の抑制に努める一方で、公共施設の使用料の見直しなどを行うことにより、受益者負担の公平性・公正性の確保にさらに取り組む。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県南あわじ市
団体コード 282243

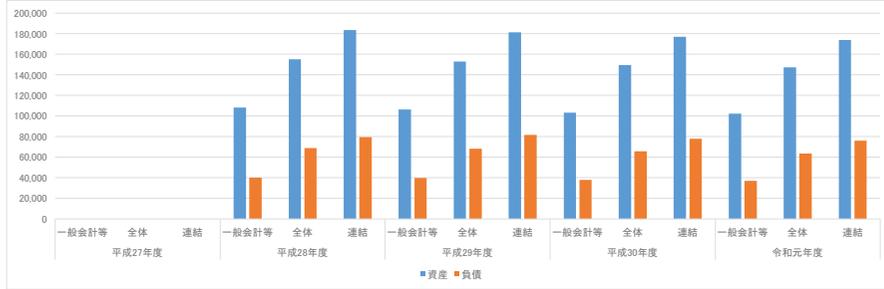
人口	46,978人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	431人
面積	229.01km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,784.634千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債費率	14.1%
		将来負担比率	104.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	108,423	106,365	103,356	103,356	102,218
	負債	40,250	39,929	37,892	37,892	36,886
全体	資産	155,257	152,970	149,546	149,546	147,290
	負債	68,821	68,210	65,742	65,742	63,727
連結	資産	183,692	181,270	176,916	176,916	174,051
	負債	79,518	81,837	81,837	78,004	75,952

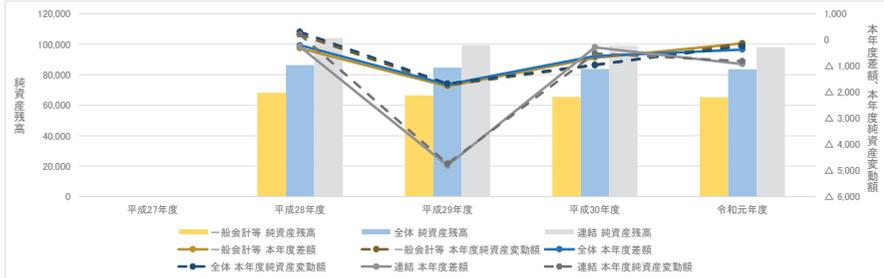


分析:
一般会計等については、資産は平成30年度と比較し△1,138百万円となっている。主な要因は有形固定資産に対する投資額よりも減価償却費のほうが大きかったことによる。負債についても平成30年度から△1,006百万円となっており、主な要因としては計画的な繰上償還により地方債残高が減少したことがあげられる。
特別会計を含む一般会計については、平成30年度と比較すると資産が△2,256百万円、負債が△2,015百万円となっている。資産は一般会計等における減額や下水道事業の減価償却費の減が主な要因であるが、負債については下水道事業会計において、企業債償還額が借入額を上回っていること等が減額の要因となっている。
連結会計においては、平成30年度と比較し資産が△2,865百万円となっている。これは広域行政事務組合、広域消防事務組合、衛生事務組合、学校組合等の施設が建設から年数が経過し、減価償却累計額が大きくなっていることが要因とみられる。計画的な長寿命化や統廃合を実施し、適切な施設の維持管理に努める必要がある。
各会計先達の動きとして、老朽化が進んでいる建物が多く、減価償却費等累計額が年々大きくなっていることで、資産額が減少すると推測される。公共施設等総合管理計画と個別施設計画により、適切な維持管理に努めつつ、実施に即した公共施設のあり方の検討を進めていく必要がある。負債については、今後火葬場建設、下水放流施設建設、瀬黒岩水仙リニューアル、大鷲門橋周辺環境整備等の大型建設事業を地方債を活用して実施予定のため、上昇が見込まれているが、国庫補助金等の財源確保や計画的な繰上償還等により、数値上昇の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 317	△ 1,777	△ 693	△ 132
	本年度純資産変動額		207	△ 1,737	△ 972	△ 132
全体	本年度差額		△ 204	△ 1,709	△ 619	△ 373
	本年度純資産変動額		309	△ 1,677	△ 956	△ 241
連結	本年度差額		△ 263	△ 4,809	△ 281	△ 928
	本年度純資産変動額		206	△ 4,741	△ 521	△ 812
純資産残高			104,174	99,433	98,911	98,099

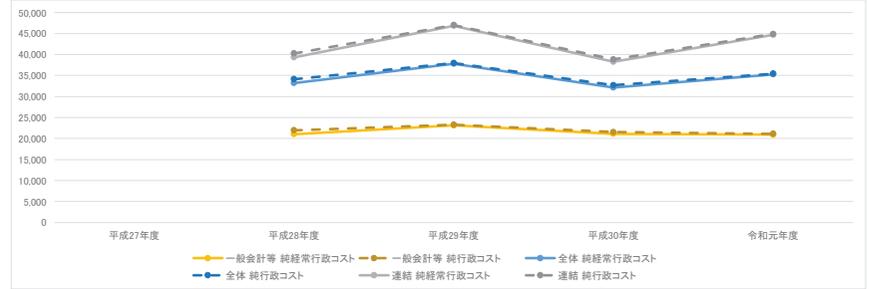


分析:
一般会計等は、平成30年度と比較すると561百万円好転している。令和元年度は純行政コスト21,111百万円に対し、税収等が20,979百万円となっており差額が△132百万円となっている。これは人件費、補助金等支出の減少により純行政コストが減となっている一方で、税収等がやや増となっていることが要因である。今後も、行政コストを抑制する一方で国庫等補助金の財源確保や徴収体制の強化を図り、税金や使用料の徴収率向上による繰上償還に努める。また、建物の老朽化やそれに伴う維持管理費の増加の影響は依然として大きいため、公共施設等総合管理計画と個別施設計画による適正な維持管理を行い、施設の集約化や統廃合に取り組み経費削減に努める。
全体会計については、純行政コストが2,727百万円の増加となっている一方で、税収等も2,973百万円の増加となっており、差額は平成30年度と比較すると246百万円好転している。
連結会計については、水道料金等の収入よりも補助金等支出による行政コストの増加のほうが大きいため、差額は△928百万円となっており、平成30年度と比較すると847百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		21,066	23,152	21,138	20,944
	純行政コスト		21,964	23,300	21,553	21,111
全体	純経常行政コスト		33,238	37,799	32,140	35,283
	純行政コスト		34,154	37,970	32,708	35,435
連結	純経常行政コスト		39,338	46,830	38,281	44,689
	純行政コスト		40,258	47,002	38,850	44,878

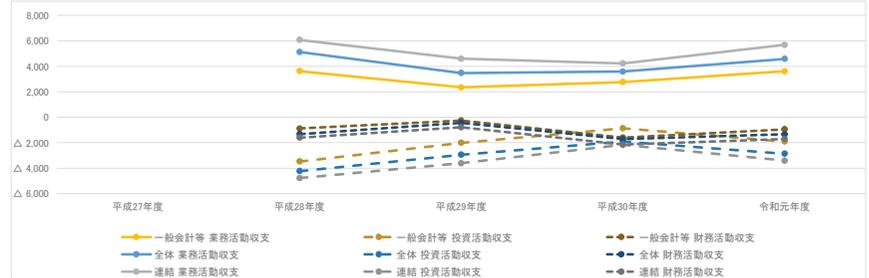


分析:
一般会計等における純経常行政コストは20,944百万円となっており、人件費3,562百万円、減価償却費4,061百万円、物件費4,598百万円、他会計への繰出金3,976百万円、社会保険給付3,350百万円が主なものとなっている。平成30年度と比較して△194百万円となっており、主な要因は補助金等566百万円の減となっている。一方で維持補修費は291百万円の増となっており、合併前の旧町時代から保有している多数の公共施設の老朽化が原因の一つとしてあげられるため、引き続き公共施設等総合管理計画と個別施設計画により、適切な維持管理や公共施設のあり方の検討を行い経費削減に努める。
全体会計は、国民健康保険や介護保険特別会計の保険給付費が加算されることにより、主に移転費用にコスト増となっている。
連結会計は、淡路広域水道企業団や淡路広域消防事務組合の減価償却費や維持管理費が加算されることにより、コスト増となっている。
前年度比較で、各科目でコスト増となっているのは保有している施設の老朽化によるものが主な要因としてあげられ、市有施設のみならず関係団体の施設も建設から長期間経過しているものが多数存在するため、適切な維持管理に努めつつ、計画的な長寿命化や集約化、統廃合を実施して、施設を更新していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,616	2,348	2,761	3,603
	投資活動収支		△ 3,483	△ 2,013	△ 869	△ 1,906
	財務活動収支		△ 886	△ 2,655	△ 1,602	△ 953
全体	業務活動収支		5,121	3,465	3,580	4,584
	投資活動収支		△ 4,238	△ 2,942	△ 1,910	△ 2,869
	財務活動収支		△ 1,326	△ 443	△ 1,718	△ 1,344
連結	業務活動収支		6,065	4,592	4,221	5,678
	投資活動収支		△ 4,780	△ 3,615	△ 2,163	△ 3,415
	財務活動収支		△ 1,607	△ 791	△ 2,148	△ 1,717



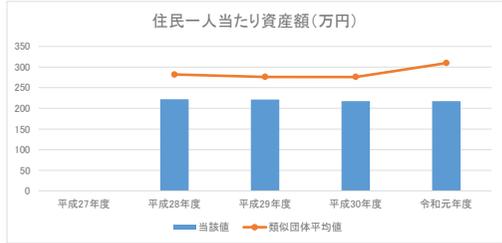
分析:
一般会計等においては、経常的な活動に関する収支を表す業務活動収支が人件費や物件費等支出、社会保険費等の繰出に対して、税収等収入、国庫等補助金収入の繰入が上回ったことから、令和元年度は3,603百万円となり、平成30年度と比較して842百万円好転している。投資活動収支は平成30年度と比較すると△1,037百万円となっており、主な要因は市こども園の新築や福良地区公民館の改修など公共施設等整備支出が大きかったため。
全体会計の業務活動収支については介護保険等の保険料収入が繰入に加算される一方で、移転費用支出が増加したことにより、収支差額は一般会計等と比較するとやや大きくなっている。
連結会計の業務活動収支については水道使用料などが繰入に加算されている。平成30年度と比較して収支は増となっているが、主な要因は一般会計等における増加であり、連結会計において大きく金額に差額が生じる要因はない。
各指標の財務活動収入が赤字となっているが、令和元年度は新規借入額よりも償還額が大きくなったことにより、平成30年度と比較して好転している。引き続き借入額抑制と計画的な繰上償還に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

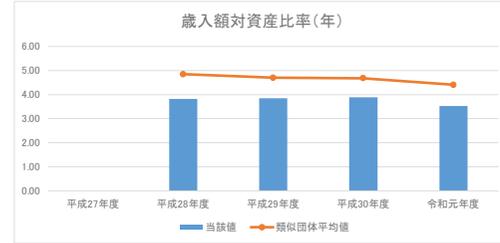
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,842,311	10,636,537	10,335,584	10,221,809	
人口	48,733	48,139	47,552	46,978	
当該値	222.5	221.0	217.4	217.6	
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	309.6	



②歳入額対資産比率(年)

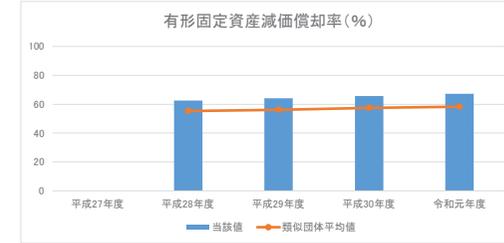
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	108,423	106,365	103,356	102,218	
歳入総額	28,415	27,629	26,587	28,951	
当該値	3.82	3.85	3.89	3.53	
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.41	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	115,909	119,690	122,298	126,178	
有形固定資産 ※1	185,536	186,794	186,265	187,870	
当該値	62.5	64.1	65.7	67.2	
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.3	

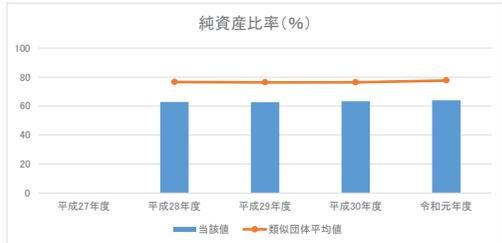
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

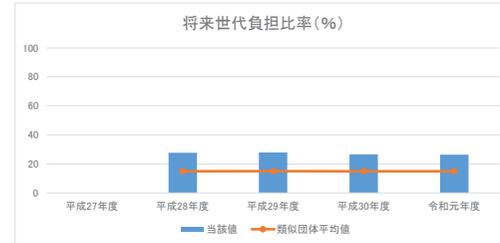
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	68,173	66,436	65,464	65,332	
資産合計	108,423	106,365	103,356	102,218	
当該値	62.9	62.5	63.3	63.9	
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	24,439	24,243	22,222	21,563	
有形・無形固定資産合計	88,663	86,452	83,456	81,642	
当該値	27.6	28.0	26.6	26.4	
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.9	

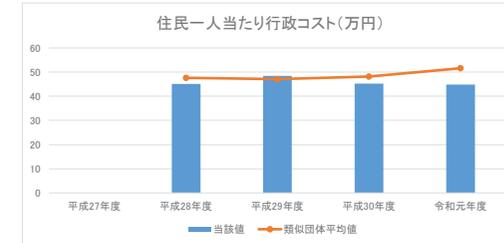
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

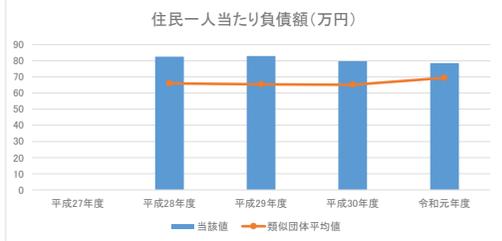
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,196,429	2,329,989	2,155,272	2,111,072	
人口	48,733	48,139	47,552	46,978	
当該値	45.1	48.4	45.3	44.9	
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

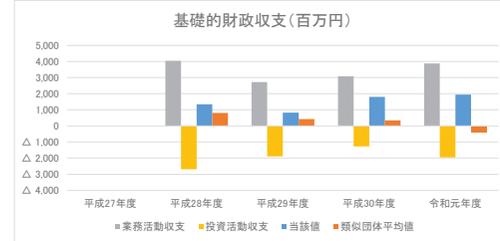
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,024,992	3,992,942	3,789,199	3,688,575	
人口	48,733	48,139	47,552	46,978	
当該値	82.6	82.9	79.7	78.5	
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	69.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,046	2,722	3,089	3,881	
投資活動収支 ※2	△2,694	△1,899	△1,276	△1,944	
当該値	1,352	823	1,813	1,937	
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△413.7	

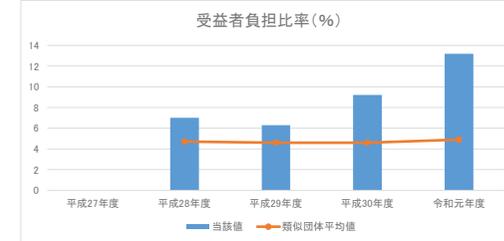
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,587	1,565	2,144	3,178	
経常費用	22,653	24,717	23,283	24,123	
当該値	7.0	6.3	9.2	13.2	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

本市は合併団体であり、合併前の旧町からの公民館や社会体育施設等多くの施設を保有している。合併前に整備した各施設は建設から数十年が経過したものがほとんどであり、有形固定資産減価償却率が平成30年度と比較して1.5ポイント上昇しており、類似団体と比較すると8.9ポイント高いことから老朽化した施設が多いことがわかる。

今後の維持管理・更新に係る経費削減のためにも、公共施設等総合管理計画や個別施設計画により、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化や集約化、統廃合を実施し施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成30年度と比較して0.6ポイント好転している。しかし類似団体平均値と比較しても13.7ポイント低く、純資産額は毎年減少しており将来世代の負担割合が高い状態となっている。また、将来世代負担比率についても平成30年度と比較して0.2ポイント好転しているが、類似団体平均と比較すると11.5ポイント低く依然として将来世代への負担の先送りが課題となっている。

引き続き新規に発行する地方債を抑制しつつ、計画的な繰上償還により将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは平成30年度と比較して0.4ポイント好転している。これは使用料及び手数料等の経常収益の増加による純行政コストの減少が主な要因となっている。

一方で、公共施設の老朽化による維持補修費は増加傾向にあるため、引き続き公共施設等総合管理計画や個別施設計画による適切な維持管理を行い、集約化や統廃合による行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は平成30年度と比較して1.2ポイント好転している。これは計画的な繰上償還の実施が主な要因となっている。

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字(3,881百万円)が投資活動収支の赤字(△1,944百万円)を上回ったため、1,937百万円の黒字となった。投資活動収支の赤字が平成30年度と比較して増加したのは、市こども園の新築や福良地区公民館の改修などの単独事業を多く実施したため。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は平成30年度と比較して5.2ポイント高くなっている。経常費用については合併団体であることから広い市域と多くの公共施設を有しているため、維持管理経費等に要する経費が大きいため要因としてあげられる。

社会体育施設、公民館等の同種公共施設が増えること、多くの施設が建設から数十年が経過し老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化、統廃合などを実施し、施設保有量の適正化による経常経費の削減に努める。

また、経常収益においては、施設使用料や減免基準などについて定期的な見直しを実施し、公平・適正な受益者負担を求めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

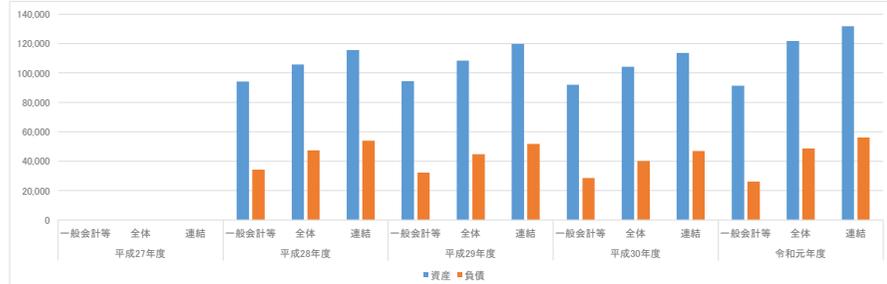
団体名 兵庫県朝来市
団体コード 282251

人口	30,218人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	300人
面積	403.06km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,621,899千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	10.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

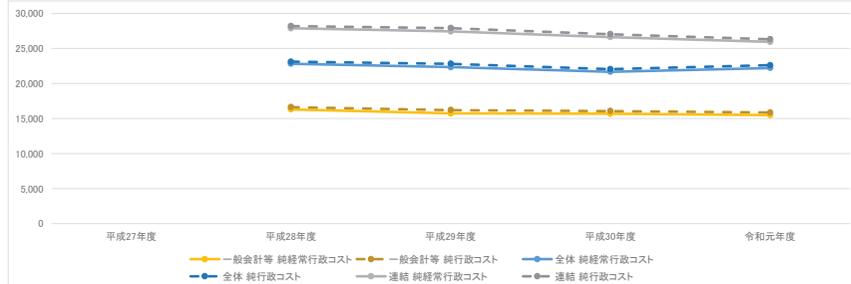
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		94,187	94,414	92,034	91,242
	負債		34,267	32,304	28,629	26,113
全体	資産		105,677	108,282	104,192	121,809
	負債		47,253	44,627	40,092	48,698
連結	資産		115,689	119,685	113,591	131,756
	負債		54,017	51,687	47,011	56,125



分析:
 ・本年度末の一般会計等の資産額は912億円、負債額は261億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は651億円となっている。資産のうち783億円(85.8%)が有形固定資産となっており、その内訳として事業用資産が513億円(56.2%)、インフラ資産が268億円(29.1%)を占める形となっている。
 ・一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で192億円、短期分で34億円と負債全体の86.6%を占めている。負債総額は261億円で総資産に占める割合としては28.6%にとどまるが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると40.4%と資産総額の約4割の負債を抱えていることとなる。
 ・他方で、現在の資産に対する将来の世代と過去・現代世の負担割合は0.40:1(負債261億:純資産651億)となり、分析数値だけでなくと資産の形成割合として過去・現代世の負担の方が大きくくなっていることがわかる。

2. 行政コストの状況

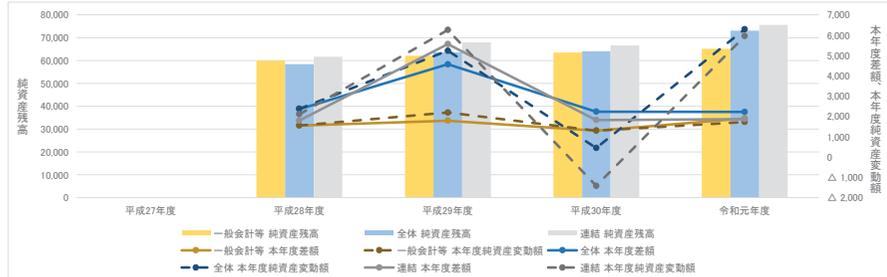
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,307	15,724	15,686	15,492
	純行政コスト		16,627	16,202	16,075	15,867
全体	純経常行政コスト		22,822	22,330	21,672	22,235
	純行政コスト		23,130	22,814	22,056	22,618
連結	純経常行政コスト		27,897	27,447	26,637	25,951
	純行政コスト		28,210	27,925	27,056	26,321



分析:
 ・1年間で一般会計等の行政活動に要した経常費用は167億円で、経常収益は12億円となっている。経常費用から経常収益を差し引き、当期の臨時損益を加えた純行政コストは159億円となっている。
 ・この純行政コストについては純資産変動の状況における財源で賄われることを示している。
 ・経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で32億円(19.2%)となっている。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で56億円(33.5%)となっている。
 ・その他のコストとしては補助金等や社会保障関係等の扶助費があり76億円(45.5%)となっている。

3. 純資産変動の状況

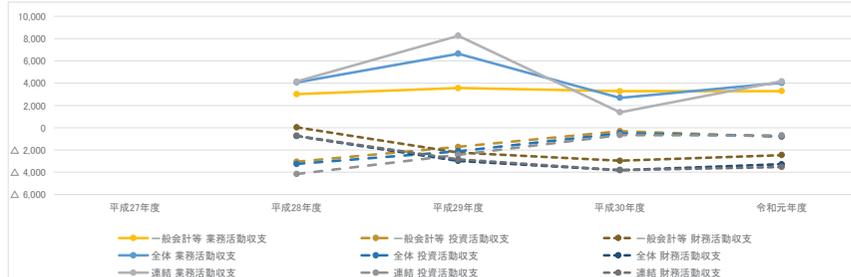
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,550	1,784	1,295	1,902
	本年度純資産変動額		1,550	2,191	1,295	1,724
	純資産残高		59,920	62,111	63,406	65,130
全体	本年度差額		2,362	4,567	2,233	2,220
	本年度純資産変動額		2,369	5,231	444	6,292
	純資産残高		58,425	63,656	64,100	73,110
連結	本年度差額		1,795	5,558	1,820	1,870
	本年度純資産変動額		2,101	6,254	△1,417	5,947
	純資産残高		61,672	67,997	66,580	75,631



分析:
 ・本年度の一般会計等における純資産は17億円増加した。財源の調達として税収142億円と国や県からの補助金収入36億円の合計178億円を行い、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト159億円に充当している。
 ・なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が16億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が22億円となっており、施設サービスの観点からみると、6億円の固定資産の価値が減少していることとなる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,019	3,570	3,275	3,284
	投資活動収支		△3,045	△1,712	△303	△802
	財務活動収支		41	△2,228	△2,955	△2,453
全体	業務活動収支		4,070	6,640	2,680	4,028
	投資活動収支		△3,242	△2,106	△490	△760
	財務活動収支		△743	△2,981	△3,811	△3,271
連結	業務活動収支		4,141	8,252	1,387	4,176
	投資活動収支		△4,150	△2,415	△657	△690
	財務活動収支		△725	△2,840	△3,803	△3,511



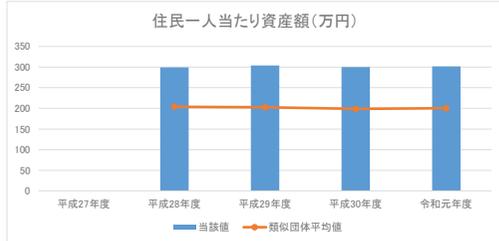
分析:
 ・資金収支計算書は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれているが、このうち、一般会計等の業務活動収支は33億円のプラス、投資活動収支は8億円のマイナスとなっている。
 ・業務活動収支の内訳として支払利息支出が1.5億円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は28億円のプラス(業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支※基金収支除く)となる。
 ・なお、財務活動収支は25億円のマイナスとなっており、その内訳としては、地方債発行収入が13億円に対して地方債の償還支出が37億円となっている。これは、負債が減少し、将来世代の負担が減少していることを表している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

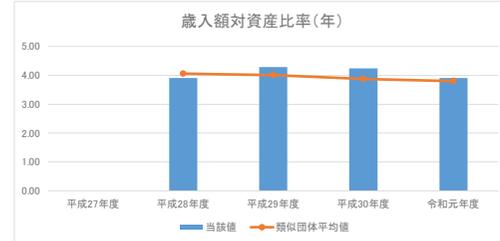
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,418,728	9,441,449	9,203,435	9,124,228
人口		31,481	31,053	30,689	30,218
当該値		299.2	304.0	299.9	301.9
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

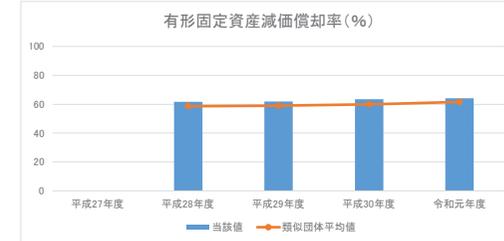
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		94,187	94,414	92,034	91,242
歳入総額		24,116	22,003	21,694	23,335
当該値		3.91	4.29	4.24	3.91
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		70,475	71,241	73,278	74,061
有形固定資産 ※1		114,178	115,119	115,622	115,369
当該値		61.7	61.9	63.4	64.2
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

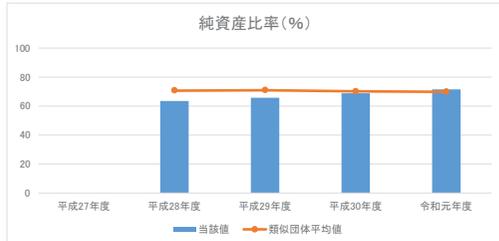
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

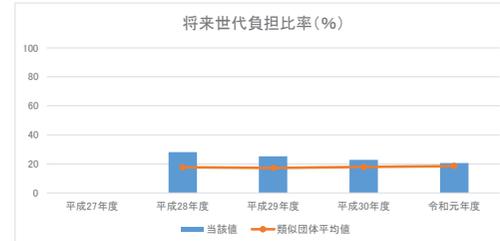
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		59,920	62,111	63,406	65,130
資産合計		94,187	94,414	92,034	91,242
当該値		63.6	65.8	68.9	71.4
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		22,796	20,430	18,072	16,029
有形・無形固定資産合計		80,706	80,647	79,145	78,347
当該値		28.2	25.3	22.8	20.5
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

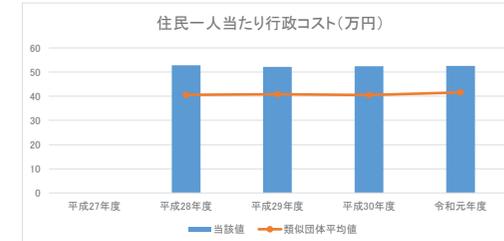
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

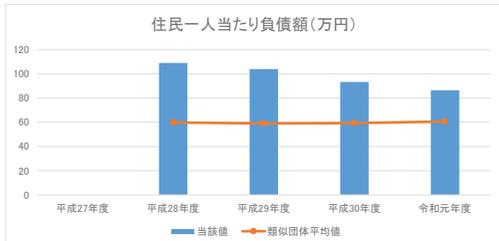
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,662,698	1,620,219	1,607,474	1,586,677
人口		31,481	31,053	30,689	30,218
当該値		52.8	52.2	52.4	52.5
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

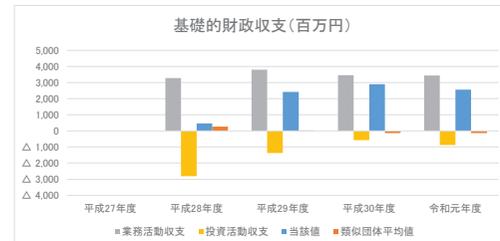
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,426,729	3,230,369	2,862,865	2,611,258
人口		31,481	31,053	30,689	30,218
当該値		108.9	104.0	93.3	86.4
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,279	3,799	3,469	3,441
投資活動収支 ※2		△ 2,806	△ 1,372	△ 571	△ 875
当該値		473	2,427	2,898	2,566
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

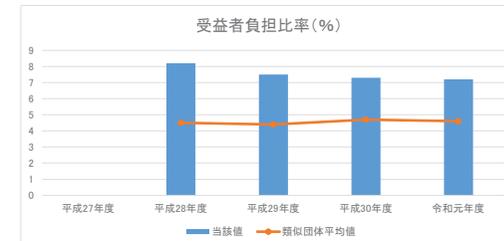
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,461	1,273	1,239	1,196
経常費用		17,768	16,997	16,926	16,688
当該値		8.2	7.5	7.3	7.2
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
類似団体平均を大きく上回っているが、これは、合併前に旧町等に整備した公共施設を多く保有していること、新庁舎建設など大型投資を近年多く実施したことに伴い大きくなっている。今年度は、減価償却等による減少分が公共施設等整備による増加分を上回ったことにより、資産額は減少しているが、指標の母数である人口も減少していることから増加している。
②歳入額対資産比率
社会資本の整備が類似団体と同程度で進んでいることが伺える。将来見込まれる既存施設の維持・更新にかかる経費負担なども視野に入れながら、必要な資産整備を計画的に進めていくことが重要である。
③有形固定資産減価償却率
類似団体と比較しても老朽化が若干進んでいると言え、このままでは、今後維持補修費用の増加が予測される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担率ともに類似団体平均より高いが、これは近年新庁舎建設といった大型事業の実施に伴い地方債発行がなされたものによるものであり、償還が順調に進んでいるため数値は減少傾向にある。
過去・現世代が負担してきた純資産の比率が増加傾向にあり、将来世代の負担が減少していることから、財政運営の健全性は維持できていると考える。

3. 行政コストの状況

朝来市の住民一人あたり行政コストは、平成28年度からほぼ横ばいとなっており、類似団体平均を大きく上回っているが、これは庁舎建設や保健センターなどの近年の大型建設事業に伴う減価償却費が多額となっていることが影響していると考えられる。

4. 負債の状況

類似団体平均と比較すると大きな差があるが、これは、本市では合併特例債などを活用した大型事業を近年進めてきたことにより数値が高くなっているもの。
しかし、近年繰上償還の実施などにより住民一人あたり負債額は減少傾向にある。

5. 受益者負担の状況

平成28年度から減少傾向にあるが、類似団体と比較すると行政サービスに対して受益者が直接的に負担する割合は若干多いとも言える。受益者負担率が大きくなる要因として、
①経常費用が少ない
②経常収益が多い
の2点が考えられるが、本市の場合は、②の経常収益が多いと考えられる。
経常収益の中で大きな金額は、ケーブルテレビ使用料やコミュニティ・プラント使用料があげられる。また、竹田城跡観光料といった本市独自の収益があることも経常収益が多い要因の一つと考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県淡路市
団体コード 282260

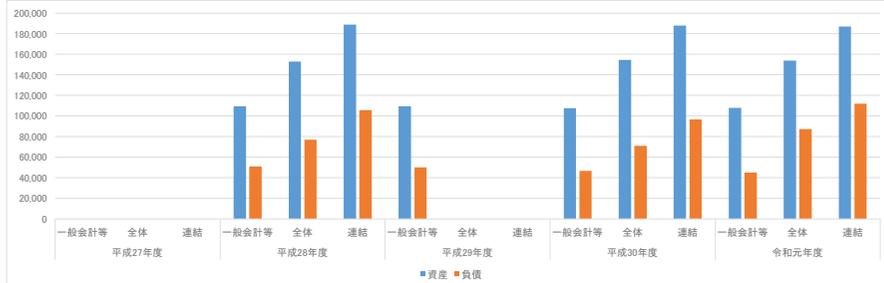
人口	43,562人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	366人
面積	184.32km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,680,098千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	14.5%
		将来負担比率	157.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		109,539	109,427	107,559	107,934
	負債		51,239	50,257	46,647	45,282
全体	資産		153,093		154,585	153,953
	負債		77,079		71,145	87,348
連結	資産		188,925		188,055	186,897
	負債		105,624		96,674	112,160

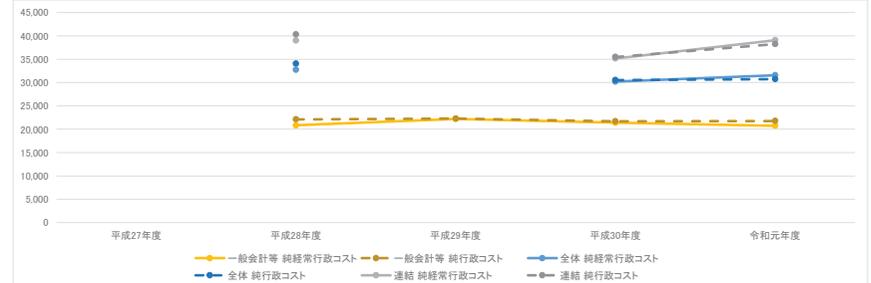


分析: 一般会計等において、資産の内訳では、一般会計等1,079億円のうち、783億円(72.5%)が有形固定資産となっている。これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画、各個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から13.7億円の減少(△2.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、財政健全化のために、実施する事業を選択し、起債の発行をできるだけ抑制していることに加え、繰上償還を行ったことにより負債総額が減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,835	22,203	21,393	20,733
	純行政コスト		22,127	22,292	21,695	21,749
全体	純経常行政コスト		32,753		30,203	31,559
	純行政コスト		34,043		30,519	30,731
連結	純経常行政コスト		39,009		35,142	39,064
	純行政コスト		40,300		35,458	38,236

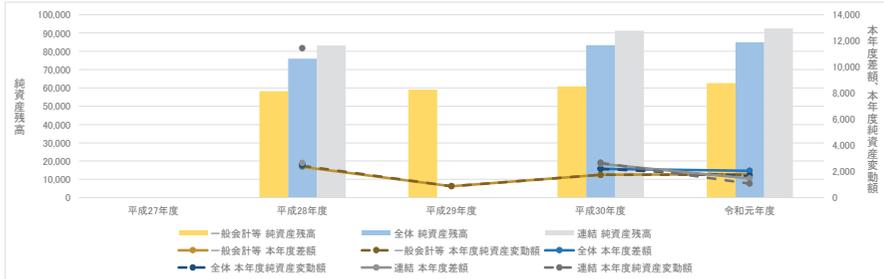


分析: 一般会計等においては、経常費用は222.2億円となり、前年度比13.6億円の減少(△5.8%)となった。そのうち、人件費等業務費用は、119.7億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、102.5億円であり、移転費用より業務費用の方が多い。今後も、市定員適正化計画の着実な実行に基づく人件費の抑制、また物件費等では、事務事業の見直し等など、行財政改革の推進による身の丈に合った行財政運営により、経常経費の削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	2,353	870	1,743	1,804	
	本年度純資産変動額	2,432	870	1,743	1,739	
	純資産残高	58,300	59,170	60,912	62,652	
全体	本年度差額	2,416	2,203	2,203	2,054	
	本年度純資産変動額	2,529	2,203	2,203	1,654	
	純資産残高	76,014	83,346	85,000		
連結	本年度差額	2,636	2,585	1,465		
	本年度純資産変動額	11,433	2,658	1,070		
	純資産残高	83,301	91,381	92,451		

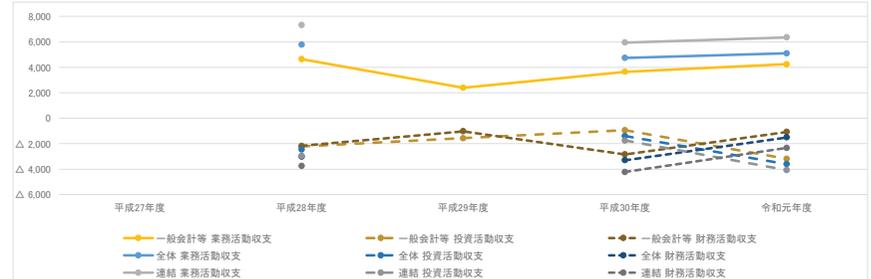


分析: 一般会計等においては、純資産残高は626.5億円で、昨年度から17.4億円増加した。増加の主な内容は、1年間の純行政コスト217.5億円を地方税、地方交付税など定期的な一般財源や、補助金などの収入で賄うことができたことである。今後も、地方税等の徴収業務の強化に努め、収税の確保を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,636	2,389	3,651	4,237
	投資活動収支		△ 2,227	△ 1,568	△ 940	△ 3,187
	財務活動収支		△ 2,173	△ 1,033	△ 2,846	△ 1,073
全体	業務活動収支		5,780	4,734	4,734	5,099
	投資活動収支		△ 2,466	△ 1,399	△ 1,399	△ 3,611
	財務活動収支		△ 3,009	△ 3,306	△ 3,306	△ 1,515
連結	業務活動収支		7,309	5,935	5,935	6,345
	投資活動収支		△ 2,967	△ 1,747	△ 1,747	△ 4,072
	財務活動収支		△ 3,760	△ 4,220	△ 4,220	△ 2,327



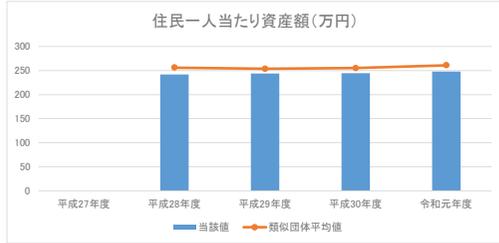
分析: 一般会計等において、投資活動収支で31.9億円、財務活動収支で10.7億円の収支不足となったが、業務活動収支で42.4億円の収支剰余となった。投資活動収支と財務活動収支における収支不足の要因は、基金への積立額9.8億円、地方債の元金償還43.4億円が主な要因である。普通交付税の一本算定控除、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって、確保していくことが予想されるため、更に行財政改革を推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

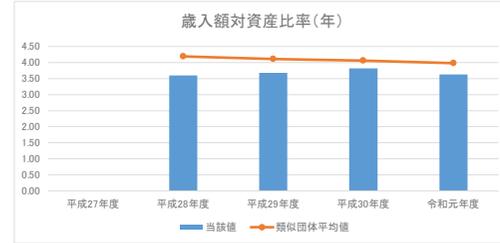
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,953,900	10,942,700	10,755,897	10,793,369	
人口	45,279	44,821	44,039	43,562	
当該値	241.9	244.1	244.2	247.8	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

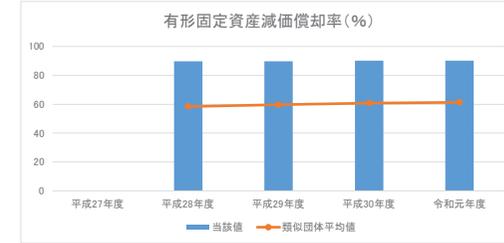
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	109,539	109,427	107,559	107,934	
歳入総額	30,465	29,768	28,142	29,751	
当該値	3.60	3.68	3.82	3.63	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	421,701	423,079	425,429	427,781	
有形固定資産 ※1	470,374	471,293	472,033	474,093	
当該値	89.7	89.8	90.1	90.2	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

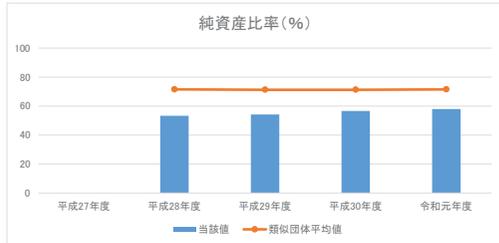
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

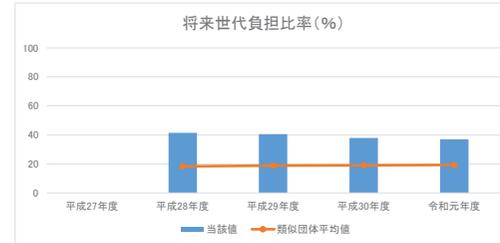
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	58,300	59,170	60,912	62,652	
資産合計	109,539	109,427	107,559	107,934	
当該値	53.2	54.1	56.6	58.0	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	33,724	32,701	29,943	29,185	
有形・無形固定資産合計	81,340	80,538	78,709	78,574	
当該値	41.5	40.6	38.0	37.1	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

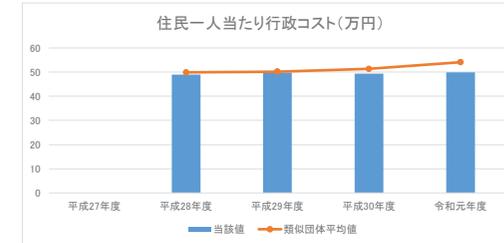
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

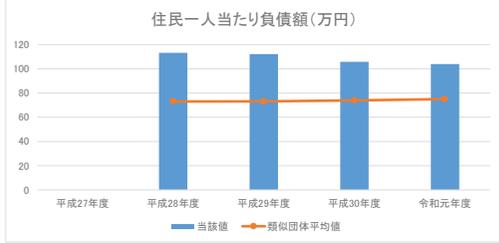
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,212,700	2,229,200	2,169,494	2,174,895	
人口	45,279	44,821	44,039	43,562	
当該値	48.9	49.7	49.3	49.9	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

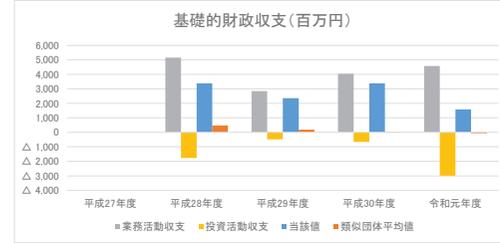
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,123,900	5,025,700	4,664,673	4,528,228	
人口	45,279	44,821	44,039	43,562	
当該値	113.2	112.1	105.9	103.9	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,154	2,841	4,048	4,578	
投資活動収支 ※2	△1,769	△471	△664	△2,997	
当該値	3,385	2,370	3,384	1,581	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△48.6	

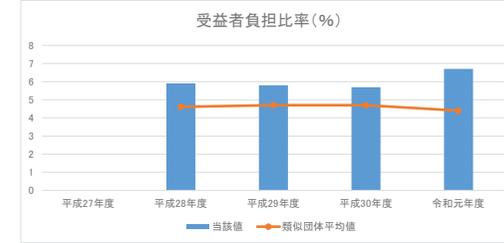
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,305	1,377	1,301	1,484	
経常費用	22,140	23,580	22,694	22,217	
当該値	5.9	5.8	5.7	6.7	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より、若干下回っている。有形固定資産減価償却率においても、類似団体と比較して非常に高い。合併前の旧5町では1970年代に整備した施設が多く、公共施設の修繕・更新等の財政需要の増大が懸念されるため、平成28年度に策定した、公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を図っていく。

また、歳入額対資産比率では、経年変化では横ばいの状況であるが、資産の減少が想定される中で、よりいっそう現状の比率を向上させていくためには、税徴収率の更なる向上、適正な受益者負担を反映した、使用料・手数料の徴収による業務収入の増加に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、58.0%で、1.4ポイント増加している。継続的な繰上償還の実施により地方債残高は年々減少しているところであるが、類似団体平均を大幅に下回っており、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均と比較して大幅に高くなっている。

要因としては、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と、阪神・淡路大震災からの創造的復興に要した震災関連地方債である。

他団体と比して、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、淡路市行政改革大綱に基づき、更なる行政財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比較して、若干低い状況である。市定員適正化計画の着実な実行に基づく人件費の抑制、また物件費等では、事務事業の見直し等、行政財政改革の推進等によるものである。今後も、身の丈に合った行政運営を継続し、施設の統廃合、事務事業の見直しなどにより経常経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、103.9万円で、前年度と比較して2万円の減少となった。要因としては、新発地方債の発行抑制、および継続的な繰上償還の実施などの財政健全化の取組によるものである。しかしながら、依然として、類似団体の平均を大きく上回っており、阪神・淡路大震災からの復興に要した地方債残高が重くのしかかっており、今後も、上記の財政健全化の取組を継続しながら、負債総額の圧縮を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を若干上回っている状況である。その要因としては、類似団体と比較して、多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

また、使用料・手数料については、3年ごとに見直すこととし、受益者負担の公平性、公正性、透明性の確保に今後も努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

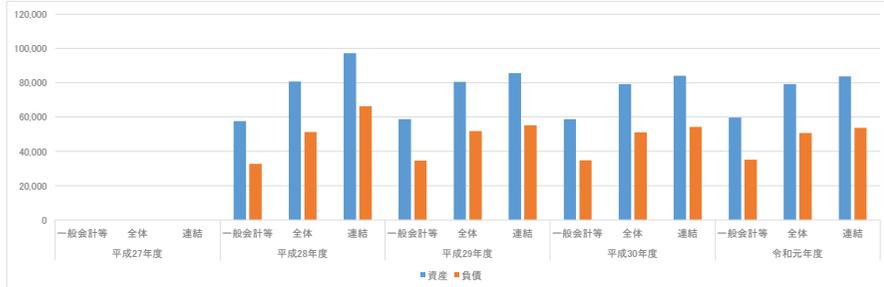
団体名 兵庫県赤粟市
団体コード 282278

人口	37,331人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	372人
面積	658.54km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,748.109千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債比率	9.8%
		将来負担比率	116.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		57,671	58,860	58,698	59,773
	負債		32,765	34,661	34,806	35,220
全体	資産		80,655	80,532	79,162	79,132
	負債		51,345	51,863	51,048	50,770
連結	資産		97,287	85,496	84,136	83,799
	負債		66,319	55,257	54,268	53,782

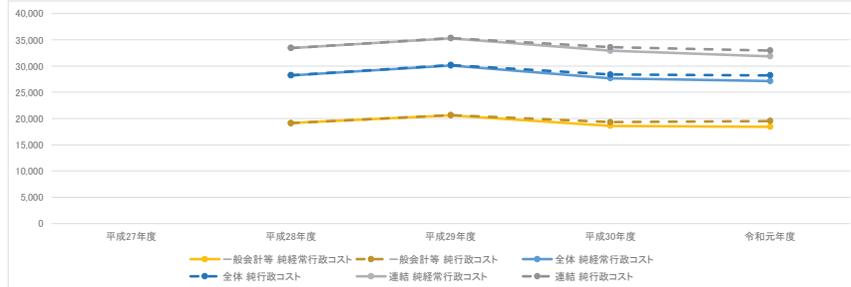


分析:

令和元年度の一般会計等においては、平成30年度と比較すると、資産総額が、一宮市民協働センターの建設や公営企業会計への出資金の増加などにより、10.8億円増となった。負債総額は、地方債の発行額が償還額を上回ったことなどにより、4.1億円の増となったが、繰上償還を実施したことにより、資産総額より、増加額は小さくなっている。
水道事業会計、病院事業会計などを加えた全体では、一般会計等と比べると、資産総額は上水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより193.6億円多く、負債総額は資産形成に企業債を活用していることなどから155.5億円多くなっている。
にしはりま環境事務組合や西はりま消防組合などを加えた連結では、全体と比べると、資産総額はにしはりま環境事務組合や西はりま消防組合の建物や車両などを計上していることから46.7億円多く、負債総額はにしはりま環境事務組合の地方債や兵庫県退職手当組合の退職手当引当金を計上していることなどから30.1億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,130	20,613	18,618	18,426
	純行政コスト		19,133	20,654	19,304	19,518
全体	純経常行政コスト		28,225	30,100	27,669	27,139
	純行政コスト		28,238	30,183	28,374	28,238
連結	純経常行政コスト		33,425	35,274	32,906	31,839
	純行政コスト		33,436	35,321	33,574	32,938

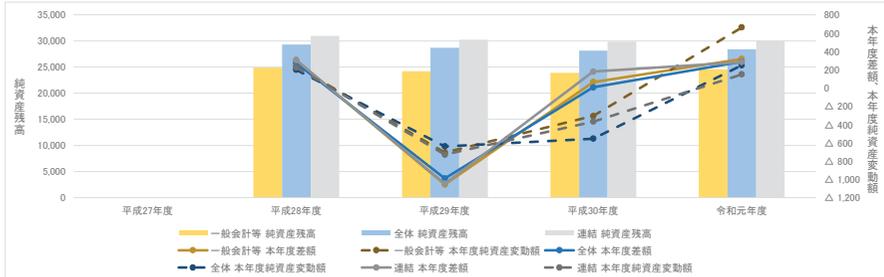


分析:

令和元年度の一般会計等においては、平成30年度と比較すると、純行政コストが2.1億円増加した。主な要因は、臨時損失である平成30年7月豪雨災害などの災害復旧事業費が増加したためである。
全体では、一般会計等と比べて、経常費用が130.5億円多く、経常収益は43.3億円多くなっていることなどから、純行政コストは87.2億円多い。
連結では、全体と比べて、経常費用が57.8億円多く、経常収益は10.8億円多くなっていることなどから、純行政コストは47.0億円多い。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		304	△1,057	65	317
	本年度純資産変動額		232	△707	△307	661
	純資産残高		24,906	24,199	23,892	24,553
全体	本年度差額		271	△990	6	287
	本年度純資産変動額		197	△640	△555	248
	純資産残高		29,310	28,669	28,114	28,362
連結	本年度差額		302	△1,049	178	283
	本年度純資産変動額		224	△729	△370	149
	純資産残高		30,968	30,239	29,868	30,018

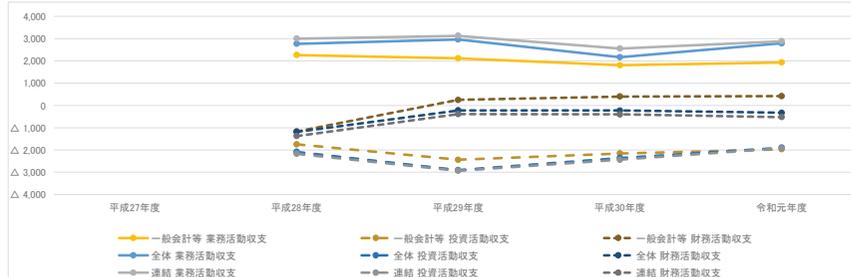


分析:

一般会計等においては、税金等を含む財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は3.2億円となり、加えて、公営企業会計への出資金の増加などにより本年度純資産変動額は6.6億円となり、純資産残高は245.5億円となった。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険料が税金等に含まれることなどから、一般会計等と比べると、純資産残高は38.1億円多くなっている。
連結では、兵庫県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることなどから、全体と比べると、純資産残高は16.6億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,261	2,121	1,808	1,929
	投資活動収支		△1,742	△2,433	△2,150	△1,967
	財務活動収支		△1,168	248	397	421
全体	業務活動収支		2,766	2,962	2,166	2,789
	投資活動収支		△2,079	△2,901	△2,352	△1,896
	財務活動収支		△1,187	△223	△226	△330
連結	業務活動収支		3,000	3,123	2,553	2,880
	投資活動収支		△2,167	△2,933	△2,437	△1,918
	財務活動収支		△1,374	△387	△399	△527



分析:

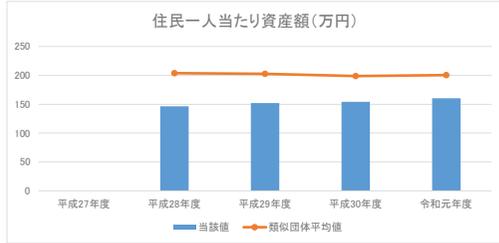
一般会計等においては、業務活動収支が+19.3億円であったが、投資活動収支は、建設事業を地方債を活用して行っていることなどから▲19.7億円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから+4.2億円となっている。財務活動収支は、平成29年度から地方債の発行額が地方債の償還額を上回っている状態が続いており、後年度負担の増加が懸念される。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、一般会計等と比べると、業務活動収支が8.6億円多くなっている。投資活動収支は一般会計等よりマイナス額が小さくなっており、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回っているためマイナス額となっている。
連結は、金額規模に違いがあるのみで、全体と同じ傾向となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

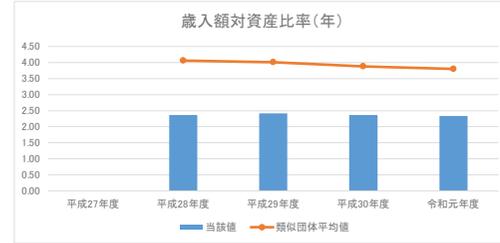
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,767,088	5,885,987	5,869,764	5,977,254
人口		39,352	38,669	38,013	37,331
当該値		146.6	152.2	154.4	160.1
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

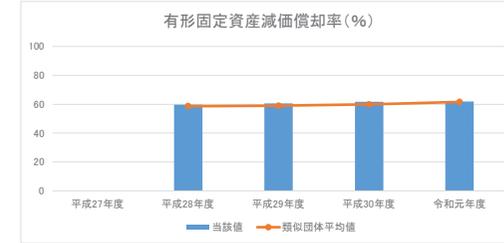
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		57,671	58,860	58,698	59,773
歳入総額		24,445	24,434	24,898	25,618
当該値		2.36	2.41	2.36	2.33
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		47,258	48,658	50,271	51,176
有形固定資産 ※1		79,298	80,417	81,654	82,736
当該値		59.6	60.5	61.6	61.9
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

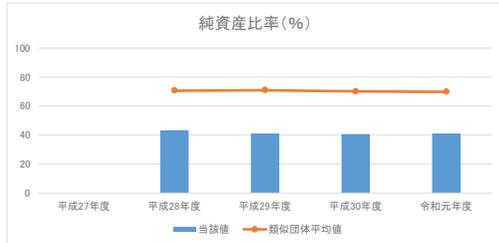
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

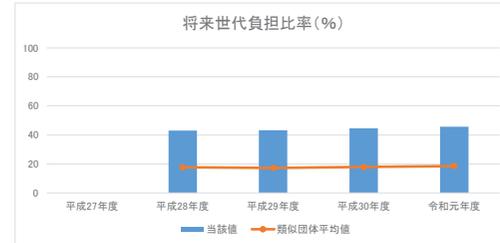
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		24,906	24,199	23,892	24,553
資産合計		57,671	58,860	58,698	59,773
当該値		43.2	41.1	40.7	41.1
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		19,653	19,935	20,442	21,184
有形・無形固定資産合計		45,748	46,190	45,970	46,351
当該値		43.0	43.2	44.5	45.7
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

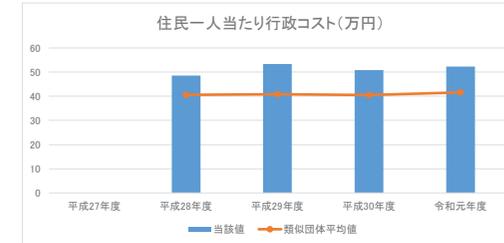
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

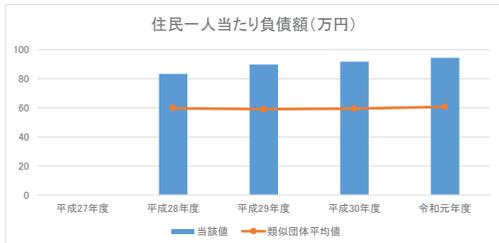
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,913,286	2,065,394	1,930,372	1,951,833
人口		39,352	38,669	38,013	37,331
当該値		48.6	53.4	50.8	52.3
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

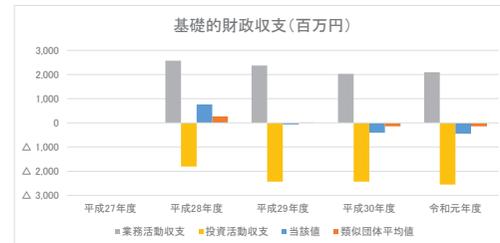
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,276,528	3,466,120	3,480,557	3,521,990
人口		39,352	38,669	38,013	37,331
当該値		83.3	89.6	91.6	94.3
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,567	2,376	2,025	2,099
投資活動収支 ※2		△1,806	△2,439	△2,436	△2,548
当該値		761	△63	△411	△449
類似団体平均値		263.8	23.2	△142.3	△139.2

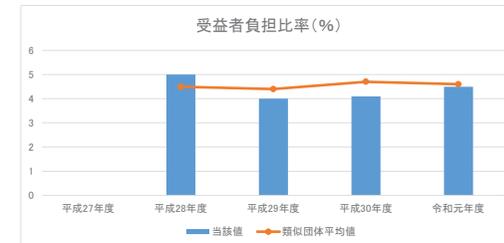
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,007	863	803	874
経常費用		20,137	21,475	19,420	19,299
当該値		5.0	4.0	4.1	4.5
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額
類似団体平均値を下回っているが、類似団体平均値が減少傾向にあるのに対し、当市は増加傾向となっている。公共施設総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化を進めなければならない。

②歳入額対資産比率
資産合計は前年度より増加しているが、歳入総額も増加したため、当該値はわずかに減少した。

③有形固定資産減価償却率
類似団体平均値と同程度となっている。資産の老朽化により、前年度より0.3ポイント増加した。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

類似団体平均値を大きく下回っているが、投資事業には過剰対策事業債などの交付税措置のある地方債を活用しているため、数値ほど類似団体平均との差はないと考えている。

⑤将来世代負担比率

類似団体平均値を大きく上回っているが、純資産比率と同じく、交付税措置のある地方債を活用しているため、数値ほど類似団体平均との差はないと考えている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

類似団体平均値を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。過疎地域であり、人口は減少し続けると考えられ、住民一人当たりの行政コストは高くなっていくが見込まれる。行政改革などにより、いっそう効果的で効率的な財政運営を進めなければならない。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

類似団体平均値を大きく上回っているが、負債総額の95%近くを地方債が占めていることから、将来世代負担比率と同じく、交付税措置のある地方債を活用しているため、数値ほど類似団体平均との差はないと考えている。
しかし、増加が続いており、後年度負担の増大が懸念されるため、地方債発行の適正化(将来負担を見越した計画的な投資事業の実施)に努めなければならない。

⑧基礎的財政収支

平成29年度以降、類似団体平均値を下回っており、また、昨年度に比べてもマイナス値が大きくなっている。今後も地方交付税の減少が見込まれることから、いっそう健全な財政運営に努めなければならない。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

類似団体平均値と同程度となっているが、使用料等の見直しを行っていないため、一時的なものと考えられる。適時、使用料や手数料の見直しを実施し、受益者負担の公益性・公正性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

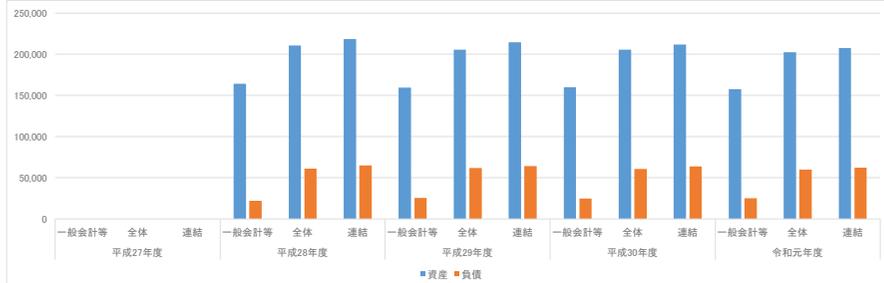
団体名 兵庫県加東市
団体コード 282286

人口	40,348人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	273人
面積	157.55 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,934.561千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	4.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

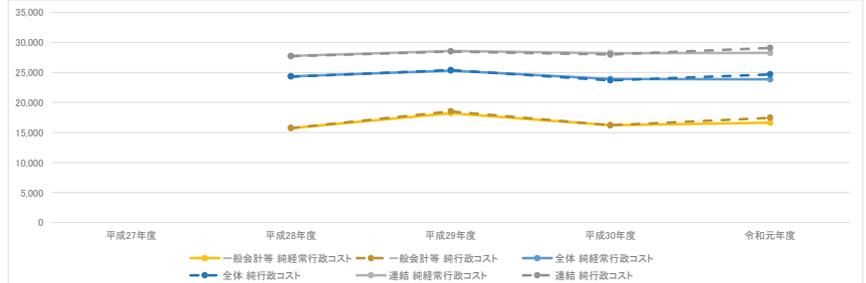
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	164,275	159,736	159,884	159,884	157,783
	負債	21,923	25,394	24,800	25,052	25,052
全体	資産	210,799	205,834	205,680	205,680	202,339
	負債	61,265	62,048	60,793	59,777	59,777
連結	資産	218,732	214,713	211,920	211,920	207,645
	負債	65,053	64,408	63,687	63,687	62,307



分析:
一般会計等においては、固定資産の除売却などにより資産合計が2,111百万円減少した。負債合計については、地方債が減となった一方で退職手当引当金が増となったことにより、252百万円増加した。
全体会計においては、固定資産の減価償却が進んだため、資産合計が3,341百万円減少し、下水道事業の地方債残高の減などにより、負債合計は1,016百万円減少した。
連結会計においては、組合脱退に伴い連結対象団体が1団体減となったことなどにより、資産合計は4,275百万円減少、負債合計は1,380百万円減少した。

2. 行政コストの状況

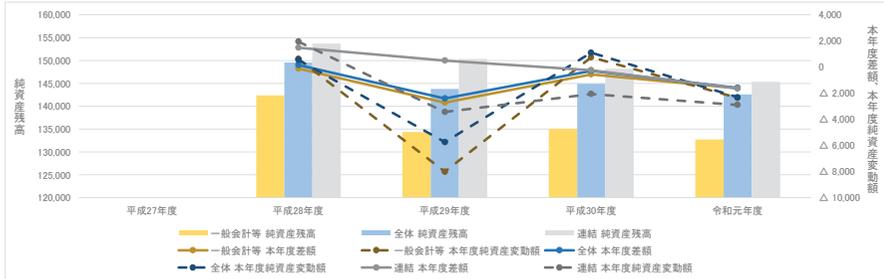
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,732	15,732	18,216	16,236	16,640
	純行政コスト	15,740	15,740	18,526	16,213	17,473
全体	純経常行政コスト	24,382	24,382	25,316	23,928	23,868
	純行政コスト	24,326	24,326	25,405	23,696	24,703
連結	純経常行政コスト	27,773	27,773	28,590	28,233	28,267
	純行政コスト	27,720	27,720	28,513	28,003	29,098



分析:
一般会計等においては、退職手当引当金繰入額の増などにより経常費用が17,411百万円(対前年度比+384百万円)となったことなどから、純経常行政コストは16,640百万円(対前年度比+404百万円)となった。また、災害復旧事業費及び資産除売却損が増となったことにより、臨時損失が841百万円(+743百万円)となり、純行政コストは、17,473百万円(対前年度比+1,260百万円)となった。
全体会計においては、維持補修費の減により物件費等が8,485百万円(対前年度比△609百万円)となったことなどから、純経常行政コストは23,868百万円(対前年度比△60百万円)となった。
連結会計においては、経常費用が33,258百万円(対前年度比△124百万円)、経常収益が4,991百万円(対前年度比△158百万円)となり、純経常行政コストは28,267百万円(対前年度比+34百万円)となった。

3. 純資産変動の状況

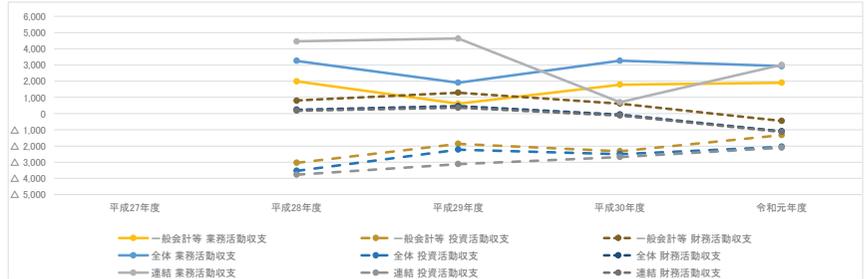
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△118	△2,726	△566	△1,626
	本年度純資産変動額	624	8,010	751	△2,362	△2,362
	純資産残高	142,352	134,342	135,093	132,731	132,731
全体	本年度差額	154	△2,409	△295	△1,589	△1,589
	本年度純資産変動額	552	△5,747	1,101	△2,325	△2,325
	純資産残高	149,533	143,787	144,888	142,562	142,562
連結	本年度差額	1,479	496	△248	△1,640	△1,640
	本年度純資産変動額	1,944	△3,440	△2,072	△2,894	△2,894
	純資産残高	153,679	150,305	148,233	145,339	145,339



分析:
一般会計等においては、税金等の財源が15,847百万円となり前年度より200百万円増加したものの、資産除売却損の増などにより、純行政コストが17,473百万円となり前年度より、1,260百万円増加したことから、本年度差額は△1,626百万円(対前年度比△1,060百万円)となった。無償所管替換等により、令和元年度の一般会計等の純資産残高は132,731百万円となり、平成30年度と比較して2,362百万円減少した。
全体会計においては、純行政コストが24,703百万円となり前年度より1,070百万円増加したことなどから、純資産残高は142,562百万円となり、平成30年度と比較して2,325百万円減少した。
連結会計においては、純行政コストが29,098百万円となり前年度より1,095百万円増加したことや、組合脱退などにより、純資産残高は145,339百万円となり、平成30年度と比較して2,894百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,990	611	1,785	1,897	1,897
	投資活動収支	△3,041	△1,867	△2,324	△1,327	△1,327
	財務活動収支	800	1,288	617	△453	△453
全体	業務活動収支	3,258	1,904	3,265	2,927	2,927
	投資活動収支	△3,535	△2,230	△2,502	△2,051	△2,051
	財務活動収支	237	462	△63	△1,092	△1,092
連結	業務活動収支	4,453	4,634	701	3,006	3,006
	投資活動収支	△3,771	△3,118	△2,676	△2,105	△2,105
	財務活動収支	183	364	△117	△1,131	△1,131



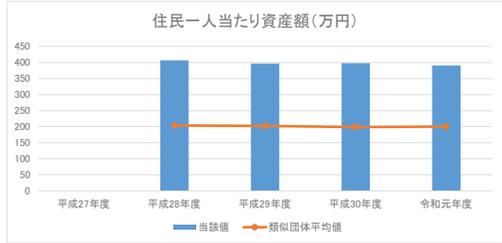
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、国県等補助金収入の増で業務収入が241百万円増加したことにより、1,897百万円(対前年度比+112百万円)となった。投資活動収支については、加東みらいこども園建設完了などにより公共施設等整備支出が平成30年度と比較して746百万円減少し、△1,327百万円(対前年度比+997百万円)となった。財務活動収支については、地方債の発行額が減少したことなどから、△453百万円(対前年度比△1,070百万円)となり、令和元年度末資金残高は平成30年度から117百万円増加し、451百万円となった。
全体会計においては、財務活動収支について、地方債の発行額が減少し、△1,092百万円(対前年度比△1,029百万円)となり、本年度資金収支は△216百万円(対前年度比△916百万円)となった。
連結会計においては、過年度の連結相殺仕訳の修正により業務活動収支が3,006百万円(対前年度比+2,305百万円)となり、本年度資金収支は△230百万円(対前年度比+1,862百万円)となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

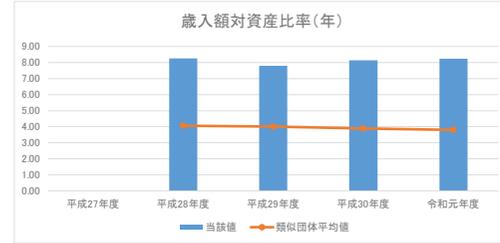
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,427,453	15,973,585	15,989,383	15,778,258
人口		40,329	40,296	40,187	40,348
当該値		407.3	396.4	397.9	391.1
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

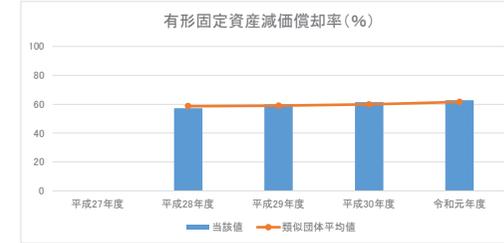
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		164,275	159,736	159,894	157,783
歳入総額		19,892	20,516	19,673	19,158
当該値		8.26	7.79	8.13	8.24
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		40,259	41,754	43,871	42,678
有形固定資産 ※1		70,290	69,880	71,295	67,823
当該値		57.3	59.8	61.5	62.9
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

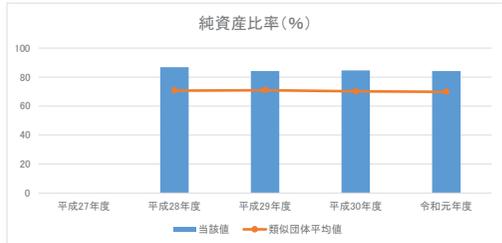
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

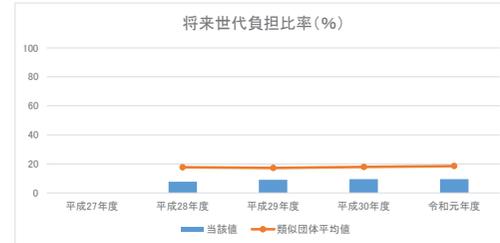
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		142,352	134,342	135,093	132,731
資産合計		164,275	159,736	159,894	157,783
当該値		86.7	84.1	84.5	84.1
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,294	12,512	13,122	12,866
有形・無形固定資産合計		144,871	139,517	138,985	136,464
当該値		7.8	9.0	9.4	9.4
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

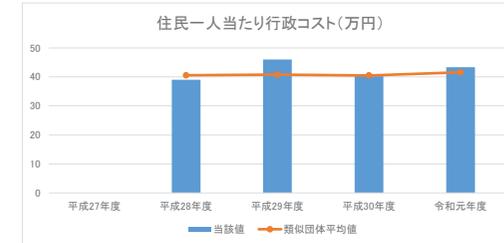
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

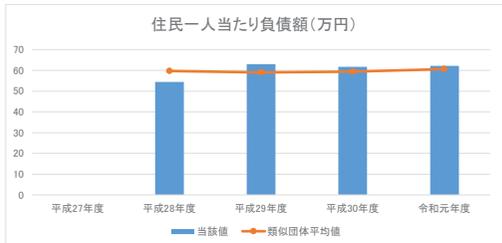
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,574,028	1,852,598	1,621,348	1,747,274
人口		40,329	40,296	40,187	40,348
当該値		39.0	46.0	40.3	43.3
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

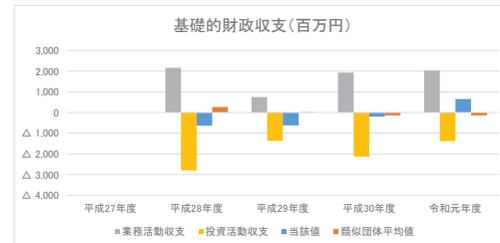
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,192,271	2,539,362	2,480,046	2,505,175
人口		40,329	40,296	40,187	40,348
当該値		54.4	63.0	61.7	62.1
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,155	754	1,929	2,024
投資活動収支 ※2		△ 2,794	△ 1,372	△ 2,126	△ 1,376
当該値		△ 639	△ 618	△ 197	648
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

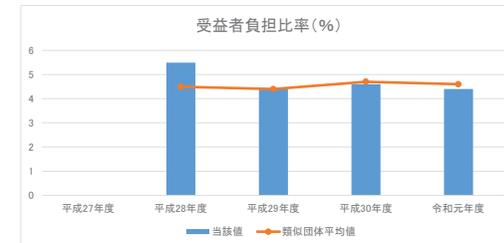
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		924	835	790	771
経常費用		16,655	19,051	17,027	17,411
当該値		5.5	4.4	4.6	4.4
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均値を大きく上回っている。
有形固定資産減価償却率は、平成30年度と比べて1.4ポイント上昇し、類似団体平均値を引き続き上回っている。保有する施設数も多く、老朽化した公共施設の修繕や更新が将来に控えていることから、将来世代の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産合計が減ると一方で負債合計が増えたことから平成30年度と比較して0.4ポイント減少したものの、引き続き類似団体平均値を大幅に上回っている。
将来世代負担比率は、平成30年度と同率で、類似団体平均値を大幅に下回っているものの、平成28年度と比較すると、地方債残高が増加したことなどから、1.6ポイント上昇している。
少子高齢化に伴う人口減少が見込まれること、老朽化した公共施設の更新が将来に控えていることから、将来世代の負担を軽減するために、純資産比率を引き続き確保できるように取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費や資産除売却損の増などにより、総行政コストが増加したため、平成30年度と比較して3.0万円増加し、類似団体平均値を上回った。
人件費の増については退職手当引当金繰入額によるもので、資産除売却損の増については、平成30年度に加東みらいことも園が完成したことに伴い、旧社こども園を一部解体し転用したことや、旧三草こども園を民間へ譲渡(一部売却)したことなどによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成30年度と比較して0.4万円増加し、類似団体平均値を上回っている。
これは、平成25年度以降、新庁舎建設(H25)、防災行政無線整備(H26~H28)、加東消防署建設(H28~H29)、加東みらいこども園建設(H28~H30)などの大型事業に伴い、地方債の発行額が地方債償還額よりも多い状態が続いたことによる。ただし、これらについては、旧合併特例事業債や緊急防災・減災事業債など、交付税措置のある起債を活用しており、地方債残高と将来世代の負担額がそのまま額になるものではない。
令和8年度までは、小中一貫校整備などの投資的事業により、地方債の残高が増える見通しであるが、交付税措置のある起債や、これまで積み立ててきた公共施設整備基金などを活用し、将来世代の負担軽減を図る。

5. 受益者負担の状況

ケーブルテレビ事業に係る使用料収入があったため、平成28年度までは受益者負担比率が類似団体平均値を上回っていたが、平成29年4月からはケーブルテレビ事業が民間事業者へ完全移行したため、受益者負担比率が減少し、類似団体平均値と同程度となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

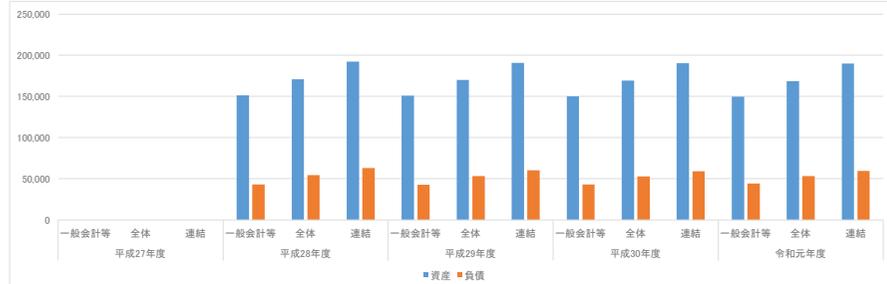
団体名 兵庫県たつの市
団体コード 282294

人口	76,276人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	471人
面積	210.87km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,834,687千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.0%
		将来負担比率	168.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

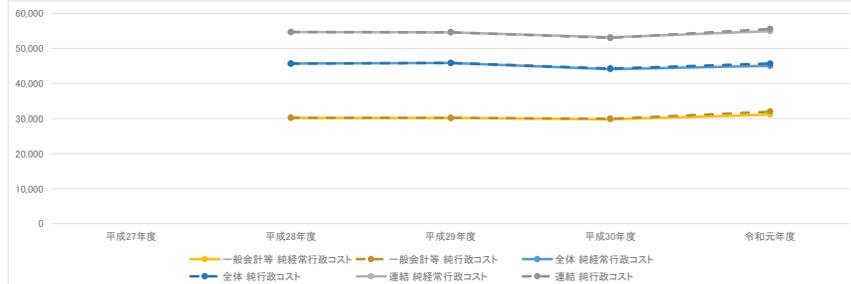
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		151,209	150,783	150,090	149,778
	負債		43,027	42,948	43,007	44,202
全体	資産		170,989	170,087	169,162	168,489
	負債		54,585	53,441	52,905	53,274
連結	資産		192,466	190,781	190,594	189,911
	負債		63,060	60,225	59,317	59,532



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から312百万円減少(約△0.21%)した。主な変動要因はインフラ資産および流動資産であり、インフラ資産は道路等の工作物の減価償却が資産形成を上回ったことにより1,683百万円減少(約△2.39%)し、投資的流動資産は、財政調整基金を取り崩したことにより、684百万円減少(約△8.08%)した。
これに対し、将来支払う必要がある負債は、前年度から1,195百万円増加(+2.78%)し、44,202百万円となっています。これは、負債の大部分を占める地方債の令和元年度借入額が令和元年度償還額を上回ったことで、残高が増加したことが原因です。
今後は、住民一人当たり資産額や負債額等の指標を経年比較し、財務状況を確認していく必要があります。

2. 行政コストの状況

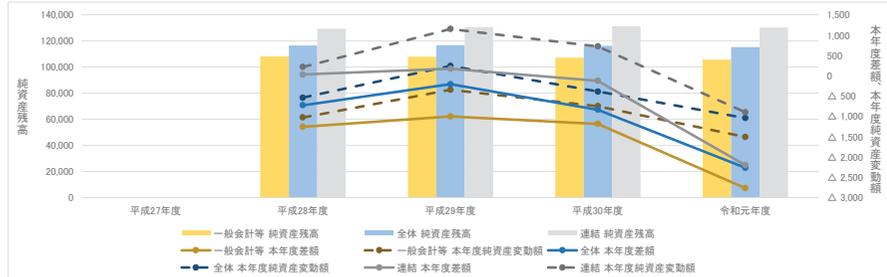
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		30,213	30,160	29,796	31,116
	純行政コスト		30,211	30,160	29,945	31,954
全体	純経常行政コスト		45,698	45,881	44,095	45,064
	純行政コスト		45,696	45,884	44,281	45,686
連結	純経常行政コスト		54,700	54,616	53,197	54,965
	純行政コスト		54,700	54,631	53,044	55,584



分析:
本市の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、32,186百万円となり、前年度比1,383百万円増加(約+4.49%)となった。
金額の変動が大きいものは、移転費用であり、病院事業会計の地方独立行政法人移行に伴う準備経費に対する繰出金や企業立地奨励事業における企業への補助金が増加したこと1,383百万円増加(約+6.26%)となっている。これに対し、受益者負担といえる経常収益は1,069百万円の前年度比63百万円増加(約+6.26%)、内、使用料及び手数料が387百万円で前年度比33百万円の減少(約△7.86%)となっている。
この結果、令和元年度の純行政コストは31,954百万円となり、前年度比2,009百万円増加(約+6.71%)となっている。
本市は、行政コストが他団体に比べ高いと考えられるため、今後は、繰出金支出について、特に下水道事業等の資本費の適正な管理に努めるとともに、使用料改定の着実な実施等により削減に取り組んでいく必要があり、また、減価償却費の範囲内で投資を行っているかどうかを計画的な投資活動の判断基準とするため、経年比較等を行う必要がある。

3. 純資産変動の状況

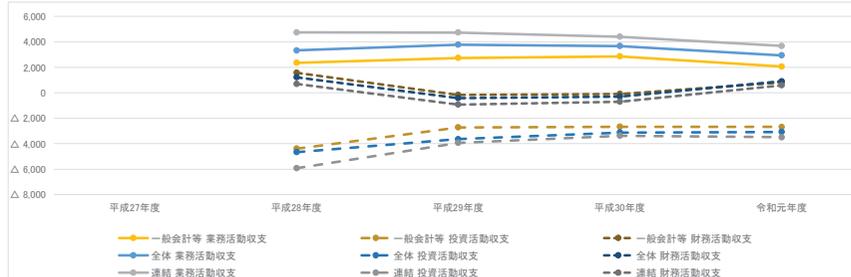
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,255	△1,002	△1,186	△2,766
	本年度純資産変動額		△1,029	△346	△752	△1,507
	純資産残高		108,182	107,835	107,835	105,577
全体	本年度差額		△726	△207	△838	△2,265
	本年度純資産変動額		△539	242	△389	△1,042
	純資産残高		116,404	116,646	116,257	115,215
連結	本年度差額		30	173	△124	△2,200
	本年度純資産変動額		218	1,150	722	△899
	純資産残高		129,406	130,556	131,277	130,379



分析:
令和元年度の純行政コストが31,954百万円であるのに対し、収支等の財源が、幼児教育等の無償化に伴う国庫支出金が増加し前年度から428百万円増の29,187百万円、固定資産等の変動が開発道路の無償譲渡等により前年度比826百万円増の1,260百万円となった結果、本年度末純資産残高は105,577百万円となり、前年度比で1,506百万円減少(約△1.41%)となった。
今後、収支をはじめとした自主財源の確保や行政改革を引き続き実施することによる純行政コストの削減に努めていく必要がある。
また、純資産残高の内訳について、固定資産等形成分が148,008百万円、剰余分(不足分)が△42,521百万円となっている。剰余分(不足分)については、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を得る住民に残していることを表すことから、今後、経年比較により、持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,353	2,734	2,850	2,060
	投資活動収支		△4,396	△2,719	△2,675	△2,686
	財務活動収支		1,568	△174	△104	819
全体	業務活動収支		3,325	3,772	3,665	2,930
	投資活動収支		△4,667	△3,648	△3,126	△3,083
	財務活動収支		1,209	△425	△298	904
連結	業務活動収支		4,742	4,399	4,399	3,679
	投資活動収支		△5,926	△3,937	△3,383	△3,494
	財務活動収支		694	△933	△704	590



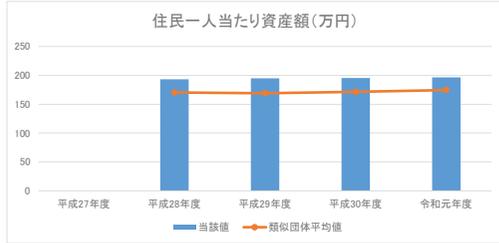
分析:
令和元年度の業務活動収支は2,060百万円となり、前年度比較790百万円減少(約△27.72%)している。
金額の変動が大きいものは、業務支出では他会計への繰出支出であり、たつの市民病院の地方独立行政法人化に伴い1,182百万円増加し27,590百万円となった。また、業務収入では、国庫等補助金収入の増加により390百万円増加の29,675百万円となった。投資活動収支は△2,686百万円となり、前年度から11百万円減少し、財務活動収支は819百万円となり、前年度から923百万円増加した。
この結果、本年度末資金残高は194百万円増加し、1,035百万円となった。
令和元年度については、繰出金等の一時的な増加に伴い業務活動収支が悪化している。一般的には業務活動収支の範囲内で投資を行い、さらにその剰余分が財務活動収支を関与することが理想的であるが、令和元年度はフリーキャッシュフローがマイナスであり、また、剰余分で財務活動収支は開えられておらず、今後は、更に地方債償還支出が増加する見込みであることから、業務活動収支の改善に努めていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,120,856	15,078,324	15,008,975	14,977,835	
人口	78,231	77,499	76,909	76,276	
当該値	193.3	194.6	195.2	196.4	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



②歳入額対資産比率(年)

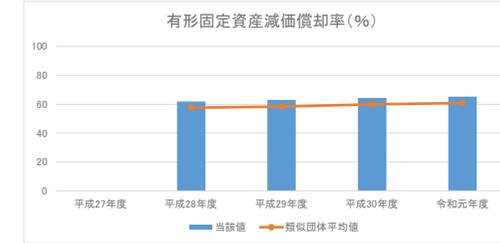
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	151,209	150,783	150,090	149,778	
歳入総額	36,838	34,738	36,741	36,384	
当該値	4.10	4.34	4.09	4.12	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	127,092	130,954	134,692	138,570	
有形固定資産 ※1	205,766	207,707	209,581	212,466	
当該値	61.8	63.0	64.3	65.2	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

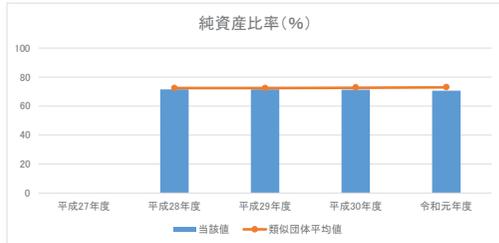
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	108,182	107,835	107,083	105,577	
資産合計	151,209	150,783	150,090	149,778	
当該値	71.5	71.5	71.3	70.5	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	22,392	22,067	22,012	23,098	
有形・無形固定資産合計	129,159	128,001	126,615	126,311	
当該値	17.3	17.2	17.4	18.3	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

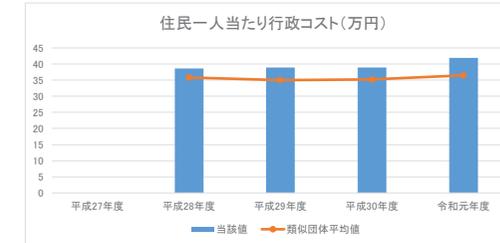
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

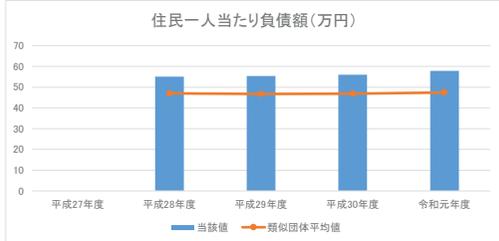
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	3,021,089	3,016,001	2,994,537	3,195,378	
人口	78,231	77,499	76,909	76,276	
当該値	38.6	38.9	38.9	41.9	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

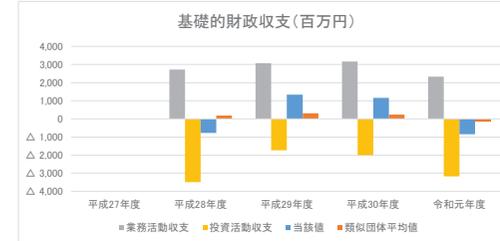
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,302,694	4,294,792	4,300,654	4,420,176	
人口	78,231	77,499	76,909	76,276	
当該値	55.0	55.4	55.9	57.9	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,719	3,070	3,157	2,330	
投資活動収支 ※2	△ 3,492	△ 1,734	△ 2,002	△ 3,174	
当該値	△ 773	1,336	1,155	△ 844	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 157.7	

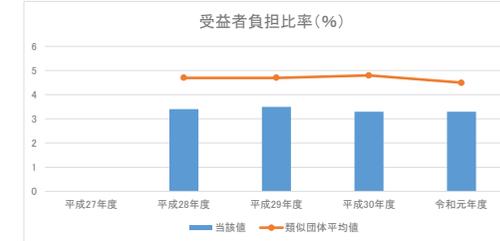
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,062	1,080	1,006	1,069	
経常費用	31,274	31,240	30,803	32,186	
当該値	3.4	3.5	3.3	3.3	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値より21.9万円多い(約1.13倍)196.4万円、歳入対資産比率が0.27年多い(約1.07倍)4.12年となっている。これは、本市は1市3町が合併した団体であり、保有する施設が他の非合併団体と比べると多くなっていることが主な原因である。

一方で、多くの施設の老朽化が進行しており、減価償却率は類似団体平均よりも4.3%高い(約1.07倍)65.2%となっている。今後、施設の老朽化により維持費用や更新費用が増加することが見込まれており、公共施設総合管理計画を策定し、公共施設のあり方や統合などの検討を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも2.4%低い70.5%(約0.97倍)となっている。

本市は、下水道事業などに対する繰出金支出が大きく、行政コストが他団体と比較していることが要因である。令和元年度については、病院事業会計の地方独立行政法人移行に伴う準備経費に対する繰出金などが増加したことで繰出金支出が増加して、前年度比で0.8%減少することとなった。

今後は、下水道事業の資本費の適正な管理に努めるとともに、使用料改定の着実な実施等により削減に取り組んでいく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均よりも5.4万円高い41.9万円(約1.15倍)となっている。

本市の特徴としては、下水道事業等に対する繰出金等により移転費用が高く、経常費用の約20.9%を占め、令和元年度については、病院事業会計の地方独立行政法人移行に伴う繰出金増などにより、前年度比で0.7万円増加(約1.08倍)となった。その他については、人件費が約13.9%、物件費等が約25.9%、社会保障給付が約19.6%となっている。

今後、高齢化等により社会保障給付の増加が見込まれており、下水道事業等の資本費の適正な管理や使用料改定の着実な実施などを行い、持続可能な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも10.5万円高い57.9万円(約1.22倍)となっている。

令和元年度における負債の約80.8%は地方債であり、前年度比237百万円増の35,714百万円となっている。これは、認定こども園や庁舎建設などの大規模投資事業実施に伴い市債の借入を行ったことで借入額が償還額を上回ったことが原因である。

一方で基礎的財政収支は類似団体平均比較よりも686.3百万円低い△844.0百万円(約53.2倍)となっている。

主に、他会計繰出しと補助費等の増加により業務活動収支が前年度比△827百万円の2,330百万円、投資的業務実施のために公共施設整備基金を取り崩したことで投資活動収支が前年度比△1,172百万円の△3,174百万円となったことが要因である。

令和2年度で大型投資事業は概ね完了するが、この先起債の元金償還が始まるため、数値の改善は数年先に見込まれている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均比較で1.2%低い3.3%となっており、前年度比較では±0.0%の3.3%となっている。

病院事業会計の地方独立行政法人移行に伴う準備経費に対する繰出金や企業立地奨励事業における企業への補助金が増加したことで経常費用が増加している一方で、受益者負担といえる経常収益は増加しているものの、内訳の使用料及び手数料が減少となっている。

受益者負担の観点から使用料等の見直し検討を進め、受益者負担比率の改善に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

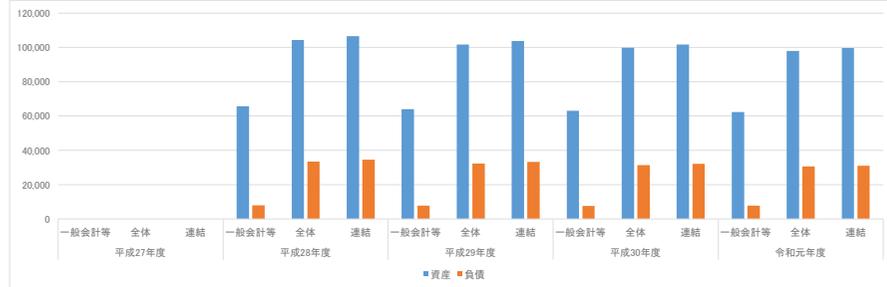
団体名 兵庫県猪名川町
団体コード 283011

人口	30,823人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236人
面積	90.33 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,676.827千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債比率	2.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

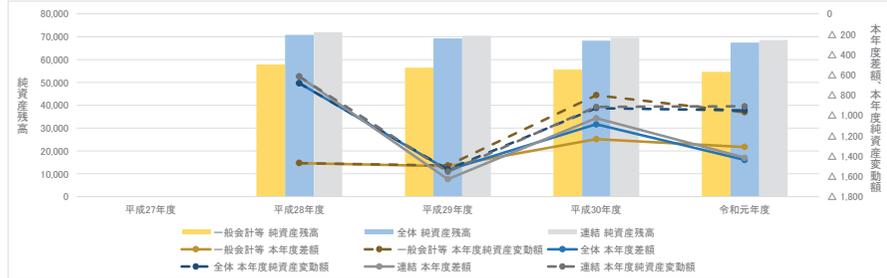
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		65,777	64,112	63,156	62,406
	負債		7,886	7,716	7,562	7,782
全体	資産		104,322	101,668	99,793	97,928
	負債		33,553	32,430	31,484	30,568
連結	資産		106,592	103,684	101,665	99,668
	負債		34,622	33,270	32,169	31,082



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から750百万円(△1.2%)の減少となりました。公共施設、町道、公園等の有形固定資産の減価償却が進んだほか、財源不足を補うために基金を取り崩したことによる流動資産の減額が主な要因となる。
全体会計では資産総額が前年度末から1,865百万円(△1.9%)の減少となり、一般会計の減少額750百万円を差し引いた減少額は1,115百万円である。これは、下水道会計におけるインフラ資産(配管等の工作物)の減価償却が主な要因となる。
連結会計では、資産総額が前年度末から1,997百万円(△2.0%)の減少となり、全体会計の減少額1,865百万円を差し引いた減少額は132百万円である。猪名川上流広域ごみ処理施設組合における事業用資産(主に工作物)の減価償却が主な要因となる。

3. 純資産変動の状況

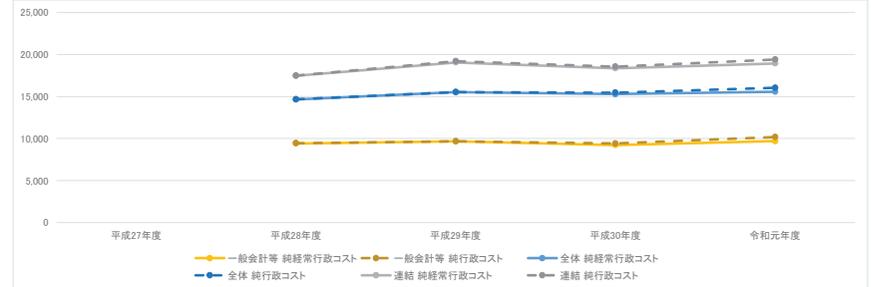
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,470	△1,500	△1,234	△1,311
	本年度純資産変動額		△1,470	△1,494	△802	△970
	純資産残高	57,890	56,396	55,594	54,624	
全体	本年度差額		△684	△1,538	△1,088	△1,440
	本年度純資産変動額		△684	△1,532	△929	△950
	純資産残高	70,770	69,238	68,309	67,360	
連結	本年度差額		△618	△1,628	△1,418	△1,418
	本年度純資産変動額		△618	△1,555	△917	△911
	純資産残高	71,970	70,414	69,497	68,586	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,669百万円)が純行政コスト(10,180百万円)を下回って、本年度差額は△1,311百万円となり、純資産残高は970百万円の減少となった。主な要因としては、心身障害者(児)に係る介護給付費等の扶助費増加や施設の維持補修費の増により純経常行政コストが収収等の財源を上回ったことによる。今後、企業立地により収収の増加を見込んでいるものの、減価償却が占める物件費の割合が大きいことから、公共施設の統廃合や民間移譲を含め、資産の減少を図ることが必要である。
全体会計の純資産残高は、67,360百万円となっており、一般会計等に対して12,736百万円増加している。その内、収収等は、国民健康保険税や介護保険料が含まれることにより、一般会計等と比べて2,656百万円増加している。また、前年度純資産残高と比較して950百万円減少している。
連結の純資産残高は、68,586百万円となっており、全体会計に対して1,226百万円増加している。その内、収収等は、兵庫県後期高齢者医療広域連合への圏外等補助金等が含まれるため、全体会計に比べて1,680百万円増加している。

2. 行政コストの状況

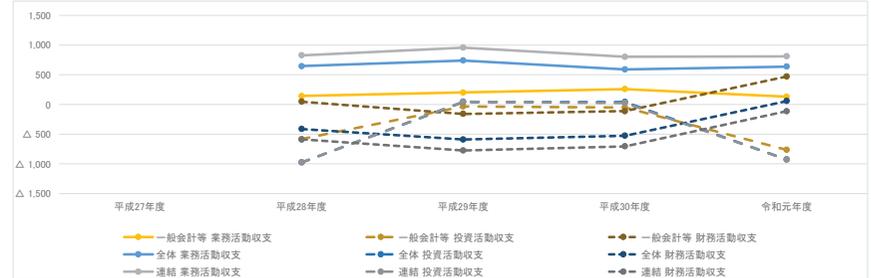
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,414	9,663	9,222	9,705
	純行政コスト		9,442	9,673	9,423	10,180
全体	純経常行政コスト		14,650	15,521	15,281	15,570
	純行政コスト		14,674	15,532	15,470	16,045
連結	純経常行政コスト		17,470	19,050	18,366	18,932
	純行政コスト		17,493	19,205	18,555	19,407



分析:
一般会計において純行政コストは10,180百万円となり、前年度比757百万円(8.0%)の増加となった。平成30年7月豪雨などで被害を受けた農業用施設や公共土木施設の復旧工事を実施したことによる臨時損失が276百万円(136.0%)増加したことや、プレミアム付商品券事業などを実施したことによる移転費用が252百万円(7.1%)増加したことが主な要因となります。
全体会計では、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計に比べて4,735百万円増加している。
連結会計では、兵庫県後期高齢者医療広域連合における療養給付費などを補助金等に計上しているため、移転費用が全体会計に比べて2,947百万円増加している。また、業務費用が全体会計に比べて679百万円増加しているのは、猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る物件費等が主な要因である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		142	201	258	131
	投資活動収支		△583	△34	△49	△764
	財務活動収支		48	△160	△113	△471
全体	業務活動収支		646	739	590	637
	投資活動収支		△976	42	41	△927
	財務活動収支		△411	△589	△527	57
連結	業務活動収支		828	956	803	809
	投資活動収支		△976	47	27	△928
	財務活動収支		△588	△774	△705	△112



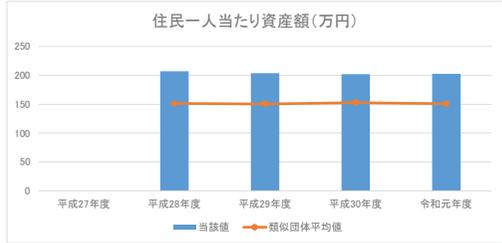
分析:
一般会計等においては、小・中学校及び幼稚園の空調設備整備を実施したことから、投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加し△764百万円となり、財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回り471百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から162百万円減少し、226百万円となった。施設の大規模修繕や長寿命化対策を含む公共施設等整備費支出に対し、基金の取り崩しが多くなっているため、充当率の高い地方債の活用等により財務活動収支における収支の均衡に努める。
全体会計における財務活動収支では、一般会計を除いた地方債の償還額(下水道会計等472百万円)が地方債発行収入を上回る一方で、一般会計の小・中学校及び幼稚園の空調設備整備事業の借入による収入の増加が大きいため、最終的な収支は57百万円となっている。
連結会計における財務活動収支では、主に猪名川上流広域ごみ処理施設の建設に係る地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから収支は△112百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

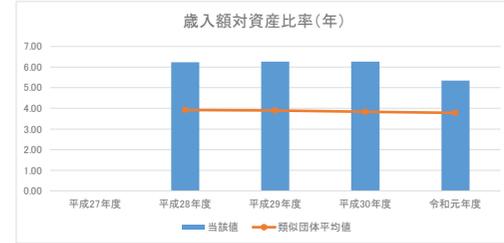
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,577,664	6,411,187	6,315,625	6,240,598	
人口	31,729	31,494	31,278	30,823	
当該値	207.3	203.6	201.9	202.5	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

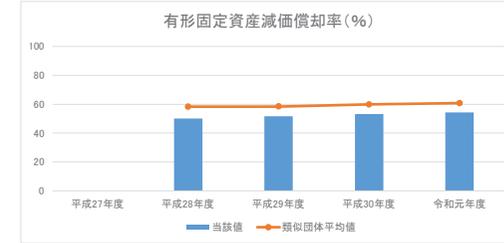
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	65,777	64,112	63,156	62,406	
歳入総額	10,533	10,226	10,065	11,680	
当該値	6.24	6.27	6.27	5.34	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	33,541	34,942	36,358	37,707	
有形固定資産 ※1	67,047	67,593	68,237	69,421	
当該値	50.0	51.7	53.3	54.3	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

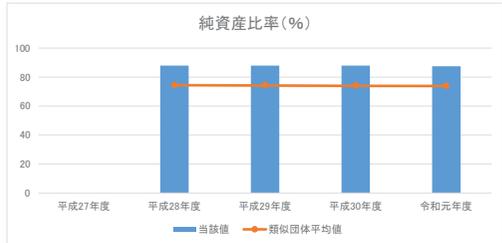
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

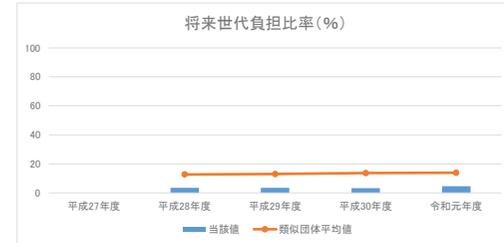
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	57,890	56,396	55,594	54,624	
資産合計	65,777	64,112	63,156	62,406	
当該値	88.0	88.0	88.0	87.5	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,127	1,969	1,909	2,607	
有形・無形固定資産合計	59,894	58,608	57,757	57,419	
当該値	3.6	3.4	3.3	4.5	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

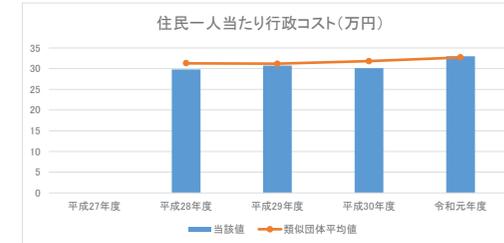
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

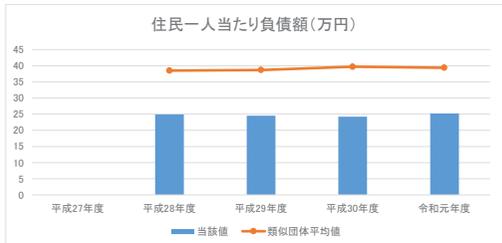
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	944,158	967,324	942,317	1,017,978	
人口	31,729	31,494	31,278	30,823	
当該値	29.8	30.7	30.1	33.0	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

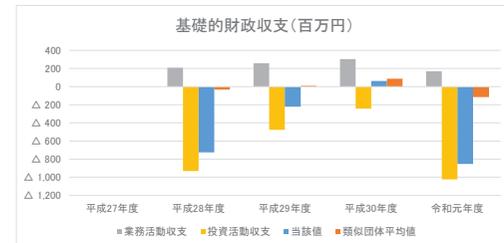
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	788,624	771,557	756,242	778,189	
人口	31,729	31,494	31,278	30,823	
当該値	24.9	24.5	24.2	25.2	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	208	257	304	168	
投資活動収支 ※2	△ 933	△ 478	△ 242	△ 1,023	
当該値	△ 725	△ 221	62	△ 855	
類似団体平均値	△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8	

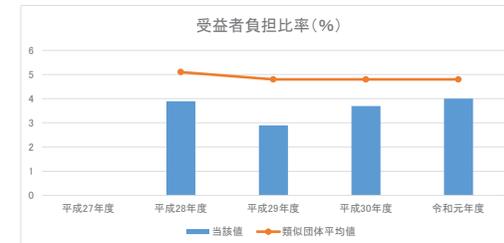
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	379	284	352	407	
経常費用	9,793	9,947	9,574	10,112	
当該値	3.9	2.9	3.7	4.0	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っており、歳入額対資産比率も類似団体平均値を大きく上回っていることから、本町の保有する公共施設や社会インフラ等の資産は類似団体と比較し、相対的に多い。資産が多い要因として考えられるのは、90年代初頭に町内の人口増加に合わせて、事業用資産を多数取得したことが挙げられる。人口が減少傾向にある中、公共施設の必要性を個々に見直し、大規模修繕や長寿命化対策といった資産に係る費用の「選択と集中」を図ることが必要である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体と比較して低い数値である。これは、昭和50年～平成5年ごろに大規模ニュータウンの開発のため、インフラ整備(道路、下水、小中学校など)を集中的に行い、その際に起債した地方債の償還が終わっておりつつあることを行っている。しかし、これら資産の大規模修繕や長寿命化対策に係る地方債の借り入れが多くなっていることから、公共施設の統廃合などにより資産の減少を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、町単独で消防本部を運営しているため、類似団体と比較して行政コストに占める人件費の割合が大きいことや、平成30年7月豪雨などで被害を受けた農業用施設や公共土木施設の復旧工事を実施したことで純行政コストが前年度より増加し、類似団体平均値を上回った。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体平均より大きく下回っている要因は、負債の大部分を占める地方債について、本町は特例地方債である臨時財政対策債以外の地方債発行を抑制してきたことによるものである。なお、負債額は小・中学校及び幼稚園の空調設備整備事業や平成30年7月豪雨の災害復旧事業に係る借り入れたことにより、前年度から増加している。今後、公共施設の大規模修繕や長寿命化対策に係る地方債の借入が増加しているため、負債を減少させるために計画的な修繕が必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体比率を下回っている状況が続いている。これは公共施設の中でも、使用料・手数料を徴しない施設等の管理運営や、減免団体等による施設利用の増加等が要因と考えられる。現在の使用料・手数料の徴収実態から受益者負担を適宜見直すことや、財産の効果的な活用を行い、経常収益の増加に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県多可町
団体コード 283657

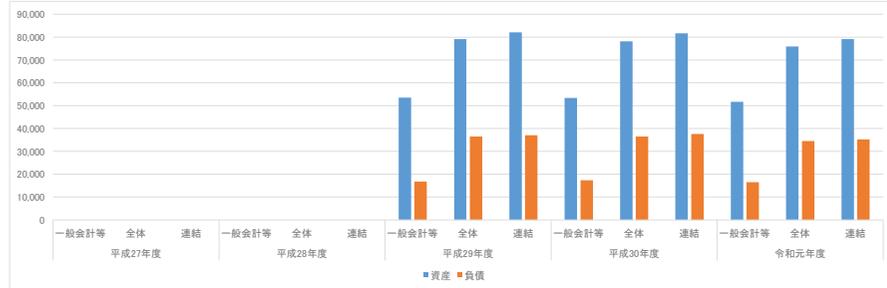
人口	20,524人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181人
面積	185.19 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,501,699千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	15.5%
		将来負債比率	30.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			53,574	53,296	51,745
	負債			16,871	17,406	16,478
全体	資産			79,051	78,131	75,912
	負債			36,510	36,499	34,517
連結	資産			81,986	81,608	79,066
	負債			37,117	37,565	35,186

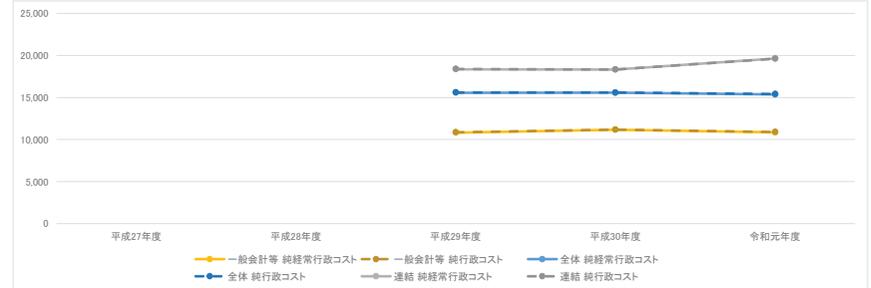


分析:
令和元年度一般会計等の資産の内訳として、固定資産が48,430百万円、流動資産が3,316百万円であり、うち有形固定資産が44,152円、現金預金が269百万円、基金が6,596百万円となっている。負債の内訳として、固定負債が14,707百万円、流動負債が1,771百万円であり、うち地方債は1,570百万円である。流動比率は187.2%であり、ベンチマークとなる200%に及ばない。今後、地方債の減少など流動負債の減少は見込まれるなか、現金預金及び流動資産に含まれる財政調整基金残高を維持し、流動比率を200%に近づけることが課題となる。また、有形固定資産が過多であることも考慮し、効率的、合理的に資産整理していくことも課題とされる。
前年度比較として、資産・負債共に減少しているが、主な要因としては有形資産の老朽化によることと、地方債残高及び償還額の減少が考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,819	11,170	10,845
	純行政コスト			10,864	11,182	10,897
全体	純経常行政コスト			15,565	15,581	15,370
	純行政コスト			15,605	15,592	15,416
連結	純経常行政コスト			18,371	18,329	19,646
	純行政コスト			18,413	18,336	19,626

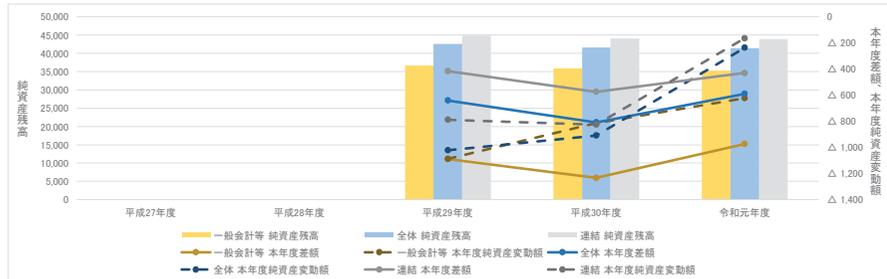


分析:
純経常行政コストは10,845百万円であり、経常費用11,443百万円と計上収益598百万円の差額となる。経常費用の内訳として、業務費用6,179百万円、移転費用5,264百万円となっている。業務費用のうち大きいものは物件費で4,199百万円となっている。また、人件費についても1,691百万円となっている。移転費用で大きいものは補助費等で3,117百万円となっている。今後としては社会保障給付が増えることが見込まれるなか、人件費、物件費、補助費等を抑制できるかが課題となる。
前年度と比べて各財務諸表ともにほぼ横ばいとなっている。今後人口減少等により慢性的な収収の減少などが見込まれるなか、収入にあった経常費用の抑制を考えていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,089	△ 1,233	△ 974
	本年度純資産変動額			△ 1,088	△ 813	△ 623
	純資産残高			36,703	35,890	35,267
全体	本年度差額			△ 641	△ 809	△ 590
	本年度純資産変動額			△ 1,022	△ 909	△ 237
	純資産残高			42,541	41,632	41,395
連結	本年度差額			△ 416	△ 575	△ 430
	本年度純資産変動額			△ 788	△ 826	△ 164
	純資産残高			44,869	44,043	43,879

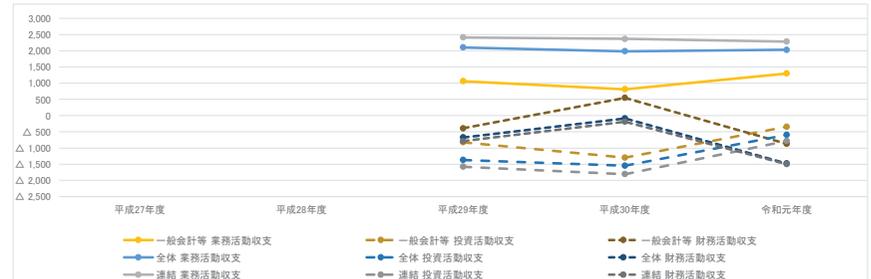


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,923百万円)が純行政コスト(10,897百万円)を下回ったことから、本年度差額は△974百万円となり、純資産残高は35,267百万円となった。行政コストには減価償却費(2,266百万円)が含まれるため、資産の過多がコストの増加を招き、経常的な純資産変動の赤字を計上するものと考えられる。資産整理を進め、減価償却費を抑制することで、財政改善を図りたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			1,058	810	1,297
	投資活動収支			△ 822	△ 1,297	△ 343
	財務活動収支			△ 392	545	△ 872
全体	業務活動収支			2,100	1,981	2,029
	投資活動収支			△ 1,371	△ 1,546	△ 595
	財務活動収支			△ 677	△ 88	△ 1,480
連結	業務活動収支			2,409	2,364	2,282
	投資活動収支			△ 1,579	△ 1,809	△ 782
	財務活動収支			△ 789	△ 190	△ 1,900



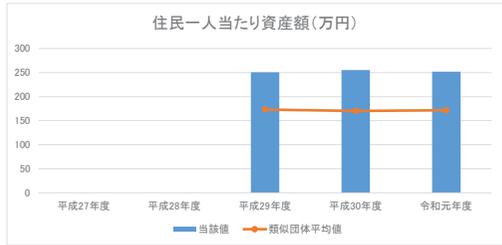
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,297百万円であったが、投資活動収支については、▲342百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲872百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から82百万円増加し、184百万円となった。今後、過剰対策事業債による地方債の新規発行が多くなることから、財務活動収支が増加しないよう注意が必要となる。
各財務諸表の業務活動収支はほぼ横ばいとなっている。投資活動は、大型投資がなかったためマイナスが縮小しているが、今後、大型投資があるため、財務活動については、再度プラスに転じる予定としている。償還額が将来に大きな影響を残さないよう注視していく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

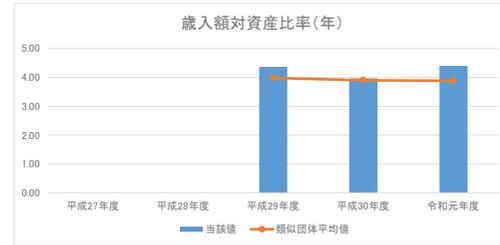
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			5,357,410	5,329,635	5,174,545
人口			21,367	20,885	20,524
当該値			250.7	255.2	252.1
類似団体平均値			173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

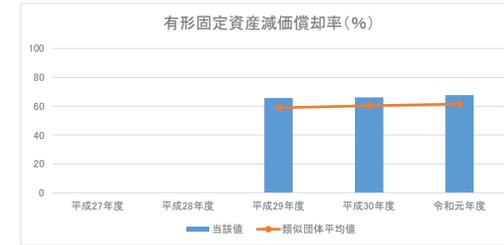
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			53,574	53,296	51,745
歳入総額			12,292	13,456	11,754
当該値			4.36	3.96	4.40
類似団体平均値			3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			75,662	77,816	79,980
有形固定資産 ※1			115,039	117,591	118,347
当該値			65.8	66.2	67.6
類似団体平均値			58.9	60.4	61.5

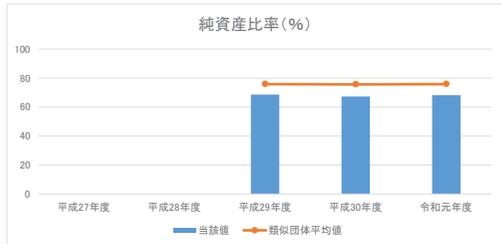
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			36,703	35,890	35,267
資産合計			53,574	53,296	51,745
当該値			68.5	67.3	68.2
類似団体平均値			75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			9,131	9,818	9,179
有形・無形固定資産合計			45,765	45,590	44,188
当該値			20.0	21.5	20.8
類似団体平均値			12.4	12.9	13.0

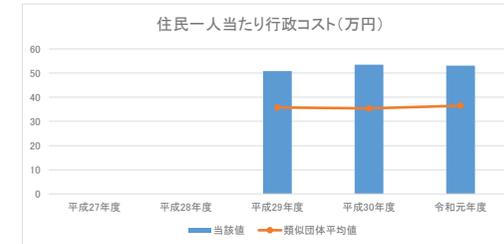
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

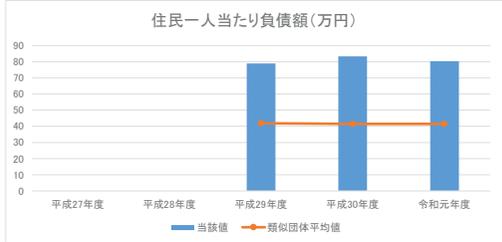
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト			1,086,383	1,118,248	1,089,668
人口			21,367	20,885	20,524
当該値			50.8	53.5	53.1
類似団体平均値			35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

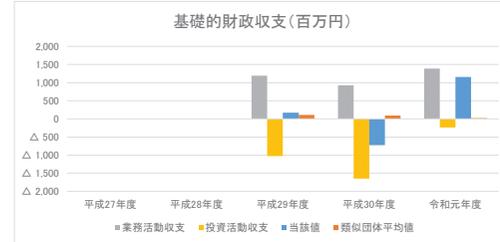
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			1,687,114	1,740,566	1,647,839
人口			21,367	20,885	20,524
当該値			79.0	83.3	80.3
類似団体平均値			41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			1,195	922	1,389
投資活動収支 ※2			△ 1,025	△ 1,648	△ 236
当該値			170	△ 726	1,153
類似団体平均値			108.8	87.1	16.8

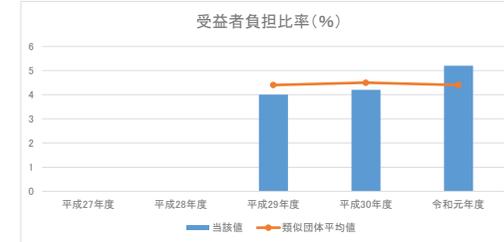
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			451	489	598
経常費用			11,270	11,659	11,443
当該値			4.0	4.2	5.2
類似団体平均値			4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っていると考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、合併後施設整備に使用した合併特例事業債を発行しているためである。このため、合併特例事業債等の特例的な地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る80.8%となっている。今後、施設保有量の適正化に取り組むことにより、施設整備に関する起債を減らし、将来世代負担比率の抑制に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の分析とそれに対する抑制が今後の課題となっていると考えられる。また、施設保有量の適正化をすすめる、減価償却費の抑制を図ることで行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、合併後発行した合併特例事業債については、本格的な償還を開始しており、起債残高も減少している。来年度以降も投資的経費を抑制し、起債の新規発行を減らすなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,153百万円となっている。類似団体平均を上回っており、投資活動収支が赤字が縮小したは、大型投資が終了したためである。なお、合併特例事業債など有利な起債の期限が迫っており、投資額を増やすことも考えられ、今後投資活動収支の赤字が増加することも見られる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、ベンチマークとなる5%を超えていることから、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は妥当と思われる。今後も、公共施設等の使用料の見直しの考察や、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県稲美町
団体コード 283819

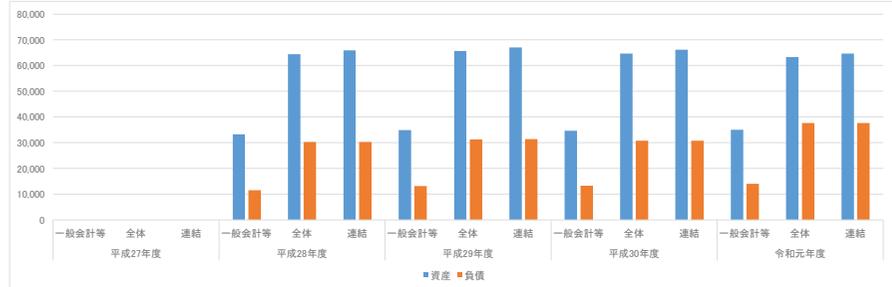
人口	31,061人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149人
面積	34.92km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,791,249千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	4.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	33,359	34,945	34,618	34,618	35,084
	負債	11,809	13,157	13,320	13,320	14,025
全体	資産	64,493	65,726	64,738	64,738	63,303
	負債	30,272	31,258	30,801	30,801	37,654
連結	資産	65,919	67,059	66,147	66,147	64,626
	負債	30,317	31,474	30,862	30,862	37,711

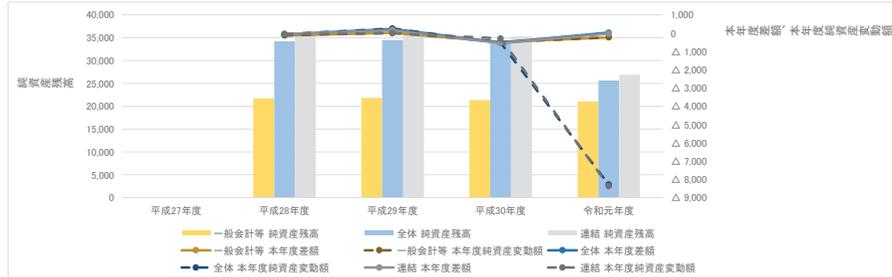


分析:
一般会計等においては、資産総額35,084百万円となり、前年度末から466百万円の増加(+1.3%)となった。これをふまえて、総資産のうち有形固定資産の割合が70.1%を占めており、これは将来の更新等の支出を伴うものであることから、施設の長寿命化を図ると共に、更新時期を調整、分散させることにより更新費用等の軽減・平準化を行う必要がある。
全体においては、総資産が63,303百万円となり、前年度末から1,435百万円の減少(-2.2%)となった。このうち、総資産のうち有形固定資産の割合が76.4%を占めている。
連結においては、資産総額が64,626百万円となり、前年度末から1,521百万円の減少(-2.3%)となった。このうち、総資産のうち有形固定資産の割合が76.5%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△131	15	△490	△240
	本年度純資産変動額		△128	38	△490	△240
	純資産残高	21,750	21,788	21,298	21,058	21,058
全体	本年度差額		△74	224	△531	17
	本年度純資産変動額		△71	247	△531	△8,287
	純資産残高	34,221	34,468	33,937	25,650	25,650
連結	本年度差額		△65	165	△552	△32
	本年度純資産変動額		△65	△16	△300	△8,371
	純資産残高	35,601	35,585	35,286	26,915	26,915

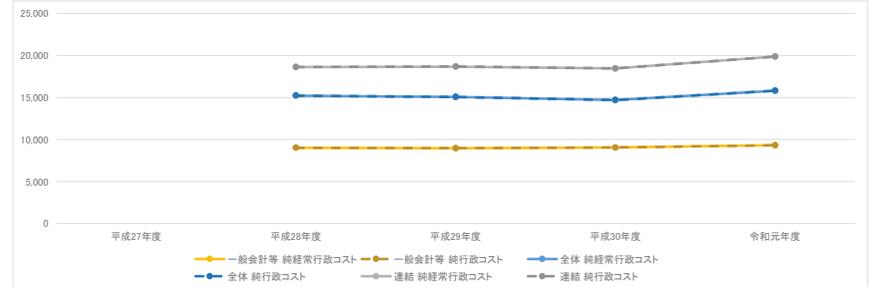


分析:
一般会計等においては、国県等補助金、税収等の財源(9,071百万円)が純行政コスト(9,310百万円)を下回ったことから、本年度差額は240百万円のマイナスとなり、純資産残高は21,058百万円の前年度末から240百万円の減少(-1.1%)となった。純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が1,131百万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が1,148百万円となっており、施設サービスの観点からみると17百万円の固定資産の価値が減少している。
全体においては、国県等補助金、税収等の財源(15,825百万円)が純行政コスト(15,809百万円)を上回ったことから、本年度差額は17百万円のプラスとなったが、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の公営企業会計への移行による会計処理方法の変更に伴い、固定資産の形成に充てた補助金等のうち未償却部分を長期前受金として負債計上したことにより、純資産残高は25,650百万円の前年度末から8,287百万円の減少(-24.4%)となった。
連結においては、国県等補助金、税収等の財源(18,844百万円)が純行政コスト(19,876百万円)を下回ったことから、本年度差額は32百万円のマイナスとなり、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の公営企業会計への移行による会計処理方法の変更に伴い、固定資産の形成に充てた補助金等のうち未償却部分を長期前受金として負債計上したことにより、純資産残高は26,915百万円の前年度末から8,371百万円の減少(-23.7%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,007	8,958	9,039	9,332
	純行政コスト		9,018	8,974	9,039	9,310
全体	純経常行政コスト		15,223	15,052	14,698	15,805
	純行政コスト		15,234	15,068	14,698	15,809
連結	純経常行政コスト		18,614	18,672	18,465	19,874
	純行政コスト		18,625	18,687	18,465	19,876

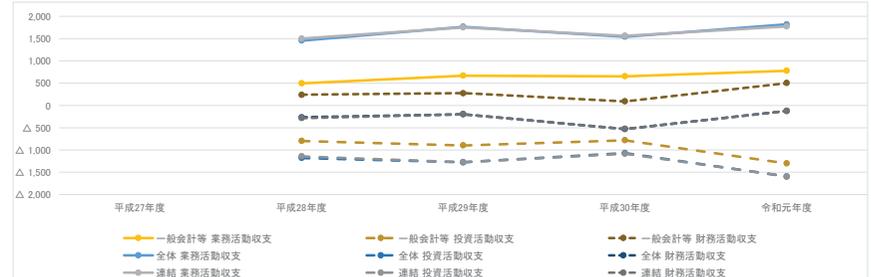


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは9,332百万円となり、前年度末から293百万円の増加(+3.2%)となった。経常費用のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費、業務委託や消耗品等の物件費等、補助金等や社会保障等の移転費用にかかるコストが全体の92.9%を占めている。
全体においては、純経常行政コストは15,805百万円となり、前年度末から1,107百万円の増加(+7.5%)となった。経常費用のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費、業務委託や消耗品等の物件費等、補助金等や社会保障等の移転費用にかかるコストが全体の96.9%を占めている。
連結においては、純経常行政コストは19,874百万円となり、前年度末から1,409百万円の増加(+7.6%)となった。経常経費のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費、業務委託や消耗品等の物件費等、補助金等や社会保障等の移転費用にかかるコストが全体の97.1%を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		496	669	656	778
	投資活動収支		△797	△898	△782	△1,301
	財務活動収支		239	275	91	501
全体	業務活動収支		1,454	1,768	1,540	1,821
	投資活動収支		△1,176	△1,276	△1,068	△1,593
	財務活動収支		△265	△199	△529	△122
連結	業務活動収支		1,501	1,751	1,562	1,774
	投資活動収支		△1,141	△1,274	△1,082	△1,592
	財務活動収支		△282	△199	△529	△122



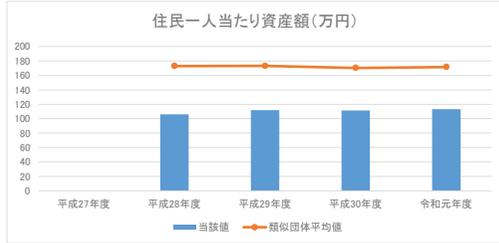
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は778百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については1,301百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、501百万円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が1,288百万円に対して地方債の償還支出が786百万円となっており、負債の負担が増えていることを示している。
全体においては、業務活動収支は1,821百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については1,593百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、122百万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が1,820百万円に対して地方債の償還支出が1,942百万円となっており、負債の負担が減少していることを示している。
連結においては、業務活動収支は1,774百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については1,592百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、122百万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が1,820百万円に対して地方債の償還支出が1,942百万円となっており、負債の負担が減少していることを示している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,335,900	3,494,500	3,461,800	3,508,351
人口		31,470	31,302	31,142	31,061
当該値		106.0	111.6	111.2	113.0
類似団体平均値		173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

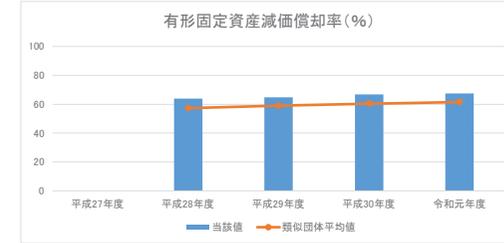
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		33,359	34,945	34,618	35,084
歳入総額		11,458	11,565	10,879	11,899
当該値		2.91	3.02	3.18	2.95
類似団体平均値		4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		29,059	29,885	30,911	31,907
有形固定資産 ※1		45,487	46,324	46,377	47,370
当該値		63.9	64.7	66.7	67.4
類似団体平均値		57.3	58.9	60.4	61.5

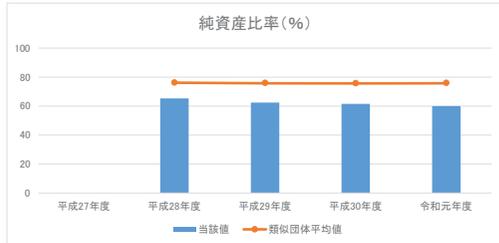
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,750	21,788	21,298	21,058
資産合計		33,359	34,945	34,618	35,084
当該値		65.2	62.3	61.5	60.0
類似団体平均値		76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,982	3,235	3,239	3,789
有形・無形固定資産合計		25,461	25,315	24,625	24,607
当該値		11.7	12.8	13.2	15.4
類似団体平均値		12.1	12.4	12.9	13.0

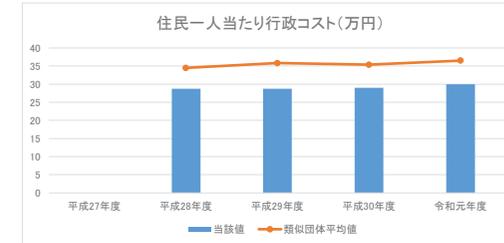
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

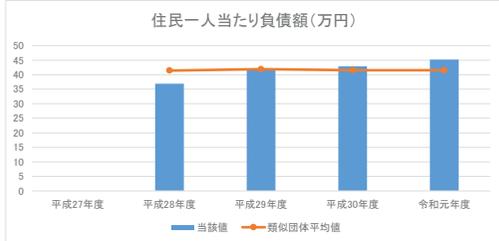
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		901,800	897,400	903,900	931,046
人口		31,470	31,302	31,142	31,061
当該値		28.7	28.7	29.0	30.0
類似団体平均値		34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

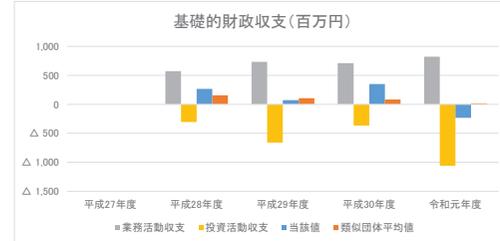
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,160,900	1,315,700	1,332,000	1,402,545
人口		31,470	31,302	31,142	31,061
当該値		36.9	42.0	42.8	45.2
類似団体平均値		41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		571	732	711	825
投資活動収支 ※2		△ 302	△ 661	△ 363	△ 1,057
当該値		269	71	348	△ 232
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	16.8

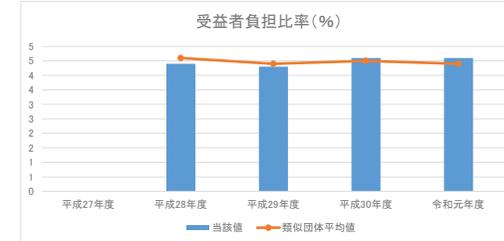
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		416	399	435	448
経常費用		9,422	9,357	9,474	9,780
当該値		4.4	4.3	4.6	4.6
類似団体平均値		4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が113万円となり、前年度末から1万8千円増加している。また、類似団体平均値を下回っており、資産、負債ともに低く、低資産、低負債のコンパクトな行政運営がなされている。

歳入額対資産比率は2.95年となり前年度末から0.23年下落している。また、類似団体平均値を下回っている。今後は、老朽化した公共施設等の改修が必要となっており、上昇の見込である。

有形固定資産減価償却率は67.4%となり、前年度末から0.7%上昇している。老朽化した資産が多いため、類似団体平均値を上回っている。老朽化した施設について、各施設の重要度や劣化状況に応じて、計画的・効率的に改修・更新を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は60.0%となり、前年度末から1.5%減少している。また、類似団体平均値を下回っており、低資産でコンパクトな行政運営がなされている。

将来世代負担比率は12.8%となり、前年度末から2.2%上昇している。また、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは30万円となり、前年度末から1万円上昇している。類似団体平均値を下回っており、効率的でコンパクトな行政運営がなされている。ごみ処理業務や消防事務、一部施設の管理を委託していること等が要因と見られる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は45万2千円となり、前年度末から2万4千円増加している。また、類似団体平均値を上回っており、今後公共施設の更新等に多額の費用が必要となることが想定されるため、更新費用等の軽減・平準化を行う必要がある。

基礎的財政収支は△232百万円となり前年度末から580百万円減少している。また、類似団体平均値を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して広域ごみ処理施設等の公共施設の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.6%となり、前年度末と同値である。類似団体平均値を上回っているが、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は平均的である。

一般会計は基本的に税金を主な収入源としており、サービスに対する対価として徴収するものは、公共施設等の使用料、保育所、土地改良事業等の分担金及び負担金、証明発行手数料等に限定されている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行う等により、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

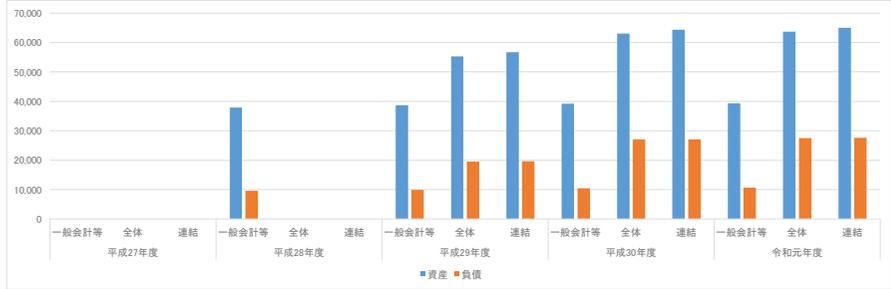
団体名 兵庫県播磨町
団体コード 283827

人口	34,520人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150人
面積	9.13 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,811,289千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債比率	0.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

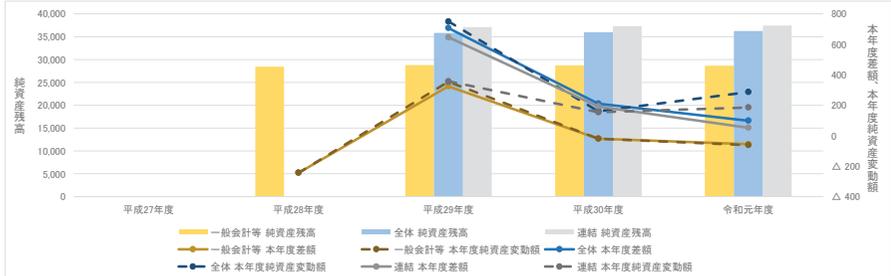
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		37,921	38,699	39,197	39,280
	負債		9,524	9,949	10,466	10,611
全体	資産			55,311	63,008	63,739
	負債			19,512	27,049	27,494
連結	資産			56,718	64,384	65,058
	負債			19,603	27,114	27,604



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から83百万円の増加(+0.21%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(建物)と基金(固定資産)であり、事業用資産は、小中学校の大規模改造等の実施による資産の取得額(25,096百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから320百万円増加した。基金(固定資産)については、公共施設整備基金(固定資産・基金)より790百万円の繰入が主な要因となり、797百万円減少した。また、負債総額が前年度から145百万円増加(+1.39%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債や小中学校大規模改造事業債をはじめとした地方債の増加(+86百万円)である。
水道、下水道事業会計及び各特別会計を含めた全体会計については、資産総額は前年度末から731百万円増加(+1.16%)し、負債総額は前年度末から445百万円増加(+1.65%)した。

3. 純資産変動の状況

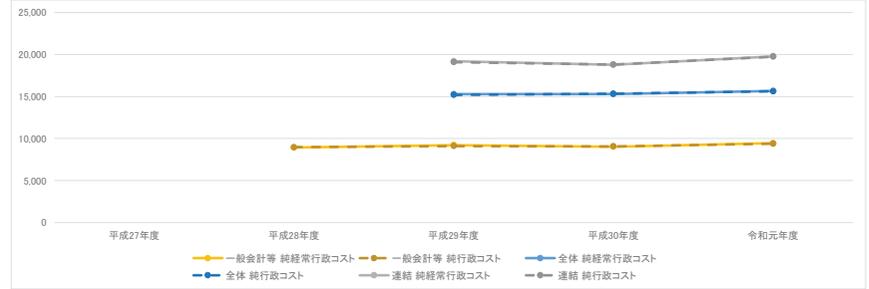
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△244	324	△19	△56
	本年度純資産変動額		△244	354	△19	△62
	純資産残高		28,397	28,750	28,731	28,670
全体	本年度差額			706	210	98
	本年度純資産変動額			750	160	286
	純資産残高			35,799	35,959	36,245
連結	本年度差額		646	192		52
	本年度純資産変動額			357	154	185
	純資産残高			37,115	37,270	37,455



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(9,331百万円)が純行政コスト(9,387百万円)を下回っており、本年度差額は▲56百万円となり、純資産残高は56百万円の減少となった。
有形固定資産等については、公共施設の大規模改造等により増加している。これは平成26年度以降、特に学校の老朽化対策を積極的におこなっており、令和元年度においても小中学校等の更新整備が行われた。これらの財源としては地方債・基金を活用しているが、今後は基金残高の減少が見込まれており、財政を圧迫していくと考えられる。
今後も公共施設やインフラの一斉更新時期が続くため、公共施設等総合管理計画や各種長寿命化計画に基づいた老朽化対策を実施し、また既存の施設の用途変更や廃止により、施設を減らすことも念頭に置きながら更新整備を進める必要がある。
水道事業会計・下水道事業会計においても経営戦略を策定しており、それに基づいた持続可能な経営を行う。

2. 行政コストの状況

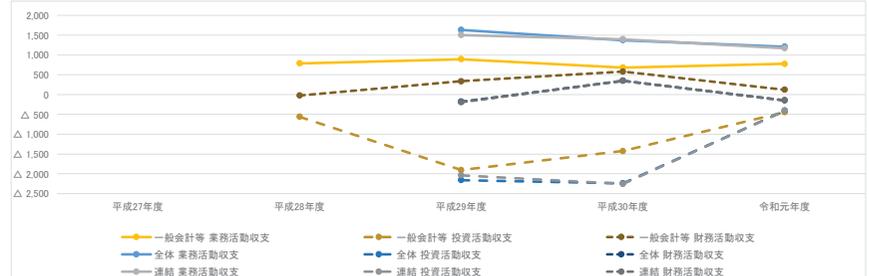
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,938	9,211	9,025	9,457
	純行政コスト		8,980	9,110	9,065	9,387
全体	純経常行政コスト			15,289	15,302	15,665
	純行政コスト			15,191	15,330	15,631
連結	純経常行政コスト			19,187	18,780	19,774
	純行政コスト			19,089	18,807	19,739



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,879百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は5,151百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,728百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(2,316百万円)であり、これはし原処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどが要因としてあげられる。次に補助金等(2,305百万円)、続いて社会保障給付(1,674百万円)と人件費(1,602百万円)があり、上位4項目で経常費用の79.9%を占めている。
人件費と物件費の割合については、令和2年度から導入される会計年度任用職員制度の影響により、従来は物件費に分類されていた賃金分が人件費に置き換わるため、比率が大きく変わることが見込まれている。今後高齢化の進展や新たな人事制度、公立学校の情報化推進などに伴ってコスト上昇の傾向が続くことが見込まれるため、公共施設の管理方式の見直しや介護予防の推進、広域連携等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		788	891	680	775
	投資活動収支		△558	△1,904	△1,425	△444
	財務活動収支		△24		581	121
全体	業務活動収支			1,631	1,371	1,207
	投資活動収支			△2,159	△2,240	△408
	財務活動収支			△180	347	△146
連結	業務活動収支			1,502	1,395	1,169
	投資活動収支			△2,035	△2,255	△408
	財務活動収支			△192	348	△148



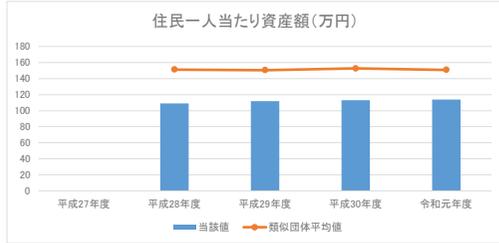
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+775百万円であったが、投資活動収支については、小中学校の大規模改造等を行ったことから、▲444百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、+121百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から452百万円増加し、531百万円となった。
経常的な活動に係る経費は、税金等の収入で賄えている状況である。
一方、地方債の償還は進んでいるものの、小中学校の大規模改造等の財源として、また、広域ごみ処理施設整備負担金や廃棄物中継施設整備事業の財源として地方債を活用しているため、令和4年度ごろまでは財務活動収支はマイナスとなる見込みである。
水道事業会計や下水道事業会計においても、基幹管路の更新やポンプ場の整備等大きな投資事業が控えているため、全体・連結においても財務活動収支は当面の間悪化が見込まれている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

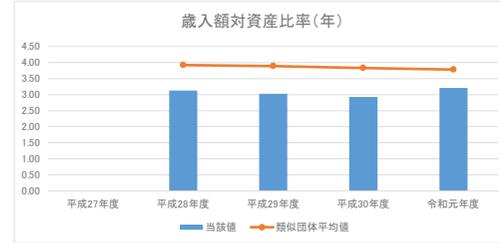
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,792,094	3,869,937	3,919,710	3,928,049	
人口	34,711	34,615	34,622	34,520	
当該値	109.2	111.8	113.2	113.8	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

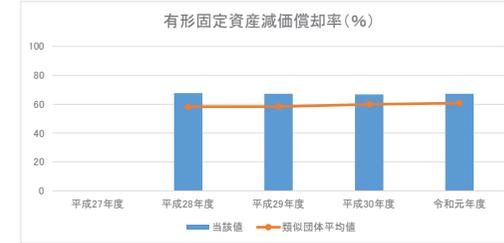
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	37,921	38,699	39,197	39,280	
歳入総額	12,112	12,789	13,368	12,222	
当該値	3.13	3.03	2.93	3.21	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	23,935	24,719	25,591	26,530	
有形固定資産 ※1	35,348	36,802	38,240	39,424	
当該値	67.7	67.2	66.9	67.3	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

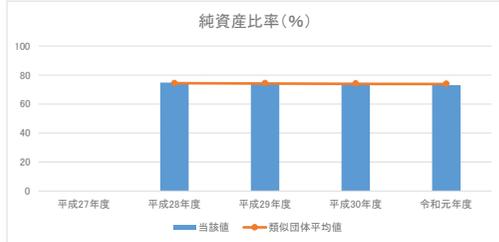
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	28,397	28,750	28,731	28,670	
資産合計	37,921	38,699	39,197	39,280	
当該値	74.9	74.3	73.3	73.0	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,277	2,513	3,037	3,175	
有形・無形固定資産合計	29,334	29,987	30,580	30,915	
当該値	7.8	8.4	9.9	10.3	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

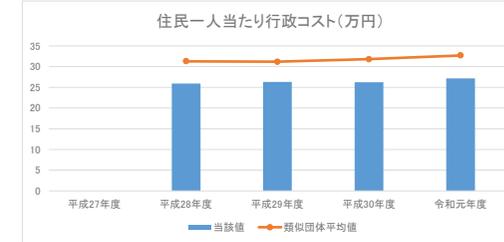
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

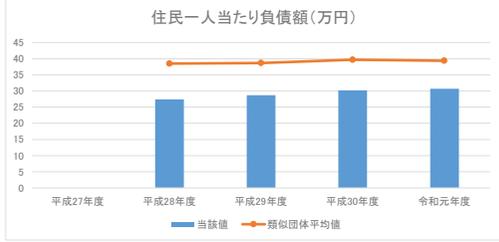
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	898,028	911,035	906,470	938,701	
人口	34,711	34,615	34,622	34,520	
当該値	25.9	26.3	26.2	27.2	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

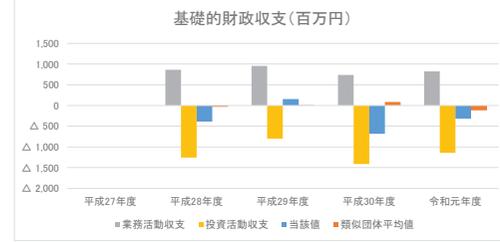
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	952,424	994,915	1,046,593	1,061,093	
人口	34,711	34,615	34,622	34,520	
当該値	27.4	28.7	30.2	30.7	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	866	955	735	822	
投資活動収支 ※2	△1,257	△799	△1,416	△1,141	
当該値	△391	156	△681	△319	
類似団体平均値	△33.0	10.6	87.1	△115.8	

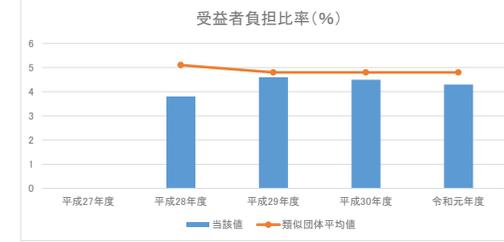
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	350	448	423	422	
経常費用	9,288	9,660	9,448	9,879	
当該値	3.8	4.6	4.5	4.3	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額

類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では町域が9.13km²と狭いので、公共施設が少なく、道路等インフラ資産も他団体よりも相対的に少ないためである。

②歳入額対資産比率

類似団体平均を少し下回る結果となった。今後は老朽化した公共施設等の改修が重なる年度が続くため、資産が増加し比率は上昇する見込みである。

③有形固定資産減価償却率

昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から30年～40年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にあり、これらの公共施設の老朽化により前年度末の66.9%から0.4%上昇している。公共施設等総合管理計画(個別計画)に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

類似団体平均と同程度であるが、純資産の増加よりも負債の増加が大きく、昨年度から0.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の管理方式や町独自施策の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す当指標は、類似団体平均を大きく下回っている。これは負債の大半を占めている臨時財政対策債が、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している地方債であり、当指標の分子にあたる地方債残高にはこの臨時財政対策債等の特例的な地方債を除くためである。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

類似団体平均を下回っている。これは、町域が狭く人口密度が高いので、効率的な行政サービスを行いやすい環境にあるためである。

また、し尿処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務を一都事務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどが要因としてあげられる。しかしながら、最低賃金の上昇や消費税率アップ、働き方改革による影響などから需用費や委託料等の上昇が避けられなくなり、広域連携や効率化によるコスト削減を積極的に推進する必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

類似団体平均を下回っているが、これは、平成27年度までは「返す以上に借りない」という方針に則り、新規の投資事業及び借入れを抑制してきたためである。しかしそれ以降、公共施設等の老朽化対策に町債を活用しているため、平成28年度末時点27.4万円/人に対し、令和元年度末時点では30.7万円増加している。今後も町債の発行は続くため、負債額は膨らむ見込みであり、計画的な発行を行う。

⑧基礎的財政収支

基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△319百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、今後も投資活動に伴う地方債の発行に加えて基金を取崩すため、赤字となる年度が続く見込みとなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

前年度とほぼ同等で、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料や減免規定の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をも上げるための取組や、独自施策の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,087百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、52百万円経常収益を増加させる必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

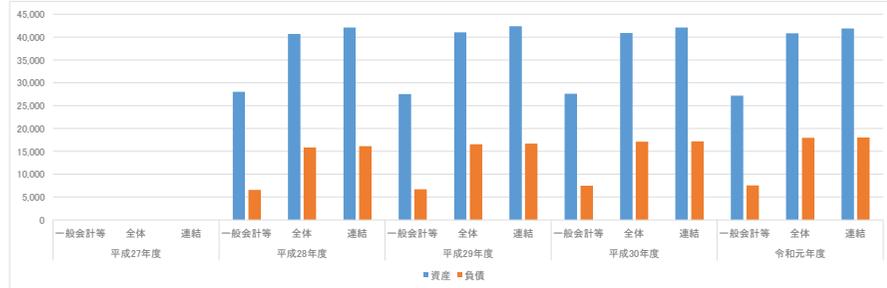
団体名 兵庫県市川町
団体コード 284424

人口	11,947 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	82.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,572.361 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	94.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

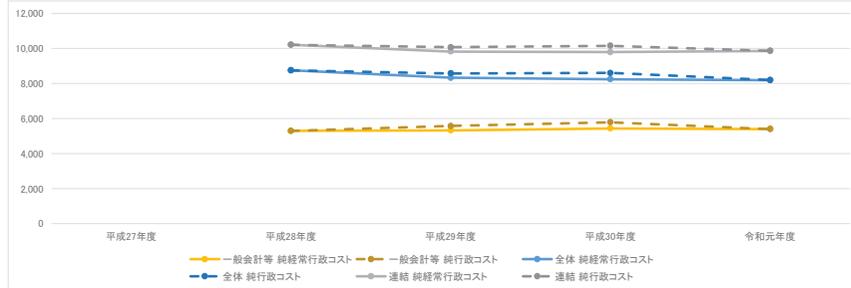
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		27,986	27,497	27,593	27,151
	負債		6,583	6,681	7,496	7,587
全体	資産		40,698	41,028	40,866	40,800
	負債		15,861	16,524	17,102	17,972
連結	資産		42,100	42,333	42,106	41,893
	負債		16,127	16,664	17,202	18,039



分析:
一般会計等においては、負債総額は、前年度に比べて91百万円の増となっている。主に各公共施設等の老朽化対策事業の財源である地方債の新規発行によるものである。また、全体での負債総額も前年度より8億70百万円増加している。これは、主に現在整備を進めている特定環境保全公共下水道事業関連によるもので、今後しばらくは、下水道等のインフラ資産、負債ともに増加して見込みである。

2. 行政コストの状況

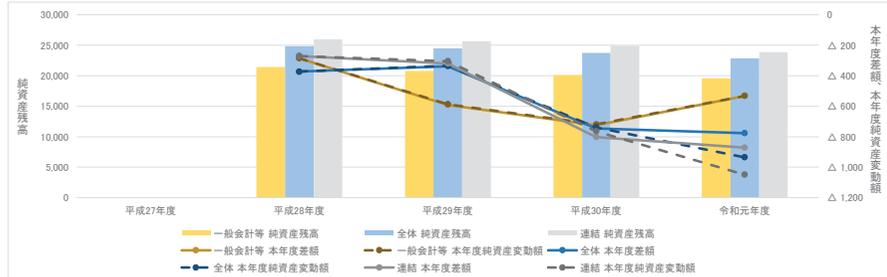
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,300	5,323	5,432	5,400
	純行政コスト		5,295	5,576	5,785	5,400
全体	純経常行政コスト		8,757	8,327	8,243	8,192
	純行政コスト		8,752	8,580	8,603	8,202
連結	純経常行政コスト		10,215	9,824	9,800	9,859
	純行政コスト		10,210	10,075	10,160	9,868



分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度に比べて3億85百万円減少し54億円となっている。減少した主な要因としては、地方債償還額の減少による中播北部行政事務組合への負担金や、臨時損失として過年度に発生した災害復旧事業が完了したことによる事業費が減少したためである。今後については、公共施設等の維持補修費や、社会保障関連で介護保険事業特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、ファシリティマネジメントに基づく公共施設の最適化を推進するほか、介護予防の推進等に努める。

3. 純資産変動の状況

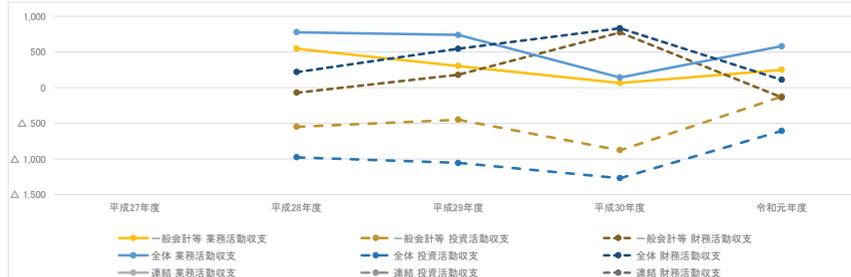
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 286	△ 591	△ 725	△ 533
	本年度純資産変動額		△ 286	△ 587	△ 719	△ 533
	純資産残高		21,403	20,816	20,097	19,564
全体	本年度差額		△ 373	△ 338	△ 747	△ 777
	本年度純資産変動額		△ 373	△ 334	△ 739	△ 936
	純資産残高		24,837	24,503	23,764	22,828
連結	本年度差額		△ 271	△ 319	△ 803	△ 872
	本年度純資産変動額		△ 271	△ 304	△ 765	△ 1,050
	純資産残高		25,973	25,669	24,904	23,854



分析:
一般会計等においては、税金等の一財源額48億67百万円が純行政コスト54億円を下回っており、令和元年度差額は5億33百万円のマイナスとなったことなどにより、純資産残高は、5億33百万円の減となっている。今後は、投資的事業の厳正な事業選択や、事務事業の点検を通じた既存事業の見直しによる一層の歳出削減を図るとともに、一方で地域活性化等に資する施策を充実させていく必要もあり、より積極的に歳入確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		546	302	65	249
	投資活動収支		△ 550	△ 451	△ 879	△ 125
	財務活動収支		△ 70	179	774	△ 137
全体	業務活動収支		776	739	142	581
	投資活動収支		△ 978	△ 1,056	△ 1,270	△ 606
	財務活動収支		218	544	833	109
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



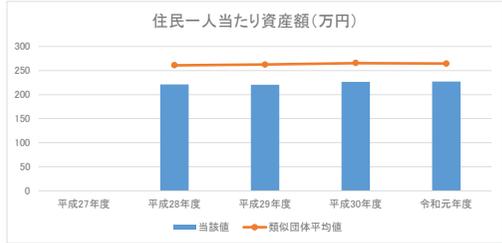
分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度に比べて1億84百万円増加し、2億49百万円となり黒字を確保したものの、この数年減少傾向にある。内訳としては、前年度臨時支出に上っていた災害復旧事業が完了したことにより3億43百万円減少したためである。投資活動収支は、前年度の認定ことも調整事業等が完了したことにより、前年度に比べて7億54百万円減少している。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1億37百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

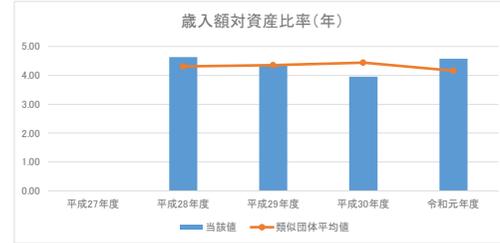
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,798,551	2,749,704	2,759,279	2,715,124	
人口	12,675	12,463	12,192	11,947	
当該値	220.8	220.6	226.3	227.3	
類似団体平均値	260.8	262.3	265.3	264.5	



②歳入額対資産比率(年)

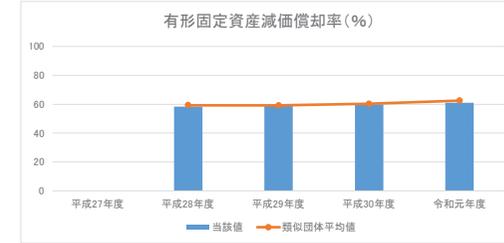
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	27,986	27,497	27,593	27,151	
歳入総額	6,047	6,307	6,982	5,928	
当該値	4.63	4.36	3.95	4.58	
類似団体平均値	4.31	4.35	4.44	4.16	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	27,903	28,648	29,403	30,196	
有形固定資産 ※1	47,831	48,251	49,187	49,391	
当該値	58.3	59.4	59.8	61.1	
類似団体平均値	59.3	59.2	60.3	62.5	

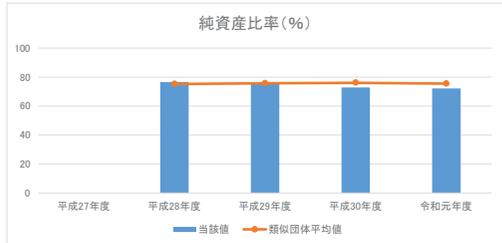
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

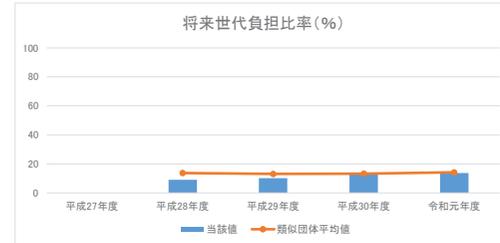
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	21,403	20,816	20,097	19,564	
資産合計	27,986	27,497	27,593	27,151	
当該値	76.5	75.7	72.8	72.1	
類似団体平均値	75.2	75.7	76.0	75.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,327	2,566	3,424	3,469	
有形・無形固定資産合計	25,807	25,461	25,642	25,257	
当該値	9.0	10.1	13.4	13.7	
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.2	

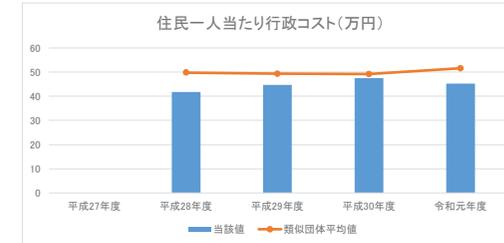
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

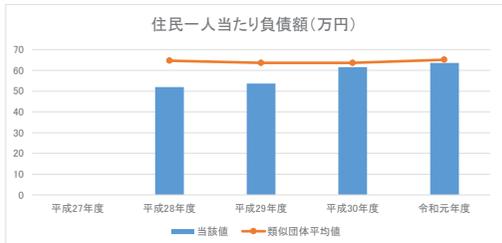
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	529,480	557,550	578,520	539,973	
人口	12,675	12,463	12,192	11,947	
当該値	41.8	44.7	47.5	45.2	
類似団体平均値	49.8	49.3	49.2	51.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

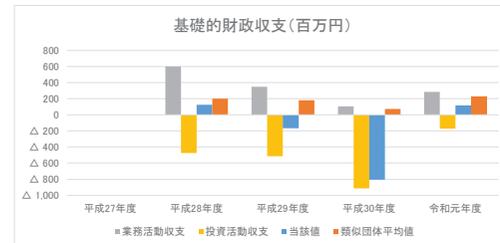
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	658,269	668,126	749,550	758,701	
人口	12,675	12,463	12,192	11,947	
当該値	51.9	53.6	61.5	63.5	
類似団体平均値	64.7	63.6	63.6	65.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	599	347	105	286	
投資活動収支 ※2	△ 473	△ 515	△ 912	△ 171	
当該値	126	△ 168	△ 807	115	
類似団体平均値	200.0	179.7	74.9	226.8	

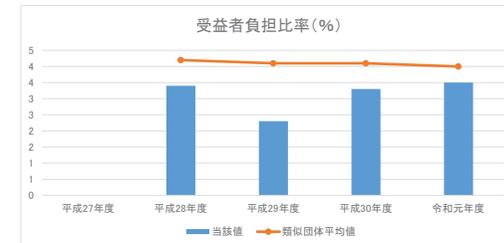
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	189	127	187	198	
経常費用	5,489	5,450	5,619	5,598	
当該値	3.4	2.3	3.3	3.5	
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、資産合計額が前年度を下回っているものの、人口が減少しているため前年度末に比べて1万円増加した。

歳入額対資産比率については、前年度に実施した認定こども園整備事業等が完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により前年度と比べると0.42%増加している。

有形固定資産減価償却率については、61.1%で前年度と比べると1.3%増加している。類似団体と同様に昭和40、50年代に整備された資産が多く、30年以上が経過し更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による老朽化対策等を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体よりも3.3ポイント低い72.1%となっている。

社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、これまでの行財政改革の取り組みによる効果もあり、類似団体平均と同程度であるが、前年度と比べて0.3%増加している。今後も地方債の借り入れを極力抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を6.4万円下回っている。これは、本町の行政サービスの水準が類似団体よりも低いことが要因の一つである。また、前年度に比べて2.3万円減少しており、今後も様々な分野でのサービスの充実と努めるとともに内部経費の抑制も図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を若干下回っているものの、前年度から2万円増加している。これは、前年度のこども園整備事業、各公共施設の老朽化対策事業などの実施により多額の地方債を発行したことによるものである。今後も地方債の新規発行の抑制に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支が前年度のこども園整備事業等の完了により1億15百万円の黒字を確保したものの、類似団体平均2億27百万円と比較すると大幅に下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比べて0.5%低くなっている。これは、住民負担の軽減の観点から消費税率引き上げ時も含めて、使用料、手数料の引き上げを段階的に行わなかったことが主な要因である。今後は、事務事業の見直しと併せて、受益者負担等の適正化を図っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

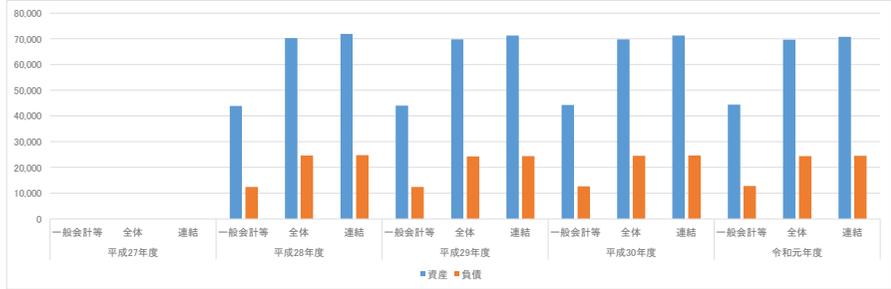
団体名 兵庫県福崎町
団体コード 284432

人口	19,205 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	45.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,275.133 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	117.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

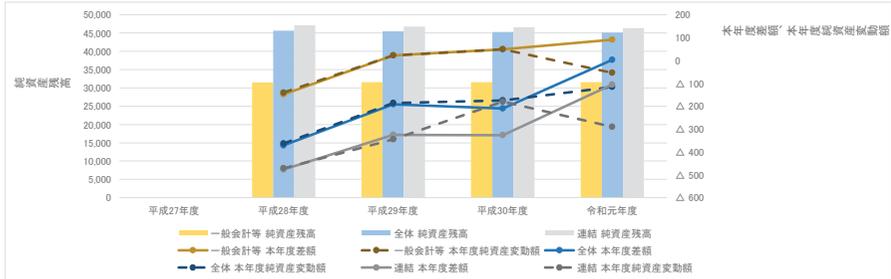
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		43,985	44,006	44,287	44,405
	負債		12,460	12,459	12,692	12,863
全体	資産		70,253	69,801	69,828	69,622
	負債		24,631	24,365	24,567	24,477
連結	資産		71,921	71,270	71,275	70,865
	負債		24,780	24,474	24,659	24,539



分析:
一般会計等の資産総額は前年度末から118百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と物品であり、事業用資産は町営住宅駅前団地建替等により446百万円増加、物品も電算機器の更新等で41百万円増加したが、減価償却累計額の増加等により、固定資産全体では77百万円の増加となっている。流動資産は財政調整基金の積立等により41百万円増加した。一般会計等の負債総額は前年度末から171百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、小・中学校空調設備整備事業に係る学校教育施設等整備事業債が234百万円増加したこと等により、113百万円増加した。流動負債は1年内償還予定地方債が37百万円増加した等により、58百万円増加した。特別会計、公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から206百万円減少し、負債総額は前年度末から90百万円減少した。資産総額が前年度に比べ206百万円減少しているのは、水道事業会計の現金預金が324百万円減少したのが主な要因で、負債総額は前年度に比べ90百万円減少しているのは、地方債等の固定負債が131百万円増加したものの、流動負債が公営企業の未払金が減少したこと等により221百万円減少したことが主な要因。一部事務組合、第三セクターを加えた連結の資産総額は、前年度末から410百万円減少し、負債総額は前年度末から120百万円減少した。資産総額、負債総額の減少の要因は全体の減少要因と同様となっている。

3. 純資産変動の状況

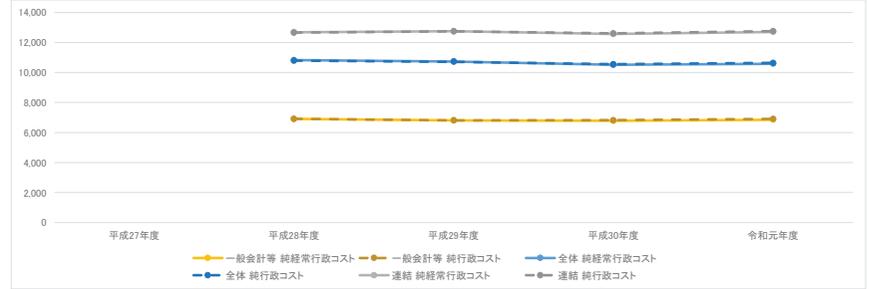
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 148	22	49	91
	本年度純資産変動額		△ 140	22	49	△ 54
全体	本年度差額		△ 371	△ 192	△ 210	3
	本年度純資産変動額		△ 363	△ 186	△ 175	△ 116
連結	本年度差額		△ 477	△ 325	△ 327	△ 105
	本年度純資産変動額		△ 472	△ 345	△ 180	△ 290
	純資産残高		47,141	46,796	46,616	46,326



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(7,000百万円)が純行政コスト(6,909百万円)を上回ったことから、本年度差額は91百万円となったが、無償所管換等(△145百万円)により純資産残高は54百万円の減少となった。今後、経常的経費の見直しなどにより純行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高が減少することのないよう努力していく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,384百万円多くっており、本年度差額は3百万円となったが、純資産残高は116百万円の減少となった。
連結では、兵庫県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が5,653百万円多くになっているが、純行政コスト(12,759百万円)が財源(12,654百万円)を上回ったことから、本年度差額は△105百万円となり、純資産残高は290百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

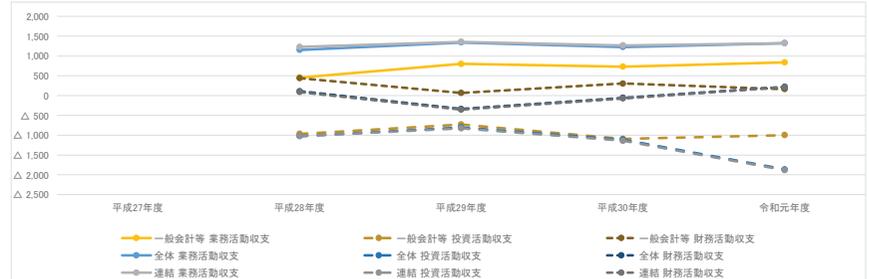
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,910	6,802	6,782	6,852
	純行政コスト		6,906	6,808	6,823	6,909
全体	純経常行政コスト		10,828	10,734	10,514	10,580
	純行政コスト		10,793	10,716	10,555	10,637
連結	純経常行政コスト		12,681	12,754	12,570	12,702
	純行政コスト		12,650	12,736	12,611	12,759



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,181百万円となり、前年度末から113百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,786百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,395百万円であり、最も金額が大きいのは、補助金等(1,905百万円、前年度比△14百万円)、次いで物件費(1,550百万円、前年度比+86百万円)であり、純行政コストの50.0%を占めている。今後も補助費等と物件費は増加傾向が続くと見込まれるため、事業の見直しや経費の削減等を行い、歳入の抑制に努める。
全体では、水道・下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が719百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が2,907百万円多くなり、純行政コストは3,728百万円多くなっている。
連結では、兵庫県後高齢者医療広域連合への納付金を補助金等として計上している等により、純行政コストは一般会計に比べ5,850百万円増加している。そのうち、「移転費用」が一般会計等に比べ4,652百万円増加している。次に、「物件費等」が一般会計等に比べ1,584百万円増加、「人件費」は一般会計等に比べ256百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		453	798	728	838
	投資活動収支		△ 966	△ 730	△ 1,093	△ 997
	財務活動収支		439	66	305	160
全体	業務活動収支		1,151	1,338	1,223	1,321
	投資活動収支		△ 1,025	△ 804	△ 1,110	△ 1,862
	財務活動収支		108	△ 337	△ 57	220
連結	業務活動収支		1,228	1,354	1,265	1,325
	投資活動収支		△ 1,021	△ 826	△ 1,142	△ 1,883
	財務活動収支		89	△ 355	△ 75	214

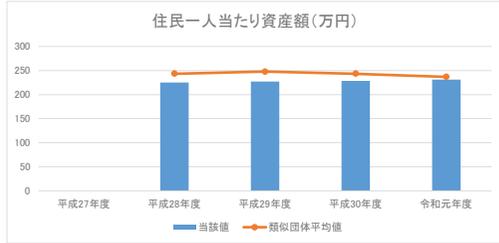


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は838百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅駅前団地建替、小・中学校空調設備設置、福崎駅周辺整備事業等により、▲997百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、160百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から百万円増加し、211百万円となった。今後は一般財源の確保に努め、資金残高が減少することのないよう努力していく必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道・下水道料金等を使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計より83百万円多い1,321百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した水道管の入れ替えや下水道事業の雨水幹線整備事業等を行ったため、▲1,862百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、220百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から321百万円減少し、1,366百万円となった。連結の業務活動収支は一部事務組合などの業務収入が業務支出を上回っており、1,325百万円となっている。投資活動収支は、投資活動収支が投資活動収入を上回り▲1,883百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、214百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から344百万円減少し、1,528百万円となった。

1. 資産の状況

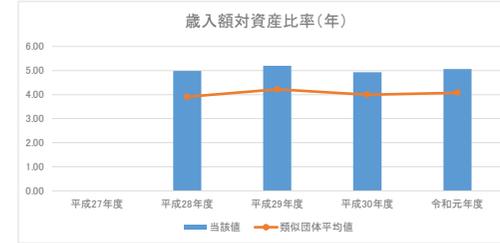
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,398,491	4,400,550	4,428,708	4,440,533
人口		19,527	19,390	19,353	19,205
当該値		225.3	226.9	228.8	231.2
類似団体平均値		243.5	247.9	243.3	236.8



②歳入額対資産比率(年)

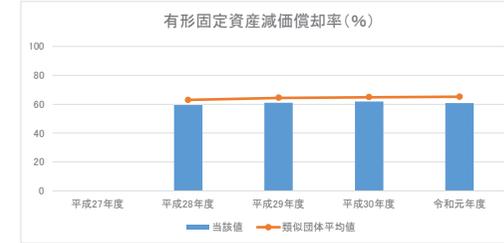
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		43,985	44,006	44,287	44,405
歳入総額		8,818	8,463	8,979	8,772
当該値		4.99	5.20	4.93	5.06
類似団体平均値		3.91	4.22	4.00	4.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		32,626	33,754	34,269	34,971
有形固定資産 ※1		54,921	55,223	55,353	57,469
当該値		59.4	61.1	61.9	60.9
類似団体平均値		63.0	64.4	64.9	65.2

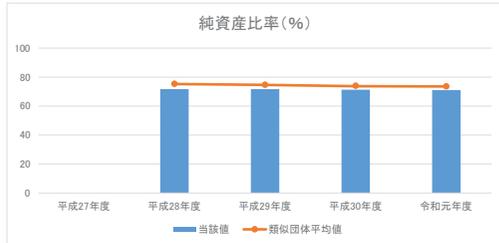
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		31,525	31,547	31,596	31,542
資産合計		43,985	44,006	44,287	44,405
当該値		71.7	71.7	71.3	71.0
類似団体平均値		75.2	74.5	73.8	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,690	6,673	6,902	7,068
有形・無形固定資産合計		40,473	40,370	40,833	40,878
当該値		16.5	16.5	16.9	17.3
類似団体平均値		14.4	14.9	15.1	15.5

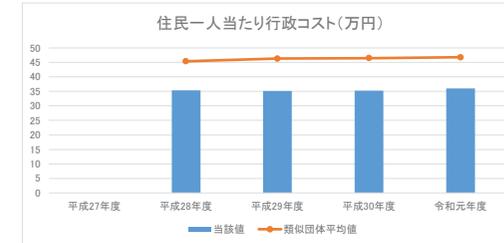
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

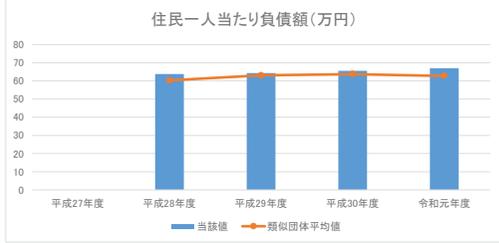
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		690,550	680,822	682,346	690,943
人口		19,527	19,390	19,353	19,205
当該値		35.4	35.1	35.3	36.0
類似団体平均値		45.4	46.3	46.5	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

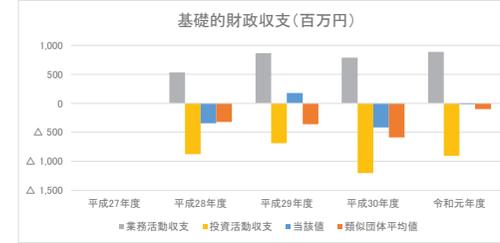
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,245,986	1,245,863	1,269,158	1,286,300
人口		19,527	19,390	19,353	19,205
当該値		63.8	64.3	65.6	67.0
類似団体平均値		60.3	63.1	63.7	62.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		533	868	789	890
投資活動収支 ※2		△ 874	△ 687	△ 1,202	△ 904
当該値		△ 341	181	△ 413	△ 14
類似団体平均値		△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6

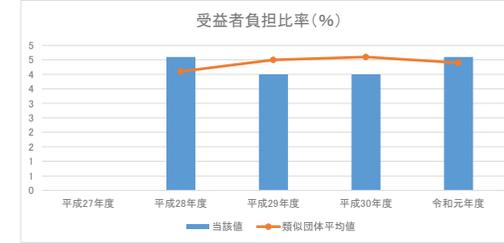
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		336	287	286	329
経常費用		7,246	7,089	7,068	7,181
当該値		4.6	4.0	4.0	4.6
類似団体平均値		4.1	4.5	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、福岡市は合併をしておらず、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、町営住宅駅前団地等の有形固定資産が増加したため、2.4万円増加している。

歳入額対資産比率は、近年の大型事業(幼児園・小学校体育館・福岡駅周辺整備等)により固定資産が増加し、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、0.13%増加している。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの、施設の老朽化が進んでおり、特にインフラ資産が63.3%となっている。前年度からは、事業用資産の建替、改修等により1.0%減少している。今後は、公共施設等総合管理計画の見直し及び施設毎の個別計画の策定により、各施設の長寿命化を進め、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、福岡市は合併をしておらず、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、地方債等の負債が資産を上回っており、0.3%減少している。

将来世代負担比率は、大型事業や下水道整備等の地方債残高が増加しており、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、0.4%増加している。今後は、有利な地方債の選択や事業の縮小により地方債の発行の抑制を行い、これ以上将来世代の負担が増加することのないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、施設の指定管理者制度の導入やごみ収集等を民間委託するなど、行政コストの低減に努めており、類似団体平均を大きく下回っている。前年度と比較すると、人件費、物件費の増加により0.7万円増加している。今後も行政改革実施計画による事業の集約と選択により、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大型事業や下水道整備等の地方債残高が増加しており、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、地方債の増加により1.4万円増加している。今後も学校施設長寿命化事業等により歳出が増加するが、国庫補助金や有利な起債の選択により、負債の増加を抑制していくよう努めていく。

基礎的財政収支は、平成30年度413百万円の赤字から令和元年度は14百万円の赤字となり、赤字額が大幅に減少している。これは、投資活動支出の公共施設等整備支出が、福岡駅周辺整備事業の減少等により減少したため、今後も投資的経費の抑制により基礎的財政収支の黒字化を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、経常収益の「その他収入」の増加により、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、0.6%増加している。公共施設の使用料等で低く抑えられているものが多いので、今後、適正な受益者負担になるよう使用料等の見直しを行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県神戸町
団体コード 284467

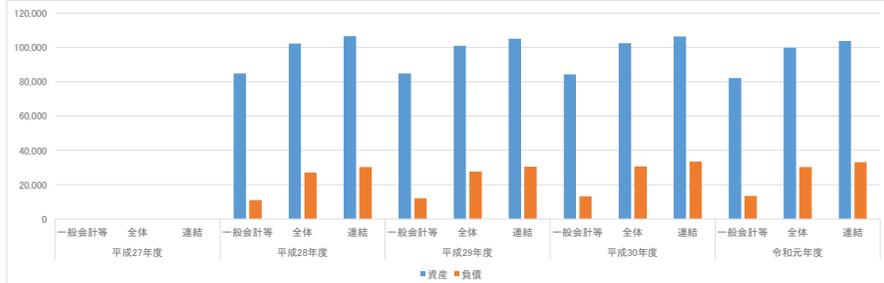
人口	11,286 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	202.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,004,958 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	15.8 %
		将来負担比率	76.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		84,923	84,781	84,187	82,169
	負債		11,049	12,143	13,174	13,448
全体	資産		102,305	101,037	102,487	99,827
	負債		27,144	27,614	30,659	30,274
連結	資産		106,636	105,168	106,467	103,712
	負債		30,247	30,493	33,459	33,044

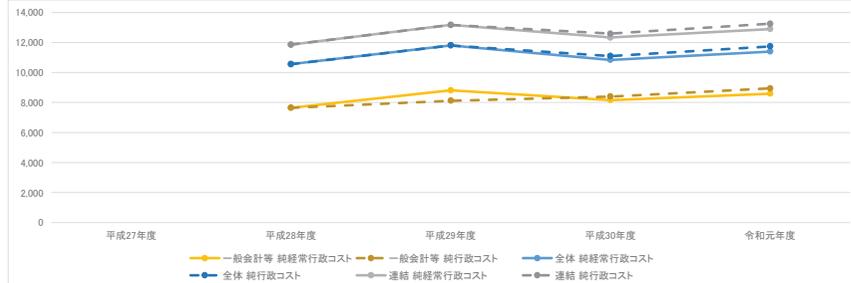


分析:
一般会計等においては、令和元年度末の資産82,169百万円の内訳は、固定資産のうち有形固定資産が72,874百万円(90.4%)を占めている。これに対して、将来支払う必要がある負債の合計13,448百万円の内訳はほとんどが地方債で、12,391百万円(99.5%)となっている。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、総資産は99,827百万円で、固定資産のうち有形固定資産が92,521百万円(92.7%)を占めており、一般会計等と比べ、19,647百万円多く、負債総額も地方公営企業債の発行により16,826百万円多くなっている。
兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計を加えた連結では、総資産は103,712百万円で、固定資産のうち有形固定資産が93,501百万円(94.0%)を占めており、一般会計等と比べ、20,627百万円多く、負債総額も19,596百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,649	8,816	8,165	8,593
	純行政コスト		7,648	8,127	8,404	8,948
全体	純経常行政コスト		10,560	11,806	10,845	11,395
	純行政コスト		10,558	11,802	11,100	11,738
連結	純経常行政コスト		11,861	13,176	12,334	12,905
	純行政コスト		11,860	13,170	12,589	13,255

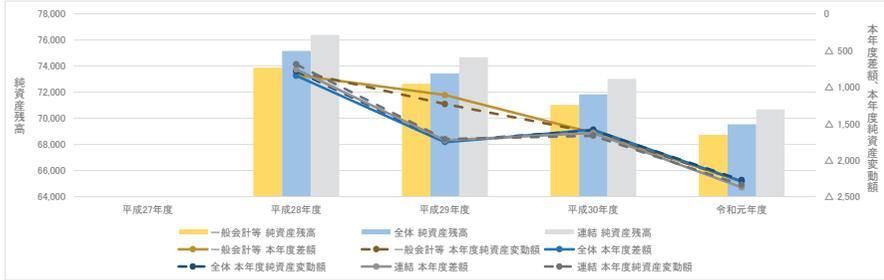


分析:
一般会計等においては、本町の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計9,120百万円となっている。主な内容は物件費等が4,685百万円、補助金等が2,113百万円、人件費が1,252百万円である。物件費等には、減価償却費が2,322百万円含まれている。これまでに取得した固定資産について年間2,322百万円のコストを費やしていることとなる。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計527百万円で、主に使用料及び手数料が209百万円となっている。この結果、費用から収益を差し引いた令和元年度の純行政コストは8,948百万円となっている。
全体では、一般会計等と比べて、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等の収入を計上しているため、経常収益が3,047百万円多くなっている一方、経常費用も全体的に5,848百万円多くなり、純行政コストは2,790百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計が含まれることから、経常収益が4,623百万円多くなっている一方、経常費用も全体的に3,953百万円多くなり、純行政コストは4,307百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 840	△ 1,111	△ 1,628	△ 2,292
	本年度純資産変動額		△ 787	△ 1,235	△ 1,625	△ 2,291
	純資産残高		73,873	72,638	71,013	68,722
全体	本年度差額		△ 847	△ 1,756	△ 1,584	△ 2,292
	本年度純資産変動額		△ 784	△ 1,738	△ 1,594	△ 2,275
	純資産残高		75,161	73,423	71,828	69,553
連結	本年度差額		△ 761	△ 1,731	△ 1,628	△ 2,374
	本年度純資産変動額		△ 692	△ 1,714	△ 1,668	△ 2,340
	純資産残高		76,389	74,675	73,008	70,668

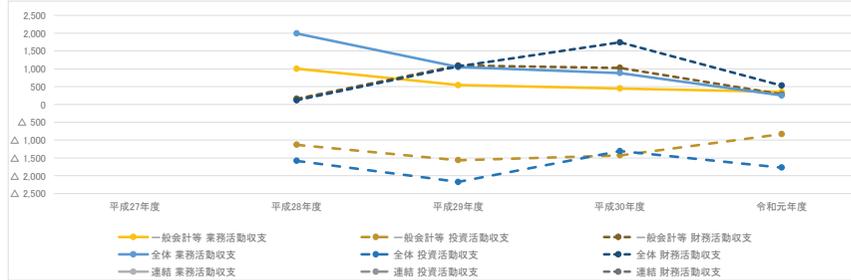


分析:
一般会計等において、純行政コスト8,948百万円に対し、財源として、税收等5,474百万円、国県等補助金1,182百万円、そして、固定資産等の変動が1百万円計上されており、この結果、平成30年度末から純資産が2,291百万円減少し、令和元年度末は68,722百万円となっている。また、令和元年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が81,941百万円、「剰余分(不足分)」が△13,219百万円となっている。
全体では、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等が含まれることから、純行政コスト11,738百万円に対し、財源として、税收等6,512百万円、国県等補助金2,904百万円、そして、固定資産等の変動が17百万円計上されており、この結果、平成30年度末から純資産が2,275百万円減少し、令和元年度末は69,553百万円となっている。一般会計等と比べて、純資産残高は831百万円の増加となった。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計が含まれることから、純行政コスト13,255百万円に対し、財源として、税收等7,219百万円、国県等補助金3,662百万円、そして、固定資産等の変動が17百万円計上されており、この結果、平成30年度末から純資産が2,340百万円減少し、令和元年度末は70,668百万円となっている。一般会計等と比べて、純資産残高は1,946百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,004	542	447	355
	投資活動収支		△ 1,127	△ 1,565	△ 1,427	△ 830
	財務活動収支		158	1,094	1,025	282
全体	業務活動収支		1,991	1,048	883	255
	投資活動収支		△ 1,581	△ 2,170	△ 1,305	△ 1,769
	財務活動収支		120	1,068	1,744	532
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



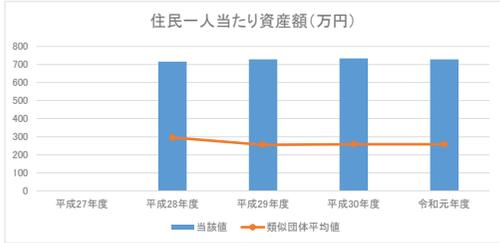
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+355百万円、支出は6,668百万円、収入は7,051百万円となっている。投資活動収支は△830百万円、支出は1,219百万円、うち公共施設等整備費支出が669百万円、収入は389百万円となっている。財務活動収支は+282百万円、主な内容は地方債償還支出931百万円、地方債発行収入1,213百万円である。この結果、令和元年度末の資金残高は平成30年度末から192百万円減少し、153百万円となっている。これに歳計外現金の残高56百万円を加えると、令和元年度末の債権対照表の現金残高と一致し、209百万円となる。
全体では、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等が含まれ、経済活動収支は、一般会計等より100百万円少ない+255百万円となっている。投資活動収支では、企業会計における投資事業実施のため△1,769百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が償還額を上回ったことから、+532百万円となり、令和元年度末資金残高は1,839百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

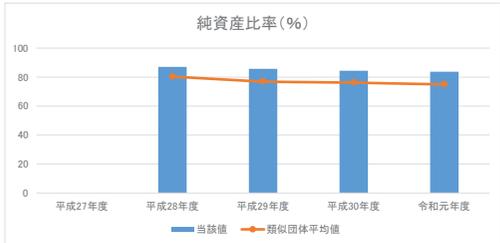
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,492,274	8,478,147	8,418,700	8,216,921
人口		11,855	11,643	11,473	11,286
当該値		716.3	728.2	733.8	728.1
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

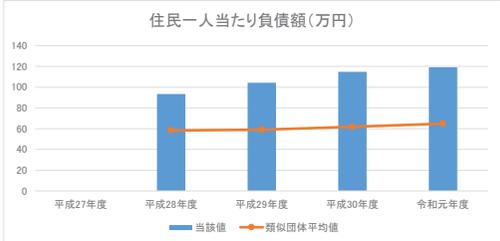
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		73,873	72,638	71,013	68,722
資産合計		84,923	84,781	84,187	82,169
当該値		87.0	85.7	84.4	83.6
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



4. 負債の状況

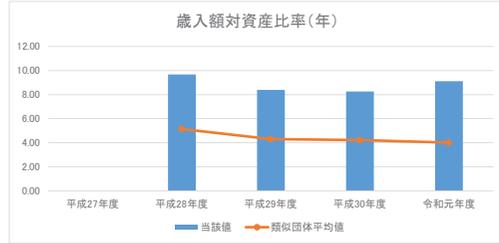
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,104,933	1,214,348	1,317,421	1,344,760
人口		11,855	11,643	11,473	11,286
当該値		93.2	104.3	114.8	119.2
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



②歳入額対資産比率(年)

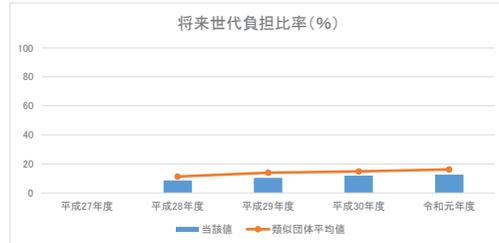
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		84,923	84,781	84,187	82,169
歳入総額		8,769	10,123	10,199	9,032
当該値		9.68	8.38	8.25	9.10
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,652	7,770	8,852	9,258
有形・無形固定資産合計		76,408	75,802	74,593	72,913
当該値		8.7	10.3	11.9	12.7
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

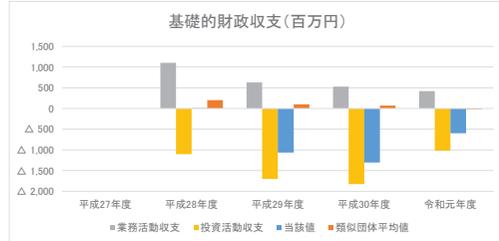
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,107	633	525	423
投資活動収支 ※2		△1,105	△1,700	△1,827	△1,018
当該値		2	△1,067	△1,302	△595
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△18.0

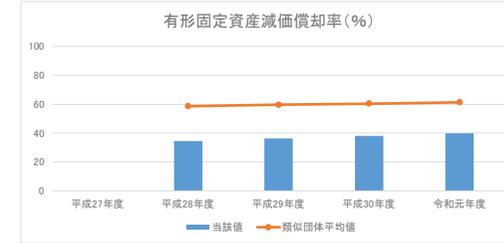
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		34,719	36,772	38,744	40,862
有形固定資産 ※1		100,606	101,679	102,045	102,576
当該値		34.5	36.2	38.0	39.8
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

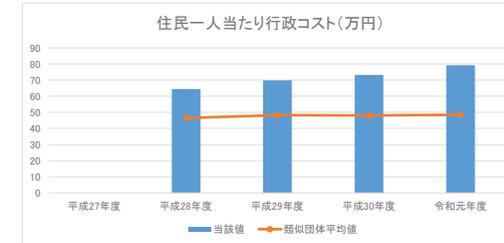
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

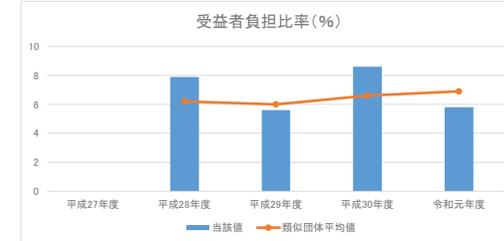
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		764,758	812,696	840,418	894,775
人口		11,855	11,643	11,473	11,286
当該値		64.5	69.8	73.3	79.3
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		658	519	768	527
経常費用		8,307	9,335	8,933	9,120
当該値		7.9	5.6	8.6	5.8
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。平成30年度末に比べて、資産合計では約2億200万円減少、住民一人当たりでは約6万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。これは、老朽化した施設の更新整備を計画的に進めてきており、建物58.6%、工作物33.0%となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、第2次神河町行政改革大綱の実施計画による改革・改善、そして、「定員適正化計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める補助費等、さらに、新規設備投資に伴う物件費の増額等により、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。企業会計の経営改善や、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の使用合などによる維持管理費の軽減や、新規採用の抑制による職員数の減など、行政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、合併特例債、辺地対策事業債、過疎対策事業債の発行により類似団体を50万円程度上回っている。基礎的財政収支は、類似団体では平成30年度は黒字、令和元年度は赤字となっているが、神河町は平成30年度、令和元年度ともに赤字となっている。これは投資的活動収支が業務活動収支を大きく上回っているためである。基礎的財政収支の赤字分については、財政調整基金を取り崩して対応しており、今後は起債発行額を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度では類似団体を上回っていたが、令和元年度は類似団体を下回っている。経常収益はケーブルテレビ利用料が約4300万円減、経常費用は人件費で約1億円増、業務費用において約2億円増となった。なお、受益者負担の水準については、第2次神河町行政改革大綱の実施計画において、「受益者負担の適正化」の項目を設け、受益者負担の公平性を確保するための住民負担割合の明確化を図る、としている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

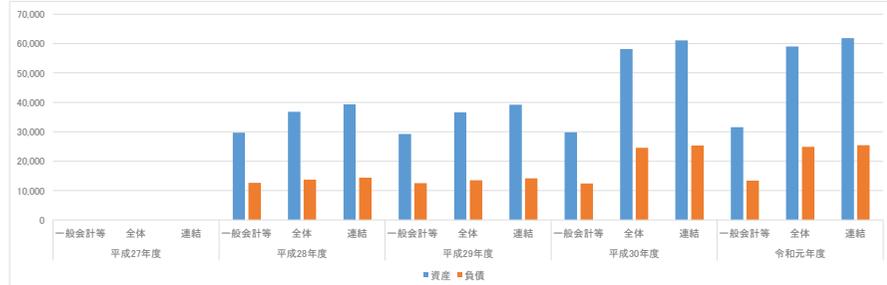
団体名 兵庫県太子町
団体コード 284645

人口	34,128人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170人
面積	22.61km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,134,680千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.9%
		将来負担比率	59.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		29,703	29,285	29,764	31,591
	負債		12,581	12,475	12,369	13,420
全体	資産		36,857	36,597	58,097	59,019
	負債		13,693	13,495	24,578	24,886
連結	資産		39,364	39,220	61,121	61,807
	負債		14,389	14,125	25,310	25,391

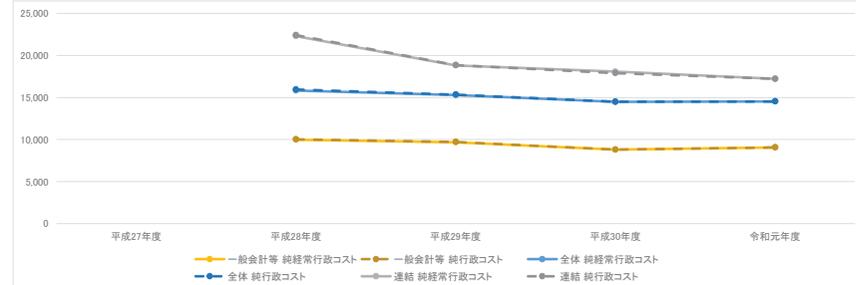


分析:

一般会計等においては、子育て支援施設整備事業、新給食センター整備事業及び網干線道路外整備事業の用地買収や、町民体育館の耐震補強・大規模改造、各幼稚園・小学校・中学校の普通教室に空調設置、太子東中学校舎大規模改修等を実施したことで、資産総額が前年度末から1,827百万円の増加(+6.1%)となった。また、負債総額についても、これらの事業に起因する地方債残高が増加したことで、前年度から1,051百万円増加(+8.5%)した。全体会計、連結会計については、微増(全体+1.6%、連結+1.1%)となっている。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,981	9,687	8,805	9,063
	純行政コスト		10,027	9,714	8,805	9,063
全体	純経常行政コスト		15,834	15,298	14,487	14,543
	純行政コスト		15,957	15,341	14,504	14,546
連結	純経常行政コスト		22,306	18,819	18,087	17,226
	純行政コスト		22,429	18,862	17,911	17,227

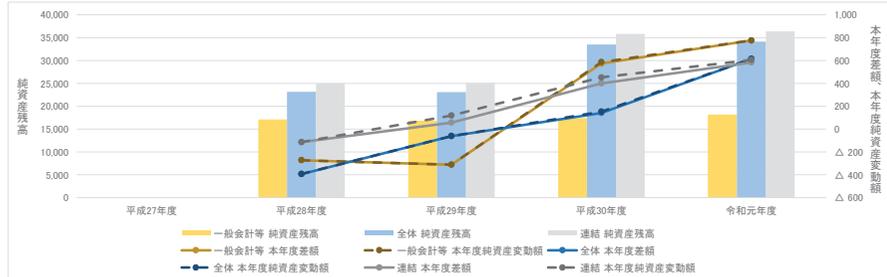


分析:

一般会計等において、経常費用は9,316百万円となり、昨年度よりも284百万円の増(+3.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,736百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,581百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。その中で、社会保障給付(2,586百万円)については昨年度よりも90百万円増加(+3.6%)し、これは主に障害者福祉に伴う扶助費が年々増加していることによるものである。今後も進展する少子高齢化に伴い、扶助費の増加が想定されるため、事業見直しや町単独の扶助費の見直しにより、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 273	△ 312	573	776
	本年度純資産変動額		△ 273	△ 312	585	776
	純資産残高		17,122	16,810	17,395	18,171
全体	本年度差額		△ 394	△ 62	140	614
	本年度純資産変動額		△ 393	△ 61	152	614
	純資産残高		23,164	23,103	33,519	34,133
連結	本年度差額		△ 114	57	399	583
	本年度純資産変動額		△ 114	118	452	605
	純資産残高		24,976	25,094	35,811	36,415

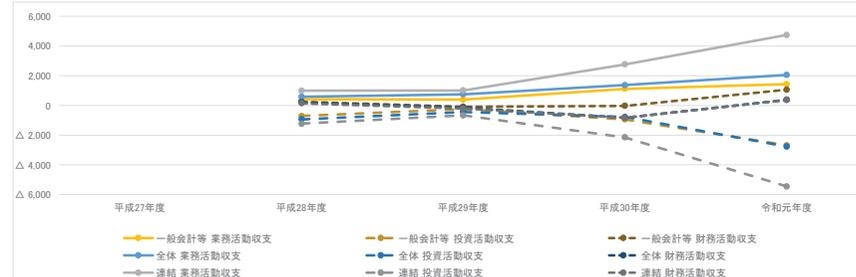


分析:

一般会計等においては、税金等の財源(7,299百万円)が純行政コスト(9,063百万円)を下回っているものの、国県等補助金を加味した本年度差額は776百万円となり、純資産残高は昨年度より増加した。地方税の徴収率については、横ばい(30年度98.9%、元年度98.9%)であるが、税金等については昨年度よりも228百万円増加(+3.2%)しているため、今後も徴収強化対策等により税金等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		416	396	1,117	1,437
	投資活動収支		△ 711	△ 242	△ 940	△ 2,677
	財務活動収支		253	△ 86	△ 32	1,063
全体	業務活動収支		588	755	1,367	2,056
	投資活動収支		△ 940	△ 439	△ 772	△ 2,766
	財務活動収支		208	△ 132	△ 828	381
連結	業務活動収支		998	1,008	2,764	4,748
	投資活動収支		△ 1,231	△ 663	△ 2,153	△ 5,448
	財務活動収支		152	△ 196	△ 828	368



分析:

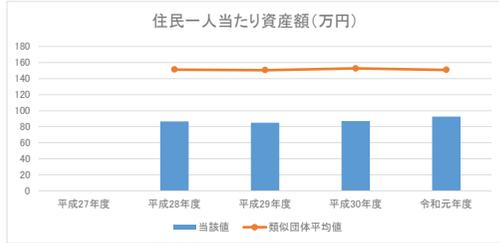
一般会計等においては、業務活動収支は1,437百万円であったが、投資活動収支については、体育館の大規模改造や各学校園に空調設置等を行ったことから、△2,677百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,063百万円となり、合計すると、本年度末資金残高は前年度から177百万円減少し、294百万円となった。公共施設等の老朽化に伴う改修事業等により、今後も起債の借入が増加し、地方債残高が増加する見込みであるが、基金の取り崩しを極力抑え、事業の優先順位をつけながら行政改革をさらに推進していく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

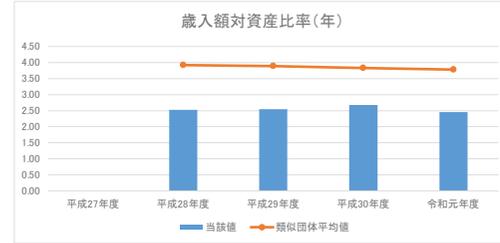
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,970,344	2,928,502	2,976,361	3,159,084	
人口	34,344	34,418	34,280	34,128	
当該値	86.5	85.1	86.8	92.6	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

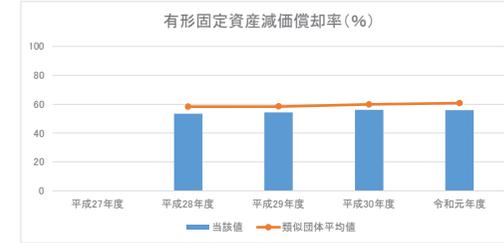
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	29,703	29,285	29,764	31,591	
歳入総額	11,761	11,503	11,117	12,902	
当該値	2.53	2.55	2.68	2.45	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	18,770	19,168	19,878	20,612	
有形固定資産 ※1	35,071	35,256	35,411	36,958	
当該値	53.5	54.4	56.1	55.8	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

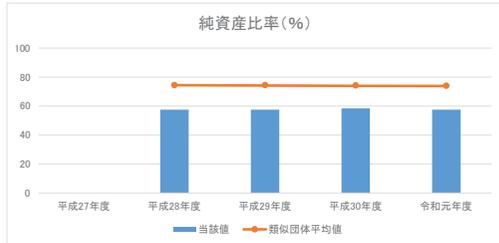
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

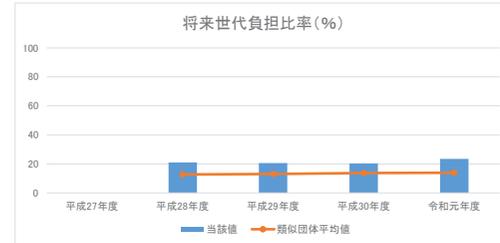
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	17,122	16,810	17,395	18,171	
資産合計	29,703	29,285	29,764	31,591	
当該値	57.6	57.4	58.4	57.5	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,369	5,215	5,094	6,155	
有形・無形固定資産合計	25,608	25,386	24,962	26,146	
当該値	21.0	20.5	20.4	23.5	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

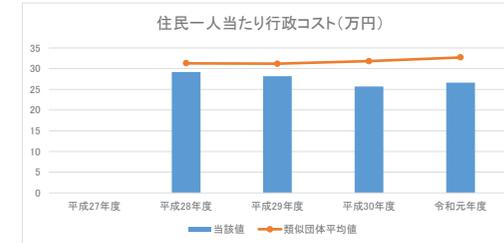
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

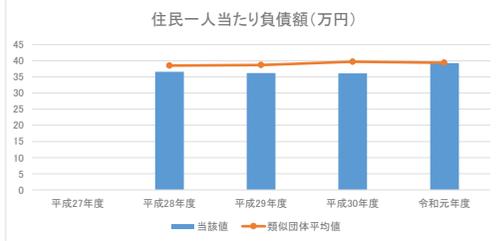
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,002,706	971,412	880,538	906,320	
人口	34,344	34,418	34,280	34,128	
当該値	29.2	28.2	25.7	26.6	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

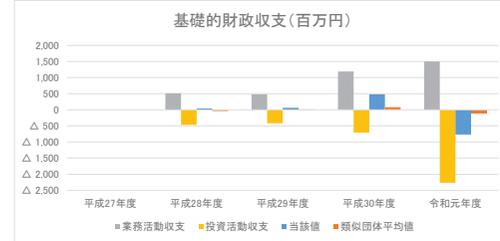
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,258,131	1,247,479	1,236,881	1,342,028	
人口	34,344	34,418	34,280	34,128	
当該値	36.6	36.2	36.1	39.3	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	510	477	1,188	1,499	
投資活動収支 ※2	△466	△419	△707	△2,265	
当該値	44	58	481	△766	
類似団体平均値	△33.0	10.6	87.1	△115.8	

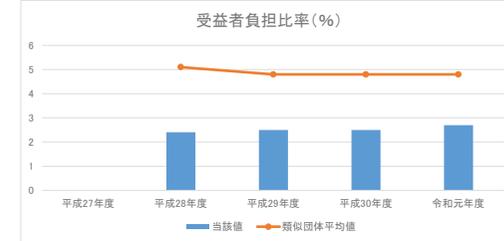
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	245	246	226	253	
経常費用	10,226	9,933	9,032	9,316	
当該値	2.4	2.5	2.5	2.7	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、開始時において、道路や河川の敷地で取得価額が不明な資産は備忘価額1円で評価しており、この資産が多いことによるものと思われる。元年度については体育館の大規模改修や各学校園に空調設置等の実施により前年度より5.8万円増加している。

また、有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準であるが、前年度より0.3%減少しており、前述の実業実施による減と考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等マネジメントの推進に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、有形固定資産の総量により類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債(5,905百万円)である。

一方、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率については、類似団体平均を9.6ポイント上回っており、前年度から3.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、低利率の地方債を発行するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、各項目別にみると、最も金額が大きいのは社会保障給付(2,586百万円)、次いで補助金等(1,774百万円)であり、これらは少子高齢化の進展に伴う扶助費が増加していることによるものである。これらの合計は全体の48.1%を占めており、今後も扶助費は増加することが予想されるが、事業見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、負債の総額では前年度から10億5,147万円増加している。これは、体育館の大規模改修や各学校園に空調設置等の実施による起債残高の増加によるものであるが、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債残高は5,905百万円となっており、地方債残高の約半分を占めている状況である。

一方、基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲766百万円となっている。これは地方債を発行して前述の事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。前年度より0.2ポイント増加したものの、経常費用の削減、公共施設等の使用料の見直し等、引き続き受益者負担の適正化に努めるとともに、行政改革大綱に基づく行政改革により、経費削減に努めている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県上郡町
団体コード 284815

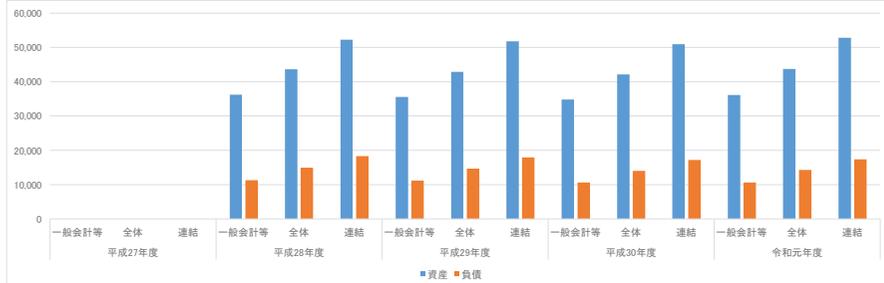
人口	14,768 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	150.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,792,907 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	18.4 %
		将来負担比率	179.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	36,238	43,609	35,584	34,787	36,141
	負債	11,279	14,983	11,170	10,620	10,659
全体	資産	43,609	52,261	42,921	42,164	43,753
	負債	14,983	18,364	14,694	14,046	14,298
連結	資産	52,261	60,945	51,771	50,945	52,831
	負債	18,364	21,967	17,967	17,201	17,427

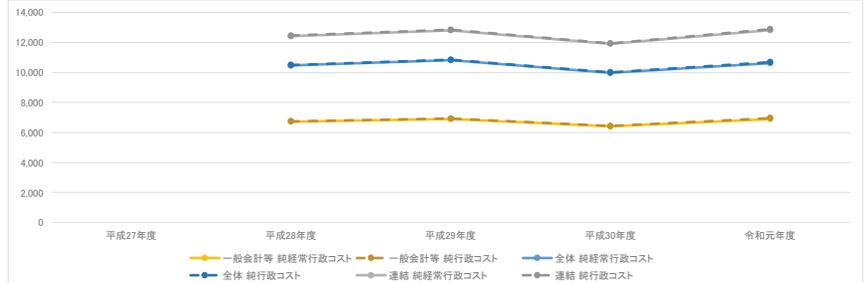


分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より1,354百万円(+3.9%)の増加、負債総額は39百万円(+0.4%)の増加となった。過年度に固定資産台帳に計上済みの橋梁や道路等の取得価額や取得日等の見直しを行ったことが資産総額増加の要因である。負債総額においては、退職手当引当金の増加(+45百万円)が負債総額増加の要因である。特別会計水道事業や特別会計国民健康保険事業、特別会計介護保険事業等を加えた全体では、資産額は下水道管などのインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて7,612百万円増加している。負債額については、特別会計水道事業が保有する長期前受金等により一般会計等比べて3,639百万円増加している。播磨高原広域事務組合等を加えた連結では、下水道に係る施設などの有形固定資産により、一般会計等比べて16,690百万円増加している。負債額についても同組合が所有する地方債等により一般会計等比べて7,688百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,729	6,906	6,413	6,413	6,900
	純行政コスト	6,743	6,929	6,436	6,436	6,960
全体	純経常行政コスト	10,462	10,824	9,978	9,978	10,627
	純行政コスト	10,500	10,852	10,007	10,007	10,687
連結	純経常行政コスト	12,418	12,809	11,910	11,910	12,826
	純行政コスト	12,459	12,849	11,939	11,939	12,886

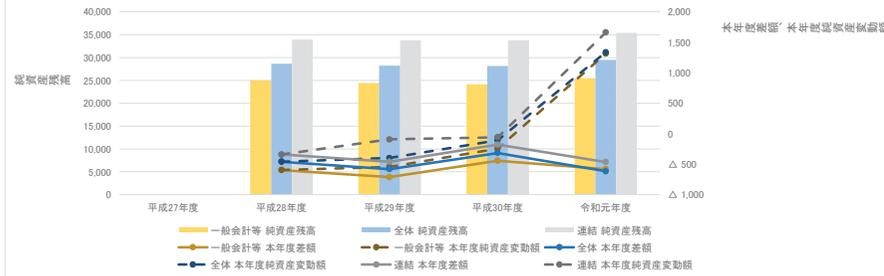


分析:
一般会計等において、純行政コストは6,960百万円であり、前年度より524百万円(+8.1%)の増加となった。本年度は退職手当引当金の算定を行った結果、戻入ではなく、繰入が発生したこと、移転費用が前年度と比較して85百万円(+2.8%)の増加となったこと等が要因である。一方、維持補修費を含む物件費等については97百万円(+3.6%)の増加となり、依然として業務費用が過大となっているため、施設の統廃合などを図り、コストの縮減を図る必要がある。全体では、特別会計水道事業に係る水道料金等により経常収益が341百万円増加している一方、特別会計国民健康保険事業に係る負担金等や特別会計介護保険事業に係る負担金等により移転費用が3,510百万円増加しており、一般会計等比べて純行政コストは3,727百万円増加している。連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の負担金等により移転費用が2,563百万円増加し、純行政コストは一般会計等比べて5,926百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 597	△ 712	△ 444	△ 582
	本年度純資産変動額		△ 596	△ 546	△ 246	1,314
全体	本年度差額		△ 461	△ 582	△ 318	△ 616
	本年度純資産変動額		△ 461	△ 400	△ 108	1,337
連結	本年度差額		△ 341	△ 460	△ 179	△ 466
	本年度純資産変動額		△ 341	△ 93	△ 60	1,660
	純資産残高	24,959	28,626	28,226	33,745	35,405

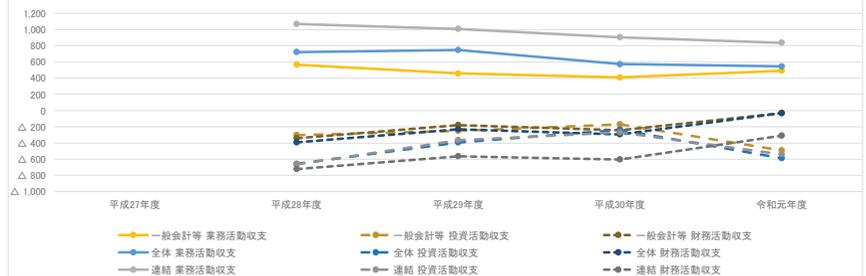


分析:
一般会計等において、収支等の財源(6,379百万円)が純行政コスト(6,960百万円)を下回っており、本年度差額は▲582百万円となり、純資産残高は1,314百万円増加となった。地方税の徴収業務の強化等により、収支等の増加に努め、また、コストを抑える必要がある。全体では一般会計等比べて、特別会計国民健康保険事業の国民健康保険税等により、収支等の財源が3,693百万円多くなっている一方、純行政コストは3,727百万円増加し、本年度差額は▲616百万円となり、純資産残高は1,337百万円増加となった。連結では、一般会計等比べて、兵庫県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、収支等の財源が6,041百万円多くなっている一方、純行政コストは5,926百万円多くなり、本年度差額は▲466百万円となり、純資産残高は35,405百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	566	458	410	491	
	投資活動収支	△ 303	△ 249	△ 170	△ 492	
	財務活動収支	△ 342	△ 178	△ 241	△ 31	
全体	業務活動収支	723	748	573	546	
	投資活動収支	△ 657	△ 393	△ 238	△ 587	
	財務活動収支	△ 392	△ 230	△ 294	△ 31	
連結	業務活動収支	1,069	1,007	904	836	
	投資活動収支	△ 664	△ 366	△ 269	△ 540	
	財務活動収支	△ 722	△ 563	△ 604	△ 309	



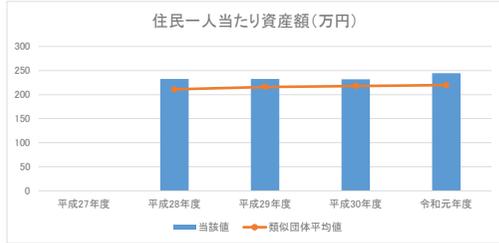
分析:
一般会計等において、業務活動収支は491百万円であり、前年度と比較して81百万円増加した。業務支出は補助金等支出の増等により91百万円増加しており、収入は収支等や使用料及び手数料等が464百万円増加している。投資活動収支については、公共施設等への借入金等が528百万円の増加となっていることから、前年度に比べて322百万円減少し、▲492百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、▲31百万円となり、本年度末資金残高は32百万円の減少となった。全体では、特別会計国民健康保険事業の国民健康保険税等により、業務活動収支は一般会計等より55百万円増加し546百万円となった。投資活動収支は国庫等補助金収入等は増加したが公共施設等整備費支出等の増加幅が上回ったことから一般会計等比べて95百万円減少し、▲587百万円となった。財務活動収支は一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから一般会計等と同額の▲31百万円となった。連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、業務活動収支は一般会計等より345百万円増加し836百万円となった。投資活動収支は、播磨高原広域事務組合の公共施設等の整備があったことなどにより一般会計等比べて48百万円減少し、▲540百万円となった。財務活動収支は、播磨高原広域事務組合の地方債償還等により一般会計等比べて278百万円減少し▲309百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

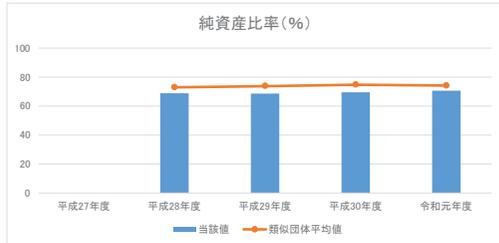
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,623,821	3,558,400	3,478,718	3,614,112
人口		15,586	15,292	15,025	14,768
当該値		232.5	232.7	231.5	244.7
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

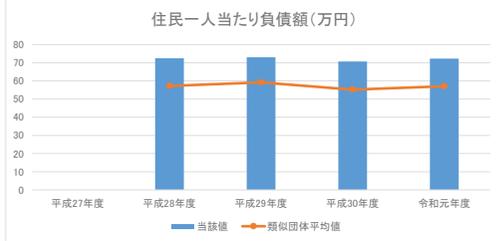
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		24,959	24,414	24,167	25,482
資産合計		36,238	35,584	34,787	36,141
当該値		68.9	68.6	69.5	70.5
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



4. 負債の状況

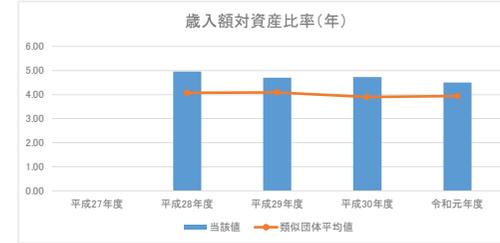
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,127,898	1,117,039	1,061,977	1,065,946
人口		15,586	15,292	15,025	14,768
当該値		72.4	73.0	70.7	72.2
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		36,238	35,584	34,787	36,141
歳入総額		7,306	7,570	7,354	8,027
当該値		4.96	4.70	4.73	4.50
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,956	5,747	5,494	5,534
有形・無形固定資産合計		34,293	33,616	33,215	34,666
当該値		17.4	17.1	16.5	16.0
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

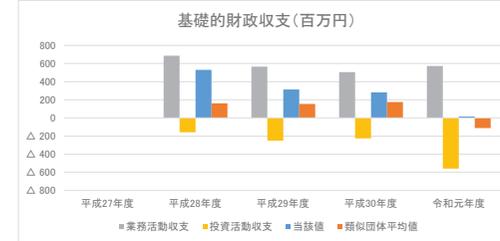
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		688	566	505	574
投資活動収支 ※2		△157	△251	△225	△559
当該値		531	315	280	15
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△110.8

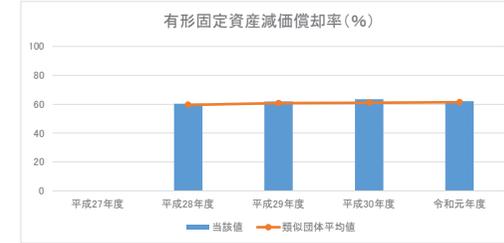
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		32,612	33,647	35,073	35,551
有形固定資産 ※1		53,955	54,259	55,296	57,227
当該値		60.4	62.0	63.4	62.1
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

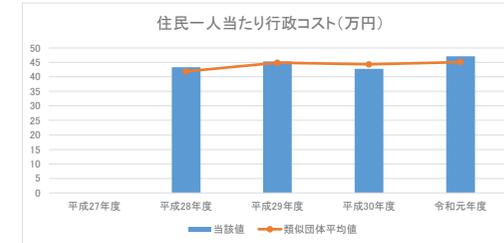
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

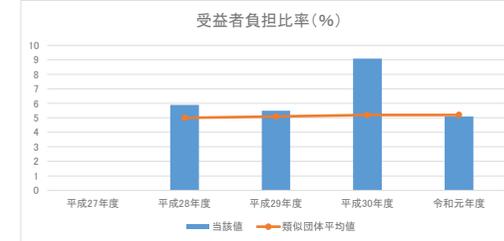
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		674,305	692,906	643,644	696,031
人口		15,586	15,292	15,025	14,768
当該値		43.3	45.3	42.8	47.1
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		423	400	643	373
経常費用		7,152	7,306	7,056	7,274
当該値		5.9	5.5	9.1	5.1
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し上回っている。道路や河川敷地のうち取得価額が不明なものは、備忘価額1円を算入しているものが多数あるが、類似団体と比べて施設数が多いことが要因である。
②歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度と比較し減少している。これは、資産額の増加に対して、歳入総額の増加が大きかったことが要因である。
③有形固定資産減価償却率は、公共建築物について昭和50年代から昭和60年代初頭にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。本年度は固定資産台帳の見直しによる資産額の増加に伴い前年度より1.3%減少している。今後は公共施設適正管理計画に基づき施設の集約化・複合化を検討し、更新・長寿命化を行っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均を下回っている。固定資産台帳の見直しによる資産額の増加が大きかったため、前年度と比較し1.0%増加している。今後は施設維持管理コストを抑制するなど行政コストの削減に努める必要がある。
⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度と比較し0.5%の減少となった。これは、地方債残高の増加より有形・無形固定資産合計の増加の方が上回ったことが要因である。今後は資産の老朽化が進んでいることから更新費用が増加していくことが予想されるが、将来世代に過度な負担を残さないよう世代間の公平性を意識した資産形成を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。本年度は退職手当引当金の算定を行った結果、繰入が発生したことに加え他会計への繰出金及び補助金等増加に伴い4.3万円の増加となった。今後は、社会保障給付費の増加とともに受益者負担収入の減少が見込まれるため、定員適正化計画、行財政改革への取組を通じて人員費の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、前年度と比較し1.5万円増加し、72.2万円となった。今後も地方債の発行を抑制し、繰上償還を積極的に実施するなど負債の抑制に努める。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、15百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っており、経常的な支出を収支等の収入で賄えている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にある。本年度は退職手当引当金の算定を行った結果、繰入が発生しなかったことにより、経常収益が減少し、受益者負担比率は昨年度に比べて4.0%減少した。今後も、事務事業や費用材料及び手数料の見直しなどによって受益者負担の適正化を図る必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

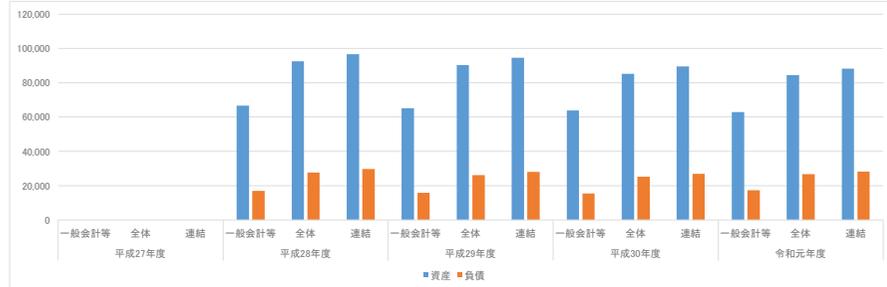
団体名 兵庫県佐用町
団体コード 285013

人口	16,640 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	218 人
面積	307.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,229,853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

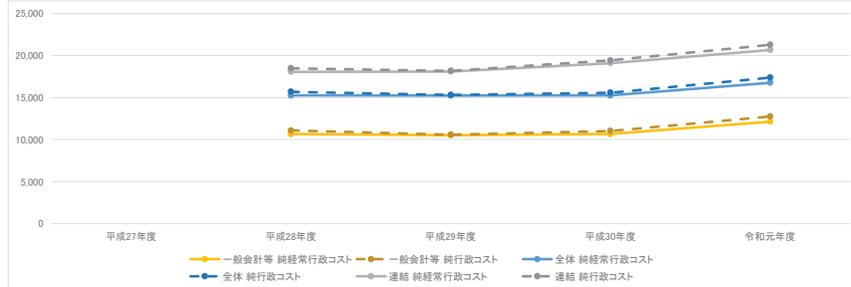
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		66,677	65,094	63,831	62,916
	負債		16,994	15,898	15,548	17,269
全体	資産		92,445	90,303	85,210	84,379
	負債		27,743	26,083	25,163	26,740
連結	資産		96,579	94,613	89,530	88,298
	負債		29,786	27,989	26,917	28,247



分析:
一般会計等における資産合計は62,916百万円で、そのうち「固定資産」が58,281百万円、「流動資産」が4,635百万円となっている。資産の大部分は、有形固定資産からなり、その割合は80.2%で、その次に大きいのが基金で16.6%を占めている。前年度と比較すると、資産総額が前年度末から915百万円減少した。これは、有形固定資産の減価償却額が新たな資産の取得額を上回ったためである。一方、負債は前年度末から1,721百万円増加した。これは、退職手当引当金の増加によるものである。

2. 行政コストの状況

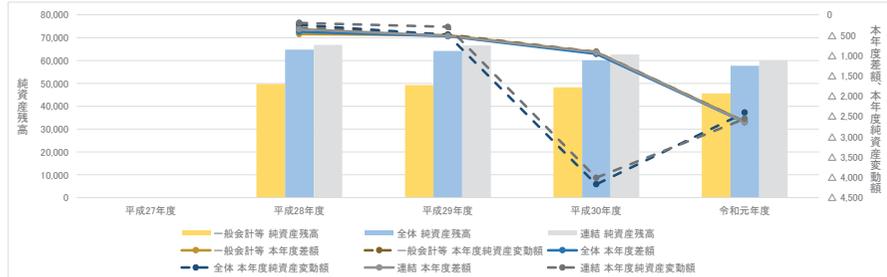
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,649	10,513	10,663	12,130
	純行政コスト		11,077	10,582	11,021	12,749
全体	純経常行政コスト		15,255	15,235	15,241	16,753
	純行政コスト		15,684	15,308	15,583	17,369
連結	純経常行政コスト		18,054	18,092	19,097	20,661
	純行政コスト		18,484	18,169	19,424	21,277



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,840百万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が8,351百万円、他団体への補助金や扶助費に該当する社会保険給付、一般会計への繰入金に当たる移転費用が4,489百万円となっている。これに対し経常収益は、710百万円となっている。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、12,130百万円で、ここから臨時損失623百万円を引き、土地売却による臨時利益を加えた純行政コストは、12,749百万円となっており、前年度数値と比較すると、約17億円増加しているが、これは、退職手当引当金繰入額が増加したためである。今後、高齢化により社会保険給付の増加が見込まれる中、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化や廃止など、維持管理経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

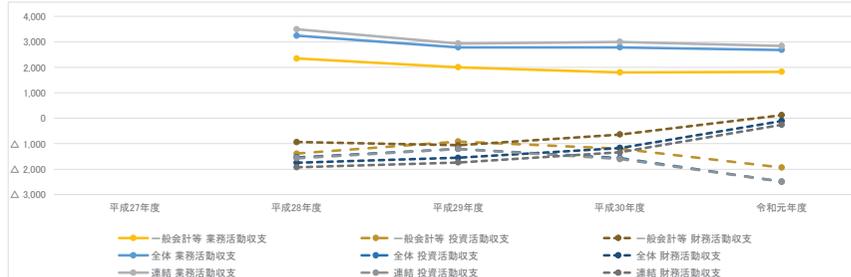
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 474	△ 499	△ 922	△ 2,629
	本年度純資産変動額		△ 322	△ 488	△ 912	△ 2,636
	純資産残高		49,684	49,196	48,283	45,647
全体	本年度差額		△ 417	△ 528	△ 965	△ 2,646
	本年度純資産変動額		△ 246	△ 495	△ 4,174	△ 2,408
	純資産残高		64,701	64,221	60,047	57,639
連結	本年度差額		△ 354	△ 521	△ 924	△ 2,647
	本年度純資産変動額		△ 200	△ 298	△ 4,011	△ 2,561
	純資産残高		66,793	66,624	62,613	60,052



分析:
一般会計等においては、行政コスト計算書で計算された純行政コスト12,749百万円に対して、税金等と国県等補助金を足した財源は、10,120百万円と支出超過となり、本年度差額は2,629百万円のマイナスとなった。これに寄附等により増加した資産の評価額である無償所管換等6百万円を加えると、純資産は前年度から2,636百万円の減少となり、本年度の純資産残高は45,647百万円となった。人口減少による町税の減収や普通交付税の減額が見込まれる中、徴収対策の更なる強化や、行政コストの圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,348	1,998	1,797	1,821
	投資活動収支		△ 1,390	△ 916	△ 1,195	△ 1,936
	財務活動収支		△ 937	△ 1,061	△ 641	119
全体	業務活動収支		3,243	2,779	2,783	2,678
	投資活動収支		△ 1,537	△ 1,205	△ 1,559	△ 2,490
	財務活動収支		△ 1,748	△ 1,555	△ 1,173	△ 111
連結	業務活動収支		3,493	2,936	2,999	2,837
	投資活動収支		△ 1,578	△ 1,207	△ 1,607	△ 2,490
	財務活動収支		△ 1,926	△ 1,740	△ 1,342	△ 258

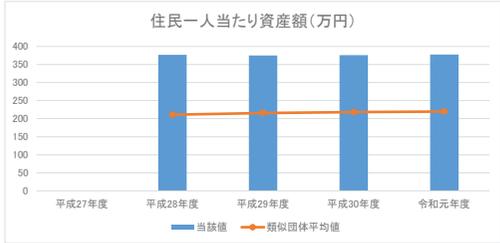


分析:
一般会計等においては、投資活動収支が1,936百万円のマイナスとなったのに対し、業務活動収支と財務活動収支がそれぞれ1,821百万円、119百万円のプラスとなり、資金収支は前年度比4百万円のプラスとなった。歳計外現金と合わせると本年度末の資金残高は前年度から4千8百万円減少し、132百万円となった。投資活動収支がマイナスとなったのは、高齢者福祉施設の整備や道路の新設改良を行ったことが要因である。普通交付税の減額開始や合併特例債の発行残高減少により財源の減少が見込まれる中、将来負担を軽減するため今後繰上償還に努める。

1. 資産の状況

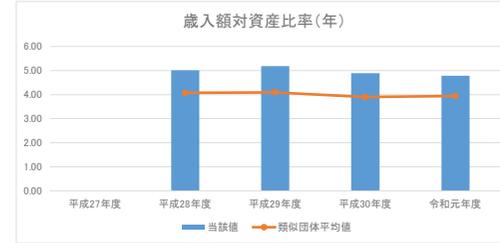
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,667,716	6,509,399	6,383,109	6,291,597
人口		17,711	17,354	16,973	16,640
当該値		376.5	375.1	376.1	378.1
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

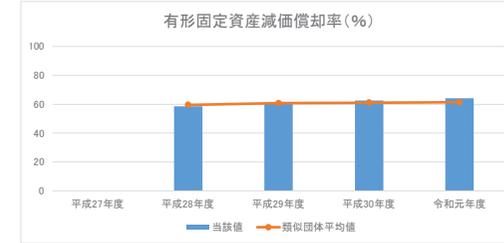
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		66,677	65,094	63,831	62,916
歳入総額		13,321	12,563	13,063	13,126
当該値		5.01	5.18	4.89	4.79
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		62,351	64,829	67,303	68,714
有形固定資産 ※1		106,443	107,033	107,742	107,041
当該値		58.6	60.6	62.5	64.2
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

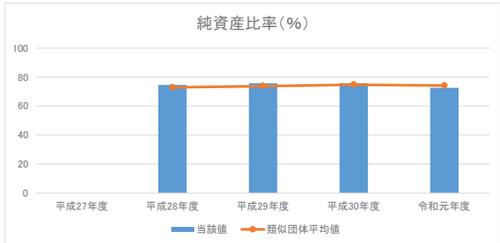
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		49,684	49,196	48,283	45,647
資産合計		66,677	65,094	63,831	62,916
当該値		74.5	75.6	75.6	72.6
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,070	9,031	8,800	9,037
有形・無形固定資産合計		54,748	53,072	51,818	50,448
当該値		18.4	17.0	17.0	17.9
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

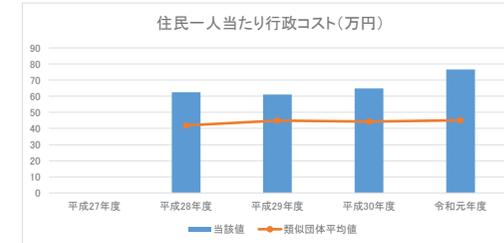
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

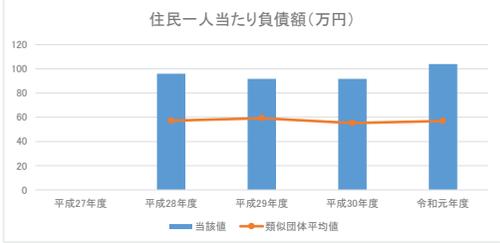
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,107,743	1,058,164	1,102,050	1,274,889
人口		17,711	17,354	16,973	16,640
当該値		62.5	61.0	64.9	76.6
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

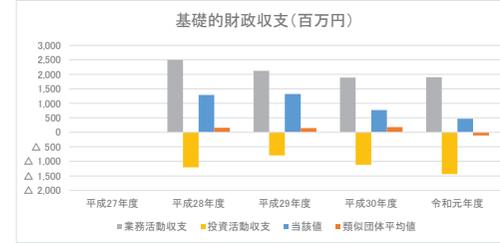
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,699,364	1,589,835	1,554,808	1,726,903
人口		17,711	17,354	16,973	16,640
当該値		95.9	91.6	91.6	103.8
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,497	2,118	1,895	1,899
投資活動収支 ※2		△ 1,208	△ 795	△ 1,120	△ 1,434
当該値		1,289	1,323	775	465
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.9

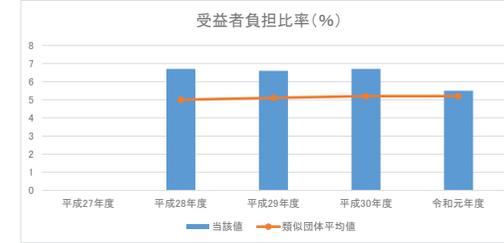
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		764	740	762	710
経常費用		11,413	11,252	11,425	12,840
当該値		6.7	6.6	6.7	5.5
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は類似団体平均値と比較して大きい。これは、合併前の旧町ごとに整備された庁舎や学校、社会教育施設等の施設が非合併団体に比較して多いことが要因と考えられる。施設の老朽化の度合いを示す③有形固定資産減価償却率は前年度より1.7%増であるが、これは減価償却額が資産の取得・更新額より大きいためである。類似団体比較するとほぼ同等の数値であるが、資産額が類似団体と比較して大きいことから、今後は老朽化した施設を一樣に更新するのではなく、公共施設等総合管理計画に基づき、廃止や統合も視野に入れつつ、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、資産、純資産ともに減少し、前年度よりも低くなっている。⑤将来世代負担比率においては、地方債残高は増加、有形・無形固定資産は減少し、前年度よりも上昇している。今後は地方債の新規発行の抑制や繰上償還を行い、地方債残高を縮減することで、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体の平均を上回っている。これは平成17年の合併により、広大になった町域へ行政サービスを提供しているためである。令和元年度は、退職手当引当金繰入額が増加したため純行政コストが増加した。今後は行政改革の推進や、公共施設等総合管理計画に基づいた施設保有量の適正化に努め、純行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている。これは平成17年合併時に旧4町分の地方債を全て引き継いだこと、合併後の旧町間の格差解消のために合併特例債等を発行して施設整備を行ってきたことが要因として考えられるが、負債の大部分を占める地方債の繰上償還を着実に進めていることから、地方債残高は平成18年度と比較して約6億円減少している。令和元年度は大型の事業が複数あり、起債の借入を行ったため、負債合計が増加した。⑧基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っている。その要因としては、普通交付税の合併特例措置により非合併団体よりも厚い財源措置が受けていることが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、町民体育館や文化センターなど使用料を徴収する施設が旧町単位に存続し、類似団体と比較して多いことが要因と考えられる。令和元年度は退職手当引当金繰入額の増加に伴い、経常費用が増えたことにより前年度数値より減少した。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、廃止や統合も視野に入れつつ、施設保有量の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県香美町
団体コード 285854

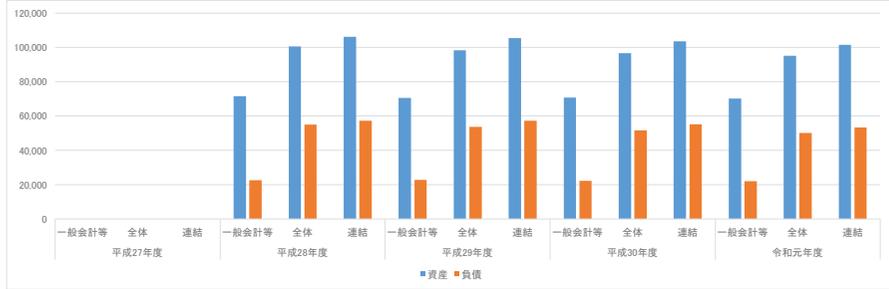
人口	17,343 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	368.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,255,965 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	65.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		71,568	70,506	70,697	70,296
	負債		22,589	22,707	22,183	22,043
全体	資産		100,673	98,276	96,713	95,184
	負債		55,101	53,712	51,746	50,175
連結	資産		106,248	105,390	103,587	101,491
	負債		57,275	57,211	55,251	53,334



分析:
令和元年度について、一般会計等においては、資産総額が前年度末から401百万円(△0.6%)の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなど公共施設等の適切な管理に努める。

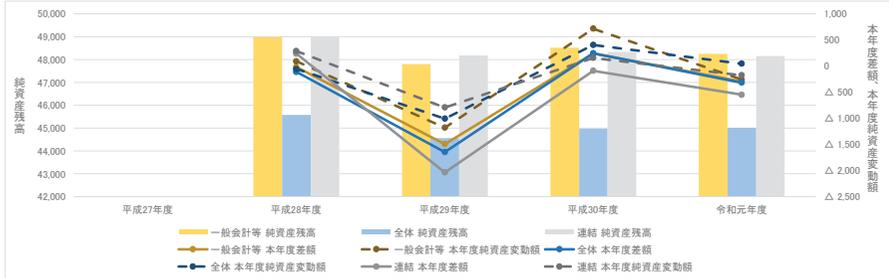
令和元年度について、全体では、水道事業会計、下水道事業会計等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計と比べて資産が24,888百万円多くなるが、負債総額もその整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、28,132百万円多くなっている。令和元年度について、連結では、公立八座病院組合による病院施設等に係る資産・負債を比例連結していること等により、一般会計等と比べて資産が31,195百万円多くなるが、負債総額もその借入金等があることから31,291百万円多くなっている。

※平成28年度が統一的な基準による財務書類等の作成初年度である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 19	△ 1,496	241	△ 293
	本年度純資産変動額		90	△ 1,181	714	△ 260
全体	本年度差額		△ 113	△ 1,648	243	△ 321
	本年度純資産変動額		△ 58	△ 1,008	403	43
連結	本年度差額		238	△ 2,037	△ 92	△ 550
	本年度純資産変動額		286	△ 795	157	△ 179
	純資産残高		48,973	48,179	48,335	48,157



分析:
令和元年度末について、一般会計等においては、税金等の財源(10,988百万円)が純行政コスト(11,281百万円)を下回っており、本年度差額は△293百万円となったため、純資産残高は前年度と比べて260百万円の減少となった。

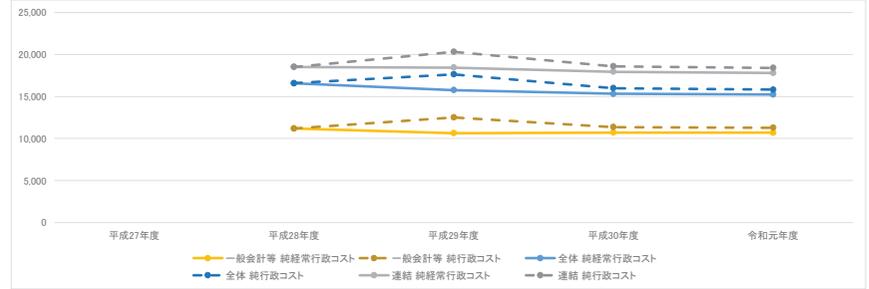
令和元年度末について、全体では、国民健康保険や介護保険の負担金等により、一般会計等と比べて純行政コストが4,549百万円多くなっているが、他方で、税金等の財源も4,522百万円多くなっている。結果として本年度差額は△321百万円となり、一般会計等と比べてほぼ同値である。純資産残高は前年度と比べて43百万円の増加となった。

令和元年度末について、連結では、兵庫県後期高齢者医療連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて純行政コストが7,120百万円多くなっているが、他方で、税金等の財源も6,883百万円多くなっている。結果として本年度差額は△550百万円となり、一般会計等と比べて少なくなっている。純資産残高は前年度と比べて179百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,201	10,635	10,723	10,699
	純行政コスト		11,198	12,512	11,359	11,281
全体	純経常行政コスト		16,578	15,757	15,327	15,243
	純行政コスト		16,580	17,637	15,986	15,830
連結	純経常行政コスト		18,514	18,443	17,956	17,807
	純行政コスト		18,512	20,318	18,608	18,401



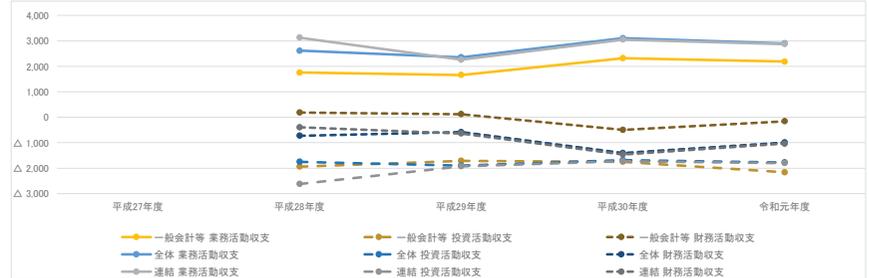
分析:
令和元年度について、一般会計等においては、経常経費が11,236百万円となり、うち人件費等の業務費用は6,918百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,318百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(5,086百万円)であり、純行政コストの約45%を占めている。今後も公共施設等の老朽化などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めながら、経費の抑制に努める。

令和元年度について、全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,903百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,607百万円多くなり、純行政コストは4,549百万円多くなっている。令和元年度について、連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,229百万円多くなっている一方、人件費が2,513百万円多くなっているなど、経常費用が11,338百万円多くなり、純行政コストは7,120百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,754	1,655	2,316	2,181
	投資活動収支		△ 1,940	△ 1,714	△ 1,750	△ 2,162
全体	業務活動収支		184	115	△ 497	△ 163
	投資活動収支		2,610	2,350	3,105	2,894
連結	業務活動収支		△ 1,750	△ 1,901	△ 1,684	△ 1,778
	投資活動収支		△ 731	△ 582	△ 1,406	△ 997
	業務活動収支		3,121	2,260	3,044	2,867
	投資活動収支		△ 2,622	△ 1,931	△ 1,726	△ 1,799
	財務活動収支		△ 394	△ 641	△ 1,464	△ 1,036



分析:
令和元年度について、一般会計等においては、業務活動収支は2,181百万円であったが、投資活動収支については、△2,162百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△163百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から143百万円減少し、195百万円となった。

令和元年度について、全体では、国民健康保険税等が税金等に含まれること、上下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等と比べて、719百万円多い2,894百万円となっている。投資活動収支は、△1,778百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△997百万円となり、本年度末資金残高は前年度から119百万円増加し、796百万円となった。

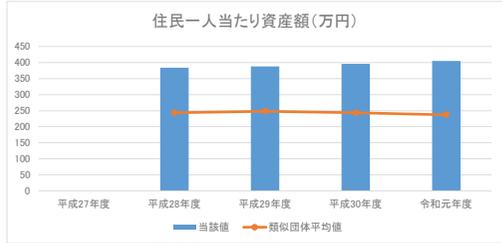
令和元年度について、連結では、投資的活動収支が△1,799百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△1,036百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、1,317百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

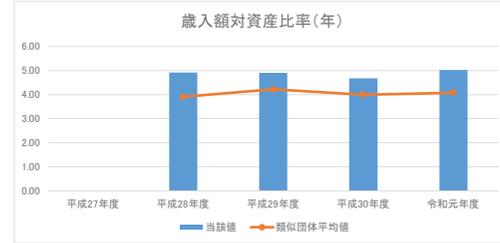
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,156,822	7,050,593	7,069,689	7,029,581
人口		18,634	18,176	17,845	17,343
当該値		384.1	387.9	396.2	405.3
類似団体平均値		243.5	247.9	243.3	236.8



②歳入額対資産比率(年)

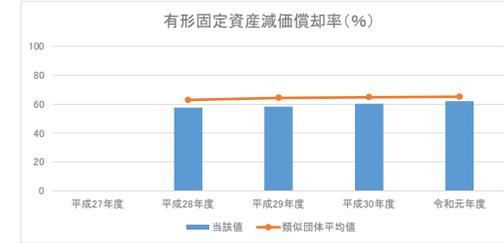
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		71,568	70,506	70,697	70,296
歳入総額		14,533	14,375	15,095	13,999
当該値		4.92	4.90	4.68	5.02
類似団体平均値		3.91	4.22	4.00	4.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		57,421	56,496	59,953	63,217
有形固定資産 ※1		99,544	96,877	99,366	101,837
当該値		57.7	58.3	60.3	62.1
類似団体平均値		63.0	64.4	64.9	65.2

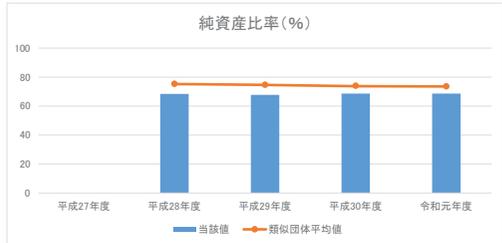
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

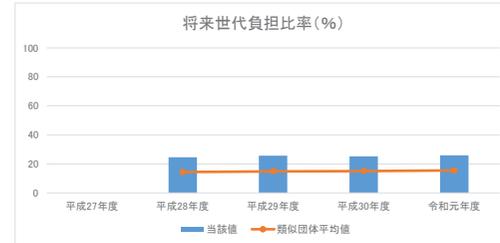
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		48,980	47,799	48,513	48,253
資産合計		71,568	70,506	70,697	70,296
当該値		68.4	67.8	68.6	68.6
類似団体平均値		75.2	74.5	73.8	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		14,473	14,716	14,391	14,476
有形・無形固定資産合計		59,006	57,447	56,947	55,852
当該値		24.5	25.6	25.3	25.9
類似団体平均値		14.4	14.9	15.1	15.5

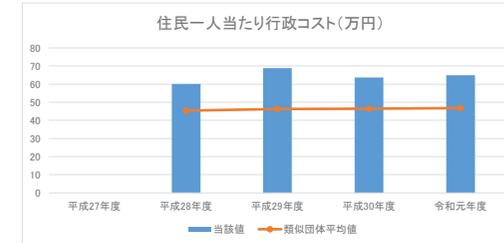
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

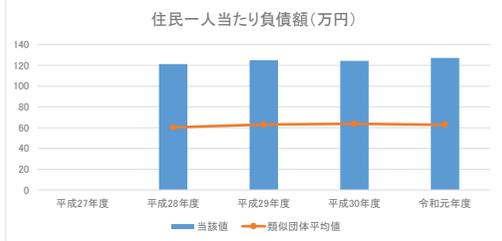
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,119,772	1,251,230	1,135,887	1,128,115
人口		18,634	18,176	17,845	17,343
当該値		60.1	68.8	63.7	65.0
類似団体平均値		45.4	46.3	46.5	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

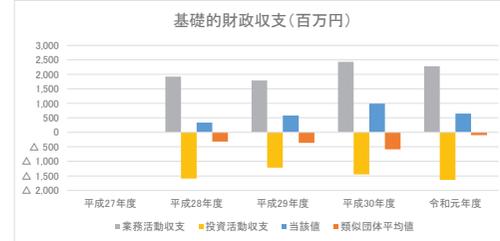
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,258,853	2,270,697	2,218,344	2,204,254
人口		18,634	18,176	17,845	17,343
当該値		121.2	124.9	124.3	127.1
類似団体平均値		60.3	63.1	63.7	62.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,922	1,793	2,437	2,282
投資活動収支 ※2		△1,589	△1,212	△1,446	△1,635
当該値		333	581	991	647
類似団体平均値		△318.8	△357.9	△585.0	△96.6

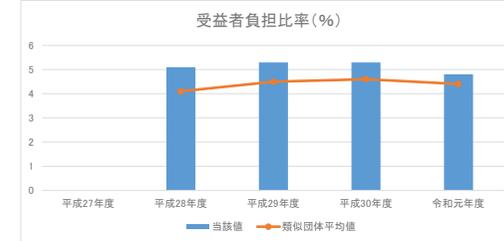
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		607	599	599	537
経常費用		11,808	11,234	11,322	11,236
当該値		5.1	5.3	5.3	4.8
類似団体平均値		4.1	4.5	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度について、住民一人当たり資産額は、平成30年度末比較9.1万円増の405.3万円となり、歳入対資産比率もあわせて類似団体平均を上回っている。このことは、合併前に旧町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことによるものと考えられる。
有形固定資産減価償却率については、令和元年度末62.1%となり、前年度より1.8%上昇している。類似団体平均との比較では、やや下回る程度の値となっていることから、公共施設全体の老朽化が特段に進んでいないことを示している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の廃止・統合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

令和元年度について、純資産比率は、類似団体平均をやや下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費等の行政コスト削減に努める。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規地方債の発行を抑制するとともに、繰上償還を実施するなど、将来世代への負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。理由としては、地形的に南北に細長い過疎地域であり、公共施設等(町道含む)を効率的に面整備しづらいこと、冬期間の除雪費用など地域的な特殊要因を抱えていること、また、上下水道事業や公立病院の運営に多額の繰上金が必要なこと等が挙げられる。
今後については、公共施設等の統廃合を含めた財政改革に取り組む。維持管理コストの削減に努めるといったことなども検討する必要がある。

4. 負債の状況

令和元年度について、住民一人当たり負債額は、期首比較で2.8万円増の127.1万円となり、類似団体平均を大きく上回っているが、交付税措置率の高い過疎対策事業債及び旧合併特別事業債によりほとんどの投資事業を実施しているため、当該数値から受ける印象よりも実際の財政負担は軽減されることとなる。今後も、計画的な投資事業及び償還計画により、残高の抑制に努める。

令和元年度について、基礎的財政収支は、基金取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため647百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同程度である。今後についても、老朽化した公共施設等の統廃合を行うことにより経常費用の削減に努めつつ、受益者に対してバランス良く負担していただきながら、公平性・公正性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

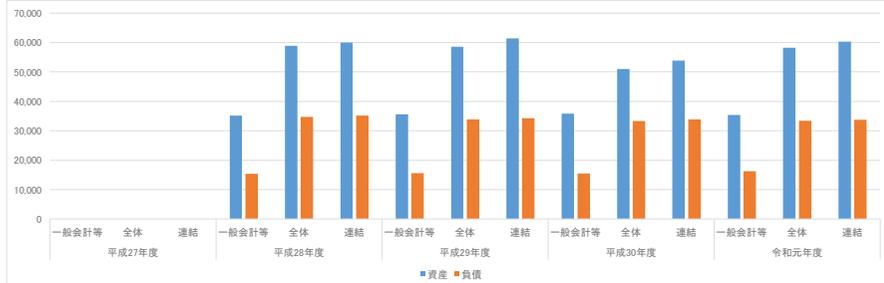
団体名 兵庫県新温泉町
団体コード 285862

人口	14,298 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	241.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,282,950 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	84.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

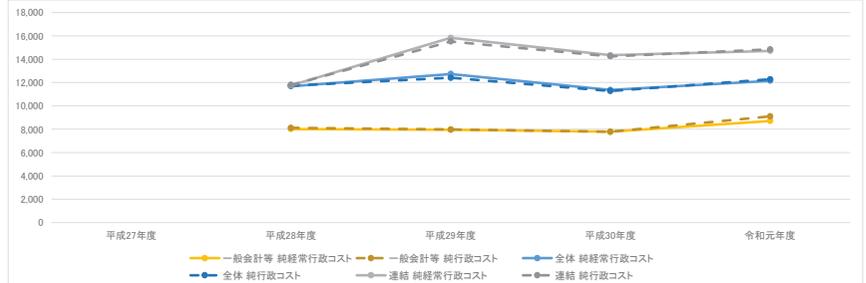
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		35,189	35,576	35,812	35,380
	負債		15,387	15,610	15,497	16,290
全体	資産		58,919	58,546	51,053	58,283
	負債		34,737	33,824	33,334	33,387
連結	資産		59,968	61,460	53,811	60,335
	負債		35,193	34,312	33,831	33,770



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較して432百万円減少(△1.2%)した。金額の変動が大きいものは流動資産の基金であり、財政調整基金の減の影響が大きく、流動資産の基金が264百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して22,903百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、17,097百万円多くなっている。
北但広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対して24,955百万円多くなるが、負債総額も消防施設等の借入金等があることなどから、17,480百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

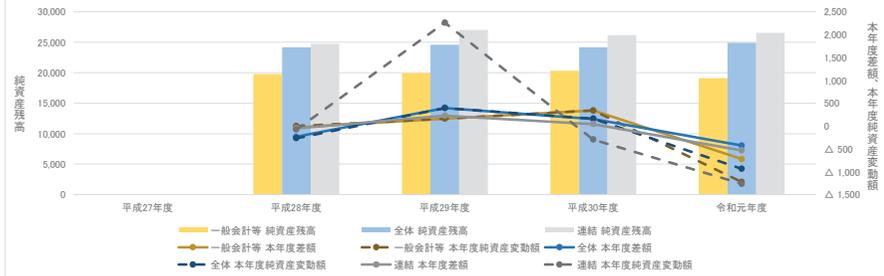
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,022	7,954	7,788	8,707
	純行政コスト		8,110	7,979	7,786	9,102
全体	純経常行政コスト		11,688	12,728	11,364	12,156
	純行政コスト		11,722	12,414	11,271	12,271
連結	純経常行政コスト		11,756	15,834	14,337	14,711
	純行政コスト		11,790	15,516	14,240	14,837



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,328百万円、そのうち、人件費等の業務費用は5,667百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,661百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,763千円)次いで補助金等(2,450百万円)であり、純行政コスト8,707百万円の71.4%を占めている。これは病院事業会計への補助等の影響が大きいとみられるが、今後は病院事業の経営改善に努める。
全体では、一般会計等に対して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,560百万円多い2,181百万円となっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が2,152百万円多い5,813百万円となり、純行政コストは3,169百万円多い12,271百万円となっている。
連結では、一般会計等に対して、連結対象事業収益を計上し、経常収益が1,779百万円多い2,400百万円となっている一方、人件費が1,324百万円多い3,108百万円となっているなど、経常費用が7,783百万円多い17,111百万円となり、純行政コストは6,004百万円多い14,711百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

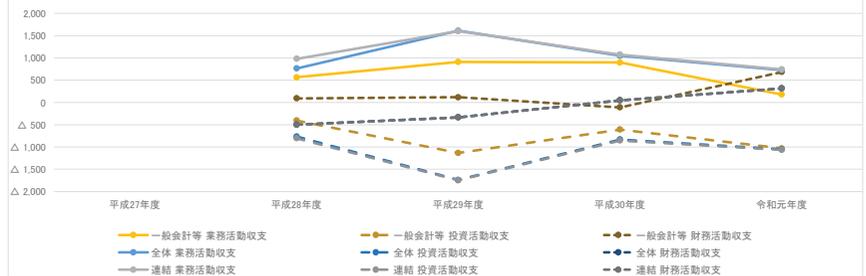
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 27	163	342	△ 721
	本年度純資産変動額		2	163	342	△ 1,225
	純資産残高		19,802	19,965	20,315	19,090
全体	本年度差額		△ 235	394	157	△ 426
	本年度純資産変動額		△ 266	393	162	△ 936
	純資産残高		24,182	24,575	24,195	24,896
連結	本年度差額		△ 47	227	42	△ 534
	本年度純資産変動額		△ 78	2,263	△ 293	△ 1,264
	純資産残高		24,776	27,038	26,202	26,566



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(8,381百万円)が純行政コスト(9,102百万円)を下回っており、本年度差額は△721百万円となり、純資産残高は19,090百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて3,464百万円多くなっているが、それと同等にコストがかかっているため、本年度差額は△426百万円となり、純資産残高は24,897百万円となった。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて5,922百万円多くなっており、本年度差額は△534百万円となり、純資産残高は26,566百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		565	910	896	178
	投資活動収支		△ 406	△ 1,132	△ 607	△ 1,031
	財務活動収支		94	117	△ 112	682
全体	業務活動収支		763	1,611	1,048	727
	投資活動収支		△ 764	△ 1,737	△ 834	△ 1,052
	財務活動収支		△ 497	△ 336	50	316
連結	業務活動収支		980	1,601	1,072	742
	投資活動収支		△ 804	△ 1,747	△ 852	△ 1,060
	財務活動収支		△ 498	△ 336	49	316



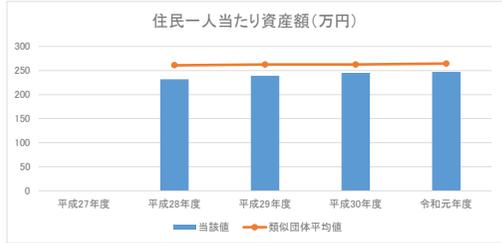
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は178百万円であったが、投資活動収支については、但馬牛生産基盤強化整備事業や防災行政無線デジタル化整備事業等を行ったことから、△1,031百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、682百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から171百万円減少し、205百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、料金改定を実施した水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より549百万円多い1,727百万円となっている。投資活動収支では、計画的な下水道管の老朽化対策事業を実施しているため、△1,052百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、316百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、1,896百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

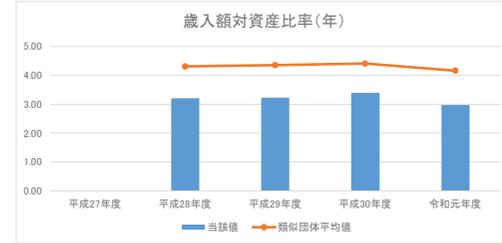
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,518,948	3,557,586	3,581,200	3,538,022
人口		15,174	14,866	14,587	14,298
当該値		231.9	239.3	245.5	247.4
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

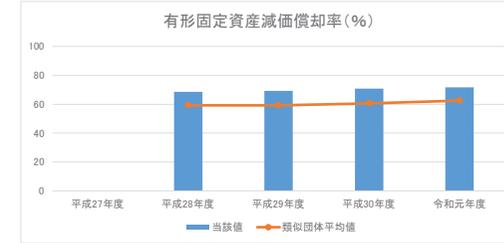
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		35,189	35,576	35,812	35,380
歳入総額		10,972	11,000	10,543	11,910
当該値		3.21	3.23	3.40	2.97
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		28,222	28,952	29,710	30,409
有形固定資産 ※1		41,206	41,798	41,947	42,410
当該値		68.5	69.3	70.8	71.7
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

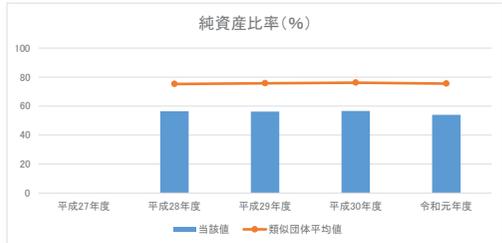
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

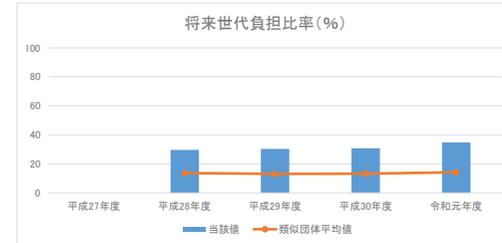
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,802	19,965	20,315	19,090
資産合計		35,189	35,576	35,812	35,380
当該値		56.3	56.1	56.7	54.0
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,059	9,295	9,322	10,335
有形・無形固定資産合計		30,479	30,605	30,211	29,794
当該値		29.7	30.4	30.9	34.7
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

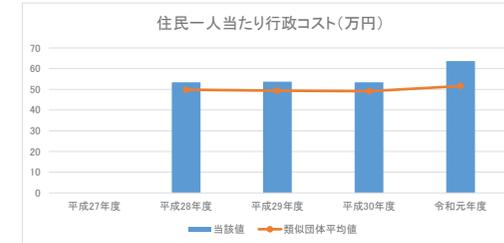
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

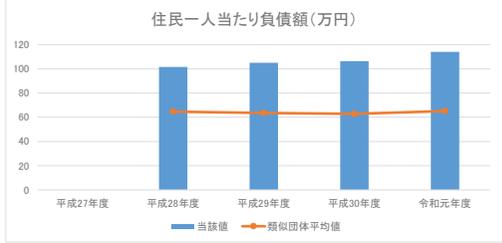
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		811,008	797,854	778,600	910,173
人口		15,174	14,866	14,587	14,298
当該値		53.4	53.7	53.4	63.7
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

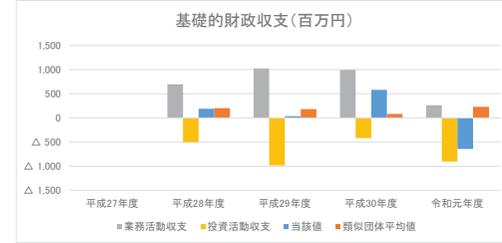
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,538,740	1,561,048	1,549,700	1,628,999
人口		15,174	14,866	14,587	14,298
当該値		101.4	105.0	106.2	113.9
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		695	1,022	993	262
投資活動収支 ※2		△504	△986	△415	△906
当該値		191	36	578	△644
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

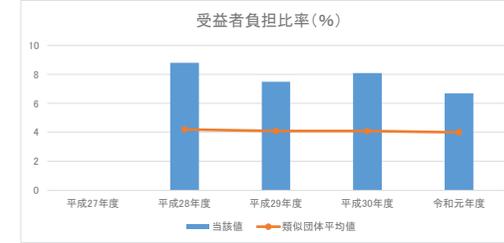
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		771	642	688	621
経常費用		8,792	8,596	8,475	9,328
当該値		8.8	7.5	8.1	6.7
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を17万円下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることが原因である。
②歳入対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。しかし、今後は大型事業による資産形成を行うことから数値は上昇を見込む。
③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を9.2%上回る71.7%となっている。今後も公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については類似団体平均値を21.4%下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な財源を現世代への行政サービスに活用したことを意味するため、義務的経費の抑制と維持管理コストの圧縮に努める。
⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を20.5%上回っているものの、今後も大型事業も控えていることから、発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を12.1万円上回っている。特に、純行政コストのうち社会保障給付や補助金などの移転費用のコストが半分近くを占める。引き続き行財政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を48.8万円と大きく上回っている。これは合併前後の平成18年頃にかけて発行した過剰債、合併特例債等に係る償還が順次開始している事が要因の一つとなっている。来年度以降も財政計画に基づき、地方債の新規発行の抑制など、地方債残高の縮小に努める。
⑧基礎的財政収支は基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支と財務活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△644百万円となっており、類似団体平均値の226.8百万円より870.8百万円少なくなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を2.7%上回っている。これは経常費用のうち移転費用、中でも北但広域ごみ処理場の稼働開始に伴う運営に係る負担金や病院事業会計への補助等の影響が大きいとみられる。今後はこのうち病院事業の経営改善と経費の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。